

令和4年9月16日提出（その3）

# 経営状況報告書

鳥 取 県

## 目 次

(21)	公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構 .....	1
(22)	一般財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会 .....	53
(23)	一般社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会 .....	83
(24)	公益財団法人 鳥取県畜産振興協会 .....	104
(25)	公益社団法人 鳥取県畜産推進機構 .....	128
(26)	公益財団法人 鳥取県造林公社 .....	168
(27)	公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団 .....	206
(28)	公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会 .....	226
(29)	公益財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金 .....	248
(30)	鳥取県土地開発公社 .....	262
(31)	公益財団法人 鳥取県暴力追放センター .....	279

## (21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構経営状況報告書

### 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構
- 2 目 的 次代の本県農業農村の担い手を育成確保するために、県、市町村、農業委員会系統組織、農業団体と連携しながら、就農希望者の相談対応と研修を通じて新規就農者の育成を図るとともに、農地中間管理事業によって担い手への農地の利用集積を図り、担い手の育成と遊休農地の発生防止及び再生に寄与すること及び、国営造成された中海干拓農地を営農拡大農家に対して販売及び貸付を行い、干拓地営農の発展に寄与することを目的とする。
- 3 組織変更認可 平成25年3月28日  
年 月 日 (財団法人 鳥取県農業開発公社設立許可年月日  
昭和44年10月9日)
- 4 組織変更登記 平成25年4月1日  
年 月 日 (財団法人 鳥取県農業開発公社設立登記年月日  
昭和44年10月15日)
- 5 基本財産 出えん金 2,010,000円  
鳥 取 県 出 え ん 金 1,010,000円  
(財) 農業担い手育成基金出えん金 1,000,000円  
(うち 鳥取県出えん金相当額 500,000円)
- 6 役員等 評 議 員 8人 理 事 8人 監 事 2人  
評議員会長 栗原隆政(鳥取県農業協同組合中央会会長)  
評議員 西尾博之(鳥取県農林水産部長)  
〃 田中英利(鳥取市農林水産部長)  
〃 竹口大紀(大山町長(鳥取県町村会代表))  
〃 小林功(鳥取県農業会議会長)  
〃 影井克博(鳥取いなば農業協同組合代表理事組合長)  
〃 蔵増保則(鳥取中央農業協同組合代表理事専務)  
〃 中西広則(鳥取西部農業協同組合代表理事組合長)

理事長 伊藤友昭 (学識経験者)  
専務理事 永原知明 (学識経験者)  
理事 谷垣重彦 (鳥取県農業協同組合中央会専務理事)  
" 田 渕 緑 (鳥取市農業委員会会長職務代理)  
" 米 山 幹 雄 (有限会社アグリフロンティア代表、  
鳥取県農業法人協会理事)  
" 生 橋 巧 (鳥取県農業共済組合理事)  
" 寺 岡 昌 一 (Earth grace 株式会社代表取締役)  
" 大 森 洋 介 (株式会社巖生産組合代表取締役社長)  
監 事 中 村 均 (鳥取県土地改良事業団体連合会常務理事)  
" 湯 口 夏 史 (税理士)

7 職 員 13人 (うち県派遣職員2人、県退職職員4人)

8 事 務 所 鳥取本部 鳥取市東町一丁目271番地  
米子本部 米子市糺町一丁目160番地

## 令和3年度実施状況

## I 組織運営について

## 1 業務の取組状況

- (1) 機構業務が拡充する中、担い手の経営力の強化と継承が機構の主眼とすることを改めて役職員一人一人が自覚し、職員間・事業間の連携をより密にしながら業務を進めた。
- (2) 担い手育成の専門機関としてこれまで蓄積してきたスキルを活用し、就農支援から担い手の経営課題の解決まで一貫して取り組むとともに、JA生産部と連携し人と農地を中心とした産地育成を推進した。
- (3) 各市町村の人・農地プランの実質化の取組に参画するとともに、市町村人農地チーム会議を推進力として、担い手の経営の強化に資するよう、農地の集積・集約化を図ることとし、農地中間管理事業を着実に推進した。
- (4) 関係機関との連携強化や農業委員・農地利用最適化推進委員との連携体制の構築、農地情報・電子地図システムの活用等により、一層効果的かつ効率的に業務執行を図った。

## 2 組織体制の整備

- (1) 担い手業務の拡大に伴い引き続き、新規就農者の支援と担い手支援の2課体制とし、全体の業務量が増大し、業務の質もより複雑化していることから、県派遣職員2名の体制で業務の執行を行った。
- (2) 西部地域の実情に精通した機構OB職員3名を地域専門員として米子本部に、担い手の経営力の強化のために機構OB職員1名を経営専門員として鳥取本部にそれぞれ配置し、効率的かつ効果的に業務を推進した。
- (3) 中部地域には農地業務推進員を、西部地域には現地駐在員を引き続き配置し、現地での農地業務を推進した。
- (4) 米子本部に設置した土地改良課を中心に機構関連事業など、土地改良事業との一体的な取組を推進した。
- (5) 農地中間管理業務を効率的に実施するため、業務の一部を引き続き市町村、農業公社、JA及び土地改良事業団体連合会へ委託した。

## II 担い手育成に関すること

## 1 担い手育成に係る業務の実績総括

農業の担い手の高齢化が急速に進む中、担い手の育成と新規就農者の確保・育成は急務である。このため、機構は新規就農者の確保・育成に従前から積極的に取り組み、令和2年度には担い手の経営発展・強化にかかる業務を県農業会議から移管し、総合的な支援機能を整えた。

令和3年度はこの機能を一層発揮し、新規就農者の確保・育成から担い手の経営発展・強化まで総合的に取り組んだ。

- (1) 倉吉市ではアグリスタート研修により、JA西瓜生産部を中心とした新規就農者の受け入れ体制が軌道に乗ってきており、市、県、JA生産部、担い手育成機構が連携を取りながら優良農地の確保等、新規就農者の支援を行った。また、北栄町では、町、JA西瓜生産部、県と共に新規就農者の受け入れ体制の整備に取り組んだ。
- (2) 農業経営相談所の相談機能を高めるよう関係機関と連携を深めるとともに、相談を受けた担い手農家に対して、専門家を含めた経営支援チームを編成・派遣し、法人化、税務相談等の経営課題解決への支援を行った。
- (3) 経営体が従業員を雇用した際に、雇用者を育成し、継続雇用することは経営発展のために重要である。そのため、国及び県の「農の雇用事業」等を活用して、OJTによる雇用者の育成を図るとともに、労働時間や職場環境整備等の働きやすい環境づくりに取り組んだ。

## 2 就農相談活動

## (1) 就農相談活動の全体実績

- 就農企画員2名を配置するとともに、東京・大阪等大都市圏では(公財)ふるさと鳥取定住機構の移住コーディネーターとも連携し、就農相談活動を実施した。
- 相談件数は昨年度よりもやや多くなっているものの、新型コロナウイルス感染症流行前の水準までは戻っていない。県外相談会はすべてオンラインでの参加又は開催となり、県内相談会も一部が中止となった。また、昨年は中止した県内の農業視察研修をオンラインにより開催した。相談内容の傾向については、農業経営につ

いての相談が半分を占めるものの、アグリスタート研修等の農業研修に向かう事例はわずかであった。

<相談件数>

相談形態別					令和3年度計	令和2年度計	令和元年度計
来庁	相談会	電話	普及所	オンライン等			
34件	40件	6件	2件	18件	100件 (延べ151件)	94件 (延べ144件)	117件 (延べ200件)
◎ 相談会の内訳							
<県外>				<県内>			
○新・農業人フェア（オンライン）				5件	鳥取相談会（4・7・10月）		9件
東京（6月）				2件	倉吉相談会（5・8・11月）		5件
東京（9月）				3件	米子相談会（6・9月）		4件（2月中止）
大阪（11月）				3件	農大相談会（6月）		中止
東京（1月）							
○移住フェア							
大阪（6月）、東京（7月）				中止			
オンライン開催（7月）				4件			
○IJUターンBig相談会							
東京（1月）、大阪（2月）				中止			
オンライン開催（1月、2日間）				5件			

<相談の傾向>

- ・農業経営についての相談：5割
  - ・その他情報収集等：4割
  - ・田舎暮らし：1割
- 今までの就農相談者のうち、令和3年度に新規就農などした者の状況
- ・農業研修を開始した者 7名（うちIUターン者 5名）
  - ・新規就農者 6名（うちIUターン者 2名）
  - ・農業法人等就職者 6名（うちIUターン者 4名）
  - ・親元就農者 2名（うちIUターン者 0名）

<新規就農者の概要>

	就農前住所	就農地	就農作目	備考
1	鳥取市	鳥取市	白ネギ	農大スキルアップ研修
2	倉吉市（Uターン）	倉吉市	和牛繁殖	農大アグリチャレンジ科
3	埼玉県（Uターン）	倉吉市	スイカ	農大アグリチャレンジ科、アグリスタート研修
4	境港市	境港市	白ネギ	農大アグリチャレンジ科、アグリスタート研修
5	境港市	境港市	白ネギ	アグリスタート研修
6	伯耆町	伯耆町	白ネギ	

## (2) プレ視察研修・体験の推進

### ア プレ視察の実施

個別の相談者の要望に応じて、個別の農場視察を2回開催した。

### イ 農業視察研修の実施

例年、鳥取県での就農希望者を対象に、県内新規就農者の農場視察研修を年2回開催しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、オンラインにより1回開催した。

中部地区就農体験研修（中止）

西部地区農業視察研修（令和4年3月13日、オンライン） 4名参加

### 3 新規就農者等研修事業

#### (1) アグリスタート研修事業

○ 県内での就農希望者を農業研修生として機構が雇用または採用し、先進農家を受入先とした実践技術、経営ノウハウ習得のための現地研修を実施することにより、円滑な新規就農者の確保、早期育成を図った。

##### ① 13期追加研修生の研修修了

・ 6名の追加研修生のうち、4名が修了し、4名が独立・自営就農を開始した。2名が研修を中止したが、1名が独立・自営就農を開始した。

##### ② 14期生の研修修了

・ 1名が修了し、独立・自営就農を開始した。

##### ③ 15期生の採用

・ 4名の応募があり、4名の採用を決定した。

○ 15期生研修開始時に、農業を志す者の心構えの確認と、受入農家での実践研修に入る前に知っておくべき最低限の基礎知識を学ぶ場として、ウォーミングアップ研修を実施した。アグリスタート研修修了生の講話や、農業生産のための基礎知識、土壌と気象環境を考慮した栽培管理等、研修終了後の就農の具体的なイメージを描けるよう実施した。

○ 1年間の研修では独立就農のための技術習得が不十分な研修生に対し追加研修を実施した。

・ 第13期追加研修生：6名 **品目** 白ネギ4名（R3.2、R3.2～3、R3.2～4）  
スイカ2名（R3.2～6、R3.2～R4.1）

<これまでの研修実施状況>

(単位：人)

	採用者数 (A)		修了数	就農者数 (B)		全体定着率 (B/A*100)
		うち IJU ターン			うち IJU ターン	
第1期 (H21.9～H22.8)	15	8 (53%)	12	8	3	20%
第2期 (H22.4～H23.3)	15	13 (87%)	11	9	8	53%
第3期 (H22.9～H23.8)	9	9 (100%)	8	8	3	33%
第4期 (H23.2～H24.1)	10	6 (60%)	9	5	8	80%
第5期 (H24.2～H25.1)	17	10 (59%)	17	10	16	94%
第6期 (H25.2～H26.1)	20	14 (70%)	19	14	18	90%
第7期 (H26.2～H27.1)	18	11 (61%)	18	11	18	100%
第8期 (H27.2～H28.1)	9	4 (44%)	7	4	7	78%
第9期 (H28.2～H29.1)	4	3 (75%)	4	3	4	100%
第10期 (H29.2～H30.1)	11	10 (91%)	11	10	11	100%
第11期 (H30.2～H31.1)	7	7 (100%)	7	7	7	100%
第12期 (H31.2～R2.1)	8	6 (75%)	8	6	8	100%

	採用者数 (A)	うち IJUターン	修了数	うち IJUターン	就農者数 (B)	うち IJUターン	全体定着率 (B/A*100)
	第13期 (R2.2~R3.1)	11	8 (73%)	10	7	10	7
第14期 (R3.2~R4.1)	1	0	1	0	1	0	100%
第15期 (R4.2~R5.1)	4	2 (50%)	—	—	—	—	—
合計	159	111 (70%)	142	102	122	87	79% (1~14期)

## &lt;研修修了生の発展状況&gt;

	人数	修了生
認定農業者	19名	A氏(1期:琴浦町)、B氏(1期:大山町) C氏(4期:米子市)、D氏(5期:湯梨浜町) E氏(5期:大山町)、F氏(5期:大山町) G氏(5期:北栄町)、H氏(5期:北栄町) I氏(5期:米子市)、L氏(6期:倉吉市) P氏(6期:米子市)、O氏(6期:米子市) M氏(6期:鳥取市)、R氏(7期:米子市) S氏(7期:米子市)、Q氏(7期:鳥取市) V氏(8期:琴浦町)、AA氏(10期:琴浦町) AD氏(10期:大山町)
法人化	4名	B氏(1期:大山町)、A氏(1期:琴浦町) E氏(5期:大山町)、T氏(7期:大山町)
アグリスタート研修生受入農家	5名	A氏(1期:琴浦町)、G氏(5期:北栄町) N氏(6期:琴浦町)、K氏(6期:鳥取市) W氏(8期:境港市)
農の雇用の活用	7名	A氏(1期:琴浦町)、B氏(1期:大山町) E氏(5期:大山町)、L氏(6期:倉吉市) P氏(6期:米子市)、K氏(6期:鳥取市) AA氏(10期:琴浦町)
農業者年金加入	17名	D氏(5期:湯梨浜町)、F氏(5期:大山町) J氏(6期:鳥取市)、K氏(6期:鳥取市) N氏(6期:琴浦町)、O氏(6期:米子市) U氏(8期:鳥取市)、V氏(8期:琴浦町) X氏(9期:湯梨浜町)、Y氏(9期:大山町) Z氏(10期:倉吉市)、AB氏(10期:米子市) AC氏(10期:境港市)、AD氏(10期:大山町) AE氏(11期:鳥取市)、AF氏(11期:米子市) AG氏(11期:米子市)



## &lt;令和3年度の研修実績&gt;

	項目	内容	実績額 (円)	
			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           13期追加：3名            14期本格：1名            15期トライアル：3名         </div>	
1	研修生への手当	就農希望者雇用研修事業 <1人当りの事業費> 本格研修及び追加研修 ア 給与 R3.9まで 139,400円/月 R3.10以降 144,500円/月 イ 住居手当等(上限) 33,000円/月 ウ 労働保険・社会保険 R3.9まで 30,000円/月 R3.10以降 30,900円/月	1,908,822	
2	受入農場研修指導員の設置	研修農場設置事業 先進農家等の受入先に「研修指導員」を設置し、農業研修生の農業技術習得のための体制を整備 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">受入農場研修指導員謝金定額 40,000円/人/月</div>	1,120,000	
3	集合研修等の実施	集合研修受講等助成事業 独立して就農、生活していくために必要な知識、ノウハウを得るための集合研修(各受入先での実践研修の補完)を実施 ○ 集合研修等(ウォーミングアップ研修：1日×1回、集合研修：1日×4回、大特講習：5日) ・主なカリキュラム 就農への心構え、農地確保の進め方、就農計画作成の進め方、経営者セミナー(先輩農家による講話)、JA出荷における農産物の販売と流通等 ・大型特殊免許(農耕車限定)取得に向けたトラクターの運転操作技術習得	20,394	
合計			3,049,216	
4	研修推進員の設置	機構に研修推進員2名を配置し、研修生に寄り添い研修指導員をサポートしながら研修実施上の課題、就農に向けての問題解決を支援 ○ 研修指導員、関係機関との調整 ○ 研修生の課題解決への助言 ○ 研修カリキュラム全体の企画立案等 ○ 集合研修の運営	機構運営費(担い手業務推進費)へ計上	

## (2) 草刈り現地研修

- アグリスタート研修生を対象に、技能訓練として草刈り現地研修(座学及び実技)を実施した。
- アグリスタート研修生(白ネギ生産者1名)のほ場を訪問し、西部地区の白ネギ生産者の経営の現状及び課題について研修した。

(21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

- J A鳥取西部崎津支所を会場に雑草対策の基本について学んだ後、米子市大崎の農地に移動し、草刈機の使い方等を研修した。

(3) 機構保有地等活用就農自立促進事業

- アグリスタート研修生4名を対象に、機構が農地中間管理事業によって借り入れた農地を活用し実践的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援した。
- 本事業は、実践研修に必要な種苗費、農薬費、肥料費、施設・機械借入料等について、機構が立替払を行い、研修終了後に研修生からの精算払を受けるもの。
- 就農後は全農地を本人へ権利設定した。

<事業の実施状況>

研修生		作目・面積	実施期間	取扱額 (円)	うち R3 年度 取扱額(円)
アグリスタート 13 期研修生	A I 氏	白ネギ 38a	R2. 9~R3. 3	466, 048	59, 697
アグリスタート 13 期研修生	A J 氏	白ネギ 28a	R2. 9~R3. 4	445, 728	172, 700
アグリスタート 13 期研修生	AH氏	スイカ 33a ストック 3a	R2. 11~R4. 1	941, 877	884, 677
アグリスタート 14 期研修生	AK氏	白ネギ 40a	R3. 5~R4. 1	360, 283	360, 283

4 初期営農農機具等支援事業

- J A、アグリスタート研修受入農家等から、規模縮小農家等の譲渡可能な中古農機具等の情報提供を得て、機構が譲り受け、新規就農者へ提供した。

< R 3 年度の中古農機具取扱い実績 >

	中古農機具等名	購入時期	提供時期	活用の状況等
1	トラクター21ps	R3. 3	R3. 4	アグリスタート研修修了生へ貸付
2	管理機	R3. 3	R3. 4	アグリスタート研修修了生へ貸付
3	ネギ皮むき機	R3. 3	R4. 2	アグリスタート研修修了生へ売渡

(参考) 年度別取得実績

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度～令和 2 年度			令和 3 年度		
	買入	売渡	年度末	買入	売渡	年度末
パイプハウス	27 棟 8, 319	26 棟 12, 624	1 棟 574	—	—	1 棟 574
トラクター	10 台 5, 302	7 台 3, 615	2 台 800	—	—	2 台 800
管理機	5 台 0	4 台 0	1 台 0	—	—	1 台 0
作業小屋	1 棟 500	1 棟 500	0 棟 0	—	—	0
その他	10 台 650	9 台 600	1 台 50	—	1 台 50	0

※トラクターは平成 30 年度に 1 台処分

5 担い手の経営強化

(1) とっとり農業経営相談所の取組状況

意欲ある農業者の経営改善や法人化、円滑な経営継承等、多様な課題に対応するため、県、農業農村担い手育成機構、農業会議、J A 中央会等で構成する「農業経営相談所」の活動を実施した。

なお、令和 4 年度からは、県が主体となって実施することとなった。

ア 農業経営体からの相談にかかる支援活動のコーディネート

令和3年度には、新たに12件の相談があり、農業経営相談所の構成員による農業経営戦略会議で、相談者の経営戦略を検討し、普及員、税理士等の専門家、関係機関による経営支援チームを派遣した。今年度の相談の傾向として、事業継承に関する相談が増えており、今後、事業継承が大きな課題となると思われる。

<普及所管内別相談件数の実績（令和4年3月31日時点）> (単位：件)

普及所名	平成30年度～ 令和2年度	令和3年度	計
鳥取農業改良普及所	6	0	6
八頭農業改良普及所	8	1	9
倉吉農業改良普及所	11	4	15
東伯農業改良普及所	9	0	9
西部農業改良普及所	8	3	11
大山普及支所	8	4	12
日野農業改良普及所	6	0	6
計	56	12	68
うち、継続支援中	38		
同、完了分	18		

<相談内容の内訳>

	相談項目	令和3年度		4年間合計	
		件数	割合	件数	割合
1	経営改善に関すること			12	17.6%
2	法人化、法人経理に関すること	3	25.0%	26	38.3%
3	事業継承、後継者に関すること	7	58.3%	16	23.5%
4	規模拡大、農地集積に関すること				
5	税（青色申告、相続税等）に関すること				
6	労務管理、社会保険、年金に関すること	2	16.7%	12	17.6%
7	6次産業化（販売、加工）に関すること			1	1.5%
8	補助金、制度金融に関すること			1	1.5%
9	その他				
合計		12	100.0%	68	100.0%

#### イ JAグループとの連携による各地区での農業経営相談会の開催

今年度はJA県中央会、各地区JAと連携を図り、東・中・西部の各JAの本店、本所で1回ずつ開催した。開催にあたり、各地区JAの機関誌に相談申請用チラシを折り込むなど周知に取り組んだことにより、申込件数は昨年度と比較して倍増した。

また、普及員、JA担当者、専門家も相談にあたったことから、その場である程度解決したが、うち1件が経営相談所案件となり、経営支援チーム派遣による継続的な支援につながった。

<農業経営相談会の開催実績>

開催月日	相談会会場	相談件数	回答者(専門家等)、相談の内訳
R4.1.14	JA鳥取いなば本店	7件	(回答者)

R4. 1. 13	(東部地区) J A鳥取中央本所	7 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税理士 7人</li> <li>・社会保険労務士 5人</li> <li>・よろず支援拠点チーフコーディネーター (中小企業診断士)</li> <li>・農業経営相談所経営専門員 ほか</li> <li>(主たる相談内容の内訳)</li> <li>・法人化、事業継承 10件</li> <li>・労務管理 5件</li> <li>・経営計画、診断 2件</li> <li>・その他(税、融資、全般) 4件</li> </ul>
R4. 1. 18	(中部地区) J A鳥取西部本所	7 件	
	(西部地区)	(合計 21 件)	

## ウ 農業法人設立・経営力向上への支援

個人経営、家族経営から法人化する際に必要な経営者の経営力を身につけるための研修会を開催し、3講座全てを受講した11名に研修修了証を交付した。また、研修修了者が設立した7法人に助成金を交付した。

あわせて、税理士等の専門家、J A担当者、普及員等を対象に、今後重要課題となると思われる事業継承について研修会を開催し、農業経営継承時の課題について認識を深めた。

## &lt;経営力向上につながる研修会の開催概要&gt;

研修会名称	開催月日	受講者数	主な研修内容
経営力向上研修 第1回	R3. 11. 12	延べ 14人	講師：福竹智彦氏 福竹社会保険労務士事務所代表 ・農業分野の労働法制等の基礎知識 ・労務管理・人材育成の手法等
	R4. 2. 15		
第2回	R3. 11. 5～11. 22	13人	講師：松本 謙氏 (株)ファーマーズフォレスト代表取締役 ・経営者としての心構え・行動等 ・財務諸表の分析手法の基礎知識
	R4. 2. 15～3. 14		
	R3. 11. 22	13人	講師：山本公平氏 大阪経済大学教授 ・マーケティングの手法・基礎等 ・経営理念・経営計画作成の演習
	R4. 2. 21		

※ 年3回の開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大のため、令和3年8月開催予定の研修会は中止とした。

## &lt;専門家向け研修会の開催概要&gt;

名 称	開催月日	出席者数	主な研修内容
スペシャリスト・コーディネーター合同研修	R3. 11. 25	67人	講師：森 剛一氏 (一社) 全国農業経営コンサルタント協会会長 アグリビジネス・ソリューションズ(株)代表取締役 演題：「日本の農業経営における継承対策の課題と展望～ 2019年農業経営基盤強化促進法改正も踏まえて～」

## &lt;農業法人設立支援事業助成金支払実績&gt;

7 経営体×250,000 円=1,750,000 円

## (2) 「農の雇用事業」等による雇用者に対する研修の実施状況

「農の雇用事業」等については、活用経営体も増え、県内である程度周知が進んだことから、令和3年度も前年度と同数の農の雇用事業研修生の申請があった。

経営主や研修生に対する研修会では、社会保険労務士から労務管理に関する講義を行うとともに、研修生にはコミュニケーションにかかる研修を実施した。また、適宜、経営体を訪問して、研修状況を確認し、研修生から雇用環境の相談、意見があれば経営主に伝えて、改善を図るよう働きかけた。

## &lt;農の雇用事業等による研修生数（令和4年3月31日時点）&gt;

採択年度	研修開始月	事業体数 (延べ件)	研修生数 (人)	うち県事業分
令和元年度	6月	7	9	0
	8月	9	10	0
	11月	6	7	2
	R 2. 1月	9	9	2
令和元年度計（参考、終了分）		31	35	4
令和2年度	6月	6	7	0
	8月	12	15	1
	11月	11	11	1
	R 3. 2月	8	8	2
	R 3. 3月	4	5	0
①令和2年度計		41	46	4
令和3年度	6月	9	9	0
	8月	9	9	0
	11月	12	13	4
	R 4. 2月	12	15	2
②令和3年度計		42	46	6
研修実施中の数（①+②）		83	92	10

## &lt;農の雇用ステップアップ支援事業助成金（単県事業）支払実績&gt;

支払対象事業体 28 件 延べ支払回数 73 回 支払総額 19,846,957 円

## 6 組織活動促進事業

## (1) 青年農業者等研究活動支援事業

○ 活用なし

## (2) 新規就農者グループ活動促進事業

○ 活用なし

## (3) 農村青年会議活動促進事業

○ 農村青年会議等が行う青年農業者の資質向上や会員相互の連携と団結を図る活動に助成した。

## &lt; R 3年度助成実績 &gt;

区 分	助成額	内 容
中部農村青年連合 (19名)	100,000円	冬のつどい、研修会への派遣、会議の開催等。
米子地区農村青年会議連絡協議会 (22名)	0円	コロナ禍のため、夏のつどい等を中止。
鳥取県農村青年会議連絡協議会 (41名)	40,685円	コロナ禍のため、夏のつどい等を中止。 中国四国農業青年クラブ負担金。
3協議会計	140,685円	

## (4) 全国青年農業者会議派遣事業

○ 活用なし

## 7 指導農業士との連携事業

指導農業士活動バックアップ事業により、鳥取県指導農業士連絡協議会の研修会開催を支援する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により研究会が中止となった。

## III 農地業務に関すること

## 1 農地中間管理事業

## (1) 実績の総括

- ① 昨年以上にコロナ禍の影響を受け会議等の実施が困難となったが、各地区で感染対策を行いながら、市町村チーム会議を軸として事業推進を図った。
- ② 耕作者への配分は、再配分や農地集約の為の付け替えによる契約処理が、全体実績の約4割を占める結果となった。
- ③ 大規模経営体の経営縮小に伴い耕作されなくなった農地について、新たな担い手を探求し、貸し借りを調整したうえで再配分を行った。
- ④ 再配分をスムーズに行う為に、適宜機構で保全管理を行い、担い手の農地利用へつなげた。
- ⑤ また、これまで国の保全管理では対応できなかった小規模な再生に対応する県独自事業が創設され、認定農業者や新規就農者の農地活用へつなげた。
- ⑥ なお、本年度の国が定める年間集積目標に対する担い手への新規貸付面積は、昨年の半分程度の数量となったが、事業発足8年が経過し主要な担い手への集積が概ね行われた結果と考えられる。

## (2) 令和3年度の農地中間管理事業での貸借の実施状況

(単位：ha)

年 度	年間集積 目標	借入		貸付		内新規貸付 面積
		件 数	面 積	件 数	面 積	
H26	1,090	1,450	663	77	413	112
H27	1,090	1,504	618	492	713	301
H28	1,090	1,759	724	755	744	388
H29	1,090	2,148	892	1,094	905	359
H30	1,090	2,070	631	1,173	816	404
R 1	1,090	2,051	732	1,227	986	344
R 2	1,090	2,150	830	1,525	1,170	440
R 3	1,090	2,013	654	1,541	937	267
合 計	8,720	15,145	5,744	7,884	6,684	2,615

※ 件数は契約件数のカウントで経営体は重複している。

- ① 公募に応じた担い手農業者については、構造政策としての農地中間管理事業による貸借を重点的に進めた。
- ② 農家の意向を確認し、担い手の要望を再整理し担い手の経営農地の集約化を進めた。
- ③ 小規模な農業者等については、基盤法及び農地法で貸借を行った。

## (3) 事業推進のための取組

## ア 事業の推進体制の整備

- ① 農地中間管理事業の業務の一部を全市町村、J A、市町村公社、水土里ネットへ委託し事業を実施した。
- ② 各市町村に関係機関の実務担当者によるチーム会議を設置し、関係機関が情報の共有を図り、具体的な業務の役割分担を行い、定期的に業務の進捗確認を行いながら事業を実施した。

## イ 令和3年度借受け希望者の公募

- ① 全市町村、各J A、市町村公社に受付窓口を設置し、5月から翌年3月までに借受け希望者を公募した。

※ ( ) は去年の数値

区分	申込 件数	借受希望 面積(ha)	左記のうち新規案件	
			申込件数	借受希望面積 (ha)
5月	12 (34)	26.6 (134.5)	11 (15)	16.1 (31.7)
6月	17 (18)	117.7 (28.1)	12 (21)	49.8 (16.1)
7月	6 (6)	24.5 (3.2)	3 (6)	4.0 (1.6)
8月	5 (19)	3.5 (31.1)	6 (11)	9.8 (11.8)
9月	9 (13)	22.9 (26.1)	4 (8)	20.2 (10.6)
10月	6 (28)	8.6 (89.9)	4 (11)	2.4 (11.3)
11月	15 (24)	52.9 (23.4)	14 (17)	47.6 (18.2)
12月	28 (21)	28.4 (35.2)	26 (22)	23.0 (29.2)
1月	22 (16)	57.7 (103.2)	15 (18)	14.8 (104.5)
2月	19 (47)	105.2 (109.4)	10 (50)	43.4 (102.6)
3月	25 (36)	324.1 (94.7)	14 (25)	49.3 (59.4)
合計	164 (262)	772.1 (678.8)	119 (204)	280.4 (397.0)

## ② 借受け希望農家の内訳

- i) 認定農業者 44 経営体 (66 経営体)
- ii) 新規就農者 17 経営体 (17 経営体)
- iii) 基本構想到達者 2 経営体 (3 経営体)
- iv) その他 101 経営体 (176 経営体)

## ウ 広報活動

持続可能な地域農業への取組として農地の基盤整備を、農業経営の継承として農業者の世代交代を事例に、梨産地の未来について東中西各産地の生産者リーダーの座談会をテーマに新聞の一面広告を3回行った。

## (4) 農地中間管理業務費

## ア 機構職員人件費及び事務費

No.	項目	内 容	金額(千円)
1	人件費	機構職員の人件費 (15 名)	51,186
2	事務費	○公募による借受け希望者の募集 ○農用地利用配分計画の作成 ○農業者及び農地のデータベースの管理及び賃料等の	14,962

	支払業務 ○新聞の一面広告 ○水土里の地図情報の活用	
合計		66,148

## イ 業務委託費

- ① J A西部には、機構駐在員、駐在事務所を設置した。
- ② 各委託先には相談窓口を設置し、農業者との契約の調整及び調整、利用配分計画案の作成等を実施した。
- ③ 水土里ネットと連携し、基盤整備要望の要望聞取りを行った。また、利用意向調査で機構へ貸出し希望のあった農地の図面作成を委託し、現地調査に活用した。

名称	委託費 (円)	名称	委託費 (円)	名称	委託費 (円)
鳥取市	2,284,611	米子市	2,900,000	鳥取公社	3,715,138
岩美町	169,303	境港市	2,177,817	岩美公社	5,500,000
若桜町	67,320	日吉津村	2,257,000	八頭公社	1,100,000
智頭町	0	大山町	2,075,112	公社合計	10,315,138 円
八頭町	400,000	南部町	315,000	J A西部	4,989,490
倉吉市	2,700,000	伯耆町	1,128,546	水土里ネット	350,000
三朝町	1,800,000	日南町	1,850,000	総計	46,539,227 円
湯梨浜町	457,307	日野町	3,063,525		
琴浦町	1,900,832	江府町	2,681,226		
北栄町	2,657,000				
市町村合計	19 市町村	30,884,599 円			

## ウ 借受農地管理等事業費

市町村の申出を受け、中間管理が必要と機構で判断した農地について保全管理を行った。

- ① 借賃の支払：借入面積 3.2ha、借賃 270,416 円
- ② 米川改良区賦課金（中海干拓地・皆生基盤整備）：960,310 円
- ③ 耕耘・草刈り等保全管理：国庫（管理面積 100.6ha、保全管理費 14,112,658 円）

## エ 貸し借りの実績

- ① 農地中間管理権取得実績（借入） 1,402 人 653.9ha
- ② 農用地利用配分実績（貸付） 554 経営体 937.2ha

## オ 機構中間保有地再生活用事業

借受農地管理等事業及び農地耕作条件改善事業で対応できない小規模な荒廃農地を再生し、認定農業者や新規就農者の営農地として利活用につなげた。

実施地区 八頭町 0.4ha、琴浦町 1.8ha、南部町 0.3ha

※ 機構負担経費については入植する担い手が負担。

## 2 土地改良事業（農地耕作条件改善事業）

## ○ 施行実績

（単位：ha、千円）

地区名	工種	総量（計画）		本年度（内訳）					
		事業量	事業費	事業量	事業費	国	県	市町村	機構
彦名	測量設計 土層改良	4.3	150,000	3.4	59,999	30,000	16,200	12,000	1,799



弓浜	測量設計 ほ場再生	2.5	4,400	2.5	3,799	1,900	760	760	379
合計		6.8	154,400	5.9	63,798	31,900	16,960	12,760	2,178

※ 機構負担経費については入植する担い手が負担。

### 3 特例事業

- ① **売買** 農業経営基盤強化促進法の特例事業として、農地中間管理事業と連携し実施した。  
 ② **貸借** H25年度以前に合理化事業で貸借した事案は、特例事業で実施した。

#### (1) 特例事業業務費

No.	項目	内 容	金額(千円)
1	人件費	機構職員の人件費(2名)	765
2	事務費	契約書整備・契約データ管理 土地代金の受入、支払業務	361
合計			1,126

#### (2) 売買実績

##### ア 市町村毎の売買事業実施状況

###### (買入実績)

市町村名		地権者数 (人)	面積 (10a)
1	鳥取市	6	13.6
2	岩美町	3	4.3
3	倉吉市	1	4.2
4	湯梨浜町	3	8.1
5	大山町	3	11.0
合計		5市町	16
			41.2

###### (売渡実績)

市町村名		耕作者数 (人)	面積 (10a)
1	鳥取市	9	23.5
2	岩美町	3	4.3
3	倉吉市	1	12.2
4	湯梨浜町	1	3.6
5	米子市	1	2.4
6	大山町	4	26.5
合計		6市町	19
			72.5

##### イ 地目別農地買入人数及び面積について

- ① 田：12人、322a ② 畑：4人、90a

##### ウ 農地の買入単価について

- ① 平均 286千円/10a (田：218千円/10a、畑：529千円/10a)  
 ② 最高単価 965千円/10a (鳥取市福部町湯山、畑、一般農家へ売渡し)  
 ③ 最低価格 100千円/10a (湯梨浜町野方、田、認定農業者へ売渡し)

##### エ 年度末保有状況

区分	前年度末保有量			本年度買入			本年度売渡			本年度末保有量		
	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)
国庫事業	5	5.8	11,634	10	2.7	7,602	10	4.8	(8,586) 8,672	4	3.7	10,650
単県事業	3	1.0	5,424	6	1.4	4,223	9	2.4	(9,647) 9,729	0	0	0
合計	8	6.8	17,058	16	4.1	11,825	19	7.2	(18,233) 18,401	4	3.7	10,650

※ 売渡欄の（ ）は、買入原価。

本年度末保有量は、売渡しの相手方は決まっているが、分割払のため当年度に売渡しが完了していない案件などである。

国庫事業では、2人から買入した農地を1人に売渡した案件があったことから、本年度末保有の件数（人）に1件の差が生じている。

※ 国庫事業：全国協会の無利息融資資金で対応。【認定農業者等支援】

単県事業：県信連より農地買入資金を借入れ対応。借入利息は農家負担。

#### オ 売買実績の推移

区分	H30年度			R元年度			R2年度			R3年度			
	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	件数 (人)	面積 (ha)	金額 (千円)	
買入	国庫	26	9.4	32,894	11	8.3	7,117	7	4.2	7,300	10	2.7	7,602
	単独	14	3.0	13,419	12	3.2	13,698	7	1.8	5,124	6	1.4	4,223
買入合計		40	12.4	46,313	23	11.5	20,815	14	6.0	12,424	16	4.1	11,825
売渡	国庫	25	15.7	53,317	11	8.5	7,883	4	1.4	2,500	10	4.8	8,586
	単独	18	4.7	22,217	9	2.0	6,248	7	2.3	9,650	9	2.4	9,647
売渡合計		43	20.4	75,534	20	10.5	14,131	11	3.7	12,150	19	7.2	18,233

※ 売買実績の金額は原価で計上。

#### (3) H25年度以前の旧制度の借入・貸付実績

区分	件数		面積 ha	賃借料 千円	備考	
	借入 人	貸付 人				
国庫事業 A	一括前払 (賃借料は年額)					
	2	2	52.8	1,323		
単県事業 B	年払					
	6	10	5.9	224		
	年払					
	3	3	1.9	119		
	総計(A+B)		11	15	60.6	1,666

※ 国庫事業：認定農業者等が、おおむね1ha以上経営地を団地形成し、6年以上の利用権設定で農地を集積した場合の支援を行った。賃借料一括前払い資金は、全国協会より無利息資金の借入れを行い実施した。

単県事業：担い手支援事業の要件に該当しないが、機構の事業介入が必要な場合に支援を行った。事業に必要な業務費は、県より補助を受け実施した。

#### IV 中海干拓農地に関する事

##### 1 実施状況

- ① 彦名工区では、担い手へ集積のため土層改良対策工事を実施した。
- ② 弓浜工区では、新規就農者を中心とした経営体の経営地の集積を実施した。

③ 県所有の干拓農地2.4haの草刈等保全管理を県より委託を受け実施した。

2 県有中海干拓農地の維持管理（県より委託）

区 分	内 容	金額 (千円)	備 考
県有中海干拓農地 管理費	県有農地2.4haの管理費	2,159	人件費 1,288千円 業務費 871千円

① 日常管理として、特に未貸付農地が適切な状況で維持されるよう巡回し、不法投棄、雑草の状況などの点検と確認を行った。

② 干拓地を借受ける農家に対し、現地や電話での相談や、不具合・苦情等を聞いた上で、関係機関と協議し農家を支援した。

3 中海干拓農地の貸借

農家有干拓農地の貸付け（R3年末ストックの実績）

区分	経営体数	貸付面積(ha)	賃借料(千円)	備 考
弓浜工区	13	40.9	3,439	
彦名工区	17	26.0	3,017	
合 計	30	66.9	6,456	

※ 大規模法人、新規就農者へ貸付け。

4 県保有地の売買

無し。

## 正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

法人全体		(単位:円)		
科 目	当年度	前年度	増 減	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 財産収益	[ 1,320 ]	[ 121 ]	[ 1,199 ]	
基本財産運用益	( 1,320 )	( 121 )	( 1,199 )	
基本財産運用収益	1,320	121	1,199	
② 特定資産運用収益	[ 1,830,547 ]	[ 1,709,987 ]	[ 120,560 ]	
特定資産受取利息	( 1,830,547 )	( 1,709,987 )	( 120,560 )	
担い手基金特定資産受取利息	1,702,077	1,581,650	120,427	
強化基金特定資産受取利息	127,100	127,100	0	
その他特定資産受取利息	1,370	1,237	133	
③ 事業収益	[ 227,590,554 ]	[ 207,041,876 ]	[ 20,548,678 ]	
受託事業収益	( 30,262,992 )	( 31,302,906 )	( △ 1,039,914 )	
担い手業務推進受託収益	16,233,251	18,695,775	△ 2,462,524	
中海干拓地管理受託収益	2,159,096	1,656,353	502,743	
農の雇用会議所受託収益	6,687,474	6,670,000	17,474	
法人設立・経営力支援県受託収益	5,183,171	4,280,778	902,393	
農地中間管理事業収益	( 174,045,493 )	( 155,837,548 )	( 18,207,945 )	
用地貸付料	174,045,493	155,837,548	18,207,945	
特例事業収益	( 23,075,599 )	( 16,964,852 )	( 6,110,747 )	
用地売却収益	17,926,000	12,302,100	5,623,900	
前払貸付料	1,322,930	1,552,958	△ 230,028	
単年受払貸付料	343,807	350,712	△ 6,905	
農地条件整備費受取負担金	3,364,610	2,634,842	729,768	
業務取扱収益	118,252	124,240	△ 5,988	
中海干拓事業収益	( 156,470 )	( 156,470 )	( 0 )	
水利費受取負担金	156,470	156,470	0	
農機具等支援事業収益	( 50,000 )	( 2,780,100 )	( △ 2,730,100 )	
中古農機具等売却収益	50,000	2,780,100	△ 2,730,100	
④ 受取補助金等	[ 219,017,148 ]	[ 248,348,208 ]	[ △ 29,331,060 ]	
受取就農研修支援事業費補助金	( 3,049,216 )	( 29,251,614 )	( △ 26,202,398 )	
受取雇用支援事業費補助金	1,908,822	23,438,324	△ 21,529,502	
受取研修指導員設置事業費補助金	1,120,000	5,720,000	△ 4,600,000	
受取農大研修費助成事業費補助金	20,394	93,290	△ 72,896	
受取青年就農給付金	( 0 )	( 9,885,332 )	( △ 9,885,332 )	
受取青年就農給付金	0	9,885,332	△ 9,885,332	
受取農の雇用県支援事業費補助金	( 22,700,977 )	( 37,832,483 )	( △ 15,131,506 )	
受取農の雇用県支援事業費補助金	22,700,977	37,832,483	△ 15,131,506	
受取農地中間管理事業費補助金	( 131,396,860 )	( 129,160,049 )	( 2,236,811 )	
受取農地中間管理事業運営費補助金	111,351,616	112,670,987	△ 1,319,371	
受取借受農地管理等事業費補助金	15,343,384	16,489,062	△ 1,145,678	

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
受取中間保有地再生活用事業費補助金	4,701,860	0	4,701,860
受取特例事業費補助金	( 1,011,000 )	( 925,830 )	( 85,170 )
受取特例事業業務費補助金	711,000	711,000	0
受取プロパー事業業務費補助金	300,000	214,830	85,170
受取土地改良事業補助金	( 60,859,095 )	( 41,292,900 )	( 19,566,195 )
受取土地改良事業補助金	60,859,095	41,292,900	19,566,195
⑤ 諸収益	[ 2,996,984 ]	[ 4,814,305 ]	[ △ 1,817,321 ]
利息収益	1,758	3,458	△ 1,700
雑収益	950,584	2,072,999	△ 1,122,415
農業サポート協議会負担金収益	2,044,642	2,737,848	△ 693,206
⑥ 引当金戻入額	[ 483,000 ]	[ 2,344,038 ]	[ △ 1,861,038 ]
貸倒引当金戻入額	483,000	2,344,038	△ 1,861,038
経常収益計 (A)	451,919,553	464,258,535	△ 12,338,982
(2) 経常費用			
① 事業費	[ 449,196,378 ]	[ 463,231,781 ]	[ △ 14,035,403 ]
組織活動促進事業費	( 140,550 )	( 120,507 )	( 20,043 )
農村青年会議活動助成金	140,550	103,137	37,413
指導農業士会活動助成金	0	17,370	△ 17,370
青年就農給付金	( 0 )	( 8,500,000 )	( △ 8,500,000 )
青年就農給付金	0	8,500,000	△ 8,500,000
農機具等支援事業費	( 50,000 )	( 3,498,600 )	( △ 3,448,600 )
中古農機具等売却原価	50,000	3,498,600	△ 3,448,600
農地中間管理事業費	( 194,173,877 )	( 175,943,072 )	( 18,230,805 )
支払賃借料	174,315,909	157,760,819	16,555,090
管理委託費	14,112,658	16,909,165	△ 2,796,507
再生活用事業委託費	4,785,000	0	4,785,000
水利費支払負担金	960,310	1,273,088	△ 312,778
特例事業費	( 22,243,265 )	( 16,306,458 )	( 5,936,807 )
用地売却原価	18,233,630	12,150,000	6,083,630
支払賃借料	1,666,737	1,978,138	△ 311,401
支払農地条件整備費	2,342,898	2,178,320	164,578
土地改良事業費	( 61,998,915 )	( 41,749,422 )	( 20,249,493 )
土地改良事業費	61,998,915	41,749,422	20,249,493
中海干拓事業費	( 843,688 )	( 370,433 )	( 473,255 )
用地管理費	687,218	213,963	473,255
水利費支払負担金	156,470	156,470	0
人件費	( 76,871,895 )	( 100,147,977 )	( △ 23,276,082 )
報酬(役員等)	5,899,871	5,889,671	10,200
報酬(非常勤職員)	19,292,264	21,998,134	△ 2,705,870
給料諸手当	36,886,959	34,949,545	1,937,414
賃金	1,607,832	19,426,880	△ 17,819,048
法定福利費	12,445,025	16,785,166	△ 4,340,141
退職給付費用	739,944	1,098,581	△ 358,637

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
事務費	( 92,585,988 )	( 115,086,652 )	( △ 22,500,664 )
定住準備金	0	30,000	△ 30,000
旅費交通費	1,816,918	1,993,395	△ 176,477
食糧費	16,893	48,784	△ 31,891
消耗品費	940,265	1,345,384	△ 405,119
燃料費	522,808	539,087	△ 16,279
印刷製本費	1,360,563	1,413,252	△ 52,689
修繕費	52,690	73,700	△ 21,010
通信運搬費	2,733,100	2,839,776	△ 106,676
保険料	25,660	33,045	△ 7,385
広告料	3,943,500	4,108,500	△ 165,000
手数料	1,277,615	2,200,874	△ 923,259
使用料・賃借料	5,094,639	5,737,236	△ 642,597
支払負担金	74,000	217,000	△ 143,000
租税公課	1,599,000	1,648,600	△ 49,600
委託料	48,578,605	50,534,907	△ 1,956,302
報償費	2,952,775	6,716,350	△ 3,763,575
農の雇用助成金	19,846,957	34,606,762	△ 14,759,805
法人設立等助成金	1,750,000	1,000,000	750,000
短期借入金利息	( 288,200 )	( 258,660 )	( 29,540 )
短期借入金利息	288,200	258,660	29,540
その他費用	( 0 )	( 1,250,000 )	( △ 1,250,000 )
補助金返還金	0	1,250,000	△ 1,250,000
② 管理費	[ 10,801,402 ]	[ 10,796,075 ]	[ 5,327 ]
人件費	( 6,760,393 )	( 6,836,736 )	( △ 76,343 )
報酬(役員等)	2,690,259	2,649,459	40,800
給料諸手当	3,055,340	3,024,497	30,843
法定福利費	935,953	923,333	12,620
退職給付費用	78,841	239,447	△ 160,606
事務費	( 4,041,009 )	( 3,959,339 )	( 81,670 )
福利厚生費	176,583	189,493	△ 12,910
旅費交通費	22,300	21,775	525
消耗品費	69,178	92,883	△ 23,705
光熱水費	623,952	553,621	70,331
通信運搬費	39,494	53,891	△ 14,397
手数料	489,855	474,953	14,902
使用料・賃借料	1,679,247	1,691,923	△ 12,676
支払負担金	530,000	530,000	0
租税公課	106,800	128,200	△ 21,400
委託料	303,600	222,600	81,000
③ 引当金繰入額	[ 57,638 ]	[ 0 ]	[ 57,638 ]
貸倒引当金繰入額	57,638	0	57,638
経常費用計 (B)	460,055,418	474,027,856	△ 13,972,438
当期経常増減額 (C)=(A)-(B)	△ 8,135,865	△ 9,769,321	1,633,456

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計 (D)	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 雑損失	[ 15,640 ]	[ 0 ]	[ 15,640 ]
貸倒損失	15,640	0	15,640
経常外費用計 (E)	15,640	0	15,640
当期経常外増減額 (F)=(D)-(E)	△ 15,640	0	△ 15,640
当期一般正味財産増減額 (C)+(F)	△ 8,151,505	△ 9,769,321	1,617,816
一般正味財産期首残高	514,634,015	524,403,336	△ 9,769,321
一般正味財産期末残高	506,482,510	514,634,015	△ 8,151,505
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,010,000	2,010,000	0
指定正味財産期末残高	2,010,000	2,010,000	0
III 正味財産期末残高	508,492,510	516,644,015	△ 8,151,505

正味財産増減計算書内訳表  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 財産収益	[ 0 ]	[ 1,320 ]	[ 1,320 ]
基本財産運用益	( 0 )	( 1,320 )	( 1,320 )
基本財産運用収益	0	1,320	1,320
② 特定資産運用収益	[ 1,279,969 ]	[ 550,578 ]	[ 1,830,547 ]
特定資産受取利息	( 1,279,969 )	( 550,578 )	( 1,830,547 )
担い手基金特定資産受取利息	1,276,559	425,518	1,702,077
強化基金特定資産受取利息	2,100	125,000	127,100
その他特定資産受取利息	1,310	60	1,370
③ 事業収益	[ 225,243,336 ]	[ 2,347,218 ]	[ 227,590,554 ]
受託事業収益	( 27,915,774 )	( 2,347,218 )	( 30,262,992 )
担い手業務推進受託収益	13,886,033	2,347,218	16,233,251
中海干拓地管理受託収益	2,159,096	0	2,159,096
農の雇用会議所受託収益	6,687,474	0	6,687,474
法人設立・経営力支援県受託収益	5,183,171	0	5,183,171
農地中間管理事業収益	( 174,045,493 )	( 0 )	( 174,045,493 )
用地貸付料	174,045,493	0	174,045,493
特例事業収益	( 23,075,599 )	( 0 )	( 23,075,599 )
用地売却収益	17,926,000	0	17,926,000
前払貸付料	1,322,930	0	1,322,930
単年受払貸付料	343,807	0	343,807
農地条件整備費受取負担金	3,364,610	0	3,364,610
業務取扱収益	118,252	0	118,252
中海干拓事業収益	( 156,470 )	( 0 )	( 156,470 )
水利費受取負担金	156,470	0	156,470
農機具等支援事業収益	( 50,000 )	( 0 )	( 50,000 )
中古農機具等売却収益	50,000	0	50,000
④ 受取補助金等	[ 213,317,148 ]	[ 5,700,000 ]	[ 219,017,148 ]
受取就農研修支援事業費補助金	( 3,049,216 )	( 0 )	( 3,049,216 )
受取雇用緊急支援事業費補助金	1,908,822	0	1,908,822
受取研修指導員設置事業費補助金	1,120,000	0	1,120,000
受取農大研修費助成事業費補助金	20,394	0	20,394
受取農の雇用県支援事業費補助金	( 22,700,977 )	( 0 )	( 22,700,977 )
受取農の雇用県支援事業費補助金	22,700,977	0	22,700,977
受取農地中間管理事業費補助金	( 125,696,860 )	( 5,700,000 )	( 131,396,860 )
受取農地中間管理事業運営費補助金	105,651,616	5,700,000	111,351,616
受取借受農地管理等事業費補助金	15,343,384	0	15,343,384
受取中間保有地再生活用事業費補助金	4,701,860	0	4,701,860



科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
受取特例事業費補助金	( 1,011,000 )	( 0 )	( 1,011,000 )
受取特例事業業務費補助金	711,000	0	711,000
受取プロパー事業業務費補助金	300,000	0	300,000
受取土地改良事業補助金	( 60,859,095 )	( 0 )	( 60,859,095 )
受取土地改良事業補助金	60,859,095	0	60,859,095
⑤ 諸収益	[ 2,995,226 ]	[ 1,758 ]	[ 2,996,984 ]
利息収益	0	1,758	1,758
雑収益	950,584	0	950,584
農業サポート協議会負担金収益	2,044,642	0	2,044,642
⑥ 引当金戻入額	[ 483,000 ]	[ 0 ]	[ 483,000 ]
貸倒引当金戻入額	483,000	0	483,000
<b>経常収益計 (A)</b>	<b>443,318,679</b>	<b>8,600,874</b>	<b>451,919,553</b>
(2) 経常費用			
① 事業費	[ 449,196,378 ]	[ 0 ]	[ 449,196,378 ]
組織活動促進事業費	( 140,550 )	( 0 )	( 140,550 )
農村青年会議活動助成金	140,550	0	140,550
農機具等支援事業費	( 50,000 )	( 0 )	( 50,000 )
中古農機具等売却原価	50,000	0	50,000
農地中間管理事業費	( 194,173,877 )	( 0 )	( 194,173,877 )
支払賃借料	174,315,909	0	174,315,909
管理委託費	14,112,658	0	14,112,658
再生活用事業委託費	4,785,000	0	4,785,000
水利費支払負担金	960,310	0	960,310
特例事業費	( 22,243,265 )	( 0 )	( 22,243,265 )
用地売却原価	18,233,630	0	18,233,630
支払賃借料	1,666,737	0	1,666,737
支払農地条件整備費	2,342,898	0	2,342,898
土地改良事業費	( 61,998,915 )	( 0 )	( 61,998,915 )
土地改良事業費	61,998,915	0	61,998,915
中海干拓事業費	( 843,688 )	( 0 )	( 843,688 )
用地管理費	687,218	0	687,218
水利費支払負担金	156,470	0	156,470
人件費	( 76,871,895 )	( 0 )	( 76,871,895 )
報酬(役員等)	5,899,871	0	5,899,871
報酬(非常勤職員)	19,292,264	0	19,292,264
給料諸手当	36,886,959	0	36,886,959
賃金	1,607,832	0	1,607,832
法定福利費	12,445,025	0	12,445,025
退職給付費用	739,944	0	739,944
事務費	( 92,585,988 )	( 0 )	( 92,585,988 )
旅費交通費	1,816,918	0	1,816,918
食糧費	16,893	0	16,893
消耗品費	940,265	0	940,265

## (21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
燃料費	522,808	0	522,808
印刷製本費	1,360,563	0	1,360,563
修繕費	52,690	0	52,690
通信運搬費	2,733,100	0	2,733,100
保険料	25,660	0	25,660
広告料	3,943,500	0	3,943,500
手数料	1,277,615	0	1,277,615
使用料・賃借料	5,094,639	0	5,094,639
支払負担金	74,000	0	74,000
租税公課	1,599,000	0	1,599,000
委託料	48,578,605	0	48,578,605
報償費	2,952,775	0	2,952,775
農の雇用助成金	19,846,957	0	19,846,957
法人設立等助成金	1,750,000	0	1,750,000
短期借入金利息	( 288,200 )	( 0 )	( 288,200 )
短期借入金利息	288,200	0	288,200
その他費用	( 0 )	( 0 )	( 0 )
補助金返還金	0	0	0
② 管理費	[ 0 ]	[ 10,801,402 ]	[ 10,801,402 ]
人件費	( 0 )	( 6,760,393 )	( 6,760,393 )
報酬(役員等)	0	2,690,259	2,690,259
給料諸手当	0	3,055,340	3,055,340
法定福利費	0	935,953	935,953
退職給付費用	0	78,841	78,841
事務費	( 0 )	( 4,041,009 )	( 4,041,009 )
福利厚生費	0	176,583	176,583
旅費交通費	0	22,300	22,300
消耗品費	0	69,178	69,178
光熱水費	0	623,952	623,952
通信運搬費	0	39,494	39,494
手数料	0	489,855	489,855
使用料・賃借料	0	1,679,247	1,679,247
支払負担金	0	530,000	530,000
租税公課	0	106,800	106,800
委託料	0	303,600	303,600
③ 引当金繰入額	[ 57,638 ]	[ 0 ]	[ 57,638 ]
貸倒引当金繰入額	57,638	0	57,638
経常費用計 (B)	449,254,016	10,801,402	460,055,418
当期経常増減額 (C)=(A)-(B)	△ 5,935,337	△ 2,200,528	△ 8,135,865
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計 (D)	0	0	0

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
(2) 経常外費用			
① 雑損失	[ 15,640 ]	[ 0 ]	[ 15,640 ]
貸倒損失	15,640	0	15,640
経常外費用計 (E)	15,640	0	15,640
当期経常外増減額 (F)=(D)-(E)	△ 15,640	0	△ 15,640
他会計振替額 (G)	10,700,000	△ 10,700,000	0
当期一般正味財産増減額 (C)+(F)+(G)	4,749,023	△ 12,900,528	△ 8,151,505
一般正味財産期首残高	344,517,969	170,116,046	514,634,015
一般正味財産期末残高	349,266,992	157,215,518	506,482,510
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	2,010,000	2,010,000
指定正味財産期末残高	0	2,010,000	2,010,000
III 正味財産期末残高	349,266,992	159,225,518	508,492,510

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	71,443,652	64,179,204	7,264,448
事業未収金	11,165,394	7,410,542	3,754,852
事業未収金貸倒引当金	△ 1,440,844	△ 1,383,206	△ 57,638
未収補助金	5,572,822	3,201,088	2,371,734
有価証券	29,037,102	42,436,001	△ 13,398,899
前払費用	844,844	3,242,545	△ 2,397,701
前払賃借料	1,153,680	2,476,610	△ 1,322,930
用地			
特例事業用地	10,650,000	17,058,480	△ 6,408,480
貸付金			
就農支援資金貸付金	1,324,545	1,859,545	△ 535,000
貸付金貸倒引当金	△ 950,000	△ 1,433,000	483,000
農地条件整備費	4,212,585	4,755,498	△ 542,913
中古農機具等	1,445,972	1,424,560	21,412
流 動 資 産 合 計	134,459,752	145,227,867	△ 10,768,115
<b>2 固定資産</b>			
<b>基本財産</b>			
基本財産引当資産	2,010,000	2,010,000	0
基 本 財 産 合 計	2,010,000	2,010,000	0
<b>特定資産</b>			
農業担い手育成基金引当資産	400,000,000	400,000,000	0
強化基金引当資産	55,000,000	55,000,000	0
退職給付引当資産	14,528,030	13,709,245	818,785
特 定 資 産 合 計	469,528,030	468,709,245	818,785
<b>その他の固定資産</b>			
電話加入権	51,000	51,000	0
投資有価証券	962,500	787,500	175,000
債務保証事業出資金	350,000	350,000	0
農業協同組合出資金	10,000	10,000	0
供託金	123,538	143,974	△ 20,436
その他固定資産合計	1,497,038	1,342,474	154,564
固 定 資 産 合 計	473,035,068	472,061,719	973,349
<b>資 産 合 計 (A)</b>	<b>607,494,820</b>	<b>617,289,586</b>	<b>△ 9,794,766</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
短期借入金	0	5,424,000	△ 5,424,000
事業未払金	71,913,203	61,194,931	10,718,272
その他未払金	327,885	313,436	14,449
前受金	1,177,560	2,019,360	△ 841,800
預り金	405,367	316,491	88,876
流 動 負 債 合 計	73,824,015	69,268,218	4,555,797

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 固定負債			
長期借入金			
就農支援資金貸付事業借入金	1,834,000	5,502,000	△ 3,668,000
特例事業借入金	8,816,265	12,166,108	△ 3,349,843
退職給付引当金	14,528,030	13,709,245	818,785
固定負債合計	25,178,295	31,377,353	△ 6,199,058
負債合計 (B)	99,002,310	100,645,571	△ 1,643,261
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	2,010,000	2,010,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 2,010,000 )	( 2,010,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2 一般正味財産	506,482,510	514,634,015	△ 8,151,505
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 455,000,000 )	( 455,000,000 )	( 0 )
正味財産合計 (A) - (B)	508,492,510	516,644,015	△ 8,151,505
負債及び正味財産合計	607,494,820	617,289,586	△ 9,794,766

## 貸借対照表内訳表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	68,223,234	3,220,418	71,443,652
事業未収金	11,165,394	0	11,165,394
事業未収金貸倒引当金	△ 1,440,844	0	△ 1,440,844
未収補助金	5,572,822	0	5,572,822
有価証券	0	29,037,102	29,037,102
前払費用	844,844	0	844,844
前払賃借料	1,153,680	0	1,153,680
用地			
特例事業用地	10,650,000	0	10,650,000
貸付金			
就農支援資金貸付金	1,324,545	0	1,324,545
貸付金貸倒引当金	△ 950,000	0	△ 950,000
農地条件整備費	4,212,585	0	4,212,585
中古農機具等	1,445,972	0	1,445,972
流動資産合計	102,202,232	32,257,520	134,459,752
2 固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	0	2,010,000	2,010,000
基本財産合計	0	2,010,000	2,010,000
特定資産			
農業担い手育成基金引当資産	300,000,000	100,000,000	400,000,000
強化基金引当資産	30,000,000	25,000,000	55,000,000
退職給付引当資産	13,841,261	686,769	14,528,030
特定資産合計	343,841,261	125,686,769	469,528,030
その他の固定資産			
電話加入権	0	51,000	51,000
投資有価証券	721,875	240,625	962,500
債務保証事業出資金	350,000	0	350,000
農業協同組合出資金	10,000	0	10,000
供託金	123,538	0	123,538
その他固定資産合計	1,205,413	291,625	1,497,038
固定資産合計	345,046,674	127,988,394	473,035,068
資産合計 (A)	447,248,906	160,245,914	607,494,820
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
短期借入金	0	0	0
事業未払金	71,913,203	0	71,913,203
その他未払金	0	327,885	327,885
前受金	1,177,560	0	1,177,560
預り金	399,625	5,742	405,367
流動負債合計	73,490,388	333,627	73,824,015

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
2 固定負債			
長期借入金			
就農支援資金貸付事業借入金	1,834,000	0	1,834,000
特例事業借入金	8,816,265	0	8,816,265
退職給付引当金	13,841,261	686,769	14,528,030
固定負債合計	24,491,526	686,769	25,178,295
負債合計 (B)	97,981,914	1,020,396	99,002,310
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	0	2,010,000	2,010,000
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 2,010,000 )	( 2,010,000 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2 一般正味財産	349,266,992	157,215,518	506,482,510
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 330,000,000 )	( 125,000,000 )	( 455,000,000 )
正味財産合計 (A) - (B)	349,266,992	159,225,518	508,492,510
負債及び正味財産合計	447,248,906	160,245,914	607,494,820

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 …… 償却原価法(定額法)による。

満期保有目的以外の有価証券 …… 移動平均法による原価基準による。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価基準による。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ② 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	2,010,000	0	0	2,010,000
小 計	2,010,000	0	0	2,010,000
特定資産				
担い手育成基金引当資産	400,000,000	0	0	400,000,000
強化基金引当資産	55,000,000	0	0	55,000,000
退職給付引当資産	13,709,245	818,785	0	14,528,030
小 計	468,709,245	818,785	0	469,528,030
合 計	470,719,245	818,785	0	471,538,030

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	2,010,000	2,010,000		
小 計	2,010,000	2,010,000		
特定資産				
担い手育成基金引当資産	400,000,000		400,000,000	
強化基金引当資産	55,000,000		55,000,000	
退職給付引当資産	14,528,030			14,528,030
小 計	469,528,030	0	455,000,000	14,528,030
合 計	471,538,030	2,010,000	455,000,000	14,528,030



## 5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,165,394	1,440,844	9,724,550
就農支援資金貸付金	1,324,545	950,000	374,545
合 計	12,489,939	2,390,844	10,099,095

## 6. 担保に供している資産

なし

## 7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
鳥取県公債	200,000,000	200,000,000	0
第158回利付国債(20年)	222,462,500	226,991,025	4,528,525

## 8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
鳥取県新規就農者育成支援事業費等補助金	鳥取県	0	3,049,216	3,049,216	0	
農の雇用事業ステップアップ支援事業費補助金	〃	0	22,700,977	22,700,977	0	
農地中間管理事業補助金	〃	0	131,396,860	131,396,860	0	
鳥取県農地売買等支援事業費補助金	〃	0	1,011,000	1,011,000	0	
鳥取県土地改良事業費補助金	〃	0	48,859,195	48,859,195	0	
団体営土地改良事業補助金	米子市	0	11,999,900	11,999,900	0	
合 計		0	219,017,148	219,017,148	0	

## 財産目録

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
現金預金	山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	57,989,688
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所	運転資金として	1,164,656
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所	就農支援資金貸付金の県への償還財源	12,289,308
事業未収金	特例事業による農地貸付料、農地中間管理事業に係る農地貸付料、県受託料等		11,165,394
事業未収金貸倒引当金			△ 1,440,844
未収補助金	鳥取県新規就農者育成支援事業費等補助金	円滑な新規就農者の確保、早期育成を図るための補助金(鳥取へJUアグリスタート研修事業)	244,125
	農の雇用ステップアップ支援事業費補助金	雇用を活用した農業経営が定着し、研修生が定着できるよう支援するための補助金	1,274,977
	団体営土地改良事業補助金	米子市彦名干拓地区の土層改良工事のための補助金	4,053,720
有価証券	大和証券(株)鳥取支店(普通預金)	機構運営のための資金	29,037,102
前払費用	機構保有地研修事業	研修に係る費用の立替(14期生 1名)	360,283
	鳥取県農業経営者サポート協議会事務費	鳥取県農業経営者サポート協議会の事務費の立替	45,374
	鳥取労働局	R4労働保険料	439,187
前払賃借料	特例事業前払賃借料(借入1件、貸付1件)	特例事業に係る中間保有	1,153,680
用地	特例事業用地(倉吉市三江 外3件 37,260㎡)	特例事業に係る中間保有	10,650,000
貸付金	就農支援資金貸付金(2件)	就農に向けての実践的な研修、準備を行うために必要な経費の貸付	1,324,545
貸付金貸倒引当金	就農支援資金貸付金貸倒引当金		△ 950,000
農地条件整備費	土地改良事業費(米子市古豊千 外4件 316,820㎡)	農地の条件整備	4,212,585
中古農機具等	中古農機具等	ハウス施設1棟、トラクター2台、管理機1台	1,445,972
<b>流動資産合計</b>			<b>134,459,752</b>
<b>(固定資産)</b>			
<b>基本財産</b>			
基本財産引当資産	大和証券(株)(鳥取県公債)	運用益を管理業務の財源として使用	1,000,000
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所(定期預金)	運用益を管理業務の財源として使用	1,000,000
	山陰合同銀行鳥取県庁支店(定期預金)	農地中間管理機構の指定を受けるため、鳥取県より追加出えん。(指定条件は、地方公共団体が基本財産の額の過半を拠出。)	10,000
<b>特定資産</b>			
農業担い手育成基金引当資産	鳥取県(県債)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	100,000,000
	大和証券(株)(鳥取県公債)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	99,000,000
	野村証券(株)(第158回利付国債(20年))	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	196,500,000
	山陰合同銀行鳥取県庁支店(定期預金)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	3,500,000
	大和証券(株)(定期預金)	運用益を公益目的、管理業務の財源として使用	1,000,000
強化基金引当資産	鳥取県信用農業協同組合連合会本所(定期預金)	農用地売買等事業(単独)の借入金の担保として使用	30,000,000
	野村証券(株)(第158回利付国債(20年))	機構運営のための資産	25,000,000
退職給付引当預金	大和証券(株)(定期預金)	職員2名の退職金支払に備えるもの	14,528,030

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産			
電話加入権	2回線(本所)		51,000
投資有価証券	第158回利付国債(20年)の額面差額の調整	償却原価法による取得価格の調整額	962,500
債務保証事業出資金	全国農地保有合理化協会	非補助事業に対する資金調達が円滑となるよう 全国協会が債務を保証する事業に出資	350,000
農業協同組合出資金	鳥取西部農業協同組合	鳥取西部農協の組合員になるため出資	10,000
供託金	鳥取地方法務局米子支局	農地中間管理事業により取得した農地について、所有者が確知できない農地の賃借料	123,538
固定資産合計			473,035,068
資産合計			607,494,820
(流動負債)			
事業未払金	農地中間管理事業委託料、電話料等		71,913,203
その他未払金	光熱水費等		327,885
前受金	普通預金	特例事業用地売却代金の前受金	500,000
		中古農機具(ハウス施設1棟、トラクター1台)購入代 金の前受金	677,560
預り金	普通預金	職員からの源泉徴収税等の預り	405,367
流動負債合計			73,824,015
(固定負債)			
長期借入金	鳥取県	就農支援資金貸付事業借入金	1,834,000
	全国農地保有合理化協会	特例事業借入金	8,816,265
退職給付引当金	職員に対するもの	職員2名の退職金支払に備えるもの	14,528,030
固定負債合計			25,178,295
負債合計			99,002,310
正味財産合計			508,492,510

**附 属 明 細 書**

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加高	当期減少高		期末残高
			目的使用	その他	
事業未収金貸倒引当金	1,383,206	57,638	0	0	1,440,844
貸付金貸倒引当金	1,433,000	0	0	483,000	950,000
退職給付引当金	13,709,245	818,785	0	0	14,528,030
合 計	16,525,451	876,423	0	483,000	16,918,874

## 令和4年度事業計画

## I 組織運営について

## 1 基本方針

- (1) 担い手の経営力の強化と継承が機構の主眼とすることをあらためて役職員一人一人が自覚し、職員間・事業間の連携をより密にしながら業務に取り組む。
- (2) 新たに設置された鳥取県農業経営・就農支援センターと連携しながら、新規就農者の確保・育成支援、担い手の経営力向上に取り組むとともに、JA生産部と連携し人と農地を中心とした産地育成を推進する。
- (3) 各市町村の人・農地プランの実質化の取組に参画するとともに、市町村人農地チーム会議を推進力として、担い手の経営の強化に資するよう、農地の集積・集約化を図ることとし、農地中間管理事業を着実に推進する。
- (4) 関係機関との連携強化や農業委員・農地利用最適化推進委員との連携体制の構築、農地情報・電子地図システムの活用等により、一層効果的かつ効率的に業務に取り組む。

## 2 組織体制の整備

- (1) 引き続きアグリスタート研修により新規就農者の確保・育成を行い、併せて雇用就農の促進と各経営体の雇用を推進する体制を整備する。
- (2) 業務量が増大し業務の質も複雑化するなか、引き続き県派遣職員を2名体制とし、併せて永続的な業務遂行を図るためプロパー職員の採用に向けて県と協議を進める。
- (3) 地域において効率的、効果的に業務を推進するため、地域の実情に精通した農業農村担い手育成機構OB職員を引き続き地域専門員として3名配置し、これらの課題に効率的かつ効果的に対応する。
- (4) 引き続き中部地域には農地業務推進員1名を、西部地域には3名の現地駐在員を配置し現地での農地業務を推進する。
- (5) 米子本部に設置した土地改良課を中心に機構関連事業など土地改良事業との一体的な取組を推進する。
- (6) 農地中間管理業務を効率的に実施するため、業務の一部を引き続き市町村、農業公社、JA及び土地改良事業団体連合会へ委託する。

## II 担い手育成に関すること

## 1 基本方針

農業の担い手の高齢化が急速に進むなか、担い手の育成と新規就農者の確保・育成は急務である。

このため、機構は新たに設置される「鳥取県農業経営・就農支援センター」と連携し、これまで機構が蓄積してきたスキルを活用して新規就農者の確保・育成に積極的に取り組むとともに、経営体の雇用の安定を推進する。

- (1) 市町村、JA生産部が中心となり動き始めた新規就農者の確保・育成の体制が、軌道に乗るために、市町村、JA生産部、県、農業農村担い手育成機構がチームを組み、新規就農者の支援と優良農地の確保を、産地・地域一体となって進めていく。
- (2) 農業経営の発展強化のため、国・県の雇用就農支援制度を最大限に活用し、経営体の雇用の安定と雇用就農の促進のためのフォローアップを進めていく。

## 2 新規就農の促進

## (1) アグリスタート研修事業

ア 具体的な着地をイメージした事前の就農相談

- ① 具体的な就農地域、就農品目を想定し、事前の相談を実施する。
- ② 本人だけでなく、家族等を含めて就農方針、施設整備、資金計画等の見通しを確認する。

## イ 地域の受入体制の整備

- ① 就農予定地域における受入体制、就農地、就農品目等について、当該地域の人農地プランの話し合いを通じて進めていく。
- ② 研修希望者の状況等を関係機関で共有し、市町村、JA生産部などの地域の受入体制の中で受入農家等を選定する。

## ウ 研修生個々の状況に応じた研修の実施

- ① 就農を希望する者に対して先進農家を受入先とした実践技術、経営ノウハウ習得のための「実地研修」を行い、地域の関係機関と連携を強化し、新規就農者の早期育成・定着を図る。
- ② 研修生や就農地域の状況を踏まえたオーダーメイドの研修運営を進めるとともに、受入農家等からの情報も活用しつつ、各地域の人農地チーム会議と連携して、機構が主体的に就農に向けて調整を行う。農地の権利設定は農地中間管理事業の活用を原則とする。

## エ 研修終了後の定着、経営発展に向けたフォローアップ

- ① 機構も参画する各市町村の人農地チーム会議で情報共有を図り、優良農地の確保を含め、定着経営発展に向けたフォローアップを行う。
- ② アグリスタート研修OBのフォローアップとして、就農3年目（12期生8名）と就農5年目（10期生11名）について、聞き取りを実施し、課題等を把握して普及所との役割分担を行い、経営発展に向けて支援を行う。

<令和4年4月1日～令和5年3月31日の研修計画>

研修期		研修生枠	研修期間	うち令和4年度 研修月数
第15期生	本格研修	4名	令和4年4月～令和5年1月	10ヶ月(4名)
第15期生	追加研修	3名	令和5年2月～令和5年3月	2ヶ月(3名)
第16期生	トライアル研修	12名	令和5年2月～令和5年3月	2ヶ月(12名)

<独立就農者数（累計）の見込み>

	令和2年2月 (12期終了時)	令和3年2月 (13期終了時)	令和4年2月 (14期終了時)	令和5年2月 (15期終了時)
研修修了者	131名	140名	142名	146名
うち 独立就農者	106名	114名	116名	120名

## 3 新規就農者の営農定着と発展への支援

新規就農者の定着率向上、若手農業経営者が目指す農業の実現に向けて、優良農地及び作業場の確保、条件整備（トラクター、ハウス）等のお世話など、地域一体となって支援を実施する。

## (1) 初期営農農機具等支援事業

アグリスタート研修生等の就農時における負担軽減と、営農開始初期の不安定な経営を直接サポートすることを目的に、中古農業機械・施設等を譲り受け、希望者へ譲渡又は貸与する。

<対象とする機械・施設等>

- ア 動力を有する農機具等（トラクター、管理機、コンプレッサー、動力噴霧器、草刈機 等）
- イ 農業用施設（パイプハウス、ユニットハウス 等）
- ウ 農具備品類（育苗トレー、鍬、鎌 等）

<令和4年度取扱計画>

- ・パイプハウス 3棟 3,000千円（15期生3名を想定）

- ・トラクター 2台 1,000千円 (15期生2名を想定)
- ・管理機 3台 300千円 (15期生3名を想定)

## (2) 機構保有地等活用就農自立促進事業

機構が農地中間管理事業で借入れ、又は特例事業で買入れた農地等を活用して、アグリスタート研修生、農業大学校研修生の実践的な研修を行い、研修生の就農と自立を支援する。

- ア 研修生が研修後に就農を予定する農地について、あらかじめ機構が中間管理権を取得するか、研修生自らが利用権の設定を受け、研修期間中に当該農地を利用し、施肥、耕耘、定植、防除等の作業を研修の一環として行う。
- イ 研修に必要な種苗代、薬剤費、肥料費、施設・機械の借入料、労賃等の生産経費は機構が負担(立替)する。
- ウ 研修終了後(就農時)に、研修生の負担により精算する。

<令和4年度実施計画>

研修生	作目	取扱額
アグリスタート15期生(4名想定)	ブドウ、白ネギ	2,500千円

## (3) 就農支援資金事業

## ○ 既貸付金の管理

営農を中止し、就農支援資金の償還の延滞が続いている者に対し、状況を注視しつつ対応を行っていく。

(整理方針)

- ・債務者等の返済状況を注視しつつ、状況を踏まえて弁済協議を継続する。

## 4 担い手の雇用支援と雇用就農推進

担い手農家の経営規模の拡大に伴い、従来にも増して、担い手の経営の安定化が地域農業の維持発展に大きく影響している。

このため、その要となる経営体の雇用安定への支援と、雇用就農者の定着拡大に取り組む。

## ○ 農業法人等の雇用推進支援と雇用就農研修生の研修実施支援

国補事業「雇用就農資金(新規)」「農の雇用事業(継続)」等や、単県事業「農の雇用ステップアップ支援事業(組替)」について、経営体からの申請受付、研修指導者や研修生への集合研修、現地確認等を行う。

雇用により農業経営が安定し、雇用された研修生が経営主と円滑なコミュニケーションを図りながら技術習得を行い、定着できるよう支援する。

- ア 助成対象：事業に採択された農業法人等
- イ 助成期間：国補事業…最長4年、単県事業…最長2年を予定
- ウ 助成金額：国補事業…最大60万円/年×4年間

(要件を満たせば、1年目のみに5万円/月の単県嵩上げを実施する予定)

単県事業…最大1年目120万円/年、2年目60万円/年を予定

- エ その他：令和4年度から制度が大幅に変更されるため、国・県事業とも要件、手続き等の詳細は検討中である(R4.2.1現在)。単県事業では、年齢要件等のために国補事業対象外となった研修生に関し、他の要件を満たせば対象とする予定

農の雇用事業 新規採択研修生数推移(人) - 3年目研修は除く

区分	R1	R2	R3	R4 計画	計
国	31	42	40	60	173
県	4	4	6	10	24

計	35	46	46	70	197
---	----	----	----	----	-----

## 5 担い手の学習とグループ活動の助長

## (1) 青年農業者等研究活動支援事業

青年が経営における課題を解決するため、自主的に行う研究活動に要する経費を助成する。

ア 対象者：申請に基づいて決定（就農後5年以内の者を公募）

イ 助成者数：年間6名

ウ 助成金額：50千円/人

エ その他：助成を受けた者は、農村青年冬のつどいにおける成果報告を実施

## (2) 農村青年会議活動促進事業

農村青年会議が行う青年農業者の資質向上及び会員相互の連携と団結を図るための活動に対し助成し、青年農業者の農業に対する自信と希望を培う。

事業実施主体	農村青年会議等		
事業内容	補助率	上限額	
ア 農業青年のつどいの開催 イ 研修会の開催	定額	1 鳥取県農村青年会議連絡協議会 150千円 2 地区農村青年会議連絡協議会 (中部農村青年連合・米子地区農村青年会議連絡協議会)	100千円×2地区

## (3) 新規就農者グループ活動促進事業

アグリスタート研修を終了した研修生等、新規に就農した者がグループを形成し、就農後の情報交換や資質の向上を図る活動等に対して助成する。

ア 対象グループ：申請に基づいて決定

イ 助成グループ数：年間6グループ

ウ 助成の金額：上限5万円/1グループ

エ その他：会合には原則として機構の職員が出席し、グループ員の状況を把握するとともに、継続的な支援に資するものとする。

## (4) 指導農業士との連携事業

鳥取県農業士連絡協議会の行う会員相互の情報交換、資質向上等の活動に対して助成する。

## (5) 担い手グループとの連絡調整活動

鳥取県稲作経営者会議、鳥取県農業法人協会等の活動に参加し、担い手農家の個別の現状やニーズを把握して業務の推進につなげるとともに、情報提供等を行い担い手の支援に資する。

## 6 全国の優秀事例に学び、鳥取県の体制の充実を図る

農業の担い手の育成及び新規就農者の育成確保の取組について、全国の優良事例に学び、関係機関との課題の共有化を図りつつ進めていく。

## (1) 全国農業担い手サミットへの参加

令和4年度は、第24回担い手サミットが福井県で開催される予定。

## (2) 全国優良事例の学習と全国レベルの研究会等への出席

全国青年農業者会議参加活動促進事業

全国の4Hクラブ員が集う「全国青年農業者会議」へ参加し、農業や農村生活環境の改善等を実践している全国レベルの担い手との相互研鑽・交流を通じて、当面する問題の解決方法や発展方向を見出すとともに、青年農業者の農業に対する自信と希望を培う。



「全国青年農業者会議」の参加に要する経費を助成する。

ア 対象者：申請に基づいて審査会により決定（普及所を通じて公募）

イ 助成者数：年間5名

ウ 助成金額：50千円/人

エ その他：助成を受けた者の代表は、農村青年のつどい等で会議の概要を報告する。

### III 農地業務に関すること

#### 1 基本方針

担い手の育成と経営の強化のため、農地集積と支援の重点化・加速化を図り事業を推進するなか、農地中間管理事業の寄与率も全国上位の成果をあげ、貸借の実績は毎年着実に増加している。令和4年度は、農業経営基盤強化促進法等の一部改正に伴う、人・農地プランの法定化など関連施策の具体的な内容をふまえ事業を推進する。

- (1) 農地中間管理事業の実績増加により増大した貸借契約の情報管理、地権者及び耕作者の死亡等に伴う貸借契約の解約や変更など、大量・複雑化した事務が正確に処理されるよう万全を期す。
- (2) 農地中間管理事業の目的が担い手の経営力の強化と持続可能な経営継承であることを認識し、農業者の経営破綻等が生じないよう、関係機関と情報を共有し迅速に対応する。
- (3) また、賃料等の未収金の回収についても、関係市町村、普及所等と情報の共有を行い迅速に対応する。
- (4) 人農地チーム会議を主軸とし、各機関のトップが合意した取組方針と具体的な業務目標を定め農地業務を推進する。
- (5) 市町村が作成する人農地プランとの連動を図りながら事業を推進する。
- (6) 農業委員及び農地利用最適化推進委員と具体的な役割分担を明確にし、連携を推進する。
- (7) 土地改良事業との連携を強化し、各地域の農地利活用を支援する。

#### 2 農地中間管理事業

##### (1) 農地中間管理事業業務費

###### ア 事業運営費

No.	項目	内容	R 4 予算額	R 3 予算額
1	人件費	職員の人件費	55,770千円 (内機構財源 3,027千円)	55,181千円 (内機構財源 3,229千円)
2	事務費	○公募による借受け希望者の募集 ○農用地利用配分計画の作成 ○農業者及び農地のデータベースの 管理及び賃料等の支払業務 ○広報 ○農地情報システム整備	17,525千円	20,084千円
合 計			73,295千円	75,265千円

###### イ 業務委託費

業務の一部を市町村等へ委託し、農業者との契約の調整及び交渉、利用配分計画案の作成等、関係者が連携し効率的かつ効果的に事業を実施する。

No.	委託先	内容	R 4 予算額	R 3 予算額
1	各市町村等	○相談窓口を設置 ○借受け農地の詳細確認 ○出し手農家の調整、農地借受け手続き等	44,494 千円	43,500 千円
2	J A 鳥取西部	機構の駐在員として3名 ○担い手の意向の把握 ○機構の内部協議への参加 ○市町村等関係機関との打合せ	4,950 千円	4,500 千円
3	水土里 ネット	農地の基盤整備に関する調整	2,000 千円	1,000 千円
合 計			51,444 千円	49,000 千円

## ウ 借受農地管理等事業費

① 農地中間管理事業の推進に関する法律の第 26 条会議や人農地プラン等の話し合いで、中間管理権の取得が必要な農地で、当面借り手のいない農地は、国と県の補助を受けて機構が管理を行う。

## ② 令和 4 年度の主な案件

- ・鳥取市鹿野町岡木で 1.4ha の水田管理を実施 300 千円
- ・米子市彦名干拓地で 4.2ha の畑管理を実施 776 千円
- ・湯梨浜町久見で 0.3ha の水田管理を実施 100 千円
- ・江府町笠良原で 29.5ha の畑管理を実施 3,228 千円

## (2) 機構中間保有地再生活用事業

① 担い手への農地集積・集約を進めるため、農地耕作条件改善事業で対応できない小規模な荒廃農地の再生を行う。

② 機構が中間管理権を設定した荒廃農地を再生することで、人・農地プランの中心経営体による活用が見込まれる農地で事業を行う。

③ 受益者負担部分は全国協会の無利息資金を活用し、対象農地に係る賃料を償還に充てる。

## ④ 令和 4 年度の主な案件

- ・岩美町岩本で 0.3ha の水田の再生を実施 1,500 千円
- ・倉吉市下福田で 0.9ha の畑の再生を実施 1,999 千円
- ・湯梨浜町野方で 0.9ha の水田の再生を実施 1,999 千円
- ・琴浦町八橋で 1.6ha の畑の再生を実施 1,900 千円
- ・伯耆町清原で 3.7ha の畑の再生を実施 1,900 千円
- ・江府町瓜菜澤で 3ha の畑の再生を実施 1,999 千円

## (3) 農地中間管理権取得計画

① 国の積算に基づき、1,090 h a の配分を計上する。

② 公募に手上げのあった農家の意向を確認し、担い手の要望を再整理し担い手の経営農地の集約化を進める。

③ 各市町村の人農地チーム会議で、各機関のトップが合意した目標を定め、1～2ヶ月毎に活動状況の進捗管理と今後の取組を検討し事業を推進する。

④ 人農地プランの実質化等への取組の実現に向け、農地中間管理事業を活用した集積支援を進め

る。

- ⑤ 農業委員及び最適化推進委員と連携し、具体的な業務内容を定め事業を行う。
- ⑥ 人と農地の情報を地図化して、担い手への利用調整に活用する。
- ⑦ 遊休農地の利用意向調査で、機構への貸出し希望のあった農地を1筆ごとに確認し、担い手が活用可能な農地は再生し集積につなげる。
- ⑧ 担い手の要望を聞き取り、基盤整備が必要な農地は、地域整備担当部局と調整連携を取り、担い手のニーズに沿った耕作条件の改善を行うとともに、農地中間管理事業の借受農地管理等事業や県独自事業の機構中間保有地再生活用事業を活用した農地の利活用にも取り組み、新たな担い手の参入にも繋がるよう支援を行う。
- ⑨ 市町村を超えて営農する担い手については、機構が中心となり支援を行う。

### 3 土地改良事業（農地耕作条件改善事業）

#### (1) 事業取組方針

- ア 農地利用の最適化に寄与する為、担い手の多様なニーズに沿った農地の耕作条件整備を行う。
- イ 各市町村の人農地チーム会議で持ち寄られた現地や農業者の情報を基に、事業の取組検討を行う。
- ウ 事業の実施主体は県又は市町村を基本とするが、県営又は団体営より機構が実施する方が効率的な場合等、現場の状況を検討したうえで機構が実施主体となり事業を行う。
- エ 事業を実施するにあたり、土地改良区等関係団体の要望を受け、水土里ネットの支援を行う。

#### (2) 令和4年度事業計画【機構営事業】

- ア 米子市彦名干拓地区で3.4haの用排水施設整備を行い、整備完了後はネギ農家等へ貸付けを行う。
- イ 機構負担事業費は全国農地保有合理化協会の無利息融資資金で対応。償還金は受益農家より10年分割で徴収。

(単位:ha、千円)

区分	地区名	工種	総量		本年度		本年度事業費内訳			
			事業量	事業費	事業量	事業費	国 50%	県 27%	市町村 20%	地元 3%
耕作条件改善	彦名干拓	・農業用排水施設 ・暗渠排水 ・客土	4.3	179,900	3.4	77,330	38,665	20,879	15,466	2,320

※ 地元負担部分を機構が無利息資金で対応、無利息資金は全国農地保有合理化協会より借入れ

#### (3) 農地中間管理機構関連農地整備事業【県営】

農地中間管理事業による担い手への集積と併せて県営事業を推進する。

- ア 農地の大区画化と排水の再整備を行い、地元の3法人に農地の集積と集約を図る。
- イ 八頭船岡農場の大型機械による営農効率向上と集積面積拡大のため区画整理を行う。
- ウ 農地の整形・区画拡大と排水路及び農道整備を行い、岸田牧場及び地元の認定農業者へ農地の集積と集約を図る。
- エ 大規模法人の作業効率向上のため、大区画化と農地の集約化を進める。
- オ 大規模法人の作業効率向上のため、農地造成を行う。
- カ ファームイングの大型機械による営農効率向上と、高収益作物への転換により収益性を確保す

るため区画整理を行う。

キ ファーム白谷の大型機械による営農効率向上と、高収益作物への転換により収益性を確保するため区画整理を行う。

ク 地域の経営体の高収益作物作付け面積拡大による収益性向上のため区画整理を行う。

地区名	事業期間	受益面積 (ha)	総事業費 (千円)	事業概要	R 3 年度までの実施状況			R 4 事業費 (千円)	R 4 実施内容
					事業量	事業費 (千円)	進捗率 (%)		
山上 (八頭町)	R2～R6	39.9	651,000	区画整理 39.9ha	区画整理 10.0ha	148,600	22.8	100,000	区画整理 7.0ha 暗渠排水 4.0ha 測量設計(換地) 1式
船岡 (八頭町)	R1～R5	6.5	215,000	区画整理 6.5ha	区画整理 4.6ha	154,879	72.0	45,000	区画整理 1.9ha 補償 1式 測量設計(換地) 1式
森藤 (琴浦町)	R2～R5	10.8	184,000	区画整理 10.8ha	区画整理 6.1ha	111,000	60.3	61,000	区画整理 4.7ha 補償 1式 測量設計(換地) 1式
皆生 (米子市)	H30～R4	10.6	153,000	区画整理 10.6ha	区画整理 10.1ha	141,992	92.8	11,000	取水施設 1式 測量設計(換地) 1式
香取 (大山町)	H30～R5	11.9	140,000	農地造成 11.9ha	農地造成 4.9ha	115,996	82.9	8,000	付帯工 1式 測量設計 1式
印賀 (日南町)	R1～R5	6.3	188,000	区画整理 6.3ha	区画整理 4.0ha	118,060	62.8	55,000	区画整理 2.3ha 暗渠排水 4.0ha 測量設計(換地) 1式
白谷 (日南町)	R1～R7	8.9	296,000	区画整理 8.9ha	区画整理 5.8ha	154,659	52.2	50,000	区画整理 1.2ha 測量設計(換地) 1式
富益 (米子市)	R3～R6	13.3	220,000	区画整理 13.3ha	測量設計 1式	25,000	11.4	80,692	区画整理 5.9ha 測量設計(換地) 1式
8地区		108.2	2,047,000			970,186	47.4	410,692	

#### 4 特例事業

##### (1) 事業運営費

No.	項目	内容	予算額
1	人件費	担当職員の人件費	844千円
2	事務費	売買等の利用調整、現地確認、土地代金支払等に必要な諸経費	1,268千円
合 計			2,112千円

##### (2) 買入・売渡事業

売買は、農業経営基盤強化促進法の特例事業として、農地中間管理事業と連携し実施する。

ア 国庫事業(全国農地保有合理化協会の無利息融資資金で対応。)

認定農業者等担い手農家が売買により農地集積を行う場合の支援。

イ 単独事業(県信連より農地買入資金を借入れ対応。借入利息は農家負担。)

国庫事業に該当しない農家が、売買により農地集積を行う場合の支援。

区 分			件数	面積 (ha)	土地代金 (千円)	備考
国庫事業 (全国農地 保有合理 化協会借 入資金)	買 入	R4 計画	25	9.0	21,000	数値は過去実績を基に積算。
		(R3 計画)	(25)	(10.0)	(23,000)	
	売 渡	R4 計画	25	9.0	21,210	1. 買入計画を基に積算。 2. 保有農地の売渡し分
		(R3 計画)	(25)	(10.0)	(23,000)	
単独事業 (県信連借 入資金)	買 入	R4 計画	10	3.0	12,000	数値は過去実績を基に積算。
		(R3 計画)	(10)	(3.0)	(13,000)	
	売 渡	R4 計画	10	3.0	12,120	売渡金額は買入金額に1%の 手数料と保有期間の利息 1.7%/年を加えた額。
		(R3 計画)	(10)	(3.0)	(13,000)	
合計	買 入	R4 計画	35	12.0	33,000	/
		(R3 計画)	(35)	(13.0)	(36,000)	
	売 渡	R4 計画	35	12.0	33,330	
		(R3 計画)	(35)	(13.0)	(36,000)	

注) 売渡し先が明確になった事案を取り扱うこととしている。

### (3) 借入・貸付事業

平成25年度以前に機構が借入れし、担い手農家へ転貸している農地の契約期間満了までの間の管理を行う。なお、平成26年度以降の貸借は、農地中間管理事業で実施。

ア 国庫事業（賃借料一括前払は全国農地保有合理化協会の無利息融資資金で対応した。）

耕作農地が1ha以上団地形成するよう、認定農業者が6年以上の貸借により農地集積を行う場合の支援。

#### イ 単独事業

国庫事業に該当しない場合で、機構の事業介入が必要な場合に実施。

支払方法	区分	件数		面積 (ha)	賃借料 (千円)	備考
		借入	貸付			
国 庫 事 業	一括前払	R4 計画	1	1	52.4	出し手に対し機構が借 地料を一括して前払い をした貸借。
		(R3 計画)	(2)	(2)	(52.7)	
	年払	R4 計画	9	10	6.2	246
		(R3 計画)	(6)	(9)	(5.9)	
単 独 事 業	年払	R4 計画	2	2	1.8	93
		(R3 計画)	(3)	(3)	(2.3)	

合計	R4 計画	12	13	60.4	1,492	
	(R3 計画)	(11)	(14)	(60.9)	(1,668)	

## IV 中海干拓農地に関すること

## 1 基本的な方針

- (1) 県有地で貸付及び売却できていない農地の維持管理を、県より委託を受け実施する。
- (2) 県所有及び農家所有の干拓農地の売買を、農業経営基盤強化促進法に位置づけられる特例事業により実施する。
- (3) 農家所有の干拓農地の利活用は、農地中間管理事業を活用した貸借で推進する。

(単位：ha)

工区名	売渡し 開始年	全体	県所有地		農家所有地	農地中間管理事業 で貸借
			未貸付農地 (機構管理)			
彦名	平成4年	109.8	8.4	2.4	101.4	21.9
弓浜	平成元年	112.0	16.7	0.0	95.3	41.2
合計		221.8	25.1	2.4	196.7	63.1

## 2 県所有中海干拓農地の維持管理（委託）

県所有の干拓農地の維持管理を県より委託を受けて行う。

区分	内容	予算額	備考
県有農地管理費	県所有農地 2.4ha の 管理、草刈り等	2,301 千円	①人件費 1,411 千円 うち機構財源 74 千円 ②事務費 272 千円 ③草刈り等 618 千円
農地再生補完整備費	新規参入者に対する 小規模な修繕・補修	320 千円	スプリンクラー修繕
合計		2,621 千円	

## 3 農家所有の中海干拓農地の貸借 【事業費は農地中間管理事業へ計上】

## 4 県所有の中海干拓農地の売買 【事業費は特例事業へ計上】

県所有中海干拓農地の売渡しを行い担い手への農地集積を円滑化を進める。

区分	令和2年度（実績）		令和3年度（実績）		令和4年度（計画）		
	区画数	面積 (ha)	区画数	面積 (ha)	区画数	面積 (ha)	金額 (千円)
彦名工区	1	0.3	0	0.0	1	0.3	2,000
弓浜工区	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0

## 正味財産増減予算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

法人全体

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 財産収益	[ 2 ]	[ 2 ]	[ 0 ]	
基本財産運用益	( 2 )	( 2 )	( 0 )	
基本財産運用収益	2	2	0	
② 特定資産運用収益	[ 1,655 ]	[ 1,657 ]	[ △ 2 ]	
特定資産受取利息	( 1,655 )	( 1,657 )	( △ 2 )	
担い手育成基金特定資産受取利息	1,524	1,526	△ 2	
強化基金特定資産受取利息	128	128	0	
その他特定資産受取利息	3	3	0	
③ 事業収益	[ 268,113 ]	[ 260,715 ]	[ 7,398 ]	
受託事業収益	( 21,960 )	( 38,359 )	( △ 16,399 )	
担い手業務推進受託収益	12,619	22,167	△ 9,548	
中海干拓地管理受託収益	2,547	2,458	89	
農の雇用会議所受託収益	6,794	6,693	101	
法人設立・経営力支援県受託収益	0	7,041	△ 7,041	
農地中間管理事業収益	( 204,350 )	( 178,500 )	( 25,850 )	
用地貸付料	204,350	178,500	25,850	
特例事業収益	( 37,344 )	( 40,597 )	( △ 3,253 )	
用地売却収益	33,330	36,360	△ 3,030	
前払貸付料	1,153	1,323	△ 170	
単年受払貸付料	339	345	△ 6	
一時貸付料	30	30	0	
農地条件整備費受取負担金	2,192	2,179	13	
業務取扱収益	300	360	△ 60	
中海干拓事業収益	( 159 )	( 159 )	( 0 )	
水利費受取負担金	159	159	0	
農機具等支援事業収益	( 4,300 )	( 3,100 )	( 1,200 )	
中古農機具等売却収益	4,300	3,100	1,200	
④ 受取補助金等	[ 271,231 ]	[ 259,051 ]	[ 12,180 ]	
受取就農研修支援事業費補助金	( 3,593 )	( 6,064 )	( △ 2,471 )	
受取雇用支援事業費補助金	0	3,813	△ 3,813	
受取研修指導員設置事業費補助金	3,320	2,160	1,160	
受取農大研修費助成事業費補助金	273	91	182	
受取農の雇用県支援事業費補助金	( 40,135 )	( 38,988 )	( 1,147 )	
受取農の雇用県支援事業費補助金	40,135	38,988	1,147	
受取農地中間管理事業費補助金	( 151,532 )	( 154,788 )	( △ 3,256 )	
受取農地中間管理事業運営費補助金	121,712	121,036	676	
受取借受農地管理等事業費補助金	11,000	33,752	△ 22,752	
受取中間保有地再生活用事業費補助金	18,820	0	18,820	

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
受取特例事業費補助金	( 961 )	( 1,011 )	( △ 50 )	
受取特例事業業務費補助金	711	711	0	
受取プロパー事業業務費補助金	250	300	△ 50	
受取土地改良事業補助金	( 75,010 )	( 58,200 )	( 16,810 )	
受取土地改良事業補助金	75,010	58,200	16,810	
⑤ 雑収益	[ 127 ]	[ 3,595 ]	[ △ 3,468 ]	
延滞金収益	( 2 )	( 2 )	( 0 )	
延滞金	2	2	0	
受取利息	( 4 )	( 4 )	( 0 )	
受取利息	4	4	0	
雑収益	( 121 )	( 3,589 )	( △ 3,468 )	
雑入収益	121	121	0	
農業サポート協議会負担金収益	0	3,468	△ 3,468	
経 常 収 益 計	541,128	525,020	16,108	
(2) 経常費用				
① 事業費	[ 541,344 ]	[ 526,687 ]	[ 14,657 ]	
組織活動促進事業費	( 1,250 )	( 1,250 )	( 0 )	
青年農業者等研究活動助成金	300	300	0	
農村青年会議活動助成金	350	350	0	
新規就農者グループ活動助成金	300	300	0	
全国青年農業者会議参加助成金	250	250	0	
指導農業士会活動助成金	50	50	0	
農機具等支援事業費	( 4,300 )	( 3,100 )	( 1,200 )	
中古農機具等売却原価	4,300	3,100	1,200	
農地中間管理事業費	( 234,170 )	( 213,252 )	( 20,918 )	
支払賃借料	205,000	180,000	25,000	
管理委託費	8,772	28,907	△ 20,135	
再生活用事業委託費	18,820	0	18,820	
水利費等支払負担金	1,578	4,345	△ 2,767	
特例事業費	( 36,684 )	( 39,847 )	( △ 3,163 )	
用地売却原価	33,000	36,000	△ 3,000	
支払賃借料	1,492	1,668	△ 176	
支払農地条件整備費	2,192	2,179	13	
土地改良事業費	( 75,010 )	( 58,200 )	( 16,810 )	
土地改良事業費	75,010	58,200	16,810	
中海干拓事業費	( 1,097 )	( 1,033 )	( 64 )	
用地管理費	938	874	64	
水利費支払負担金	159	159	0	
人件費	( 71,715 )	( 87,521 )	( △ 15,806 )	
報酬(役員等)	5,892	5,891	1	
報酬(非常勤職員)	12,157	21,922	△ 9,765	
給料諸手当	41,126	41,619	△ 493	
賃金	0	3,142	△ 3,142	
法定福利費	11,825	14,207	△ 2,382	



(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
退職給付費用	715	740	△ 25	
事務費	( 116,637 )	( 122,062 )	( △ 5,425 )	
福利厚生費	0	7	△ 7	
旅費交通費	3,018	4,532	△ 1,514	
食糧費	163	163	0	
消耗品費	1,355	1,474	△ 119	
燃料費	858	878	△ 20	
印刷製本費	1,305	1,955	△ 650	
修繕費	350	300	50	
通信運搬費	2,790	2,920	△ 130	
保険料	0	20	△ 20	
広告料	2,984	4,194	△ 1,210	
手数料	2,393	2,376	17	
使用料・賃借料	6,044	6,421	△ 377	
備品購入費	202	357	△ 155	
支払負担金	80	80	0	
租税公課	778	2,485	△ 1,707	
委託料	53,301	52,601	700	
報償費	4,228	3,339	889	
農の雇用助成金	36,788	35,960	828	
法人設立等助成金	0	2,000	△ 2,000	
借入金利息	( 456 )	( 397 )	( 59 )	
短期借入金利息	456	397	59	
その他費用	( 25 )	( 25 )	( 0 )	
その他費用	25	25	0	
② 管理費	[ 11,884 ]	[ 11,833 ]	[ 51 ]	
人件費	( 7,154 )	( 7,021 )	( 133 )	
報酬(役員等)	2,747	2,691	56	
給料諸手当	3,356	3,292	64	
法定福利費	969	959	10	
退職給付費用	82	79	3	
事務費	( 4,730 )	( 4,812 )	( △ 82 )	
福利厚生費	253	305	△ 52	
旅費交通費	62	62	0	
食糧費	27	27	0	
消耗品費	91	91	0	
印刷製本費	76	76	0	
光熱水費	609	609	0	
通信運搬費	120	150	△ 30	
手数料	575	575	0	
使用料・賃借料	1,921	1,921	0	
支払負担金	642	642	0	
租税公課	99	99	0	
委託料	255	255	0	

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
⑦ 引当金繰入額	( 0 ]	( 0 ]	( 0 ]	
貸倒引当金繰入額	0	0	0	
担い手育成事業引当金繰入額	0	0	0	
経 常 費 用 計	553,228	538,520	14,708	
当期経常増減額	△ 12,100	△ 13,500	1,400	
当期一般正味財産増減額	△ 12,100	△ 13,500	1,400	
一般正味財産期首残高	501,135	514,635	△ 13,500	
一般正味財産期末残高	489,035	501,135	△ 12,100	
II 指定正味財産増減の部				
① 受取寄付金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	2,010	2,010	0	
指定正味財産期末残高	2,010	2,010	0	
III 正味財産期末残高	491,045	503,145	△ 12,100	

## 正味財産増減予算書内訳表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 財産収益	[ 0 ]	[ 2 ]	[ 2 ]	
基本財産運用益	( 0 )	( 2 )	( 2 )	
基本財産運用収益	0	2	2	
② 特定資産運用収益	[ 1,148 ]	[ 507 ]	[ 1,655 ]	
特定資産受取利息	( 1,148 )	( 507 )	( 1,655 )	
担い手育成基金特定資産受取利息	1,143	381	1,524	
強化基金特定資産受取利息	3	125	128	
その他特定資産受取利息	2	1	3	
③ 事業収益	[ 265,831 ]	[ 2,282 ]	[ 268,113 ]	
受託事業収益	( 19,678 )	( 2,282 )	( 21,960 )	
担い手業務推進受託収益	10,337	2,282	12,619	
中海干拓地管理受託収益	2,547	0	2,547	
農の雇用会議所受託収益	6,794	0	6,794	
法人設立・経営力支援県受託収益	0	0	0	
農地中間管理事業収益	( 204,350 )	( 0 )	( 204,350 )	
用地貸付料	204,350	0	204,350	
特例事業収益	( 37,344 )	( 0 )	( 37,344 )	
用地売却収益	33,330	0	33,330	
前払貸付料	1,153	0	1,153	
単年受払貸付料	339	0	339	
一時貸付料	30	0	30	
農地条件整備費受取負担金	2,192	0	2,192	
業務取扱収益	300	0	300	
中海干拓事業収益	( 159 )	( 0 )	( 159 )	
水利費受取負担金	159	0	159	
農機具等支援事業収益	( 4,300 )	( 0 )	( 4,300 )	
中古農機具等売却収益	4,300	0	4,300	
④ 受取補助金等	[ 264,824 ]	[ 6,407 ]	[ 271,231 ]	
受取就農研修支援事業費補助金	( 3,593 )	( 0 )	( 3,593 )	
受取雇用支援事業費補助金	0	0	0	
受取研修指導員設置事業費補助金	3,320	0	3,320	
受取農大研修費助成事業費補助金	273	0	273	
受取農の雇用県支援事業費補助金	( 40,135 )	( 0 )	( 40,135 )	
受取農の雇用県支援事業費補助金	40,135	0	40,135	
受取農地中間管理事業費補助金	( 145,125 )	( 6,407 )	( 151,532 )	
受取農地中間管理事業運営費補助金	115,305	6,407	121,712	
受取借受農地管理等事業費補助金	11,000	0	11,000	
受取中間保有地再生活用事業費補助金	18,820	0	18,820	

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
受取特例事業費補助金	( 961 )	( 0 )	( 961 )	
受取特例事業業務費補助金	711	0	711	
受取プロパー事業業務費補助金	250	0	250	
受取土地改良事業補助金	( 75,010 )	( 0 )	( 75,010 )	
受取土地改良事業補助金	75,010	0	75,010	
⑤ 雑収益	[ 121 ]	[ 6 ]	[ 127 ]	
延滞金収益	( 0 )	( 2 )	( 2 )	
延滞金	0	2	2	
受取利息	( 0 )	( 4 )	( 4 )	
受取利息	0	4	4	
雑収益	( 121 )	( 0 )	( 121 )	
雑入収益	121	0	121	
農業サポート協議会負担金収益	0	0	0	
経 常 収 益 計	531,924	9,204	541,128	
(2) 経常費用				
① 事業費	[ 541,344 ]	[ 0 ]	[ 541,344 ]	
組織活動促進事業費	( 1,250 )	( 0 )	( 1,250 )	
青年農業者等研究活動助成金	300	0	300	
農村青年会議活動助成金	350	0	350	
新規就農者グループ活動助成金	300	0	300	
全国青年農業者会議参加助成金	250	0	250	
指導農業士会活動助成金	50	0	50	
農機具等支援事業費	( 4,300 )	( 0 )	( 4,300 )	
中古農機具等売却原価	4,300	0	4,300	
農地中間管理事業費	( 234,170 )	( 0 )	( 234,170 )	
支払賃借料	205,000	0	205,000	
管理委託費	8,772	0	8,772	
再生活用事業委託費	18,820	0	18,820	
水利費等支払負担金	1,578	0	1,578	
特例事業費	( 36,684 )	( 0 )	( 36,684 )	
用地売却原価	33,000	0	33,000	
支払賃借料	1,492	0	1,492	
支払農地条件整備費	2,192	0	2,192	
土地改良事業費	( 75,010 )	( 0 )	( 75,010 )	
土地改良事業費	75,010	0	75,010	
中海干拓事業費	( 1,097 )	( 0 )	( 1,097 )	
用地管理費	938	0	938	
水利費支払負担金	159	0	159	
人件費	( 71,715 )	( 0 )	( 71,715 )	
報酬(役員等)	5,892	0	5,892	
報酬(非常勤職員)	12,157	0	12,157	
給料諸手当	41,126	0	41,126	
賃金	0	0	0	
法定福利費	11,825	0	11,825	

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
退職給付費用	715	0	715	
事務費	( 116,637 )	( 0 )	( 116,637 )	
福利厚生費	0	0	0	
旅費交通費	3,018	0	3,018	
食糧費	163	0	163	
消耗品費	1,355	0	1,355	
燃料費	858	0	858	
印刷製本費	1,305	0	1,305	
修繕費	350	0	350	
通信運搬費	2,790	0	2,790	
保険料	0	0	0	
広告料	2,984	0	2,984	
手数料	2,393	0	2,393	
使用料・賃借料	6,044	0	6,044	
備品購入費	202	0	202	
支払負担金	80	0	80	
租税公課	778	0	778	
委託料	53,301	0	53,301	
報償費	4,228	0	4,228	
農の雇用助成金	36,788	0	36,788	
法人設立等助成金	0	0	0	
借入金利息	( 456 )	( 0 )	( 456 )	
短期借入金利息	456	0	456	
その他費用	( 25 )	( 0 )	( 25 )	
その他費用	25	0	25	
② 管理費	[ 0 ]	[ 11,884 ]	[ 11,884 ]	
人件費	( 0 )	( 7,154 )	( 7,154 )	
報酬(役員等)	0	2,747	2,747	
給料諸手当	0	3,356	3,356	
法定福利費	0	969	969	
退職給付費用	0	82	82	
事務費	( 0 )	( 4,730 )	( 4,730 )	
福利厚生費	0	253	253	
旅費交通費	0	62	62	
食糧費	0	27	27	
消耗品費	0	91	91	
印刷製本費	0	76	76	
光熱水費	0	609	609	
通信運搬費	0	120	120	
手数料	0	575	575	
使用料・賃借料	0	1,921	1,921	
支払負担金	0	642	642	
租税公課	0	99	99	
委託料	0	255	255	

## (21) 公益財団法人 鳥取県農業農村担い手育成機構

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計	備 考
経 常 費 用 計	541,344	11,884	553,228	
当期経常増減額	△ 9,420	△ 2,680	△ 12,100	
当期一般正味財産増減額	△ 9,420	△ 2,680	△ 12,100	
一般正味財産期首残高	333,723	167,412	501,135	
一般正味財産期末残高	324,303	164,732	489,035	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	2,010	2,010	
指定正味財産期末残高	0	2,010	2,010	
Ⅲ 正味財産期末残高	324,303	166,742	491,045	

## (22) 一般財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会経営状況報告書

### 法人の概要

- 1 名 称 一般財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会
- 2 目 的 野菜の価格の著しい低落があった場合に、生産者に補給金を交付すること等により野菜の安定した生産を図り、もって、価格の安定を図ることを目的とする。
- 3 組織変更認可年月日 平成25年3月22日  
(財団法人鳥取県野菜価格安定基金協会設立許可年月日  
昭和46年8月5日)
- 4 組織変更登記年月日 平成25年4月1日  
(財団法人鳥取県野菜価格安定基金協会設立登記年月日  
昭和46年8月17日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 20,000,000円  
鳥 取 県 出 え ん 金  
15,000,000円  
全国農業協同組合連合会鳥取県本部出えん金  
3,000,000円  
鳥取県信用農業協同組合連合会出えん金  
1,000,000円  
全国共済農業協同組合連合会鳥取県本部出えん金  
1,000,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 5 人 理 事 12人 監 事 3人  
評 議 員 栗 原 隆 政 (全国農業協同組合連合会鳥取県本  
部運営委員会会長)  
" 西 尾 博 之 (鳥取県農林水産部長)  
" 小 林 功 (一般社団法人鳥取県農業会議会長)  
" 影 井 克 博 (鳥取いなば農業協同組合代表理事  
組合長)  
" 岸 田 悟 (鳥取県農業信用基金協会会長理事)

理事長	中西 広 則	(全国農業協同組合連合会鳥取県本部運営委員会副会長)
副理事長	尾崎 博 章	(全国農業協同組合連合会鳥取県本部長)
理事	中島 和 彦	(鳥取県農林水産部農業振興監生産振興課長)
”	伊達 憲太郎	(境港市長)
”	吉田 英 人	(八頭町長)
”	手嶋 俊 樹	(北栄町長)
”	谷垣 重 彦	(鳥取県農業協同組合中央会専務理事)
”	入江 勲 顕	(鳥取県信用農業協同組合連合会代表理事理事長)
”	植田 典 男	(鳥取いなば農業協同組合代表理事常務)
”	森山 昇 平	(全国共済農業協同組合連合会鳥取県本部長)
”	戸田 勲	(鳥取中央農業協同組合代表理事常務)
”	加藤 誉 正	(鳥取西部農業協同組合代表理事常務)
監事	竹口 大 紀	(大山町長)
”	伊藤 陽 一	(鳥取県信用農業協同組合連合会常務理事)
”	清水 雄 作	(鳥取県農業協同組合中央会監事)

7 職 員 3人

8 事 務 所 鳥取市五反田町3番地



## 令和3年度事業実施状況

区 分		項 目	価格補償実績			
			負担割合	負担額	補償対象品目	
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業		鳥取県補助金	50/100	702,844	円 春キャベツ 夏秋だいこん 夏秋きゅうり 夏秋トマト 秋冬ブロッコリー	
		市町村補助金	15/100	210,849		
		全農とっとり負担金	10/100	140,564		
		農協負担金	25/100	351,436		
		計	100/100	1,405,693		
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	特定野菜供給産地育成価格差補給事業(重要特定野菜)	鳥取県補助金	10/40	877,089	ブロッコリー	
		市町村補助金	3/40	263,118		
		(独)農畜産業振興機構助成金	20/40	1,754,187		
		全農とっとり負担金	2/40	175,421		
		農協負担金	5/40	438,568		
	小 計		40/40	3,508,383		
	特定野菜供給産地育成価格差補給事業	特定野菜供給産地育成価格差補給事業	鳥取県補助金	10/30	2,566,744	やまのいも(ながいもに限る) ながいも以外のやまのいも ちんげんさい こまつな
			市町村補助金	3/30	770,018	
			(独)農畜産業振興機構助成金	10/30	2,566,744	
			全農とっとり負担金	2/30	513,350	
農協負担金			5/30	1,283,390		
小 計		30/30	7,700,246			

区 分		項 目	価格補償実績		
			負担割合	負担額	補償対象品目
特定野菜 等供給産 地育成価 格差補給 事業	指定野菜供 給産地育成 価格差補給 事業	鳥 取 県 補 助 金	10/40	2,223,499	円 夏秋トマト（ミニ トマトを除く） 夏秋トマト（ミニ トマト） 夏秋ピーマン 夏ねぎ（白ねぎ） 夏ねぎ（青ねぎ） 秋冬ねぎ（青ねぎ）
		市 町 村 補 助 金	3/40	667,044	
		（独）農畜産業振興機構助成金	20/40	4,447,007	
		全農とっとり負担金	2/40	444,699	
		農 協 負 担 金	5/40	1,111,775	
	小 計	40/40	8,894,024		
	計			21,508,346	

## 正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	4,200	4,200	0	
基本財産受取利息	4,200	4,200	0	
特定資産運用益	383,541	254,831	128,710	
特定資産受取利息	383,541	254,831	128,710	
受取運営費負担金等	7,000,000	4,000,000	3,000,000	
受取連合会負担金	884,500	350,000	534,500	
受取J A・生産者負担金	6,115,500	3,650,000	2,465,500	
受取補助金等	20,657,767	28,130,804	△ 7,473,037	
受取県補助金	8,685,857	4,910,376	3,775,481	
受取市町村補助金	1,943,123	1,377,522	565,601	
受取(独)農畜産業振興機構助成金	8,913,538	20,739,749	△ 11,826,211	
受取(独)農畜産業振興機構受託金	1,115,249	1,103,157	12,092	
受取負担金	3,951,422	3,278,008	673,414	
受取全農鳥取県本部負担金	1,737,162	982,078	755,084	
受取農協負担金	2,214,260	2,295,930	△ 81,670	
交付準備金戻入	11,344,390	23,177,223	△ 11,832,833	
交付準備金取崩額戻入(業務資金戻入)	11,334,715	23,123,161	△ 11,788,446	
交付準備金取崩額戻入(特別業務資金戻入)	9,675	54,062	△ 44,387	
雑収益	3,600,176	3,603,102	△ 2,926	
受取普通財産運用益	176	3,102	△ 2,926	
業務受託収入	3,600,000	3,600,000	0	
経常収益計	46,941,496	62,448,168	△ 15,506,672	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
(2) 経常費用				
事業費	47,786,545	63,300,469	△ 15,513,924	
価格差補給交付金等	21,508,346	45,054,754	△ 23,546,408	
交付準備繰入金	13,174,709	8,250,862	4,923,847	
交付準備金返還金	9,675	54,062	△ 44,387	
特別業務資金返還	9,675	54,062	△ 44,387	
金				
給料手当	7,110,181	7,007,982	102,199	
事務費	5,983,634	2,932,809	3,050,825	
管理費	1,637,009	1,285,276	351,733	
給料手当	790,024	778,664	11,360	
事務費	846,985	506,612	340,373	
経常費用計	49,423,554	64,585,745	△ 15,162,191	
評価損益等調整前当期経	△ 2,482,058	△ 2,137,577	△ 344,481	
常増減額				
当期経常増減額	△ 2,482,058	△ 2,137,577	△ 344,481	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,482,058	△ 2,137,577	△ 344,481	
一般正味財産期首残高	20,638,822	22,776,399	△ 2,137,577	
一般正味財産期末残高	18,156,764	20,638,822	△ 2,482,058	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	4,200	4,200	0	
基本財産受取利息	4,200	4,200	0	
一般正味財産への振替額	△ 4,200	△ 4,200	0	
基本財産受取利息	△ 4,200	△ 4,200	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0	
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0	
III 正味財産期末残高	38,156,764	40,638,822	△ 2,482,058	

## 正味財産増減計算書内訳表

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	4,200		4,200
基本財産受取利息	0	4,200		4,200
特定資産運用益	383,276	265		383,541
特定資産受取利息	383,276	265		383,541
受取運営費負担金等	0	7,000,000		7,000,000
受取連合会負担金	0	884,500		884,500
受取J A・生産者負担金	0	6,115,500		6,115,500
受取補助金等	20,657,767	0		20,657,767
受取県補助金	8,685,857	0		8,685,857
受取市町村補助金	1,943,123	0		1,943,123
受取(独)農畜産業振興機構助成金	8,913,538	0		8,913,538
受取(独)農畜産業振興機構受託金	1,115,249	0		1,115,249
受取負担金	3,951,422	0		3,951,422
受取全農鳥取県本部負担金	1,737,162	0		1,737,162
受取農協負担金	2,214,260	0		2,214,260
交付準備金戻入	11,344,390	0		11,344,390
交付準備金取崩額戻入(業務資金戻入)	11,334,715	0		11,334,715
交付準備金取崩額戻入(特別業務資金戻入)	9,675	0		9,675
雑収益	176	3,600,000		3,600,176
受取普通財産運用益	176	0		176
業務受託収入	0	3,600,000		3,600,000
経常収益計	36,337,031	10,604,465		46,941,496

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
(2) 経常費用				
事業費	47,786,545	0		47,786,545
価格差補給交付金等	21,508,346	0		21,508,346
交付準備繰入金	13,174,709	0		13,174,709
交付準備金返還金	9,675	0		9,675
特別業務資金返還金	9,675	0		9,675
金				
給料手当	7,110,181	0		7,110,181
事務費	5,983,634	0		5,983,634
管理費	0	1,637,009		1,637,009
給料手当	0	790,024		790,024
事務費	0	846,985		846,985
経常費用計	47,786,545	1,637,009		49,423,554
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,449,514	8,967,456		△ 2,482,058
当期経常増減額	△ 11,449,514	8,967,456		△ 2,482,058
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 11,449,514	8,967,456		△ 2,482,058
一般正味財産期首残高	△ 11,985,198	32,624,020		20,638,822
一般正味財産期末残高	△ 23,434,712	41,591,476		18,156,764
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	0	4,200		4,200
基本財産受取利息	0	4,200		4,200
一般正味財産への振替額	0	△ 4,200		△ 4,200
基本財産受取利息	0	△ 4,200		△ 4,200
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	20,000,000	0		20,000,000
指定正味財産期末残高	20,000,000	0		20,000,000
III 正味財産期末残高	△ 3,434,712	41,591,476		38,156,764

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	21,356,073	23,087,115	△ 1,731,042
未収金	1,077,903	1,973,827	△ 895,924
前払金	16,500	16,500	0
流動資産合計	22,450,476	25,077,442	△ 2,626,966
2 固定資産			
(1) 基本財産	20,000,000	20,000,000	0
基本財産引当資産	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産	364,458,762	361,747,323	2,711,439
退職給付引当資産	14,137,950	13,256,830	881,120
交付準備金引当資産	350,320,812	348,490,493	1,830,319
特定資産合計	364,458,762	361,747,323	2,711,439
固定資産合計	384,458,762	381,747,323	2,711,439
資産合計	406,909,238	406,824,765	84,473
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,350,221	4,265,756	△ 1,915,535
前受金	1,763,219	22,481	1,740,738
預り金	180,272	150,383	29,889
流動負債合計	4,293,712	4,438,620	△ 144,908
2 固定負債			
退職給付引当金	14,137,950	13,256,830	881,120
交付準備金	350,320,812	348,490,493	1,830,319
固定負債合計	364,458,762	361,747,323	2,711,439
負債合計	368,752,474	366,185,943	2,566,531
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	10,000,000	10,000,000	0
県補助金	5,000,000	5,000,000	0
全農鳥取県本部寄附金	3,000,000	3,000,000	0
鳥取県信連寄附金	1,000,000	1,000,000	0

## (22) 一般財団法人 鳥取県野菜価格安定基金協会

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
全共鳥取県本部寄附金	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	18,156,764	20,638,822	△ 2,482,058
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	38,156,764	40,638,822	△ 2,482,058
負債及び正味財産合計	406,909,238	406,824,765	84,473



## 貸借対照表内訳表

(令和4年3月31日現在)

科 目	事業実施等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	21,332,596	23,477		21,356,073
普通預金①	20,414,099	14,603		20,428,702
普通預金②	918,497	8,874		927,371
未収金	1,077,903	0		1,077,903
前払金	14,850	1,650		16,500
流動資産合計	22,425,349	25,127		22,450,476
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当資産	20,000,000	0		20,000,000
定期預金	20,000,000	0		20,000,000
基本財産合計	20,000,000	0		20,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	12,724,155	1,413,795		14,137,950
退職給付引当預金	12,724,155	1,413,795		14,137,950
交付準備金引当資産	350,320,812	0		350,320,812
交付準備金引当普通預金	10,320,812	0		10,320,812
交付準備金引当定期預金	330,000,000	0		330,000,000
交付準備金引当有価証券	10,000,000	0		10,000,000
特定資産合計	363,044,967	1,413,795		364,458,762
固定資産合計	383,044,967	1,413,795		384,458,762
資産合計	405,470,316	1,438,922		406,909,238
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	2,326,744	23,477		2,350,221
前受金	1,763,219	0		1,763,219
預り金	0	180,272		180,272
流動負債合計	4,089,963	203,749		4,293,712
2 固定負債				
退職給付引当金	12,724,155	1,413,795		14,137,950

科 目	事業実施等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
交付準備金	350,320,812	0		350,320,812
業務資金(特定野菜)	339,381,151	0		339,381,151
特別業務資金①	10,383,941	0		10,383,941
特別業務資金②	555,720	0		555,720
固定負債合計	363,044,967	1,413,795		364,458,762
負債合計	367,134,930	1,617,544		368,752,474
Ⅲ 正味財産の部				
1 指定正味財産				
国庫補助金	10,000,000	0		10,000,000
県補助金	5,000,000	0		5,000,000
全農鳥取県本部寄附金	3,000,000	0		3,000,000
鳥取県信連寄附金	1,000,000	0		1,000,000
全共鳥取県本部寄附金	1,000,000	0		1,000,000
指定正味財産合計	20,000,000	0		20,000,000
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(0)		(20,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)		(0)
2 一般正味財産	18,335,386	△ 178,622		18,156,764
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)		(0)
正味財産合計	38,335,386	△ 178,622		38,156,764
負債及び正味財産合計	405,470,316	1,438,922		406,909,238

## 収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入			
基本財産利息収入	5,000	4,200	800
②特定資産運用収入			
特定資産利息収入	285,000	383,541	△ 98,541
③会費収入			
運営費JA生産者負担金収	6,115,500	6,115,500	0
運営費連合会負担金収入	884,500	884,500	0
会費収入計	7,000,000	7,000,000	0
④補助金等収入			
県補助金収入	26,830,000	8,685,857	18,144,143
市町村補助金収入	7,405,000	1,943,123	5,461,877
農畜産振機構受託金収入	873,000	1,115,249	△ 242,249
農畜産振機構助成金収入	270,257,000	8,913,538	261,343,462
補助金等収入計	305,365,000	20,657,767	284,707,233
⑤負担金収入			
全農鳥取県本部負担金収入	5,366,000	1,737,162	3,628,838
農協負担金収入	11,441,000	2,214,260	9,226,740
負担金収入計	16,807,000	3,951,422	12,855,578
⑥雑収入			
受取利息収入	1,000	176	824
業務受託収入	3,600,000	3,600,000	0
雑収入計	3,601,000	3,600,176	824
事業活動収入計	333,063,000	35,597,106	297,465,894
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
給料手当支出	7,110,900	7,110,181	719
職員費負担金支出	2,646,000	2,644,380	1,620
福利厚生費支出	1,295,100	1,164,887	130,213
会議費支出	12,000	0	12,000
旅費交通費支出	288,000	96,810	191,190
通信運搬費支出	117,000	111,210	5,790
消耗品費支出	135,000	75,960	59,040
印刷製本費支出	207,000	173,295	33,705
水道光熱費支出	59,400	59,400	0
賃借料支出	201,600	200,778	822
諸謝金支出	46,000	44,800	1,200
負担金支出	20,000	0	20,000
図書費支出	15,000	0	15,000
システム利用料支出	600,000	600,000	0
雑支出	75,000	19,106	55,894
交付金等支出	658,493,000	21,508,346	636,984,654
交付準備金繰入金支出	9,258,000	13,174,709	△ 3,916,709
交付準備金返還金支出	11,120,000	9,675	11,110,325
事業費支出計	691,699,000	46,993,537	644,705,463
②管理費支出			
給料手当支出	790,100	790,024	76
職員費負担金支出	294,000	293,820	180
福利厚生費支出	143,900	129,428	14,472
会議費支出	28,000	513	27,487
旅費交通費支出	96,000	42,600	53,400
通信運搬費支出	13,000	11,455	1,545
消耗品費支出	15,000	7,158	7,842
印刷製本費支出	23,000	15,558	7,442
水道光熱費支出	6,600	6,600	0
賃借料支出	22,400	22,309	91
諸謝金支出	132,000	132,000	0
租税公課支出	187,000	91,998	95,002
図書費支出	15,000	0	15,000
雑支出	75,000	5,434	69,566

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
管理費支出計	1,841,000	1,548,897	292,103
事業活動支出計	693,540,000	48,542,434	644,997,566
事業活動収支差額	△ 360,477,000	△ 12,945,328	△ 347,531,672
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
交付準備引当資産取崩収入	357,719,000	11,344,390	346,374,610
投資活動収入計	357,719,000	11,344,390	346,374,610
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	882,000	881,120	880
交付準備金引当資産取得支	0	0	0
特定資産取得支出計	882,000	881,120	880
投資活動支出計	882,000	881,120	880
投資活動収支差額	356,837,000	10,463,270	346,373,730
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 3,640,000	△ 2,482,058	△ 1,157,942
前期繰越収支差額	14,739,844	20,638,822	△ 5,898,978
次期繰越収支差額	11,099,844	18,156,764	△ 7,056,920

## 交付準備金の管理及び区分

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

### 1 交付準備金

#### (1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

##### ① 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

区 分 \ 項 目		計 画	実 績	摘 要
		円	円	円
前年度繰越高		274,579,000	274,614,628	
年度中の増減	増	24,393,000	27,759,020	特別業務資金より繰入 14,688,807 鳥取県補助金 5,213,218 市町村補助金 2,778,222 全農とっとり負担金 1,042,647 農協負担金 5,654,720 積立金額 13,070,213 鳥取県補助金 7,983,013 市町村補助金 1,693,087 全農とっとり負担金 1,596,598 農協負担金 1,797,515
	減	298,972,000	18,050,530	特別業務資金へ繰出 11,162,832 鳥取県補助金 4,898,157 市町村補助金 1,981,907 全農とっとり負担金 979,633 農協負担金 3,303,135 補給交付資金へ繰出 6,887,698 鳥取県補助金 3,443,833 市町村補助金 1,033,136 全農とっとり負担金 688,771 農協負担金 1,721,958
年度末残高		0	284,323,118	

## ② 指定野菜供給産地育成価格差補給事業

項目		計 画	実 績	摘 要
区 分		円	円	円
前年度繰越高		60,142,000	60,135,164	
年度中の増減	増	1,314,000	1,935,573	特別業務資金より繰入 1,831,077 鳥取県補助金 870,497 市町村補助金 294,925 全農とっとり負担金 174,100 農協負担金 491,555 積立金額 104,496 鳥取県補助金 0 市町村補助金 39,187 全農とっとり負担金 0 農協負担金 65,309
	減	61,456,000	7,012,704	特別業務資金へ繰出 2,565,687 鳥取県補助金 1,185,558 市町村補助金 428,632 全農とっとり負担金 237,114 農協負担金 714,383 補給交付資金へ繰出 4,447,017 鳥取県補助金 2,223,499 市町村補助金 667,044 全農とっとり負担金 444,699 農協負担金 1,111,775
年度末残高		0	55,058,033	

## 2 特別業務資金

項目		計 画	実 績	摘 要
区 分		円	円	円
前年度繰越高		13,740,000	13,740,701	
年度中の増減	増	13,829,000	13,728,519	業務資金(特定)より繰入 11,162,832 鳥取県補助金 4,898,157 市町村補助金 1,981,907 全農とっとり負担金 979,633 農協負担金 3,303,135 業務資金(指定)より繰入 2,565,687 鳥取県補助金 1,185,558 市町村補助金 428,632 全農とっとり負担金 237,114 農協負担金 714,383
	減	27,569,000	16,529,559	業務資金(特定)へ繰出 14,688,807 鳥取県補助金 5,213,218 市町村補助金 2,778,222 全農とっとり負担金 1,042,647 農協負担金 5,654,720 業務資金(指定)へ繰出 1,831,077 鳥取県補助金 870,497 市町村補助金 294,925 全農とっとり負担金 174,100 農協負担金 491,555 返戻金等 9,675 鳥取県返戻金 0 市町村返戻金 9,675 全農とっとり返戻金 0 農協返戻金 0
年度末残高		0	10,939,661	

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(鳥取県債)については、取得原価によって評価する。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給与引当金……期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

交付準備金引当金……当年度特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る交付準備金額について計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方法によっている。

### 2 会計基準について

新公益法人会計基準(平成21年10月改正)に準拠している。

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	13,256,830	881,120	0	14,137,950
交付準備金引当資産	348,490,493	13,174,709	11,344,390	350,320,812
小計	361,747,323	14,055,829	11,344,390	364,458,762
合計	381,747,323	14,055,829	11,344,390	384,458,762

### 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	20,000,000	( 20,000,000 )	—	—
小計	20,000,000	( 20,000,000 )	( 0 )	—
特定資産				
退職給付引当資産	14,137,950	—	—	( 14,137,950 )
交付準備金引当資産	350,320,812	—	—	( 350,320,812 )
小計	364,458,762	( 0 )	( 0 )	( 364,458,762 )
合計	384,458,762	( 20,000,000 )	( 0 )	( 364,458,762 )

### 5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
県債			
鳥取県平成25年度第7号債	10,000,000	10,000,000	0
合計	10,000,000	10,000,000	0



## 6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金	鳥取県	167,374,906	7,983,013	5,667,332	169,690,587	固定負債
	鳥取市	12,104,585	0	0	12,104,585	固定負債
	八頭町	2,303,061	0	9,675	2,293,386	固定負債
	倉吉市	1,472,440	5,337	106,293	1,371,484	固定負債
	湯梨浜町	488,761	0	0	488,761	固定負債
	北栄町	13,220,680	614,647	797,611	13,037,716	固定負債
	琴浦町	7,842,890	423,835	169,181	8,097,544	固定負債
	米子市	552,926	0	7,710	545,216	固定負債
	日吉津村	281,079	0	1,250	279,829	固定負債
	南部町	119,636	0	66	119,570	固定負債
	伯耆町	760,253	93,583	2,554	851,282	固定負債
	大山町	12,861,514	594,872	207,813	13,248,573	固定負債
	日南町	3,380,192	0	407,702	2,972,490	固定負債
	日野町	53,192	0	0	53,192	固定負債
	ブランド野菜価格安定対策事業費補助金	鳥取県	0	702,844	702,844	0
鳥取市		0	20,154	20,154	0	—
岩美町		0	0	0	0	—
八頭町		0	9,675	9,675	0	—
若桜町		0	5,774	5,774	0	—
智頭町		0	0	0	0	—
倉吉市		0	22,295	22,295	0	—
三朝町		0	0	0	0	—
北栄町		0	136,214	136,214	0	—
琴浦町		0	10,463	10,463	0	—
米子市		0	0	0	0	—
南部町		0	0	0	0	—
伯耆町		0	0	0	0	—
日野町	0	0	0	0	—	
江府町	0	6,274	6,274	0	—	
助成金						
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費助成金	(独)農畜産業振興機構	0	8,767,938	8,767,938	0	—
緊急需給調整推進事業費助成金		0	145,600	145,600	0	—
負担金						
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費負担金	全農鳥取県本部	33,474,990	1,596,598	1,133,470	33,938,118	固定負債
	鳥取いなば農協	20,174,314	0	0	20,174,314	固定負債
	鳥取中央農協	42,010,527	715,333	1,788,534	40,937,326	固定負債
	鳥取西部農協	30,014,547	1,147,491	1,045,199	30,116,839	固定負債
ブランド野菜価格安定対策事業費負担金	全農鳥取県本部	0	140,564	140,564	0	—
	鳥取いなば農協	0	59,346	59,346	0	—
	鳥取中央農協	0	281,631	281,631	0	—
	鳥取西部農協	0	10,459	10,459	0	—
合計		348,490,493	23,493,940	21,663,621	350,320,812	

## 7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	4,200
合計	4,200

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金、預り金、前受金を含めている。  
 なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	23,087,115	21,356,073
未収金	1,973,827	1,077,903
前払金	16,500	16,500
合計	25,077,442	22,450,476
未払金	4,265,756	2,350,221
前受金	22,481	1,763,219
預り金	150,383	180,272
合計	4,438,620	4,293,712
次期繰越収支差額	20,638,822	18,156,764

### 3. 科目間の流用について

#### 科目間の流用

予算科目のうち、事業会計費－給料手当支出より1,710,000円及び事業会計費－福利厚生費支出より396,000円を事業会計費－職員費負担金支出に、法人会計費－給料手当支出より190,000円及び法人会計費－福利厚生費支出より44,000円を職員費負担金支出に、流用した。

(単位:円)

科目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
事業会計費－職員費負担金支出	540,000	2,106,000	2,646,000
事業会計費－給料手当支出	8,820,900	△ 1,710,000	7,110,900
事業会計費－福利厚生費支出	1,691,100	△ 396,000	1,295,100
法人会計費－職員費負担金支出	60,000	234,000	294,000
法人会計費－給料手当支出	980,100	△ 190,000	790,100
法人会計費－福利厚生費支出	187,900	△ 44,000	143,900

財産目録  
令和4年3月31日現在

(単位:円)

		科目		金額	
I	資産の部				
1.	流動資産				
	現金預金				
	普通預金	鳥取県信連本所	運転資金 R3年度事業分 ちんげんさい(1.1-2.28)近畿の未払い交付資金 R3年度事業分 ブロccoli(1.1-3.31)東海、近畿、中国の未払い交付資金 R3年度事業分 ながいも以外のやまのいも(1.1-3.31)近畿の未払い交付資金 R3年度事業分 やまのいも(ながいもに限る)(1.1-3.31)中国の未払い交付資金	19,334,420 41,160 1,039,456 10,746 2,920	
	未収金	山陰合同銀行鳥取営業部	運転資金	927,371	
	助成金	(独)農畜産業振興機構	ちんげんさい(1.1-2.28)近畿 ブロccoli(1.1-3.31)東海、近畿、中国 ながいも以外のやまのいも(1.1-3.31)近畿 やまのいも(ながいもに限る)(1.1-3.31)中国 夏秋トマト(7-9月)交付金返納額	20,580 1,039,451 5,372 1,460 11,040	
	前払金	全農鳥取県本部	4月分事務所賃借料、共益費	16,500	
	流動資産合計				22,450,476
2.	固定資産				
(1)	基本財産				
	定期預金	鳥取西部農協米子中央支所	(R6年3月31日満期 3カ年定期預金)	満期保有目的で保有し、運用益を協会運営の財源として使用している。	20,000,000
	基本財産合計				20,000,000
(2)	特定資産				
	退職給付引当資産	鳥取県信連本所	退職給付金の積立資金であり退職給付引当金として管理されている預金	14,137,950	
	交付準備金引当資産	鳥取県信連本所 鳥取県信連本所 鳥取いなば農協本店 鳥取中央農協倉吉支所	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業等の積立資金であり交付準備金(業務資金、特別業務資金)として管理されている預金及び有価証券	10,320,812 10,000,000 70,000,000 100,000,000 20,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 20,000,000	
	有価証券	鳥取西部農協米子南支所 鳥取県	鳥取県平成25年度第7号債(H36年3月31日償還期限)	10,000,000	
	特定資産合計				364,458,762
	固定資産合計				384,458,762
	資産合計				406,909,238
II	負債の部				
1.	流動負債				
	未払金				
	交付金	鳥取中央農協	ちんげんさい(1.1-2.28)近畿 ブロccoli(1.1-3.31)近畿、中国 ながいも以外のやまのいも(1.1-3.31)近畿 やまのいも(ながいもに限る)(1.1-3.31)中国	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る補給交付金の未払い分 61,740 253,682 16,118 4,380	
	補助金等	鳥取県 江府町役場 全農鳥取県本部 鳥取西部農協	夏秋トマト(7-9月)	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る補給交付金の未払い分 5,520 1,656 1,104 2,760	
	管理費	鳥取年金事務所	3月分協会負担分(健康保険料、厚生年金保険料、子ども・子育て支援拠出金)	管理費の係る未払い金 88,740	
	前受金	鳥取労働局 職員 職員 全農鳥取県本部	令和3年度労働保険料(仮払計上額と確定額との差額) 3月分超勤手当 3月分県内出張旅費 3月分出向者超過勤務代 3月分コピー代 3月分電話代 3月分プリンター保守料金	1,368 20,237 13,320 31,200 8,349 1,665 13,157	
	預り金	リコージャパン株式会社 全農鳥取県本部 鳥取中央農協 鳥取西部農協	ブロccoli(4.1-6.30)中国他 ブロccoli(4.1-6.30)中国、近畿 ブロccoli(4.1-6.30)中国、近畿	令和4年度特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る積立金(業務資金)の前受け分 1,414,732 301,635 46,852	
		鳥取年金事務所	3月分従業員控除分(健康保険料、厚生年金保険料)	職員から控除した保険料の預り分 86,652	
		鳥取市役所 倉吉市役所 鳥取税務署	3~5月分市町県民税(一括徴収分を含む) " 1月~3月源泉所得税 1月~3月源泉所得税	職員から控除した市町村税の預り分 36,000 17,000 職員から控除した源泉所得税の預り分 39,090 小谷税理士事務所報酬に係る源泉所得税の預り分 1,530	
	流動負債合計				4,293,712
2.	固定負債				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	14,137,950	
	交付準備金	事業参加団体に対するもの	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る補給交付金の支払いに備えたもの	339,381,151 10,939,661	
	固定負債合計				364,458,762
	負債合計				368,752,474
	正味財産				38,156,764

## 令和4年度事業計画

区 分		項 目	資 金 造 成 計 画		左 の 内 訳	
			負担割合	資金造成額	対 象 野 菜	交付予約数量
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業		鳥取県補助金	50/100	20,155	千円	t
					春ねぎ(白ねぎ)	143.3
		市町村補助金	15/100	6,046	夏ねぎ(白ねぎ)	48.3
					夏にんじん	95.0
					夏秋ピーマン	11.1
					夏秋トマト	27.8
全農とっとり負担金	10/100	4,031	春キャベツ	12.0		
			アスパラガス	33.6		
農協負担金	25/100	10,079	夏秋きゅうり	74.5		
			秋冬ブロッコリー	19.6		
			たまねぎ	110.0		
			夏秋だいこん	237.0		
			かんしょ	12.0		
		計	100/100	40,311		824.2
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(重要特定野菜)	特定野菜供給	鳥取県補助金	10/40	67,202	ブロッコリー	3,808
		市町村補助金	3/40	20,160	スイートコーン	108
	産地育成価格差補給事業	(独)農畜産業振興機構助成金	20/40	134,403		
		全農とっとり負担金	2/40	13,440		
	(重要特定野菜)	農協負担金	5/40	33,601		
		小 計	40/40	268,806		

区 分			項 目		資 金 造 成 計 画		左 の 内 訳	
			負担割合	資金造成額	対象野菜	交付予約数量		
特定野菜 等供給産 地育成価 格差補給 事業	特定野 菜供給 産地育 成価格 差補給 事業			千円		t		
		鳥取県補助金	10/30	83,099	メロン(温室メロンを除く)	28		
		市町村補助金	3/30	24,930	やまのいも(ながいもに限る)	43		
		(独)農畜産業振興機構助成金	10/30	83,098	ながいも以外のやまのいも	196		
		全農とっとり負担金	2/30	16,620	らっきょう(調製したもの)	960		
		農協負担金	5/30	41,549	らっきょう(未調製のもの)	1,179		
					ちんげんさい	84		
				こまつな	365			
		小 計	30/30	249,296		2,855		
	指定野 菜供給 産地育 成価格 差補給 事業	鳥取県補助金	10/40	29,187	夏秋トマト(ミニトマト を除く)	520		
		市町村補助金	3/40	8,756	夏秋トマト(ミニトマト)	329		
		(独)農畜産業振興機構助成金	20/40	58,374	夏秋ピーマン	88		
		全農とっとり負担金	2/40	5,837	秋冬はくさい	427		
		農協負担金	5/40	14,594	夏ねぎ(白ねぎ)	69		
					夏ねぎ(青ねぎ)	25		
				秋冬ねぎ(青ねぎ)	73			
	小 計	40/40	116,748		1,531			
	計		634,850		8,302			

## 収支予算書

## 正味財産増減予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>基本財産運用益</b>	<b>5,000</b>	<b>5,000</b>	<b>0</b>
基本財産受取利息	5,000	5,000	0
<b>特定資産運用益</b>	<b>135,000</b>	<b>285,000</b>	<b>△150,000</b>
特定資産受取利息	135,000	285,000	△150,000
<b>受取運営費負担金等</b>	<b>7,000,000</b>	<b>7,000,000</b>	<b>0</b>
受取連合会負担金	884,500	884,500	0
受取JA・生産者負担金	6,115,500	6,115,500	0
<b>受取補助金等</b>	<b>328,650,000</b>	<b>305,365,000</b>	<b>23,285,000</b>
受取県補助金	42,870,000	26,830,000	16,040,000
受取市町村補助金	8,885,000	7,405,000	1,480,000
受取(独)農畜産業振興機構助成金	276,022,000	270,257,000	5,765,000
受取(独)農畜産業振興機構受託金	873,000	873,000	0
<b>受取負担金</b>	<b>18,667,000</b>	<b>16,807,000</b>	<b>1,860,000</b>
受取全農鳥取県本部負担金	5,885,000	5,366,000	519,000
受取農協負担金	12,782,000	11,441,000	1,341,000
<b>交付準備金戻入</b>	<b>368,036,000</b>	<b>357,719,000</b>	<b>10,317,000</b>
交付準備金取崩額戻入	368,036,000	357,719,000	10,317,000
<b>雑収益</b>	<b>3,601,000</b>	<b>3,601,000</b>	<b>0</b>
受取普通財産運用益	1,000	1,000	0
業務受託収入	3,600,000	3,600,000	0
<b>経常収益計</b>	<b>726,094,000</b>	<b>690,782,000</b>	<b>35,312,000</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	<b>726,610,800</b>	<b>692,492,800</b>	<b>34,118,000</b>
価格差補給交付金等	675,161,000	658,493,000	16,668,000
納付金	13,439,000	0	13,439,000
交付準備金繰入金	16,672,000	9,258,000	7,414,000
交付準備金返還金	9,061,000	11,120,000	△2,059,000
給料手当	1,677,500	8,820,900	△7,143,400
職員費負担金	8,610,300	540,000	8,070,300
退職給付費用	0	793,800	△793,800
福利厚生費	273,000	1,691,100	△1,418,100
会議費	12,000	12,000	0
旅費交通費	294,000	288,000	6,000
通信運搬費	117,000	117,000	0
消耗品費	45,000	135,000	△90,000
印刷製本費	207,000	207,000	0
水道光熱費	59,400	59,400	0
賃借料	201,600	201,600	0
諸謝金	46,000	46,000	0
支払負担金	20,000	20,000	0
支払システム用料	600,000	600,000	0
図書費	15,000	15,000	0
雑費	100,000	75,000	25,000

科 目	当年度	前年度	増減
<b>管理費</b>	<b>1,781,500</b>	<b>1,929,200</b>	<b>△147,700</b>
給料手当	186,400	980,100	△793,700
職員費負担金	956,700	60,000	896,700
退職給付費用	0	88,200	△88,200
福利厚生費	30,400	187,900	△157,500
会議費	28,000	28,000	0
旅費交通費	98,000	96,000	2,000
通信運搬費	13,000	13,000	0
消耗品費	5,000	15,000	△10,000
印刷製本費	23,000	23,000	0
水道光熱費	6,600	6,600	0
賃借料	22,400	22,400	0
諸謝金	132,000	132,000	0
租税公課	165,000	187,000	△22,000
図書費	15,000	15,000	0
雑費	100,000	75,000	25,000
<b>経常費用計</b>	<b>728,392,300</b>	<b>694,422,000</b>	<b>33,970,300</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△2,298,300	△3,640,000	1,341,700
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>△2,298,300</b>	<b>△3,640,000</b>	<b>1,341,700</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△2,298,300</b>	<b>△3,640,000</b>	<b>1,341,700</b>
一般正味財産期首残高	11,099,844	14,739,844	△3,640,000
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>8,801,544</b>	<b>11,099,844</b>	<b>△2,298,300</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>20,000,000</b>	<b>20,000,000</b>	<b>0</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>28,801,544</b>	<b>31,099,844</b>	<b>△2,298,300</b>

正味財産増減予算書内訳書  
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	野菜価格安定事業			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
<b>基本財産運用益</b>		<b>5,000</b>		<b>5,000</b>
基本財産受取利息		5,000		5,000
<b>特定資産運用益</b>	<b>135,000</b>	<b>0</b>		<b>135,000</b>
特定資産受取利息	135,000	0		135,000
<b>受取運営費負担金等</b>		<b>7,000,000</b>		<b>7,000,000</b>
受取連合会負担金		884,500		884,500
受取J・A・生産者負担金		6,115,500		6,115,500
<b>受取補助金等</b>	<b>328,650,000</b>			<b>328,650,000</b>
受取県補助金	42,870,000			42,870,000
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	20,155,000			20,155,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	9,276,000			9,276,000
野菜生産出荷安定資金造成資金円滑化事業	13,439,000			13,439,000
受取市町村補助金	8,885,000			8,885,000
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	6,046,000			6,046,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	2,839,000			2,839,000
受取(独)農畜産業振興機構助成金	276,022,000			276,022,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	275,875,000			275,875,000
緊急需給調整推進事業	147,000			147,000
受取(独)農畜産業振興機構受託金	873,000			873,000
野菜価格安定対策事業	873,000			873,000
<b>受取負担金</b>	<b>18,667,000</b>			<b>18,667,000</b>
受取全農鳥取県本部負担金	5,885,000			5,885,000
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	4,031,000			4,031,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	1,854,000			1,854,000
受取農協負担金	12,782,000			12,782,000
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	10,079,000			10,079,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	2,703,000			2,703,000
<b>交付準備金戻入</b>	<b>368,036,000</b>			<b>368,036,000</b>
交付準備金取崩戻入	368,036,000			368,036,000
県業務資金戻入	179,488,000			179,488,000
市町村業務資金戻入	53,846,000			53,846,000
全農鳥取県本部業務資金戻入	35,897,000			35,897,000
農協業務資金戻入	89,744,000			89,744,000
県特別業務資金戻入	0			0
市町村特別業務資金戻入	4,613,000			4,613,000
全農鳥取県本部特別業務資金戻入	0			0
農協特別業務資金戻入	4,448,000			4,448,000
<b>雑収益</b>	<b>1,000</b>	<b>3,600,000</b>		<b>3,601,000</b>
受取普通財産運用益	1,000			1,000
業務受託収入	0	3,600,000		3,600,000
<b>経常収益計</b>	<b>715,489,000</b>	<b>10,605,000</b>		<b>726,094,000</b>
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>726,610,800</b>			<b>726,610,800</b>
交付金等	675,161,000			675,161,000
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業交付金	40,311,000			40,311,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業交付金	634,850,000			634,850,000
納付金	13,439,000			13,439,000
資金円滑化～納付金	13,439,000			13,439,000
交付準備金繰入金	16,672,000			16,672,000
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業業務資金	16,672,000			16,672,000
交付準備金返還金	9,061,000			9,061,000
特別業務資金返還金	9,061,000			9,061,000
給料手当	1,677,500			1,677,500
職員費負担金	8,610,300			8,610,300
退職給付費用	0			0
福利厚生費	273,000			273,000
会議費	12,000			12,000
旅費交通費	294,000			294,000
通信運搬費	117,000			117,000
什器備品費	0			0
消耗品費	45,000			45,000
印刷製本費	207,000			207,000
水道光熱費	59,400			59,400
賃借料	201,600			201,600
諸謝金	46,000			46,000
支払負担金	20,000			20,000
支払システム利用料	600,000			600,000
図書費	15,000			15,000
雑費	100,000			100,000



科 目	実施事業等会計 野菜価格安定事業	法人会計	内部取引消去	合計
<b>管理費</b>		<b>1,781,500</b>		<b>1,781,500</b>
給料手当		186,400		186,400
職員費負担金		956,700		956,700
退職給付費用		0		0
福利厚生費		30,400		30,400
会議費		28,000		28,000
旅費交通費		98,000		98,000
通信運搬費		13,000		13,000
消耗品費		5,000		5,000
印刷製本費		23,000		23,000
水道光熱費		6,600		6,600
賃借料		22,400		22,400
諸謝金		132,000		132,000
租税公課		165,000		165,000
図書費		15,000		15,000
雑費		100,000		100,000
<b>経常費用計</b>	<b>726,610,800</b>	<b>1,781,500</b>		<b>728,392,300</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△11,121,800	8,823,500		△2,298,300
基本財産評価損益等				0
特定資産評価損益等				0
投資有価証券評価損益等				0
評価損益等計	0	0		0
<b>当期経常増減額</b>	<b>△11,121,800</b>	<b>8,823,500</b>		<b>△2,298,300</b>
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替額				0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△11,121,800</b>	<b>8,823,500</b>		<b>△2,298,300</b>
一般正味財産期首残高	△27,909,556	39,009,400		11,099,844
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>△39,031,356</b>	<b>47,832,900</b>		<b>8,801,544</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0			0
指定正味財産期首残高	20,000,000	0		20,000,000
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>20,000,000</b>	<b>0</b>		<b>20,000,000</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>△19,031,356</b>	<b>47,832,900</b>		<b>28,801,544</b>

## 交付準備金の管理及び区分

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

### 1 交付準備金

#### (1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

##### ① 特定野菜供給産地育成価格差補給事業

区 分	項 目	金 額	摘 要
		千円	千円
前年度繰越高		285,366	繰越見込額
年度中の増減	増	22,911	特別業務資金より繰入 10,081 鳥取県補助金 1,462 市町村補助金 2,362 全農とっとり負担金 292 農協負担金 5,965 積立金額 12,830 鳥取県補助金 7,618 市町村補助金 2,144 全農とっとり負担金 1,523 農協負担金 1,545
	減	308,277	特別業務資金へ繰出 7,676 鳥取県補助金 1,462 市町村補助金 2,221 全農とっとり負担金 292 農協負担金 3,701 補給交付資金へ繰出 300,601 鳥取県補助金 150,301 市町村補助金 45,090 全農とっとり負担金 30,060 農協負担金 75,150
年度末残高		0	

## ② 指定野菜供給産地育成価格差補給事業

区 分		項 目	金 額	摘 要
前年度繰越高			千円 55,058	千円 繰越見込額
年度中の増減	増		5,355	特別業務資金より繰入 1,513 鳥取県補助金 799 市町村補助金 208 全農とっとり負担金 160 農協負担金 346 積立金額 3,842 鳥取県補助金 1,658 市町村補助金 695 全農とっとり負担金 331 農協負担金 1,158
	減		60,413	特別業務資金へ繰出 2,039 鳥取県補助金 799 市町村補助金 405 全農とっとり負担金 160 農協負担金 675 補給交付資金へ繰出 58,374 鳥取県補助金 29,187 市町村補助金 8,756 全農とっとり負担金 5,837 農協負担金 14,594
年度末残高			0	

## 2 特別業務資金

区 分		項 目	金 額	摘 要	
			千円	千円	
前年度繰越高			10,940	繰越見込額	
年度中の増減	増		9,715	交付準備金（特定）より繰入	7,676
				鳥取県補助金	1,462
				市町村補助金	2,221
				全農とっとり負担金	292
				農協負担金	3,701
				交付準備金（指定）より繰入	2,039
				鳥取県補助金	799
				市町村補助金	405
				全農とっとり負担金	160
		農協負担金	675		
	減		20,655	交付準備金（特定）へ繰出	10,081
				鳥取県補助金	1,462
				市町村補助金	2,362
				全農とっとり負担金	292
				農協負担金	5,965
				交付準備金（指定）へ繰出	1,513
				鳥取県補助金	799
				市町村補助金	208
		全農とっとり負担金		160	
	農協負担金	346			
	返戻	9,061			
			鳥取県補助金	0	
			市町村補助金	4,613	
			全農鳥取県本部負担金	0	
			農協負担金	4,448	
年度末残高			0		

## (23) 一般社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会経営状況報告書

### 法人の概要

- 1 名 称 一般社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会
- 2 目 的 果実の生産、流通及び加工に係る総合的な施策の推進を図るため、本会の会員が果実の生産安定並びに果実及び果実製品の需要拡大を図るための事業を実施する場合に当該会員に対し補助金を交付する事業などを行い、もって果樹農業者の経営の安定を図ることを目的とする。
- 3 組織変更認可年月日 平成25年3月25日  
(社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会設立許可年月日 昭和62年3月20日)
- 4 組織変更登記年月日 平成25年4月1日  
(社団法人 鳥取県果実生産出荷安定基金協会設立許可年月日 昭和62年3月20日)
- 5 基 本 財 産 出資金 30,000,000円  
鳥 取 県 出 資 金 7,500,000円  
公益財団法人中央果実協会出資金 15,000,000円  
全国農業協同組合連合会出資金 5,140,000円  
鳥取県信用農業協同組合連合会出資金 1,000,000円  
全国共済農業協同組合連合会出資金 1,000,000円  
鳥取いなば農業協同組合出資金 170,000円  
鳥取中央農業協同組合出資金 100,000円  
鳥取西部農業協同組合出資金 70,000円  
河原果実農業協同組合出資金 10,000円  
倉吉市果実農業協同組合出資金 10,000円
- 6 役 員 理 事 6人 監 事 2人  
理 事 長 栗 原 隆 政 (全国農業協同組合連合会鳥取県本部  
運営委員会会長)  
専務理事 尾 崎 博 章 (全国農業協同組合連合会鳥取県本部

県本部長)

理事 西尾博之(鳥取県農林水産部長)

〃 谷本晴美(鳥取県信用農業協同組合連合会経営  
管理委員会会長)

〃 森山昇平(全国共済農業協同組合連合会鳥取県  
本部県本部長)

〃 田嶋義人(鳥取県農業共済組合参事)

監事 植田典男(鳥取いなば農業協同組合代表理事常  
務)

〃 黒目公紀(鳥取県農業信用基金協会参事)

7 職員 0人

8 事務所 鳥取市五反田町3番地

## 令和3年度事業実施状況

## 1 事業の概要

本県果樹農業の活性化を図るため、果実の生産販売拡大対策等の諸対策を講じ、需給の安定的拡大と果樹農業者の経営安定を目的として、果実等生産消費推進対策を図るための果実生産販売拡大対策事業、並びに果実緊急価格安定対策事業について、基金の交付を行った。

優良品目・品種への転換を支援するため、平成23年度より国庫補助事業で、果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業の取組を開始した。

また、果樹農業の発展に資するため、平成12年度第2回より全国果樹技術・経営コンクールに出品し、優秀な成績を収めている。

## (1) 果実生産販売拡大対策事業

本県果実の生産販売拡大の諸対策を講じ、果樹の活性化を図るため、会員農協からの負担金による交付準備金を造成し、次の事業を実施した。

## ア 交付準備金の造成

果実生産販売拡大対策事業の実施に要する交付準備金を次のとおり造成した。

## 宣伝負担金

(単位：円)

対象果実	区分	交付準備金 造成額	負担内訳	備考
なし	計画	8,070,000	農協会員 (5会員)	当該年度(1月～12月が対象)の全農取扱数量(国内、海外含む)に進物取扱数量(会員農協より自己申告数量)を加えた数量に、なし1.3円/kg、かき2.5円/kg、ぶどう1.5円/kgを乗じた額を基準とする。
	実績	9,277,270		
かき	計画	2,260,000	農協会員 (3会員)	
	実績	2,240,422		
ぶどう	計画	360,000	農協会員 (2会員)	
	実績	430,811		
合計	計画	10,690,000		
	実績	11,948,503		

## イ 基金交付

果実の生産と消費の拡大を図るため、全農とっとり等が実施した次の事業に対して基金15,303,199円を交付した。

(単位：円)

事業項目	事業主体	対象果実	事業の内容	総事業費	基金交付額	
国内消費 拡大対策 事業	全農と っとり	なし	宣伝広告(テレビ・ラジオC M、パブリシティ用果実)	2,241,487	1,519,487	
			宣伝資材(ポスター、ミニのぼ り、ポケットティッシュ等)	2,847,175	2,096,175	
			宣伝会(試食用果実、宣伝活動 キャンペーン)	726,532	481,532	
		なし計			5,815,194	4,097,194
		かき	宣伝広告(ラジオ宣伝、パブリ シティ用果実)	764,546	513,046	

			宣伝資材 (ポスター、チラシのぼり等)	1,651,907	1,465,907
			宣伝会(試食用果実、宣伝活動 キャンペーン)	402,623	392,623
		かき計		2,819,076	2,371,576
	ぶどう		宣伝広告(ラジオ宣伝、パブリ シティ用果実)	151,228	124,228
			宣伝資材(ポスター、のぼり)	313,500	231,000
			宣伝会(試食用果実、宣伝活動 キャンペーン)	0	0
		ぶどう計		464,728	355,228
合計				9,098,998	6,823,998
国内出荷 価格補て ん事業	全農とつ とり	なし	国内市場調整並びに市場開拓 のため、関東市場へ出荷する 場合の販売価格差額を補てん する経費(※R3は関東市場 市況が他市場に比べ堅調であ ったため、発動せず)	0	0
合計				0	0
国内合計				9,098,998	6,823,998

(単位:円)

事業項目	事業主 体	対象果実	事業の内容	総事業費	基金交付額
輸出振興 対策事業	全農と つとり	なし	アジア地域(台湾、香港)で の宣伝販売活動	8,158,384	4,156,168
	全農と つとり	かき	タイでの宣伝販売活動	67,680	67,680
	日園連	なし	米国における宣伝販売活動	3,103,800	3,103,800
合計				11,329,864	7,327,648
輸出促進 強化対策 事業	日青協 ※	なし	輸出検疫官招へい事業	0	0
	全農と つとり	なし	残留農薬検査事業	779,000	576,000
		なし	対米輸出奨励金	549,120	549,120
		かき	貯蔵奨励金	26,433	26,433
合計				1,354,553	1,151,553
輸出合計				12,684,417	8,479,201
総合計				21,783,415	15,303,199

※日青協……日本青果物輸出促進協議会



## (2) 果実緊急価格安定対策事業

本県産果実の需給調整を図るため、会員農協等からの負担金並びに県補助金による交付準備金を造成して次の事業を実施した。

## ア 交付準備金の造成

果実緊急価格安定対策事業の実施に要する交付準備金を次のとおり造成した。

(単位：円)

	交付準備金 造成額	負担内訳	備 考
計画	10,770,573	農協会員 (5会員)	当該年度(1月～12月が対象)の全農取扱数量(国内、 海外含む)に進物取扱数量(会員農協自己申告数量)を 加えた数量×0.679981092円/kgを基準とし造成した。
実績	4,852,593		
計画	10,770,572	鳥取県補助金	果実緊急価格安定対策事業費補助金
実績	4,852,592		
計画	458,855	農協会員 (5会員)	令和2年度からの特別交付準備金繰越額
実績	458,855		
計画	22,000,000		(うち、当年度造成額 9,705,185円)
実績	10,164,040		

## イ 特別交付準備金の造成

令和3年度主要品種(二十世紀梨)販売単価実績が「491円/kg」と目標単価290円を達成したことから、当事業負担金取扱要領に基づき特別交付準備金を積み立てた。

会員負担額は次のとおり設定した。

対象会員名	対象数量/kg	負担金額/円	備考
鳥取いなば農業協同組合	1,257,439.9	85,503	
鳥取中央農業協同組合	4,345,970.0	295,517	
鳥取西部農業協同組合	1,453,579.7	98,841	
河原果実農業協同組合	21,750.0	1,479	
倉吉市果実農業協同組合	57,625.0	3,919	
(合計)	7,136,364.6	485,259	

※対象数量は各会員の梨取扱量。

## ウ 基金交付

果実の需給調整を図るため、需給調整委員会で決定した次の事業に基金を交付した。

(単位：円)

事業種目	対象果実	事業内容	総事業費	基金交付額
果実緊急 価格安定 対策事業	なし	国内出荷運賃補てん事業 国内出荷調整並びに契約的販売の推進を 目的として関東市場および九州市場へ出 荷する場合の運賃を補てんする経費。 ①発 動 日：7月27日 ②対象品目：梨全品種 ③対象期間：初出荷より販売終了まで ④対象数量：38,975箱/10kg	8,667,945	8,667,945

	国内出荷調整保管事業 需給調整と卸売市場価格安定のため、市場以外の低温貯蔵庫等に調整保管する場合の貯蔵保管経費及び販売差額の補てん。 ①発動日：7月27日 ②対象品目：二十世紀、秋栄、豊水他 ③対象期間：初出荷より販売終了まで ④対象数量：8,380箱/10kg	1,027,361	1,027,361
	海外出荷調整保管事業 海外輸出向として低温貯蔵庫等に調整保管した貯蔵保管経費。 ①発動日：7月27日 ②対象品目：梨全品種 ③対象期間：初出荷より販売終了まで ④対象数量：11,214箱/10kg	447,434	447,434
	価格安定対策事業 海外輸出における植物検疫上の障害等により生じた費用。 ①発動日：7月27日 ②対象品目：梨全品種 ③対象期間：初出荷より販売終了まで ④対象数量：85箱/10kg	21,300	21,300
合計		10,164,040	10,164,040

## (3) 果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業

優良品目・品種への転換、園地整備、労働力の確保など前向きな取組を行う担い手や産地を支援し、優良品目・品種への改植に対しては、改植後の未収益期間を支援する事業であり、令和3年度は2産地協議会からの申請により実施した。

事業の実施状況

(単位：円)

事業内容	計画申請			実績報告(請求)		
	園地	事業費	国交付金申請額	園地	事業費	国交付金受給額
優良品目・品種への転換(改植)	8	3,028,130	3,028,130	5	1,381,790	1,351,790
優良品目・品種の植栽(新植)	11	3,991,040	3,889,918	17	6,521,650	6,162,274
廃園	—	—	—	—	—	—
園内整備	20	19,551,447	9,684,618	24	22,446,207	10,627,912
果樹未収益期間支援事業	19	6,304,320	6,234,800	22	7,853,340	7,493,840
合計	58	32,874,937	22,837,466	68	38,202,987	25,635,816

※計画の一部は令和4年度の実績申請へ繰り越された。また、令和2年度計画の一部が令和3年度実施として繰り越されている。

## (4) 花粉専用園地育成推進事業

花粉不足によるリスクを軽減するための、花粉専用樹の新植・改植、小規模園地整備、機材・設

備のリース導入について支援する事業であり、令和3年度は1産地協議会からの申請により実施した。

事業の実施状況

(単位：円)

事業内容	計画申請			実績報告（請求）		
	園地	事業費	国交付金申請額	園地	事業費	国交付金受給額
花粉専用樹の植栽（新植）	1	118,500	118,500	1	118,500	118,500
園内整備	—	—	—	—	—	—
機械リース	—	—	—	—	—	—
合計	1	118,500	118,500	1	118,500	118,500

(5) 全国果樹技術・経営コンクール

本県果樹農業の発展に資するため、先進的な果樹農業者の技術・経営改善に関する啓発や士気・意欲を喚起する取組として、『全国果樹技術・経営コンクール』への出品財を募集したが、本年度は応募者の確保ができず、参加を見送った。

(6) 特別事業費の受入（都道府県推進事務費、果樹経営支援事業推進事務費）

果実の需要の拡大、安定的な生産出荷の推進、需給調整等の事業の円滑な推進を図るために必要な運営事務費として、中央果実協会より計521,533円を受け入れた。

正味財産増減計算書  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(経常収益)			
基本財産運用益	238	239	△ 1
特定資産運用益	31	52	△ 21
(特定資産受取利息)	( 31 )	( 52 )	( △ 21 )
事業収益	25,467,239	23,513,244	1,953,995
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	( 15,303,199 )	( 13,628,971 )	( 1,674,228 )
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	( 10,164,040 )	( 9,884,273 )	( 279,767 )
受取補助金等	521,533	518,842	2,691
(推進交付金収入)	( 360,020 )	( 411,396 )	( △ 51,376 )
(果樹経営支援対策事務費)	( 161,513 )	( 107,446 )	( 54,067 )
雑収益	20	28	△ 8
(受取利息)	( 20 )	( 28 )	( △ 8 )
経常収益計	25,989,061	24,032,405	1,956,656
(経常費用)			
交付準備金事業費	25,467,239	23,513,244	1,953,995
(果実生産販売拡大対策事業費)	( 15,303,199 )	( 13,628,971 )	( 1,674,228 )
(果実緊急価格安定対策事業費)	( 10,164,040 )	( 9,884,273 )	( 279,767 )
管理費	537,193	574,232	△ 37,039
(会議費)	( 205,240 )	( 247,110 )	( △ 41,870 )
(旅費交通費)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(通信運搬費)	( 48,362 )	( 122,057 )	( △ 73,695 )
(印刷消耗品費)	( 204,901 )	( 92,845 )	( 112,056 )
(雑費)	( 78,690 )	( 112,220 )	( △ 33,530 )
経常費用計	26,004,432	24,087,476	1,916,956
当期経常増減額	△ 15,371	△ 55,071	39,700
2. 経常外増減の部			
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,371	△ 55,071	39,700
一般正味財産期首残高	586,375	641,446	△ 55,071
一般正味財産期末残高	571,004	586,375	△ 15,371
II. 指定正味財産増減の部			
受取交付準備金	22,139,119	22,113,356	25,763
(果実生産販売拡大対策事業資金)	( 11,948,503 )	( 12,485,594 )	( △ 537,091 )
(果実生産販売拡大対策交付準備金運用益)	( 172 )	( 181 )	( △ 9 )
(果実緊急価格安定対策事業資金)	( 9,705,185 )	( 9,169,486 )	( 535,699 )
(果実緊急特別価格安定対策事業資金)	( 485,259 )	( 458,095 )	( 27,164 )
一般正味財産への振替額	△ 25,467,239	△ 23,513,244	△ 1,953,995
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	( △ 15,303,199 )	( △ 13,628,971 )	( △ 1,674,228 )
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	( △ 10,164,040 )	( △ 9,884,273 )	( △ 279,767 )
当期指定正味財産増減額	△ 3,328,120	△ 1,399,888	△ 1,928,232
指定正味財産期首残高	52,024,057	53,423,945	△ 1,399,888
指定正味財産期末残高	48,695,937	52,024,057	△ 3,328,120
III. 正味財産期末残高	49,266,941	52,610,432	△ 3,343,491

**正味財産増減内訳表**  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計		
	継続 1	継続 2	小計
	果樹経営支援対策事業・ 果樹未収益期間支援事業	果樹農家に対する技術・経 営等に関する普及・啓発	
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(経常収益)			
基本財産運用益	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
(特定資産受取利息)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
事業収益	0	0	0
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
受取補助金等	161,513	1,348	162,861
(推進交付金収入)	( 0 )	( 1,348 )	( 1,348 )
(果樹経営支援対策事務費)	( 161,513 )	( 0 )	( 161,513 )
雑収益	0	0	0
(受取利息)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
<b>経常収益計</b>	<b>161,513</b>	<b>1,348</b>	<b>162,861</b>
(経常費用)			
交付準備金事業費	0	0	0
(果実生産販売拡大対策事業費)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(果実緊急価格安定対策事業費)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
管理費	392,817	8,640	401,457
(会議費)	( 137,778 )	( 0 )	( 137,778 )
(通信運搬費)	( 30,553 )	( 8,640 )	( 39,193 )
(印刷消耗品費)	( 177,524 )	( 0 )	( 177,524 )
(雑費)	( 46,962 )	( 0 )	( 46,962 )
<b>経常費用計</b>	<b>392,817</b>	<b>8,640</b>	<b>401,457</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 231,304</b>	<b>△ 7,292</b>	<b>△ 238,596</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>			
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 231,304</b>	<b>△ 7,292</b>	<b>△ 238,596</b>
一般正味財産期首残高	△ 498,436	△ 18,328	△ 516,764
一般正味財産期末残高	△ 729,740	△ 25,620	△ 755,360
<b>II. 指定正味財産増減の部</b>			
受取交付準備金	0	0	0
(果実生産販売拡大対策事業資金)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(果実生産販売拡大対策交付準備金運用益)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(果実緊急価格安定対策事業資金)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(果実緊急特別価格安定対策事業資金)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
一般正味財産への振替額	0	0	0
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III. 正味財産期末残高</b>	<b>△ 729,740</b>	<b>△ 25,620</b>	<b>△ 755,360</b>

(単位：円)

科 目	その他会計		法人会計	合計
	他 1	他 2		
	果実生産販売 拡大対策事業	果実緊急価格 安定対策事業		
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部 (経常収益)				
基本財産運用益	0	0	238	238
特定資産運用益	0	0	31	31
(特定資産受取利息)	( 0 )	( 0 )	( 31 )	( 31 )
事業収益	15,303,199	10,164,040	0	25,467,239
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	( 15,303,199 )	( 0 )	( 0 )	( 15,303,199 )
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	( 0 )	( 10,164,040 )	( 0 )	( 10,164,040 )
受取補助金等	115,863	134,803	108,006	521,533
(推進交付金収入)	( 115,863 )	( 134,803 )	( 108,006 )	( 360,020 )
(果樹経営支援対策事務費)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 161,513 )
雑収益	0	0	20	20
(受取利息)	( 0 )	( 0 )	( 20 )	( 20 )
経常収益計	15,419,062	10,298,843	108,295	25,989,061
(経常費用)				
交付準備金事業費	15,303,199	10,164,040	0	25,467,239
(果実生産販売拡大対策事業費)	( 15,303,199 )	( 0 )	( 0 )	( 15,303,199 )
(果実緊急価格安定対策事業費)	( 0 )	( 10,164,040 )	( 0 )	( 10,164,040 )
管理費	36,650	31,499	67,587	537,193
(会議費)	( 18,400 )	( 15,814 )	( 33,248 )	( 205,240 )
(通信運搬費)	( 2,922 )	( 2,511 )	( 3,736 )	( 48,362 )
(印刷消耗品費)	( 4,655 )	( 4,001 )	( 18,721 )	( 204,901 )
(雑費)	( 10,673 )	( 9,173 )	( 11,882 )	( 78,690 )
経常費用計	15,339,849	10,195,539	67,587	26,004,432
当期経常増減額	79,213	103,304	40,708	△ 15,371
2. 経常外増減の部				
経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	79,213	103,304	40,708	△ 15,371
一般正味財産期首残高	△ 64,185	177,610	989,714	586,375
一般正味財産期末残高	15,028	280,914	1,030,422	571,004
II. 指定正味財産増減の部				
受取交付準備金	11,948,675	10,190,444	0	22,139,119
(果実生産販売拡大対策事業資金)	( 11,948,503 )	( 0 )	( 0 )	( 11,948,503 )
(果実生産販売拡大対策交付準備金運用益)	( 172 )	( 0 )	( 0 )	( 172 )
(果実緊急価格安定対策事業資金)	( 0 )	( 9,705,185 )	( 0 )	( 9,705,185 )
(果実緊急特別価格安定対策事業資金)	( 0 )	( 485,259 )	( 0 )	( 485,259 )
一般正味財産への振替額	△ 15,303,199	△ 10,164,040	0	△ 25,467,239
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	( △ 15,303,199 )	( 0 )	( 0 )	( △ 15,303,199 )
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	( 0 )	( △ 10,164,040 )	( 0 )	( △ 10,164,040 )
当期指定正味財産増減額	△ 3,354,524	26,404	0	△ 3,328,120
指定正味財産期首残高	21,565,202	458,855	30,000,000	52,024,057
指定正味財産期末残高	18,210,678	485,259	30,000,000	48,695,937
III. 正味財産期末残高	18,225,706	766,173	31,030,422	49,266,941

## 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,328,184	586,375	2,741,809
(普通預金)	(570,808)	(586,375)	△ 15,567
(普通預金)	(2,757,211)	(0)	(2,757,211)
(普通預金)	(165)	(0)	165
流動資産合計	3,328,184	586,375	2,741,809
2. 固定資産			
ア. 基本財産			
預り出資金引当資産	30,000,000	30,000,000	0
イ. 特定資産			
交付準備金引当資産	18,695,937	22,024,057	△ 3,328,120
(果実生産販売拡大交付準備金引当資産)	(18,210,678)	(21,565,202)	△ 3,354,524
(果実緊急価格安定交付準備金引当資産)	(485,259)	(458,855)	26,404
固定資産合計	48,695,937	52,024,057	△ 3,328,120
資産合計	52,024,121	52,610,432	△ 586,311
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払補助金	2,757,180	0	2,757,180
流動負債合計	2,757,180	0	2,757,180
負債合計	2,757,180	0	2,757,180
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
交付準備金	18,695,937	22,024,057	△ 3,328,120
(果実生産販売拡大交付準備金)	(18,210,678)	(21,565,202)	△ 3,354,524
(果実緊急価格安定交付準備金)	(485,259)	(458,855)	26,404
預り出資金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	48,695,937	52,024,057	△ 3,328,120
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(18,695,937)	(22,024,057)	△ 3,328,120
2. 一般正味財産	571,004	586,375	△ 15,371
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	49,266,941	52,610,432	△ 3,343,491
負債及び正味財産合計	52,024,121	52,610,432	△ 586,311

## 貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科目	事業実施等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>I. 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現金預金	0	0	3,328,184	0	3,328,184
(普通預金)	(0)	(0)	(570,808)	(0)	(570,808)
(普通預金)	(0)	(0)	(2,757,211)	(0)	(2,757,211)
(普通預金)	(0)	(0)	(165)	(0)	(165)
流動資産合計	0	0	3,328,184	0	3,328,184
2. 固定資産					
ア. 基本財産					
預り出資金引当資産	0	0	30,000,000	0	30,000,000
イ. 特定資産					
交付準備金引当資産	0	18,695,937	0	0	18,695,937
(果実生産販売拡大交付準備金引当資産)	(0)	(18,210,678)	(0)	(0)	(18,210,678)
(果実緊急価格安定交付準備金引当資産)	(0)	(485,259)	(0)	(0)	(485,259)
固定資産合計	0	18,695,937	30,000,000	0	48,695,937
資産合計	0	18,695,937	33,328,184	0	52,024,121
<b>II. 負債の部</b>					
1. 流動負債					
未払補助金	0	2,757,180	0	0	2,757,180
流動負債合計	0	2,757,180	0	0	2,757,180
負債合計	0	2,757,180	0	0	2,757,180
<b>III. 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
交付準備金	0	18,695,937	0	0	18,695,937
(果実生産販売拡大交付準備金)	(0)	(18,210,678)	(0)	(0)	(18,210,678)
(果実緊急価格安定交付準備金)	(0)	(485,259)	(0)	(0)	(485,259)
預り出資金	0	0	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産合計	0	18,695,937	30,000,000	0	48,695,937
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(30,000,000)	(0)	(30,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(18,695,937)	(0)	(0)	(18,695,937)
2. 一般正味財産	0	0	571,004	0	571,004
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	0	18,695,937	30,571,004	0	49,266,941
負債及び正味財産合計	0	21,453,117	30,571,004	0	52,024,121



## 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

平成25年度から「公益法人会計基準(平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)」を採用している。

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権……原価法によっている。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預り出資金引当資産	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
果実生産販売拡大交付準備金引当資産	21,565,202	11,948,675	15,303,199	18,210,678
果実緊急価格安定交付準備金引当資産	458,855	10,190,444	10,164,040	485,259
特定資産小計	22,024,057	22,139,119	25,467,239	18,695,937
合 計	52,024,057	22,139,119	25,467,239	48,695,937

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
預り出資金引当資産	30,000,000	( 30,000,000 )	( 0 )	( 0 )
小 計	30,000,000	( 30,000,000 )	( 0 )	( 0 )
特定資産				
果実生産販売拡大交付準備金引当資産	18,210,678	( 18,210,678 )	( 0 )	( 0 )
果実緊急価格安定交付準備金引当資産	485,259	( 485,259 )	( 0 )	( 0 )
特定資産小計	18,695,937	( 18,695,937 )	( 0 )	( 0 )
合 計	48,695,937	48,695,937	0	0

## 4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	B/S上の記載区分
果実生産販売 拡大対策事業	会員農協 受取利息	21,565,202 0	11,948,503 172	15,303,027 172	18,210,678 0	指定正味財産 -
小 計		21,565,202	11,948,675	15,303,199	18,210,678	
果実緊急価格 安定対策事業	会員農協 鳥取県	458,855 0	5,337,852 4,852,592	5,311,448 4,852,592	485,259 0	指定正味財産 -
小 計		458,855	10,190,444	10,164,040	485,259	
果樹経営支援対策事業及び 果樹未収益期間支援事業		0	25,635,816	25,635,816	0	-
花粉専用園地育成推進事業	中央果 実協会	0	118,500	118,500	0	-
果樹経営支援対策事業 推進事務費		0	161,513	161,513	0	-
都道府県推進事務費		0	360,020	360,020	0	-
合 計		22,024,057	48,414,968	51,743,088	18,695,937	

## 5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
受取交付準備金振替額	25,467,239
合計	25,467,239

財 産 目 録  
令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金			
	普通預金(鳥取県信連)	普通預金(鳥取県信連)	運転資金として	570,808
	普通預金(鳥取県信連)	普通預金(鳥取県信連)	運転資金及び未払い補助金の引当資産として	2,757,211
	普通預金(鳥取県信連)	普通預金(鳥取県信連)	運転資金として	165
			<b>&lt;現金預金計&gt;</b>	<b>3,328,184</b>
流動資産合計				3,328,184
(固定資産)	基本財産			
	預り出資金引当資産	普通預金(鳥取県信連)	会員からの預り出資金	30,000,000
			<b>&lt;預り出資金引当資産計&gt;</b>	<b>30,000,000</b>
特定資産	交付準備金引当資産	普通預金(鳥取県信連)	交付準備金	18,695,937
			<b>&lt;交付準備金引当資産計&gt;</b>	<b>18,695,937</b>
固定資産合計				48,695,937
資産合計				52,024,121
(流動負債)				
	未払補助金	会員(全国農業協同組合連合会)	果実生産販売拡大対策事業	2,757,180
			<b>&lt;未払補助金計&gt;</b>	<b>2,757,180</b>
流動負債合計				2,757,180
負債合計				2,757,180
正味財産				49,266,941
負債および正味財産合計				52,024,121

## 令和4年度事業計画

## 1 事業計画

果実の需要の拡大、果実の安定的な生産出荷の推進、果実の需給調整等を図ることを目的として、定款、業務方法書の定めるところにより、次の事業を実施する。

## (1) 果実生産販売拡大対策事業

現下の厳しい果樹情勢に対処し、本県果実の生産販売拡大の諸対策を講じ、果樹生産の活性化を図るため、単県事業を次のとおり実施する。

## ア 交付準備金の造成

果実生産販売拡大対策事業の実施に要する交付準備金を次のとおり造成する。

(単位：千円)

対象果実	区分	交付準備金 造成額	負担内容
なし		7,850	負担金徴収先：会員農協
かき		2,200	負担基準：当該年度（1月～12月が対象）の全農取扱数量（国内、海外含む）に進物取扱数量（会員農協より自己申告数量）を加えた数量を基準として品目別負担金を徴収する。
ぶどう		350	なし 1.3円/kg かき 2.5円/kg ぶどう 1.5円/kg
合計		10,400	納入時期及び徴収方法：令和5年1月末日までに会員より徴収するものとする。

## イ 基金交付

果実需要拡大を図るため、全農ととり等が実施する次の事業に基金を交付する。

## ①国内事業

(単位：千円)

事業種目	対象果実	事業内容	総事業費	基金交付額	
国内消費拡大対策事業	なし	宣伝広告 (イベント、新聞雑誌広告他、パブリシティ用果実)	4,180	3,430	
		宣伝資材の作成配布 (ポスター他)	2,620	1,970	
		宣伝会の開催 (試食宣伝用果実、宣伝活動キャンペーン)	1,300	1,100	
		小計	8,100	6,500	
	かき	宣伝広告 (メディア広告、パブリシティ用果実)	880	630	
		宣伝資材の作成配布 (ポスター他)	1,430	1,130	
		宣伝会の開催 (試食宣伝用果実、宣伝活動キャンペーン)	590	540	
		小計	2,900	2,300	
	ぶどう		宣伝広告 (ラジオ広告、パブリシティ用果実)	170	145

		宣伝資材の作成配布 (ポスター他)	290	240
		宣伝会の開催 (試食宣伝用果実、宣伝活動キ ャンペーン)	50	25
	小計		510	410
	合計		11,510	9,210
国内出荷価 格補てん事 業	なし	国内市場調整並びに市場開拓 のため、関東地区の市場へ出荷 する場合の販売価格の差額を 補てんする経費	4,000	4,000
		合計	4,000	4,000
加工用果実 運賃補てん 事業	なし	加工用果実(なし)の安定出荷 を目的として県内にて集荷し た果実を加工場又は市場まで 輸送する際の運賃を補填する 経費	500	500
		合計	500	500
国内合計			16,010	13,710

## ②輸出事業

(単位:千円)

事業種目	対象果実	事業内容	総事業費	基金交付額
輸出振興対 策事業	なし	東南アジア諸国での宣伝販売 活動	10,490	5,245
		米国における宣伝販売活動	3,000	3,000
	合計		13,490	8,245
輸出促進強 化対策事業	なし	輸出検疫 (台湾検査官招聘)	50	50
		残留農薬検査 (台湾、米国輸出地域残留農薬 分析試薬等)	1,000	500
		対米他輸出奨励金	600	600
	かき	貯蔵奨励金	100	100
	合計		1,750	1,250
輸出合計			15,240	9,495
総合計			31,250	23,205

## (2) 果実緊急価格安定対策事業

現下の厳しい販売情勢に対処して、本県産果実の戦略的出荷調整対策の諸事業を講じ、計画的な出荷体制を強化し価格安定を図るため、単県事業を次のとおり実施する。

## ア 交付準備金

果実緊急価格安定対策事業の実施に要する交付準備金を次のとおり計画する。

(単位：千円)

対象果実	区分	交付準備金 造成額	負担内容
なし		10,758	負担金徴収先：会員農協  会員農協負担基準：なし 1.78 円/kg 当該年度(1月～12月が対象)の全農取扱数量(国内、海外含む)に進物取扱数量(会員農協より自己申告数量)を加えた数量を基準として品目別負担金を徴収する。 納入時期及び徴収方法：令和5年1月末日までに会員より徴収するものとする。
		10,757	鳥取県補助金
		485	令和3年度特別交付準備金繰越額
合計		22,000	

## イ 基金交付

果実の需給調整を図るため、会員が実施する次の事業に基金を交付する。

(単位：千円)

事業種目	対象果実	事業内容	事業費	基金交付額
果実緊急価格安定対策事業	なし	国内出荷運賃補てん事業	13,000	13,000
		国内出荷調整保管事業	5,000	5,000
		海外出荷調整保管事業	2,000	2,000
		価格安定対策事業	2,000	2,000
		合計	22,000	22,000

## ウ 海外出荷調整保管事業における事業主体所有貯蔵施設での補てん額

果実緊急価格安定対策事業業務方法書第13条(ウ)の規定に基づき、次の通り定める。

10kg換算箱数に2.6円を乗じた額とし、小数点以下は切り捨て。

## エ 果実緊急価格安定対策事業業務方法書に係る主要品種の令和4年度目標販売価格

①果実緊急価格安定対策事業を継続して実施するにあたり、外部助成に大きく依存しない自主的な運営と事業を展開するため、負担金について業務方法書で主要品種の目標販売価格を定め、目標とする販売価格を達成した場合には、理事会の承認を経て、負担金の1/10相当以下の額を、会員は特別交付準備金として負担するものとする。

②主要品種名 二十世紀梨(露地)

③目標販売価格 290円/kg

## ④目標設定基礎

J A全農とっとり扱い(市場販売等)の過去10年の平均単価並びに、県とっとり農業戦略課の「農業経営指導の手引き(平成30年版)」が定めている単価(360円/kg)を基礎とする。

年度	数量：箱/10kg	単価：円/kg
R3年	272,710	491.0
R2年	245,280	511.0
H31年	391,760	389.0
H30年	425,710	366.0
H29年	520,080	349.0
H28年	551,550	331.0
H27年	581,270	321.0
H26年	589,270	309.0
H25年	605,786	275.0
H24年	610,426	304.7
10ヶ年単価の平均		364.7

注) 貿易品・規格外品を含む。

## 収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(経常収益)			
基本財産運用益	239	239	0
特定資産運用益	50	50	0
(特定資産受取利息)	( 50 )	( 50 )	( 0 )
事業収益	45,205,000	47,170,000	△ 1,965,000
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	( 23,205,000 )	( 25,170,000 )	( △ 1,965,000 )
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	( 22,000,000 )	( 22,000,000 )	( 0 )
受取補助金等	1,070,000	780,000	290,000
(推進交付金収入)	( 900,000 )	( 610,000 )	( 290,000 )
(果樹経営支援対策事務費)	( 170,000 )	( 170,000 )	( 0 )
雑収益	20	20	0
(受取利息)	( 20 )	( 20 )	( 0 )
経常収益計	46,275,309	47,950,309	△ 1,675,000
(経常費用)			
交付準備金事業費	45,205,000	47,170,000	△ 1,965,000
(果実生産販売拡大対策事業費)	( 23,205,000 )	( 25,170,000 )	( △ 1,965,000 )
(果実緊急価格安定対策事業費)	( 22,000,000 )	( 22,000,000 )	( 0 )
管理費	1,641,313	1,366,684	274,629
(会議費)	( 250,000 )	( 452,000 )	( △ 202,000 )
(旅費交通費)	( 650,000 )	( 300,000 )	( 350,000 )
(通信運搬費)	( 71,000 )	( 52,000 )	( 19,000 )
(印刷消耗品費)	( 373,000 )	( 302,000 )	( 71,000 )
(雑費)	( 297,313 )	( 260,684 )	( 36,629 )
経常費用計	46,846,313	48,536,684	△ 1,690,371
当期経常増減額	△ 571,004	△ 586,375	15,371
2. 経常外増減の部			
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 571,004	△ 586,375	15,371
一般正味財産期首残高	571,004	586,375	△ 15,371
一般正味財産期末残高	0	0	0
II. 指定正味財産増減の部			
受取交付準備金	31,914,891	32,231,325	△ 316,434
(果実生産販売拡大対策事業資金)	( 10,400,000 )	( 10,690,000 )	( △ 290,000 )
(果実生産販売拡大対策交付準備金運用益)	( 150 )	( 180 )	( △ 30 )
(果実緊急価格安定対策事業資金)	( 21,514,741 )	( 21,541,145 )	( △ 26,404 )
一般正味財産への振替額	△ 45,205,000	△ 47,170,000	1,965,000
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	( △ 23,205,000 )	( △ 25,170,000 )	( 1,965,000 )
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	( △ 22,000,000 )	( △ 22,000,000 )	( 0 )
当期指定正味財産増減額	△ 13,290,109	△ 14,938,675	1,648,566
指定正味財産期首残高	48,695,937	52,024,057	△ 3,328,120
指定正味財産期末残高	35,405,828	37,085,382	△ 1,679,554
III. 正味財産期末残高	35,405,828	37,085,382	△ 1,679,554

## 収支予算内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計		
	継続1	継続2	小計
	果樹経営支援対策事業・ 果樹未収益期間支援事業	果樹農家に対する技術・経 営等に関する普及・啓発	
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(経常収益)			
基本財産運用益	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
(特定資産受取利息)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
事業収益	0	0	0
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
受取補助金等	300,000	4,108	304,108
(推進交付金収入)	( 130,000 )	( 4,108 )	( 134,108 )
(果樹経営支援対策事務費)	( 170,000 )	( 0 )	( 170,000 )
雑収益	0	0	0
(受取利息)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
経常収益計	300,000	4,108	304,108
(経常費用)			
交付準備金事業費	0	0	0
(果実生産販売拡大対策事業費)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(果実緊急価格安定対策事業費)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
管理費	619,935	300,000	919,935
(会議費)	( 50,000 )	( 20,000 )	( 70,000 )
(旅費交通費)	( 290,000 )	( 150,000 )	( 440,000 )
(通信運搬費)	( 20,000 )	( 5,000 )	( 25,000 )
(印刷消耗品費)	( 170,000 )	( 15,000 )	( 185,000 )
(雑費)	( 89,935 )	( 110,000 )	( 199,935 )
経常費用計	619,935	300,000	919,935
当期経常増減額	△ 319,935	△ 295,892	△ 615,827
2. 経常外増減の部			
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 319,935	△ 295,892	△ 615,827
一般正味財産期首残高	△ 729,740	△ 25,620	△ 755,360
一般正味財産期末残高	△ 1,049,675	△ 321,512	△ 1,371,187
II. 指定正味財産増減の部			
受取交付準備金	0	0	0
(果実生産販売拡大対策事業資金)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(果実生産販売拡大対策交付準備金運用益)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(果実緊急価格安定対策事業資金)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
一般正味財産への振替額	0	0	0
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	△ 1,049,675	△ 321,512	△ 1,371,187



(単位：円)

科 目	その他会計		法人会計	合計
	他1	他2		
	果実生産販売 拡大対策事業	果実緊急価格 安定対策事業		
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(経常収益)				
基本財産運用益	0	0	239	239
特定資産運用益	0	0	50	50
(特定資産受取利息)	( 0 )	( 0 )	( 50 )	( 50 )
事業収益	23,205,000	22,000,000	0	45,205,000
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	( 23,205,000 )	( 0 )	( 0 )	( 23,205,000 )
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	( 0 )	( 22,000,000 )	( 0 )	( 22,000,000 )
受取補助金等	246,482	289,642	229,768	1,070,000
(推進交付金収入)	( 246,482 )	( 289,642 )	( 229,768 )	( 900,000 )
(果樹経営支援対策事務費)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 170,000 )
雑収益	0	0	20	20
(受取利息)	( 0 )	( 0 )	( 20 )	( 20 )
経常収益計	23,451,482	22,289,642	230,077	46,275,309
(経常費用)				
交付準備金事業費	23,205,000	22,000,000	0	45,205,000
(果実生産販売拡大対策事業費)	( 23,205,000 )	( 0 )	( 0 )	( 23,205,000 )
(果実緊急価格安定対策事業費)	( 0 )	( 22,000,000 )	( 0 )	( 22,000,000 )
管理費	159,929	186,071	375,378	1,641,313
(会議費)	( 49,920 )	( 58,080 )	( 72,000 )	( 250,000 )
(旅費交通費)	( 41,600 )	( 48,400 )	( 120,000 )	( 650,000 )
(通信運搬費)	( 12,018 )	( 13,982 )	( 20,000 )	( 71,000 )
(印刷消耗品費)	( 27,733 )	( 32,267 )	( 128,000 )	( 373,000 )
(雑費)	( 28,658 )	( 33,342 )	( 35,378 )	( 297,313 )
経常費用計	23,364,929	22,186,071	375,378	46,846,313
当期経常増減額	86,553	103,571	△ 145,301	△ 571,004
2. 経常外増減の部				
経常外収益	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	86,553	103,571	△ 145,301	△ 571,004
一般正味財産期首残高	15,028	280,914	1,030,422	571,004
一般正味財産期末残高	101,581	384,485	885,121	0
II. 指定正味財産増減の部				
受取交付準備金	10,400,150	21,514,741	0	31,914,891
(果実生産販売拡大対策事業資金)	( 10,400,000 )	( 0 )	( 0 )	( 10,400,000 )
(果実生産販売拡大対策交付準備金運用益)	( 150 )	( 0 )	( 0 )	( 150 )
(果実緊急価格安定対策事業資金)	( 0 )	( 21,514,741 )	( 0 )	( 21,514,741 )
一般正味財産への振替額	△ 23,205,000	△ 22,000,000	0	△ 45,205,000
(果実生産販売拡大交付準備金振替額)	( △ 23,205,000 )	( 0 )	( 0 )	( △ 23,205,000 )
(果実緊急価格安定交付準備金振替額)	( 0 )	( △ 22,000,000 )	( 0 )	( △ 22,000,000 )
当期指定正味財産増減額	△ 12,804,850	△ 485,259	0	△ 13,290,109
指定正味財産期首残高	18,210,678	485,259	30,000,000	48,695,937
指定正味財産期末残高	5,405,828	0	30,000,000	35,405,828
III. 正味財産期末残高	5,507,409	384,485	30,885,121	35,405,828

## (24) 公益財団法人 鳥取県畜産振興協会経営状況報告書

### 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県畜産振興協会
- 2 目 的 鳥取県内における牧場運営を通じて、預託牛の適正飼育による生産性の向上、飼養コストの低減を図ることによって、畜産経営の安定と地域経済の発展に寄与し、県民に安心・安全な畜産物を安定的に供給することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年1月22日  
(財団法人 鳥取県畜産振興協会設立許可年月日  
昭和41年5月16日)
- 4 設立登記年月日 平成25年2月1日  
(財団法人 鳥取県畜産振興協会設立登記年月日  
昭和41年5月27日)
- 5 基本財産 110,000円(出えん金)  
鳥 取 県 60,000円  
全国農業協同組合連合会 50,000円
- 6 畜産振興基金 206,000,000円(出資金)  
鳥 取 県 101,000,000円  
全国農業協同組合連合会 30,000,000円  
大山乳業協同組合 50,000,000円  
鳥取県信用農業協同組合連合会 10,000,000円  
全国共済農業協同組合連合会 10,000,000円  
鳥取いなば農業協同組合 1,500,000円  
鳥取中央農業協同組合 1,500,000円  
鳥取西部農業協同組合 1,500,000円  
鳥取県畜産農業協同組合 500,000円
- 7 役員等 評議員 6人 理事 7人 監事 2人  
評議員 小前孝夫(大山乳業農業協同組合代表理事組合長)  
〃 栗原隆政(鳥取県農業協同組合中央会代表理事会)

長)

評議員 木下 智 (鳥取県畜産農業協同組合代表理事組合  
長)

〃 尾崎博章 (全国農業協同組合連合会鳥取県本部長)

〃 漆原清志 (鳥取県農業共済組合代表監事)

〃 岡垣敏生 (鳥取県農林水産部畜産振興局長)

理事長 亀田進一 (大山乳業農業協同組合常務理事)

専務理事 澤田雅広

理事 野田英樹 (鳥取県畜産農業協同組合代表理事副組  
合長)

〃 小谷鈴子 (大山乳業農業協同組合酪農女性部員)

〃 門木茂彰 (鳥取中央農業協同組合畜産部長)

〃 山下里子 (大山乳業農業協同組合酪農女性部員)

〃 田中成彦 (鳥取県農林水産部畜産振興局畜産課長)

監事 佐藤功憲 (公益社団法人鳥取県畜産推進機構管理  
・経営支援部長)

〃 中村 薫

8 職員 16人

9 事務所 鳥取市越路字蓬谷775番地1

## 令和3年度事業実施状況

## I 総括

## 1 組織運営について

## (1) 評議員会、理事会の開催と主な事項

開催日	項目	議題
令和3年 4月 2日	第28回理事会	令和2年度事業報告、財務諸表の承認について 令和3年度補正予算書の承認について 第20回評議員会の招集について
令和3年 4月 22日	第20回評議員会	令和2年度事業報告、財務諸表の承認について 令和3年度補正予算書の承認について 役員及び評議員の選任について
令和3年 4月 22日	第29回理事会	理事長及び専務理事の選定について
令和3年 8月 18日	第30回理事会（書面）	第21回評議員会の招集について
令和3年 9月 3日	第31回理事会	特定資産取得資金計画及び額等の変更について 令和3年度補正予算書の承認について 令和3年度資金調達の変更について
令和3年 9月 3日	第21回評議員会	特定資産取得資金計画及び額等の変更について 令和3年度補正予算書の承認について 令和3年度資金調達の変更について
令和3年 12月 22日	第32回理事会（書面）	第22回評議員会の招集について
令和4年 1月 14日	第33回理事会	令和4年度事業計画、収支予算の承認について 資金調達及び設備投資の見込みについて 特定資産取得資金計画の変更について
令和4年 1月 14日	第22回評議員会	令和4年度事業計画、収支予算の承認について 資金調達及び設備投資の見込みについて 特定資産取得資金計画の変更について

## (2) 監査

令和3年 3月 19日 令和2年度決算監査

## (3) その他

令和3年 2月 9日 肉用牛預託農家との意見交換会（鳥取いなば農協）

令和3年 2月 12日 肉用牛預託農家との意見交換会（鳥取西部農協）

令和3年 2月 16日 肉用牛預託農家との意見交換会（鳥取中央農協）

令和3年 11月 25日 乳用牛預託農家との意見交換会（大山放牧場）

令和3年 11月 26日 乳用牛預託農家との意見交換会（鳥取放牧場）

## 2 各事業報告について

## (1) 放牧預託事業

令和3年度の預託延べ頭数は、前年度に対して6,746頭の減少となった。

内訳は、乳用牛が9,269頭の減少、肉用牛が2,523頭の増加であった。預託料は前年度に比べ3.1%の増加、8,746千円の増収となった。

牧場名	畜種	令和3年度		令和2年度		前年対比 (%)
		延頭数(頭)	預託料(千円)	延頭数(頭)	預託料(千円)	
鳥取放牧場	乳用牛	178,726	121,087	184,992	120,145	100.8
	肉用牛	86,303	48,064	83,780	42,728	112.5
大山放牧場	乳用牛	177,120	119,723	180,123	117,255	102.1

	肉用牛	-	-	-	-	-
合 計	乳用牛	355,846	240,810	365,115	237,400	101.4
	肉用牛	86,303	48,064	83,780	42,728	112.5
	計	442,149	288,874	448,895	280,128	103.1

## (2) 人工授精、移植、採卵事業

人工授精は、前年度に対して延べ197頭の増加となったが、1,243千円の減収となった。

受精卵移植は、延べ47頭の減少となり、受精卵販売は、98個の増加となった。

受精卵採卵は、預託採卵が延べ5頭増加したが、農家庭先採卵が延べ91頭減少、延べ86頭減少したことにより、3,709千円の減収となった。

## ① 事業実施状況

区分	令和3年度		令和2年度		前年度対比 (%)
	延頭数(頭)	手数料(千円)	延頭数(頭)	手数料(千円)	
人工授精	2,323	8,078	2,126	9,321	86.7%
受精卵移植	220	2,497	267	3,025	82.5%
受精卵販売	(205 個)	4,510	(107 個)	2,354	191.6%
受精卵採卵	177	8,703	263	12,412	70.1%
合 計	2,720	23,788	2,656	27,112	87.7%

## ② 受胎状況

区分	令和3年度				令和2年度			
	延頭数 (頭)	受胎頭数 (頭)	受胎率 (%)	受胎に要す る精液本数 (本)	延頭数 (頭)	受胎頭数 (頭)	受胎率 (%)	受胎に要す る精液本数 (本)
人工授精	1,682	823	48.9	2.0	2,002	970	48.5	2.1
受精卵移植	642	294	45.8	-	684	279	40.8	-
合 計	2,324	1,117	48.1	-	2,686	1,249	46.5	-

## (3) 牧草管理事業

鳥取放牧場においては、猪・鹿による採食被害により牧草収穫量は前年度に比べて81トン減少した。湖山池周辺草地では福井地区の牧草収穫量が前年より47.6トン増加したこともあり前年度に比べて100.5トン増加した。

大山放牧場においては、23トン増加となった。

全体で見ると、前年度に比べ2.7%の増加となった。

## ① 牧草生産状況

区分	令和3年度			令和2年度			前年度対比		
	採草 面積 (ha)	牧草 収穫量 (t)	平均 収量 (t/ha)	採草 面積 (ha)	牧草 収穫量 (t)	平均 収量 (t/ha)	採草 面積 (%)	牧草 収穫量 (%)	平均 収量 (%)
鳥取放牧場	17	124	7.3	21	205	9.8	81.0	60.5	74.5
湖山池 周辺草地	31.6	727.5	23	31	627	20.2	101.9	116.0	113.9
大山放牧場	61	749	12.3	61	726	11.9	100.0	103.2	103.4
合 計	109.6	1600.5	14.6	113	1558	13.8	97.0	102.7	105.8

## ② 自給率

区分	令和3年度	令和2年度	前年度対比
牧草購入量	2,289.0t	2,558.0t	89.5%
牧草収穫量	1,600.5t	1,558.0t	102.7%
計	3,889.5t	4,116.0t	94.5%
自給率	41.1%	37.9%	

③ 草地更新

区分	令和3年度		
	全面更新 (ha)	簡易更新 (ha)	計 (ha)
鳥取放牧場	6.0	2.0	8.0
大山放牧場	3.0	5.0	8.0
合計	9.0	7.0	16.0

- 3 事業報告に係る附属明細書  
記載事項なし

正味財産増減計算書  
(令和3年2月1日から令和4年1月31日まで)

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	( 2 )	( 11 )	( △ 9 )	
基本財産受取利息	2	11	△ 9	
② 特定資産運用益	( 2,511,045 )	( 2,519,201 )	( △ 8,156 )	
畜産振興基金受取利息	2,510,000	2,514,016	△ 4,016	
資産取得資金積立金受取利息	1,045	5,185	△ 4,140	
③ 事業収益	( 351,966,962 )	( 342,728,814 )	( 9,238,148 )	
放牧預託料	288,874,170	280,127,980	8,746,190	
人工授精手数料	8,077,650	9,321,390	△ 1,243,740	
家畜診療手数料	5,319,544	5,889,591	△ 570,047	
受精卵移植手数料	7,007,000	5,379,000	1,628,000	
受精卵採卵手数料	8,702,800	12,411,500	△ 3,708,700	
除角手数料	136,400	85,800	50,600	
堆肥売上	2,161,800	2,166,585	△ 4,785	
受託料	31,687,598	27,346,968	4,340,630	
④ 受取補助金等	( 22,800,000 )	( 18,766,000 )	( 4,034,000 )	
受取県助成金	7,000,000	1,766,000	5,234,000	
受取民間助成金	15,800,000	17,000,000	△ 1,200,000	
⑤ 雑収益	( 1,722,509 )	( 928,073 )	( 794,436 )	
受取利息	1,305	1,238	67	
有価証券運用益	50,450	52,569	△ 2,119	
受取事務手数料	126,104	127,440	△ 1,336	
その他雑収益	1,544,650	746,826	797,824	
経常収益計(A)	379,000,518	364,942,099	14,058,419	
(2) 経常費用				
① 事業費	( 397,803,095 )	( 365,716,897 )	( 32,086,198 )	
役員報酬	3,230,880	3,236,480	△ 5,600	
給料手当	71,166,103	77,131,270	△ 5,965,167	
賃金手当	32,181,777	25,989,514	6,192,263	
福利厚生費	18,460,196	18,185,292	274,904	
退職給付費用	6,637,850	7,605,573	△ 967,723	
減価償却費	17,126,639	16,002,978	1,123,661	
飼料費	172,316,215	139,811,182	32,505,033	
医薬材料費	11,056,605	12,929,619	△ 1,873,014	
原材料費	5,704,117	6,568,616	△ 864,499	
飼料生産費	7,801,163	5,392,048	2,409,115	
委託費	8,164,071	5,576,485	2,587,586	
賃借料	3,695,697	4,064,114	△ 368,417	
修繕費	7,263,547	6,591,235	672,312	
旅費交通費	149,874	257,020	△ 107,146	
通信運搬費	813,798	689,100	124,698	
消耗什器備品費	105,050	82,500	22,550	
消耗品費	5,534,031	9,891,821	△ 4,357,790	
事務用品費	296,244	295,690	554	
燃料費	8,725,295	7,055,460	1,669,835	
光熱水料費	4,586,246	3,552,096	1,034,150	
保険料	457,977	359,004	98,973	
租税公課	10,649,200	12,724,800	△ 2,075,600	
支払負担金	107,000	117,000	△ 10,000	
支払手数料	809,680	851,700	△ 42,020	
諸謝金	726,000	726,000	0	

## 法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
雑費	37,840	30,300	7,540	
② 管理費	( 2,708,723 )	( 2,642,328 )	( 66,395 )	
役員報酬	1,007,720	949,120	58,600	
給料手当	718,850	779,104	△ 60,254	
福利厚生費	376,739	371,128	5,611	
減価償却費	282,005	282,005	0	
会議費	48,768	23,672	25,096	
旅費交通費	57,750	35,500	22,250	
通信運搬費	16,608	14,063	2,545	
事務用品費	6,046	6,034	12	
光熱水料費	93,597	72,492	21,105	
租税公課	21,000	21,000	0	
支払負担金	72,000	72,000	0	
支払手数料	7,640	6,210	1,430	
雑費	0	10,000	△ 10,000	
委託費	0	0	0	
経常費用計(B)	400,511,818	368,359,225	32,152,593	
評価損益等調整前当期経常増減額(A)-(B)	△ 21,511,300	△ 3,417,126	△ 18,094,174	
投資有価証券等損益等	0	0	0	
評価損益計(C)	0	0	0	
当期経常増減額(D)=(A)-(B)+(C)	△ 21,511,300	△ 3,417,126	△ 18,094,174	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 受取退職給付引当金	( 0 )	( 6,840,068 )	( △ 6,840,068 )	
大山乳業農業協同組合積立額	0	6,840,068	△ 6,840,068	
経常外収益計(E)	0	6,840,068	△ 6,840,068	
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
固定資産除却損	0	0	0	
② 災害損失	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
災害損失	0	0	0	
③ 退職給付引当金繰入額	( 0 )	( 6,840,068 )	( △ 6,840,068 )	
大山乳業農業協同組合積立額	0	6,840,068	△ 6,840,068	
経常外費用計(F)	0	6,840,068	△ 6,840,068	
当期経常外増減額(G)=(E)-(F)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額(D)+(G)	△ 21,511,300	△ 3,417,126	△ 18,094,174	
一般正味財産期首残高	305,330,926	308,748,052	△ 3,417,126	
一般正味財産期末残高	283,819,626	305,330,926	△ 21,511,300	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	110,000	110,000	0	
指定正味財産期末残高	110,000	110,000	0	
III 正味財産期末残高	283,929,626	305,440,926	△ 21,511,300	



正味財産増減計算書内訳表  
(令和3年2月1日から令和4年1月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	( 0 )	( 2 )	( 2 )	
基本財産受取利息	0	2	2	
② 特定資産運用益	( 0 )	( 2,511,045 )	( 2,511,045 )	
畜産振興基金受取利息	0	2,510,000	2,510,000	
資産取得積立金受取利息	0	1,045	1,045	
③ 事業収益	( 351,966,962 )	( 0 )	( 351,966,962 )	
放牧預託料	288,874,170	0	288,874,170	
人工授精手数料	8,077,650	0	8,077,650	
家畜診療手数料	5,319,544	0	5,319,544	
受精卵移植手数料	7,007,000	0	7,007,000	
受精卵採卵手数料	8,702,800	0	8,702,800	
除角手数料	136,400	0	136,400	
堆肥売上	2,161,800	0	2,161,800	
受託料	31,687,598	0	31,687,598	
④ 受取補助金等	( 22,800,000 )	( 0 )	( 22,800,000 )	
受取県助成金	7,000,000	0	7,000,000	
受取民間助成金	15,800,000	0	15,800,000	
⑤ 雑収益	( 1,039,194 )	( 683,315 )	( 1,722,509 )	
受取利息	0	1,305	1,305	
有価証券運用益	0	50,450	50,450	
受取事務手数料	4,544	121,560	126,104	
その他雑収益	1,034,650	510,000	1,544,650	
経常収益計(A)	375,806,156	3,194,362	379,000,518	
(2) 経常費用				
① 事業費	( 397,803,095 )	( 0 )	( 397,803,095 )	
役員報酬	3,230,880	0	3,230,880	
給料手当	71,166,103	0	71,166,103	
賃金手当	32,181,777	0	32,181,777	
福利厚生費	18,460,196	0	18,460,196	
退職給付費用	6,637,850	0	6,637,850	
減価償却費	17,126,639	0	17,126,639	
飼料費	172,316,215	0	172,316,215	
医薬材料費	11,056,605	0	11,056,605	
原材料費	5,704,117	0	5,704,117	
飼料生産費	7,801,163	0	7,801,163	
委託費	8,164,071	0	8,164,071	
賃借料	3,695,697	0	3,695,697	
修繕費	7,263,547	0	7,263,547	
旅費交通費	149,874	0	149,874	
通信運搬費	813,798	0	813,798	
消耗什器備品費	105,050	0	105,050	
消耗品費	5,534,031	0	5,534,031	
事務用品費	296,244	0	296,244	
燃料費	8,725,295	0	8,725,295	
光熱水料費	4,586,246	0	4,586,246	
保険料	457,977	0	457,977	
租税公課	10,649,200	0	10,649,200	
支払負担金	107,000	0	107,000	
支払手数料	809,680	0	809,680	
諸謝金	726,000	0	726,000	

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	計	備 考
雑費	37,840	0	37,840	
② 管理費	( 0 )	( 2,708,723 )	( 2,708,723 )	
役員報酬	0	1,007,720	1,007,720	
給料手当	0	718,850	718,850	
福利厚生費	0	376,739	376,739	
減価償却費	0	282,005	282,005	
会議費	0	48,768	48,768	
旅費交通費	0	57,750	57,750	
通信運搬費	0	16,608	16,608	
事務用品費	0	6,046	6,046	
光熱水料費	0	93,597	93,597	
租税公課	0	21,000	21,000	
支払手数料	0	7,640	7,640	
支払負担金	0	72,000	72,000	
雑費	0	0	0	
委託費	0	0	0	
経常費用計(B)	397,803,095	2,708,723	400,511,818	
評価損益等調整前当期経常増減額(A)-(B)	△ 21,996,939	485,639	△ 21,511,300	
投資有価証券等損益等	0	0	0	
評価損益計(C)	0	0	0	
当期経常増減額(D)=(A)-(B)+(C)	△ 21,996,939	485,639	△ 21,511,300	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 受取退職給付引当金	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
大山乳業農業協同組合積立額		0	0	
経常外収益計(E)	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
固定資産除却損		0	0	
② 災害損失	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
災害損失		0	0	
③ 退職給付引当金繰入額	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
大山乳業農業協同組合積立額		0	0	
経常外費用計(F)	0	0	0	
当期経常外増減額(G)=(E)-(F)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額(D)+(G)	△ 21,996,939	485,639	△ 21,511,300	
一般正味財産期首残高	297,627,977	7,702,949	305,330,926	
一般正味財産期末残高	275,631,038	8,188,588	283,819,626	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	110,000	110,000	
指定正味財産期末残高	0	110,000	110,000	
III 正味財産期末残高	275,631,038	8,298,588	283,929,626	

貸借対照表  
(令和4年1月31日現在)

法人全体

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
<b>I 資産の部</b>				
1 流動資産				
現金	83,415	60,937	22,478	
普通預金	123,774,831	131,253,594	△ 7,478,763	
有価証券	13,906,454	17,999,329	△ 4,092,875	
未収金	41,718,133	26,888,560	14,829,573	
前払費用	0	0	0	
流動資産合計	179,482,833	176,202,420	3,280,413	
2 固定資産				
基本財産				
基本財産引当資産	110,000	110,000	0	
基本財産合計	110,000	110,000	0	
特定資産				
畜産振興基金	206,000,000	206,000,000	0	
退職給付引当資産	33,782,669	29,740,244	4,042,425	
資産取得資金積立金	48,610,690	55,000,000	△ 6,389,310	
特定資産合計	288,393,359	290,740,244	△ 2,346,885	
その他の固定資産				
建物	52,969,393	56,871,840	△ 3,902,447	
建物付属設備	802,099	1,157,250	△ 355,151	
構築物	269,687	330,830	△ 61,143	
車両運搬具	15,843,242	18,530,547	△ 2,687,305	
備品	14,522,245	18,107,083	△ 3,584,838	
電話加入権	74,984	74,984	0	
預託金	115,980	114,330	1,650	
その他固定資産合計	84,597,630	95,186,864	△ 10,589,234	
固定資産合計	373,100,989	386,037,108	△ 12,936,119	
資産合計 (A)	552,583,822	562,239,528	△ 9,655,706	
<b>II 負債の部</b>				
1 流動負債				
未払金	27,672,524	19,939,753	7,732,771	
預り金	1,199,003	1,118,605	80,398	
流動負債合計	28,871,527	21,058,358	7,813,169	
2 固定負債				
畜産振興基金預り金	206,000,000	206,000,000	0	
退職給付引当金	33,782,669	29,740,244	4,042,425	
固定負債合計	239,782,669	235,740,244	4,042,425	
負債合計 (B)	268,654,196	256,798,602	11,855,594	
<b>III 正味財産の部</b>				
1 指定正味財産				
寄付金	110,000	110,000	0	
(うち基本財産への充当額)	( 110,000 )	( 110,000 )	( 0 )	
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
2 一般正味財産	283,819,626	305,330,926	△ 21,511,300	
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	
(うち特定資産への充当額)	( 48,610,690 )	( 55,000,000 )	( △ 6,389,310 )	
正味財産合計 (A) - (B)	283,929,626	305,440,926	△ 21,511,300	
負債及び正味財産合計	552,583,822	562,239,528	△ 9,655,706	

貸借対照表内訳表  
(令和4年1月31日現在)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金	95,098	-11,683	83,415
普通預金(信連)	16,590,373	656	16,591,029
普通預金(合銀)	71,882,242	3,441,877	75,324,119
普通預金(鳥銀)	32,182,768	-323,085	31,859,683
有価証券	13,906,454	0	13,906,454
未収金	41,718,133	0	41,718,133
前払費用	0	0	0
流動資産合計	176,375,068	3,107,765	179,482,833
2 固定資産			
基本財産			
基本財産引当資産	0	110,000	110,000
基本財産合計	0	110,000	110,000
特定資産			
畜産振興基金	0	206,000,000	206,000,000
退職給付引当資産	33,782,669	0	33,782,669
資産取得資金積立金	48,610,690	0	48,610,690
特定資産合計	82,393,359	206,000,000	288,393,359
その他の固定資産			
建物	47,825,873	5,143,520	52,969,393
建物付属設備	802,099	0	802,099
構築物	269,687	0	269,687
車両運搬具	15,843,242	0	15,843,242
備品	14,522,245	0	14,522,245
電話加入権	74,984	0	74,984
預託金	115,980	0	115,980
その他固定資産合計	79,454,110	5,143,520	84,597,630
固定資産合計	161,847,469	211,253,520	373,100,989
資産合計 (A)	338,222,537	214,361,285	552,583,822
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	27,623,379	49,145	27,672,524
預り金	1,181,003	18,000	1,199,003
流動負債合計	28,804,382	67,145	28,871,527
2 固定負債			
畜産振興基金預り金	0	206,000,000	206,000,000
退職給付引当金	33,782,669	0	33,782,669
固定負債合計	33,782,669	206,000,000	239,782,669
負債合計 (B)	62,587,051	206,067,145	268,654,196
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
寄付金	0	110,000	110,000
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 110,000 )	( 110,000 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2 一般正味財産	275,635,486	8,184,140	283,819,626
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 48,610,690 )	( 0 )	( 48,610,690 )
正味財産合計 (A) - (B)	275,635,486	8,294,140	283,929,626
負債及び正味財産合計	338,222,537	214,361,285	552,583,822

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券・・・移動平均法による原価基準による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	110,000	0	0	110,000
小 計	110,000	0	0	110,000
特定資産				
畜産振興基金	206,000,000	0	0	206,000,000
退職給付引当資産	29,740,244	6,637,850	2,595,425	33,782,669
資産取得資金積立金	55,000,000	0	6,389,310	48,610,690
小 計	290,740,244	6,637,850	8,984,735	288,393,359
合 計	290,850,244	6,637,850	8,984,735	288,503,359

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産	110,000	(110,000)	(0)	(0)
小 計	110,000	(110,000)	(0)	(0)
特定資産				
畜産振興基金	206,000,000	(0)	(0)	(206,000,000)
退職給付引当資産	33,782,669	(0)	(0)	(33,782,669)
資産取得資金積立金	48,610,690	(0)	(48,610,690)	(0)
小 計	288,393,359	(0)	(48,610,690)	(239,782,669)
合 計	288,503,359	(110,000)	(48,610,690)	(239,782,669)

## 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	167,137,874	114,168,481	52,969,393
建物付属設備	5,325,561	4,523,462	802,099
構築物	6,193,315	5,923,628	269,687
車両運搬具	90,718,496	74,875,254	15,843,242
備品	63,703,098	49,180,853	14,522,245
合計	333,078,344	248,671,678	84,406,666

## 6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
固定利付コーポラル社債	56,000,000	52,421,600	△ 3,578,400
3ソフトバンクグループ劣後債	50,000,000	49,605,000	△ 395,000
ダイワ#14352債	80,000,000	79,160,000	△ 840,000
合計	186,000,000	181,186,600	△ 4,813,400

## 7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
放牧事業助成金	大山乳業農業協同組合	0	15,800,000	15,800,000	0	
預託料負担軽減対策事業費補助金	鳥取県	0	7,000,000	7,000,000	0	

## 財 産 目 録

(令和 4年 1月31日)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	83,415
普通預金	鳥取県信用農業協同組合連合会	運転資金として	16,591,029
	山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として	75,324,119
	鳥取銀行鳥取県庁支店	運転資金として	31,859,683
有価証券	大和証券(株)鳥取支店	協会運営のための資金	13,906,454
	住宅機構債		
未収金	詳細は別紙のとおり		41,718,133
流動資産合計			179,482,833
(固定資産)			
基本財産			
基本財産引当資産	鳥取県信用農業協同組合連合会	運用益を管理業務の財源として使用	110,000
	定期預金		
特定資産			
畜産振興基金	野村證券	運用益を管理業務の財源として使用	56,000,000
	固定利付コーポラル社債		
	大和証券(株)鳥取支店		
	3ソフトバンクグループ劣後債		50,000,000
	ダイワ#14352債		80,000,000
	大和ネクスト銀行		
	定期預金		20,000,000
退職給付引当資産	大和証券(株)鳥取支店	職員15名の退職金支払に備えるもの	33,782,669
	住宅機構債		
資産取得資金積立金	山陰合同銀行鳥取県庁支店	牧場管理機械導入資金として使用	45,610,690
	普通預金		
	大和証券(株)鳥取支店		
	住宅機構債		3,000,000
その他固定資産			
建物	牛舎等 8棟 2,871.85㎡	公益目的保有財産で牧場の管理運営事業に使用	52,969,393
	鳥取市越路字蓬谷地内ほか		
建物付属設備	管理棟電気設備等 7件		802,099
	鳥取市越路字蓬谷地内		
構築物	給水槽等 21件		269,687
	鳥取市越路字蓬谷地内ほか		
車両運搬具	トラクター等 28台		15,843,242
	鳥取市越路字蓬谷地内ほか		
備品	油圧式除角器等 66件		14,522,245
	鳥取市越路字蓬谷地内ほか		
電話加入権	1回線(事務局)	現在休止中	74,984
預託金	公用車等 14台	事業に使用している車両のリサイクル料	115,980
固定資産合計			373,100,989
資産合計			552,583,822

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)				
未払金	詳細は別紙のとおり		27,672,524	
預り金	普通預金	職員からの源泉徴収税等の預り 放牧互助会費の預り	384,003 815,000	
流動負債合計			28,871,527	
(固定負債)				
畜産振興基金預り金	鳥取県 大山乳業農業協同組合 全国農業協同組合連合会 鳥取県信用農業協同組合連合会 全国共済農業協同組合連合会 鳥取いなば農業協同組合 鳥取中央農業協同組合 鳥取西部農業協同組合 鳥取県畜産農業協同組合	協会運営のための出資金預り	101,000,000 50,000,000 30,000,000 10,000,000 10,000,000 1,500,000 1,500,000 1,500,000 500,000	
退職給付引当金	職員に対するもの		職員15名の退職金支払に備えるもの	33,782,669
固定負債合計				239,782,669
負債合計				268,654,196
正味財産				283,929,626



## 未収金

(単位:円)

預入先	金額	摘要
大山乳業農業協同組合	22,150,331	預託料、人工授精・受精卵移植・受精卵採卵手数料
鳥取いなば農業協同組合	2,778,253	〃
鳥取中央農業協同組合	1,355,990	〃
鳥取西部農業協同組合	1,429,199	〃
鳥取県畜産農業協同組合	2,120,000	堆肥散布作業料
鳥取県畜産試験場	4,870,000	供卵牛飼養管理・採卵業務受託料
鳥取県畜産推進機構	14,360	予防接種技術料
鳥取県知事	7,000,000	飼養高騰補助金(放牧助成)
計	41,718,133	

## 未払金

(単位:円)

預入先	金額	摘要
役員等7名	47,825	役員会出席に係る報酬、旅費
職員12名	290,472	1月分時間外手当、休日勤務手当
臨時職員10名	102,536	1月分時間外手当、休日勤務手当
職員13名、臨時職員1名	252,000	R03人間ドック助成金
島田修吉商店 職員立替分	11,374	ハンマート <sup>®</sup> リルビット、セリ矢
内山茂昭	84,000	削蹄料
日本年金機構	1,079,845	1月分社会保険料
大山乳業農業協同組合	12,157,332	指定配合飼料、プレーナー等
西日本カヨ(株)	5,277,944	オーツヘイ
JA西日本くみあい飼料(株)	596,475	和牛N繁殖
鳥取県畜産農業協同組合	2,880,000	SGS
(株)アスコ米子営業所	287,749	さやかパー、シリンジ等
MPアグロ(株)鳥取支店	52,916	コーネルプレミアム、並塩 ほか
(株)サン動葉	303,578	エンブリオテック等
(公財)鳥取市環境事業公社	38,484	1月分廃プラ等処理料
三光(株)	16,500	1月分医療廃棄物処理料
(株)鳥取県情報センター	145,200	人事給与システム使用料
(株)ダスキン鳥取	1,980	1月分玄関マット等リース料
(株)ケー・オー・エイ	14,960	1月分beat利用料
(株)エコビジネス	52,494	1月分複合機リース料、複写料 ほか
エム・エス・ケー農業機械(株)	1,463,000	デスクモア <sup>®</sup> 式
(株)動機	17,292	油圧ホース
(株)ヤマテック	33,000	YTガン
日本メディアシステム(株)	7,869	1月分光回線利用料
(株)中海テレビ放送	10,793	1月分中海ケーブル利用料
ソフトバンク	1,081	1月分携帯電話利用料
山陰酸素工業(株)	155,969	1月分液体窒素、ガス料金
大陽日酸エネルギー(株)	5,313	1月分ガス料金
赤松産業	194,700	ウッドチップ <sup>®</sup>
(株)いない	115,857	軍手、ドリル ほか
(株)カインズ	4,960	コピー用紙、液体石鹼等
大山乳業農業協同組合	99,000	ローリー車賃借料
(株)原商	38,206	4t散水車レンタル料
日ノ丸産業(株)米子支店	660	1月分高圧ガス容器代
竹下商会	110,000	マニア用タイヤチューブ <sup>®</sup>
中部林産(株)	18,260	粉碎パーク
智頭石油(株)	783,890	1月分軽油代等
(株)山陰合同銀行鳥取県庁支店	3,630	1月分ID基本手数料、残高証明書発行手数料、振込手数料
(株)鳥取銀行鳥取県庁支店	4,950	1月分ID基本手数料、残高証明書発行手数料、振込手数料
鳥取県信用農業協同組合連合	330	残高証明書発行手数料
鳥取税務署	910,100	R03消費税
計	27,672,524	(公益目的事業会計 25,652,964円、法人会計 2,019,560円)

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	29,740,244	6,637,850	2,595,425	0	33,782,669

## 令和4年度事業計画

## 1 基本方針

公益財団法人鳥取県畜産振興協会は、鳥取放牧場及び大山放牧場において周年預託を行い、河合谷牧野及び俵原牧野では季節放牧を行うなど公益事業をベースとした事業を展開している。主要な収入事業である預託事業では、本年度も預託頭数1,200頭を目標に、鳥取県並びに各団体の支援を得ながら飼養管理のさらなる充実や職員の技術力の向上を図りながら、畜産農家に必要な優良後継牛の確保に貢献していくこととする。

牧草管理関係では、牧草生育面積の確保に努めることとする。預託料収入の約5割相当である飼料費は、飼料輸出国の生産状況、他国の需給状況の影響により急激に上昇しており、また中国及びアジア諸国と米国間の貿易が著しく活発となり海上運賃も高騰している。さらに、海上輸送が不規則な状況であるため毎月の粗飼料の必要量の確保が懸念されることから、自給飼料ほ場の適正な肥培管理、草地更新を行い、良質牧草の収穫量の増加につながる取組を行う。特に、鳥取放牧場においては、放牧場内に広がる灌木等を除去して実放牧面積を確保するとともに、放牧場外に飼料ほ場を確保し、自給率の向上に努める。

繁殖関係では、適期での受胎及び多回授精牛の減少を図るため、ICTによる発情管理システムの精度を高めていく。また、受精卵移植事業は、技術レベルの向上を図り、受胎率50%達成を目指す。さらに、受精卵採卵事業では、農家庭先採卵と場内採卵を実施する。飼養者により正常卵取得個数にバラツキがあるため、安定的な正常卵数の確保ができるよう飼養管理指導を実施する。

ついでには、県下の畜産農家から預託を受けた乳用育成牛や繁殖和牛を基礎牛としてお返しするため、次に掲げる点について重点的に取り組んでいくこととする。

## (1) 自給飼料生産の取組

牧草関連機械の整備を実施し、飼料生産の効率化を図る。また、鳥取放牧場及び河合谷牧野の飼料ほ場は鹿、猪の食害を受け、収穫量が減少していることから、放牧場外に飼料生産ほ場を確保し、安定した自給率の定着に努める。

採草地と放牧草地の牧草管理については、牧草収穫目標と放牧密度が高まるような肥培管理を実施する。

牧草収穫目標量	湖山周辺草地及び水田飼料草地	4 t / 10 a
	牧草収穫草地	2 t / 10 a
	放牧頭数密度	70頭 / 10 a / 年

## (2) 放牧地の整備

放牧場の特徴である放牧地を利用し、できるだけ多くの預託牛を長期間放牧することとしている。しかし、鳥取放牧場及び俵原牧野の急峻な放牧地では灌木、笹、ススキ等が繁茂しており放牧頭数を制限せざるを得ない状況にある。対応として、灌木、笹、ススキ等を除去し播種・施肥を行い、放牧面積の確保に努める。

## (3) 発情管理システムの利用

鳥取放牧場では常時預託牛700頭とする大規模の飼養管理体制となっており、月齢適期での受胎や多回授精牛を減少させるため、導入しているICTによる発情管理システムの精度を高めていく。

## (4) 受精卵移植の受胎率向上と移植頭数の拡大

預託牛の所有者が希望する受精卵を移植しているが、移植技術の向上を図り、受胎率が平均50%に到達するよう努める。

## (5) 飼養管理の改善

## ① 牛床の敷料確保及び滑り防止対策

敷料として糞殻を使用しているが水分の吸着が悪いため、糞殻と自家製オガコを混合して使用している。しかし、自家製オガコの絶対量が不足するため、オガコ菌床等の未利用資源を利用する。

また、滑りやすい牛床部分においては、順次コンクリート切削機を利用し溝切を行う。

## ② 牛舎内消毒による疾病発生予防対策

伝染性の皮膚病、下痢、肺炎等の予防対策として牛舎内消毒は必須である。この消毒実施を迅速かつ効果的に実施するため、乗用のスピードスプレーヤーを利用した伝染性疾病予防対策を定期的に行う。

## (6) 技術向上のための研修

受精卵移植技術、採卵・凍結保存技術、牧草栽培の肥培管理技術等の技術向上のため、担当職員を研修派遣し高い技術を習得させ、他の職員へ技術の伝達を図りながら能力向上に努める。

## (7) 消費者との交流促進

## ① 畜産理解の醸成活動

大山放牧場の「大山まきばみるくの里」、鳥取放牧場の「ふれあい草地」を地域の幼稚園児、児童、老人福祉施設の利用者等に開放し、畜産への理解醸成を図る。

## ② 野外教育の場としての提供

鳥取大学獣医学科、鳥取環境大学の学生等に学科単位の取得、卒業論文の材料提供を行い畜産技術者の育成に努める。

## 2 主な事業計画

## (1) 放牧預託事業

## ① 預託頭数

(単位：頭)

牧場名	畜種	令和4年度計画		令和3年度計画		放牧期間
		新規入牧頭数	月平均飼養頭数	新規入牧頭数	月平均飼養頭数	
鳥取放牧場	乳用牛	555	522	555	522	周年預託
	肉用牛	240	187	240	187	
河合谷牧野	乳用牛					5～10月
	肉用牛		77		77	
大山放牧場	乳用牛	470	408	470	408	周年預託
	肉用牛					
俵原牧野	乳用牛		66		96	4～8月
	肉用牛					
合計	乳用牛	1,025	996	1,025	1,026	(R4：周年968頭)
	肉用牛	240	264	240	264	(R4：周年225頭)
	計	1,265	1,260	1,265	1,290	(R4：周年1,193頭)

## ② 預託料

(単位：頭、千円)

牧場名	畜種	令和4年度計画		令和3年度計画		備考								
		延頭数	預託料	延頭数	預託料									
鳥取放牧場	乳用牛	190,345	135,145	190,345	125,628	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">預託料/日・頭(税込み)</th> </tr> <tr> <td>乳用牛</td> <td>710円</td> </tr> <tr> <td>肉用牛</td> <td>600円</td> </tr> <tr> <td>交雑牛</td> <td>600円</td> </tr> </table>	預託料/日・頭(税込み)		乳用牛	710円	肉用牛	600円	交雑牛	600円
	預託料/日・頭(税込み)													
乳用牛	710円													
肉用牛	600円													
交雑牛	600円													
肉用牛	82,125	49,275	82,125	41,883										
大山放牧場	乳用牛	162,895	115,655	169,310	111,745									
	肉用牛													
合計	乳用牛	353,240	250,800	359,655	237,373									
	肉用牛	82,125	49,275	82,125	41,883									
	計	435,365	300,075	441,780	279,256									

## (2) 人工授精・移植・採卵事業

## ① 人工授精

(単位：頭、千円)

牧場名	令和4年度計画		令和3年度計画		備 考
	実施頭数	手数料	実施頭数	手数料	
鳥取放牧場	1,180	6,190	1,400	5,437	技術料：2,000円/頭×1.1 精液代等実費
大山放牧場	800	2,410	850	2,506	
合 計	1,980	8,600	2,250	7,943	

## ② 受精卵移植

(単位：頭、千円)

牧場名	令和4年度計画		令和3年度計画		備 考
	実施頭数	手数料	実施頭数	手数料	
鳥取放牧場	230	2,530	210	2,310	技術料：10,000円/受胎×1.1 受精卵代：20,000円×1.1等 ( ) は卵の販売個数
大山放牧場	70	770	50	550	
受精卵販売	(300)	6,600	(110)	2,420	
合 計	300	9,900	260	5,280	

## ③ 受精卵採卵

(単位：頭、千円)

牧場名	令和4年度計画		令和3年度計画		備 考
	実施頭数	手数料	実施頭数	手数料	
鳥取放牧場	150	7,900	270	12,140	ホルモン剤：10,000円×1.1 技術料：40,000円×1.1 卵処理：2千円/個×1.1 交通費
大山放牧場					
合 計	150	7,900	270	12,140	

## (3) 牧草管理事業

## ① 飼料購入計画

(単位：t、千円)

牧場名	令和4年度計画						令和3年度計画					
	濃厚飼料		粗飼料		合計		濃厚飼料		粗飼料		合計	
	購入量	金額	購入量	金額	購入量	金額	購入量	金額	購入量	金額	購入量	金額
鳥取放牧場	545	37,056	966	54,113	1,511	91,168	546	29,211	776	48,500	1,322	77,711
大山放牧場	326	22,154	618	34,587	944	56,740	339	18,096	637	39,813	976	57,909
合 計	871	59,210	1,584	88,700	2,455	147,908	885	47,307	1,413	88,313	2,298	135,620

## ② 自給飼料生産計画

(単位：ha、個、t)

牧場名	令和4年度計画			令和3年度計画		
	採草面積	ロール数	収量	採草面積	ロール数	収量
鳥取放牧場	11	300	150	19	520	260
湖山池周辺	35	1,500	750	32	1200	600
大山放牧場	59	2,000	1,000	59	1,400	700
合 計	105	3,800	1,900	110	3,120	1,560

正味財産増減予算書  
令和4年2月1日から令和5年1月31日まで

法人全体

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	( 1,000 )	( 1,000 )	( 0 )	
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
② 特定資産運用益	( 2,261,000 )	( 2,516,000 )	( △ 255,000 )	
畜産振興基金受取利息	2,259,000	2,510,000	△ 251,000	
資産取得資金積立金受取利息	2,000	6,000	△ 4,000	
③ 事業収益	( 361,475,000 )	( 350,127,000 )	( 11,348,000 )	
放牧預託料	300,075,000	289,153,000	10,922,000	
人工授精手数料	8,600,000	7,943,000	657,000	
家畜診療手数料	5,800,000	5,410,000	390,000	
受精卵移植手数料	9,900,000	5,280,000	4,620,000	
受精卵採卵手数料	7,900,000	12,140,000	△ 4,240,000	
除角手数料	100,000	100,000	0	
堆肥売上	2,000,000	2,000,000	0	
受託料	27,100,000	28,101,000	△ 1,001,000	
④ 受取補助金等	( 14,600,000 )	( 44,716,000 )	( △ 30,116,000 )	
受取県助成金	0	28,916,000	△ 28,916,000	
受取民間助成金	14,600,000	15,800,000	△ 1,200,000	
⑤ 雑収益	( 729,000 )	( 730,000 )	( △ 1,000 )	
受取利息	1,000	2,000	△ 1,000	
有価証券運用益	100,000	100,000	0	
受取事務手数料	128,000	128,000	0	
雑収入	500,000	500,000	0	
経常収益計	379,066,000	398,090,000	△ 19,024,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	( 387,602,000 )	( 416,327,000 )	( △ 28,725,000 )	
役員報酬	3,237,000	3,237,000	0	
給料手当	85,084,000	82,469,000	2,615,000	
賃金手当	32,758,000	30,831,000	1,927,000	
福利厚生費	20,910,000	19,608,000	1,302,000	
退職給付費用	4,102,000	6,505,000	△ 2,403,000	
減価償却費	22,160,000	15,025,000	7,135,000	
飼料費	147,908,000	164,393,000	△ 16,485,000	
医薬材料費	11,000,000	11,000,000	0	
原材料費	4,200,000	4,200,000	0	
飼料生産費	7,500,000	7,000,000	500,000	
委託費	5,000,000	33,916,000	△ 28,916,000	
賃借料	4,400,000	5,400,000	△ 1,000,000	
修繕費	5,900,000	5,900,000	0	
旅費交通費	400,000	600,000	△ 200,000	
通信運搬費	537,000	537,000	0	
広告宣伝費	10,000	10,000	0	
消耗什器備品費	500,000	500,000	0	
消耗品費	5,000,000	3,000,000	2,000,000	
事務用品費	350,000	400,000	△ 50,000	
燃料費	7,000,000	6,000,000	1,000,000	
光熱水料費	3,720,000	3,720,000	0	

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
保険料	500,000	500,000	0	
租税公課	13,600,000	10,000,000	3,600,000	
支払手数料	800,000	500,000	300,000	
支払負担金	250,000	300,000	△ 50,000	
諸謝金	726,000	726,000	0	
雑費	50,000	50,000	0	
② 管理費	( 2,889,000 )	( 2,889,000 )	( 0 )	
役員報酬	959,000	959,000	0	
給料手当	833,000	833,000	0	
福利厚生費	400,000	400,000	0	
減価償却費	282,000	282,000	0	
会議費	100,000	100,000	0	
旅費交通費	100,000	100,000	0	
通信運搬費	13,000	13,000	0	
事務用品費	13,000	13,000	0	
光熱水料費	76,000	76,000	0	
租税公課	21,000	21,000	0	
支払手数料	10,000	10,000	0	
支払負担金	72,000	72,000	0	
雑費	10,000	10,000	0	
経常費用計	390,491,000	419,216,000	△ 28,725,000	
当期経常増減額	△ 11,425,000	△ 21,126,000	9,701,000	
当期一般正味財産増減額	△ 11,425,000	△ 21,126,000	9,701,000	
一般正味財産期首残高	274,315,000	295,441,000	△ 21,126,000	
一般正味財産期末残高	262,890,000	274,315,000	△ 11,425,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	110,000	110,000	0	
指定正味財産期末残高	110,000	110,000	0	
III 正味財産期末残高	263,000,000	274,425,000	△ 11,425,000	

正味財産増減予算書内訳表  
令和4年2月1日から令和5年1月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	令和4年度 (予算)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	( 0 )	( 1,000 )	( 1,000 )
基本財産受取利息	0	1,000	1,000
② 特定資産運用益	( 0 )	( 2,261,000 )	( 2,261,000 )
畜産振興基金受取利息	0	2,259,000	2,259,000
資産取得資金積立金受取利息	0	2,000	2,000
③ 事業収益	( 361,475,000 )	( 0 )	( 361,475,000 )
放牧預託料	300,075,000	0	300,075,000
人工授精手数料	8,600,000	0	8,600,000
家畜診療手数料	5,800,000	0	5,800,000
受精卵移植手数料	9,900,000	0	9,900,000
受精卵採卵手数料	7,900,000	0	7,900,000
除角手数料	100,000	0	100,000
堆肥売上	2,000,000	0	2,000,000
受託料	27,100,000	0	27,100,000
④ 受取補助金等	( 14,600,000 )	( 0 )	( 14,600,000 )
受取県助成金	0	0	0
受取民間助成金	14,600,000	0	14,600,000
⑤ 雑収益	( 628,000 )	( 101,000 )	( 729,000 )
受取利息	0	1,000	1,000
有価証券運用益	0	100,000	100,000
受取事務手数料	128,000	0	128,000
雑収入	500,000	0	500,000
経常収益計	376,703,000	2,363,000	379,066,000
(2) 経常費用			
① 事業費	( 387,602,000 )	( 0 )	( 387,602,000 )
役員報酬	3,237,000	0	3,237,000
給料手当	85,084,000	0	85,084,000
賃金手当	32,758,000	0	32,758,000
福利厚生費	20,910,000	0	20,910,000
退職給付費用	4,102,000	0	4,102,000
減価償却費	22,160,000	0	22,160,000
飼料費	147,908,000	0	147,908,000
医薬材料費	11,000,000	0	11,000,000
原材料費	4,200,000	0	4,200,000
飼料生産費	7,500,000	0	7,500,000
委託費	5,000,000	0	5,000,000
賃借料	4,400,000	0	4,400,000
修繕費	5,900,000	0	5,900,000
旅費交通費	400,000	0	400,000
通信運搬費	537,000	0	537,000
広告宣伝費	10,000	0	10,000
消耗什器備品費	500,000	0	500,000
消耗品費	5,000,000	0	5,000,000
事務用品費	350,000	0	350,000
燃料費	7,000,000	0	7,000,000
光熱水料費	3,720,000	0	3,720,000
保険料	500,000	0	500,000



(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	令和4年度 (予算)
租税公課	13,600,000	0	13,600,000
支払手数料	800,000	0	800,000
支払負担金	250,000	0	250,000
諸謝金	726,000	0	726,000
雑費	50,000	0	50,000
② 管理費	( 0 )	( 2,889,000 )	( 2,889,000 )
役員報酬	0	959,000	959,000
給料手当	0	833,000	833,000
福利厚生費	0	400,000	400,000
減価償却費	0	282,000	282,000
会議費	0	100,000	100,000
旅費交通費	0	100,000	100,000
通信運搬費	0	13,000	13,000
事務用品費	0	13,000	13,000
光熱水料費	0	76,000	76,000
租税公課	0	21,000	21,000
支払手数料	0	10,000	10,000
支払負担金	0	72,000	72,000
雑費	0	10,000	10,000
経 常 費 用 計	387,602,000	2,889,000	390,491,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,899,000	△ 526,000	△ 11,425,000
投資有価証券等損益等	0	0	0
評 価 損 益 計	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,899,000	△ 526,000	△ 11,425,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取退職給付引当金	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
② 固定資産売却益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
車両運搬具等売却益	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 退職給付引当金繰入額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
② 固定資産除却損	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
③ 過年度損益修正損	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,899,000	△ 526,000	△ 11,425,000
一般正味財産期首残高	267,165,000	7,150,000	274,315,000
一般正味財産期末残高	256,266,000	6,624,000	262,890,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	110,000	110,000
指定正味財産期末残高	0	110,000	110,000
III 正味財産期末残高	256,266,000	6,734,000	263,000,000

## (25) 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構経営状況報告書

### 法人の概要

- |   |           |  |
|---|-----------|--|
| 1 | 名 称       | 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構   |
| 2 | 目 的       | 畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の事業を推進して畜産振興に寄与し、もって県民へ安全で安心な畜産物を安定的に供給することを目的とする。  |
| 3 | 公益認定年月日   | 平成25年3月21日<br>(社団法人 鳥取県畜産会設立許可年月日<br>昭和30年12月27日)  |
| 4 | 組織変更登記年月日 | 平成25年4月1日<br>(社団法人 鳥取県畜産会設立登記年月日<br>昭和31年1月16日)  |
| 5 | 基本財産      | 出えん金 129,256,000円<br>鳥取県出えん金 55,000,000円<br>市町村出えん金 5,000,000円<br>団体出えん金 69,256,000円   |
| 6 | 役員        | 理事 14人 監事 3人<br>会長 栗原隆政(鳥取県農業協同組合中央会代表<br>理事会長)<br>副会長 西尾博之(鳥取県農林水産部長)<br>専務理事 小林勝志(公益社団法人鳥取県畜産推進機<br>構事務局長)<br>理事 田中英利(鳥取市農林水産部長)<br>" 福本まり子(琴浦町長)<br>" 柳田英貴(全国農業協同組合連合会鳥取県<br>副本部長)<br>" 岸田 悟(鳥取県農業信用基金協会会長理<br>事) |

理 事 亀 田 進 一 (大山乳業農業協同組合常務理事)  
 " 山 本 幸 男 (鳥取県畜産農業協同組合代表理事専務)  
 " 植 田 典 男 (鳥取いなば農業協同組合代表理事常務)  
 " 戸 田 勲 (鳥取中央農業協同組合代表理事常務)  
 " 加 藤 誉 正 (鳥取西部農業協同組合代表理事常務)  
 " 澤 田 雅 広 (公益財団法人鳥取県畜産振興協会専務理事)  
 " 山 根 健 介 (公益社団法人鳥取県獣医師会専務理事)

監 事 森 安 保 (伯耆町長)  
 " 向 井 敏 弘 (鳥取中央農業協同組合代表理事常務)  
 " 山 脇 優 (鳥取県農業共済組合副組合長理事)

7 職 員 7人

8 事 務 所 鳥取市末広温泉町723番地

令和3年度事業実施状況

1 価格安定対策に関する事業

肉用子牛及び牛枝肉市場の乱高下による畜産農家への悪影響を排除し、畜産農家の経営の安定を図るため、市場価格が下落した場合に畜産農家への価格補填を行った。

(1) 肉用子牛生産安定支援

生産者補給金交付契約に基づく肉用牛農家からの積立金及び補助金を原資とする基金を造成した。生産者補給金の発動は無し。

① 肉用子牛生産者補給金交付事業

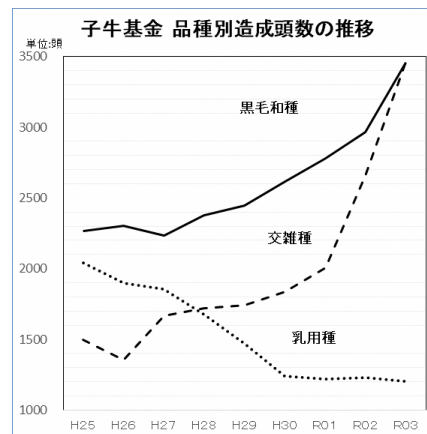
【計画】契約戸数：280戸 造成頭数：6,940頭

【実績】契約戸数：276戸 造成頭数：8,136頭

基金造成額：24,849千円

(国 1/2、県 1/4、生産者 1/4)

黒毛和種と交雑種の増で登録頭数は増加



② 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業

農協等事務委託先との連携調整により、補給金業務の適正な実施を図った。

③ 肉用子牛価格安定対策事業 (単県)

肉用子牛生産者補給金交付事業に係る県負担分である生産者積立金の1/4を受け入れ基金造成した。

(2) 肉用牛肥育経営安定支援 (以下、「牛マルキン」という。)

契約生産者からの積立金を管理し、肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、月毎に標準的販売価格 (粗収益) と標準的生産費 (生産コスト) との差額の9割 (独立行政法人農畜産業振興機構からの交付を含む) を交付金として生産者に交付した。

【実績】契約戸数：64戸 積立金管理頭数：6,874頭

交付頭数：4,292頭 交付総額：127,781千円

① 肉用牛肥育経営安定交付金事業

事務委託先の各農協、配合飼料基金協会との連携調整により、契約生産者との事務手続きや交付金業務の円滑な実施を図った。

② 肉用牛肥育経営安定対策事業 (単県)

生産者負担金のうち1/3を助成し、契約生産者の負担を軽減することで円滑な積立金管理を図った。

生産者	県	計
39,307	19,591	58,898

(3) 養豚経営安定支援 (以下、「豚マルキン」という。)

肉豚経営安定交付金制度に係る連絡調整等業務

肉豚経営安定交付金制度の適正実施を図るための周知事務を行い、また一部の希望生産者について制度の参加手続き、報告書の作成等事務代行を行った。なお、連絡調整業務は豚マルキン制度における法制化後の運用が軌道に乗ったことに伴い、令和3年度をもって終了とした。

【実績】事務代行戸数：2戸

## (4) 肥育牛経営等緊急支援特別対策事業【新型コロナウイルス感染症対応関連】

## ① 肥育生産支援

畜産農家が肥育生産計画を作成し、経営体質強化メニューに取り組んだ場合、出荷頭数に応じた奨励金を交付した。今年度は牛マルキン交付対象牛の令和3年1月～3月販売分及び、牛マルキン交付対象外牛の令和2年4月～令和3年3月販売分に交付した。

【実績】対象頭数：5,381頭 奨励金：107,620千円

## ② 肥育牛経営改善等緊急支援事業

畜産農家が肥育生産計画を作成し、経営体質強化メニューのうち3つ以上取り組んだ場合、出荷頭数に応じた奨励金（2万円/頭）を交付した。（牛マルキン交付対象牛の4月～5月販売分及び、牛マルキン交付対象外牛の4月～5月販売分に交付）

【実績】対象頭数：1,147頭 奨励金：22,940千円

## (5) 和牛肥育経営緊急支援事業（単県）【新型コロナウイルス感染症対応関連】

## 経営安定対策

国の牛マルキン制度において補填されない部分の半額相当を、県補助金を活用し助成する対策であるが、今年度は発動が無かった。

## (6) 優良肉用子牛生産推進緊急対策事業【新型コロナウイルス感染症対応関連】

肉用子牛の品種区分毎の全国平均価格が（月別）発動基準価格を下回った場合に、経営改善のための取組メニューのうち3つ以上を行う生産者に対して、販売頭数に応じた奨励金を交付する対策であるが、今年度は発動が無かった。

## 2 畜産技術及び生産性の向上に関する事業

県内の畜産経営における事業の継続性を確保し、畜産生産基盤の維持・拡大を推進していくため、畜産技術及び生産性の向上、経営体質改善のための支援及び指導を行った。

## (1) 畜産特別資金推進指導

畜産資材の高騰や畜産物の価格低迷などにより経営が悪化し、負債の償還が困難になっている畜産農家の経営再建を支援した。

具体的には、関係機関による経営検討会を通して、経営内の問題を把握し経営改善計画の作成指導、取組の進捗管理などを行った。

【計画】指導農家：9戸

【実績】指導農家：8戸

## (2) 畜産機械リース貸付に関する調査・指導

（公財）畜産近代化リース協会が実施する貸付事業の貸付機械の適正利用に関する調査、指導を行った。

【計画】対象件数：4件

【実績】対象件数：1件

## (3) 肉用牛経営安定対策補完事業

県内の繁殖雌牛の能力向上のため、JAが県内外から優秀な雌牛を導入するのを支援した。また、他県での本事業の活用に係り必要な育種価情報の提供を行った。

【実績】1生産集団 優良繁殖雌牛導入支援補助金：200千円 4頭

## (4) 畜産クラスター機械導入事業事務

足腰の強い高収益型の畜産・酪農を創出するために実施される畜産クラスター関連事業の

うち機械導入事業について、畜産クラスター協議会への事業の周知、提出される事業参加要望、参加申請、実績報告のとりまとめを行った。

【参考】令和3年度 機械導入実績 3協議会：件数 26件

総額 108,119千円のうち補助金額 53,768千円

(5) 畜産経営体生産性向上対策事業及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策推進事業

県、関係団体、応援会議等と連携を図り、酪農・肉用牛農家が機械装置の導入により労働負担軽減・省力化が図られるよう普及推進、提出される事業参加要望、参加申請、実績報告のとりまとめを行った。

【参考】令和3年度 機械導入実績 1協議会：件数 2件

総額 8,782千円のうち補助金額 4,391千円

(6) 生産基盤拡大加速化事業（和牛の増頭奨励金）

生産者が、畜産クラスター計画に基づき、優良な和牛繁殖雌牛を増頭する場合に、増頭実績に応じ奨励金が交付される。その円滑な事業実施を図るため、所要の支援を行った。

【実績】3取組主体（農家数 22） 対象頭数：122頭の増頭

3 育種改良に関する事業

畜産農家の生産性及び収益性を維持向上させるため、和牛の登録、種豚の登録等を実施し、血統情報の活用、品種改良の推進を図る。

(1) 和牛登録事業

登録団体から登録業務を受託し、県内和牛子牛の血統情報、受精卵産子の遺伝子型検査など、和牛改良に関する基礎データを整備するとともに、畜産試験場、家畜改良センターにおける新規種雄牛候補の検定立会を行った。

① 子牛登記発行

生産検査により失格等がないことが確認された和牛子牛に対して、子牛登記証明書を発行した。

【実績】3,709頭

② 基本本原登録審査

県内保留及び県外導入された繁殖雌牛の登録審査を実施した。発育良好で体幅のある牛が多く、資質（皮膚・被毛）についても昨年度より良好であった。

【実績】558頭（本原登録：227頭、基本登録：331頭）

○ 登録頭数の多かった上位6種雄牛（1代祖）

	種雄牛名	登録頭数	割合		種雄牛名	登録頭数	割合
1	白鵬85の3（鳥取）	118	21.1%	4	福之姫（事業団）	31	5.6%
2	美国桜（鹿児島）	73	13.1%	5	元花江（鳥取）	29	5.2%
3	安福久（鹿児島）	45	8.1%	6	耕富士（宮崎）	22	3.9%

③ 高等登録審査

県内繁殖雌牛群のレベルアップのため、産肉能力及び繁殖能力の両方に優れた能力を持つ高等登録牛の要件を備えた繁殖雌牛をリストアップし、高等登録受検を推進した。

【実績】24頭

④ 和牛情報活用システム機能強化

整備予定システムへの基礎データの導入元となる国の精液管理システムの整備内容変

更により、本事業の本年度取組は見送った。

(2) 和牛改良推進（育種価算出）

県内和牛改良に不可欠である産肉能力を把握するため、県産和牛の枝肉情報や血統情報を収集し育種価算出を行った。またそれを基に各生産者が所有する繁殖雌牛1頭毎の育種価評価結果、産子情報、産肉成績を一覧にした「あなたの牛の繁殖成績」を作成し配布した。

【計画】情報収集頭数：2,400頭

【実績】情報収集頭数：3,000頭

(3) 和牛改良推進基金

① 白鵬85の3などに続く優秀な県有種雄牛を造成するため、県が行う試験交配に協力した生産者が後代検定用肥育素牛を和牛子牛市場出荷した際、補填基準価格を下回って販売された場合に、その差額を補填し試験種付けへの理解と協力を求めた。

【実績】補てん対象頭数：43頭 補てん金額：7,507千円

② 第12回全国和牛能力共進会肉牛の部優秀成績獲得牛へ報償費を交付するために、特定費用準備資金を積み立てた。

【実績】第12回全国和牛能力共進会肉牛の部報償費準備資金積立額：10,000千円

(4) 全国和牛能力共進会

第12回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会の一員として目標達成に向けた取り組みを支援した。

第12回全国和牛能力共進会の出場経費として、特定費用準備資金を積み立てた。

【実績】第12回全国和牛能力共進会出場準備資金積立額：3,000千円

(5) 種豚登録

登録団体からの登録業務を受託し、種豚の登録、登記を行い改良に関する基礎データを整備した。

【実績】子豚登記：12頭、種豚登録：10頭、黒豚証明：184頭、系統種豚証明：0頭、  
系統維持施設証明：1施設

4 家畜衛生に関する事業

家畜及び畜産物の安全性を確保するとともに、家畜の疾病等によるリスクの軽減を図るため、自衛防疫や農場認証等への取組を中心に、家畜の衛生管理、家畜伝染病の予防措置等に関する支援を行った。また、野生イノシシにおける豚熱の感染拡大を防止するため鳥取県豚熱感染拡大防止対策協議会が行う豚熱経口ワクチン野外散布を支援した。

(1) 伝染病予防

① 特定疾病自衛防疫推進事業

伝染病予防のためのワクチン接種を効率的に行うため、接種頭数・接種時期の取りまとめやワクチンの確保、指定獣医師によるワクチン接種を実施した。

【ワクチン接種頭羽数（延べ数）】

牛	豚	鶏	馬
38,024頭	3,654頭	1,026千羽	4頭

② 鳥取県自衛防疫強化総合対策事業

牛流行性感冒、牛伝染性鼻気管炎、アカバネ病、豚丹毒の予防接種を推進し、その発生を予防した。

③ 家畜生産農場衛生対策事業

ア ヨーネ病清浄化対策

発生農場における防疫措置の強化のため、家畜伝染病予防法に基づく定期検査でヨーネ病感染牛が見つかった場合の自主とう汰の推進を図った。

【実績】 2頭 とう汰補償金：1,196千円

イ 牛ウイルス性下痢・粘膜病清浄化対策

県外からの導入時等の検査により持続感染牛が見つかった場合、まん延防止のため牛の自主とう汰の推進を図った。

【実績】 1頭 とう汰補償金：458千円

・家畜防疫対策事業（単県）

牛ウイルス性下痢等の清浄化を推進するため、酪農・肉用牛農家からの積立金及び補助金を原資とする基金を造成し、病気が発生した場合にまん延防止のため牛を自主とう汰した農家に対して補償金を給付できるよう備えた。

【計画】 造成頭数：8,600頭

【実績】 造成頭数：8,312頭（和牛2,212頭、乳牛6,100頭）

基金額：3,740千円（県1/3、生産者・農協2/3）

ウ 疾病発生・流行防止対策

吸血昆虫媒介疾病（アカバネ病）の接種を推進した。

【計画】 予防接種実施頭数 13,500頭

【実績】 予防接種実施頭数 13,095頭

④ 家畜伝染病予防接種事故対策事業

予防接種が原因で発生した家畜の事故（副反応を含む）に対して、発生農家に予防接種事故補償金を給付した。

【実績】 補償金交付頭数：6頭 交付額：36千円

⑤ 家畜防疫・衛生指導対策事業及び馬伝染性疾病予防強化事業等

ア 馬インフルエンザワクチン等接種推進事業

乗用馬等に対する馬インフルエンザのワクチン接種の推進を図った。

【実績】 予防接種頭数：4頭 助成金額：7千円

イ 自衛防疫体制強化推進事業

自主防疫活動の重要性について普及啓発などの取組を行い、地域での防疫体制を再構築することにより、伝染性疾病の発生予防など防疫措置の徹底に努めた。

【計画】 防疫演習：1回

【実績】 防疫演習：1回（東部における県防疫演習を支援）

ウ 地域自衛防疫取組促進

中国地方各県の県境防疫及び家畜衛生対策の実施状況に係る情報交換を行うとともに、本県の自衛防疫体制の強化・促進を図った。

【計画】 地域自衛防疫促進会議：1回

【実績】 地域自衛防疫促進会議：1回

⑥ 農場認証普及推進事業

HACCP手法を活用した農場衛生管理及び畜産GAPの導入・普及を支援するため、



鳥取県と協力し取組農場の現状と課題及び解決に向けた農場認証研究会の開催支援等を行うとともに、農場認証（HACCP）の更新申請手続き支援を行った。

【実績】 3農場（認証農場：3農場）

⑦ 家畜及び畜産物の安全性確保事業

ア 牛疾病検査円滑化推進事業

死亡牛のBSE検査体制が変わったため、適正処理手順の見直しと農家等への周知等を行うとともに、死亡牛を適正処理した農家に、その経費の一部を助成した。

【実績】 補助対象頭数：72頭 補助金額：792千円

イ 家畜防疫互助基金支援事業

豚熱（CSF）及び海外悪性伝染病が発生した場合、発生農場や周辺農場の損失を最小限にとどめ、経営の維持・再建のため、生産者が国の助成を受けて互助補償する仕組みを支援した。 業務実施期間：令和3年度～令和5年度

【加入実績(R4.3.31現在)】

牛生産者	豚生産者
109戸	11戸

(2) 獣医師の確保

鳥取県ふるさと獣医師確保事業

ア 鳥取県獣医師養成確保修学資金給付事業

県内の家畜診療機関に就職を希望する獣医学生に対して、修学資金を貸与して、県内の産業動物獣医師の確保を図った。

【計画】 給付人数：6名（継続3名、新規3名）

【実績】 給付人数：4名（継続3名、内途中辞退者1名、新規2名）

イ ふるさと獣医師研修生受け入れ事業

産業動物獣医師としての就業誘因の大きな要素となる、獣医学生を対象としたインターンシップ研修を行う農業団体に、研修に要する経費の一部を助成する計画であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施されなかった。

5 情報提供に関する事業

畜産経営の安定と発展を図るため、経営効率の高い畜産技術の普及や高度化に関する情報の収集及び提供、畜産物の安心・安全に関する消費者への情報発信等を行った。

(1) 畜産担い手支援

生産・経営技術の対応を行うためホームページを使った情報の提供、各種調査、畜産関係団体との連携、地域畜産の普及啓発強化（地方競馬開催時における地域畜産の振興活動など）、畜産農家からの相談対応などを実施した。

家畜の出荷調査事業

県から委託を受け、生産対策に必要な基礎数値として、県内で生産された和牛肥育牛の出荷頭数を調査した。

和牛出荷頭数 (R3/1～12月)	3,174頭 (前年▲36頭)
----------------------	--------------------

(2) 家畜排せつ物利活用推進事業

畜産と耕種の連携の下で家畜排せつ物による良質堆肥の生産を図るため、堆肥生産技術の向上、生産コストの低減等の情報収集及び提供を行った。

(3) 鳥取県畜産物安心・安全情報発信

消費者に向け、ホームページやパンフレットなどで県畜産物の安全性や生産現場の実情情報を発信した。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催されたイベントは少なかつたが、それらを活用し地域畜産への理解の醸成を図った。

(4) 肉用牛血統情報提供

県内外で飼養されている繁殖雌牛の個体血統情報を収集した。

(5) 和牛振興研修会

牛の見方（成牛・育成牛）及び和牛登録事務に関連する研修会の開催、肉用牛振興大会への支援を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止した。

(6) 養豚振興研修会

日本養豚協会と連携して開催される中国・四国ブロック養豚セミナーへ参加した。（生産者1名及び事務局：WEB開催）また、県共進会（肉豚の部）への副賞を提供した。

(7) 畜産関係団体調整機能強化事業

県内外の畜産に携わる女性たちの情報交換会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

(8) 和牛生産者連絡協議会

和牛改良に取り組む和牛生産者連絡協議会の活動を支援した。

## 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益〔計〕 特定資産受取利息	[ 683,070 ] 683,070	[ 1,787,217 ] 1,787,217	△ [ 1,104,147 ] △ 1,104,147	
②受取会費〔計〕 正会員会費 賛助会員会費	[ 9,711,000 ] 9,341,000 370,000	[ 9,711,000 ] 9,341,000 370,000	[ 0 ] 0 0	
③補給金等振替額〔計〕※1 農畜産業振興機構生産者補給交付金(振替額)	[ 0 ] 0	[ 0 ] 0	[ 0 ] 0	肉用子牛生産者補給金の発動がなかった
④交付金振替額〔計〕※1 肥育経営安定交付金(振替額)	[ 95,835,682 ] 95,835,682	[ 488,454,766 ] 488,454,766	△ [ 392,619,084 ] △ 392,619,084	肥育経営安定交付金の減
⑤受取生産者等積立金収益〔計〕 受取生産者積立金収益	[ 52,940,470 ] 50,538,670	[ 209,855,630 ] 207,456,080	△ [ 156,915,160 ] △ 156,917,410	肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る生産者積立金単価の減額による減
団体負担金	2,401,800	2,399,550	2,250	家畜防疫対策事業生産者負担分の団体負担(牛流行性下痢)
⑥受託事業収益〔計〕 鳥取県受託事業収益	[ 32,626,700 ] 1,542,644	[ 31,095,532 ] 2,013,684	[ 1,531,168 ] △ 471,040	育種価算出事業 1,384,087円 家畜の出荷調査事業 158,557円
農畜産業振興機構受託事業収益	6,106,536	6,227,293	△ 120,757	肉豚経営安定交付金制度業務 5,203円 肉用牛肥育経営安定対策交付金制度業務 6,101,333円
中央畜産会受託事業収益	6,700,151	5,580,881	1,119,270	新型コロナウイルス感染症対策事業増加のため 畜産団体調整機能強化事業 1,624,123円 畜産クラスター機械導入事業 1,799,428円 酪農経営体生産性向上緊急対策事業 245,347円 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業 139,732円 肥育牛経営緊急支援事業(肥育生産支援) 900,264円 肥育牛経営改善等緊急対策事業 1,367,281円
全国和牛登録協会受託事業収益	17,435,227	16,284,370	1,150,857	家畜防疫互助基金等支援事業など 623,976円 和牛登録事業
畜産近代化リース協会受託事業収益	42,302	79,040	△ 36,738	リース貸付調査・指導事業
日本養豚協会受託事業収益	145,860	198,440	△ 52,580	種豚登録事業
全国肉用牛振興基金協会受託事業収益	653,980	711,824	△ 57,844	生産基盤拡大加速化事業
⑦事業収益〔計〕 事務契約手数料収益	[ 74,070,780 ] 8,481,840	[ 66,479,970 ] 7,861,080	[ 7,590,810 ] 620,760	肉用子牛生産者補給金交付事業、肉用牛経営安定交付金業務、養豚経営安定対策事務代行
予防接種負担金収益	65,588,940	58,618,890	6,970,050	特定疾病自衛防疫推進事業における牛接種頭数の増
⑧受取補助金等振替額〔計〕※1 受取農林水産省補助金(振替額)	[ 44,826,477 ] 8,440,701	[ 139,260,078 ] 5,492,510	△ [ 94,433,601 ] △ 2,948,191	獣医師養成確保修学資金給付事業における給付金の増、家畜生産農場衛生対策事業のとう汰補償金の増 牛疾病検査円滑化 1,080,869円 推進対策事業 家畜生産農場衛生 3,908,407円 対策事業 獣医師養成確保修学資金給付事業 3,451,425円

(単位：円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考	
受取農畜産業振興機構補助金（振替額）	10,731,421	26,195,339	△ 15,463,918	前年度は、ASF侵入防止緊急支援事業を含む補給金制度運営適正化事業 10,470,346円 肉用牛経営安定対策補完事業 261,075円 畜産振興補助事業	
受取地方競馬全国協会補助金（振替額）	7,039,000	5,699,000	1,340,000		
受取中央畜産会補助金（振替額）	1,490,143	1,510,631	△ 20,488		
受取鳥取県補助金（振替額）	17,125,212	100,362,598	△ 83,237,386	畜産特別資金推進指導事業 1,151,752円 馬防疫強化地域推進対策事業 53,489円 家畜防疫・衛生指導対策事業 284,902円 肥育経営安定交付金の減少及び新型コロナウイルス感染症対策事業の減少 肥育安定基金（法制化） 10,648,439円 和牛改良推進基金 3,753,418円 自衛防疫強化事業 2,721,714円 家畜防疫対策事業 1,641円	
<b>⑨奨励金収益〔計〕</b>	<b>[ 3,000,000 ]</b>	<b>[ 3,000,000 ]</b>	<b>[ 0 ]</b>		
奨励金	3,000,000	3,000,000	0	家畜改良事業団から和牛改良推進基金への奨励金	
<b>⑩負担金収益〔計〕</b>	<b>[ 0 ]</b>	<b>[ 30,000 ]</b>	<b>△ [ 30,000 ]</b>		
負担金	0	30,000	△ 30,000	家畜防疫基金事務	
<b>⑪雑収益〔計〕</b>	<b>[ 1,612,603 ]</b>	<b>[ 856,181 ]</b>	<b>[ 756,422 ]</b>		
受取利息	715	666	49		
雑収益	1,611,888	855,515	756,373	和牛登録事業雑収入、図書幹旋等	
<b>⑫返還金収益〔計〕</b>	<b>[ 3,306,681 ]</b>	<b>[ 0 ]</b>	<b>[ 3,306,681 ]</b>		
給付金返還収益	3,100,000	0	3,100,000		
給付金加算金収益	206,681	0	206,681		
<b>⑬引当金戻入額〔計〕</b>	<b>[ 408,916,714 ]</b>	<b>[ 307,425,939 ]</b>	<b>[ 101,490,775 ]</b>		
賞与引当金戻入額	2,441,000	2,320,000	121,000		
生産者積立金戻入額（黒毛和種）	1,109,100	0	1,109,100	前年度は肉用子牛生産者補給金交付事業の第6業務対象年間終了のため戻入額は無し	
生産者積立金戻入額（乳用種）	2,051,100	0	2,051,100		
生産者積立金戻入額（乳用交雑種）	1,992,000	0	1,992,000		
生産者積立金戻入額（褐毛和種）	7,500	0	7,500		
生産者積立準備金戻入額（黒毛和種）	17,750,412	17,750,412	0		
生産者積立準備金戻入額（乳用種）	1,054,822	1,054,822	0		
生産者積立準備金戻入額（乳用交雑種）	1,065,287	1,065,287	0		
鳥取県ふるさと獣医師確保基金戻入額	224,670,564	226,526,000	△ 1,855,436		
家畜防疫基金戻入額	2,489,100	0	2,489,100	前年度は事業期間終了のため戻入額は無し	
肥育安定基金（法制化）戻入額（肉専用種）	99,481,536	18,309,319	81,172,217		
肥育安定基金（法制化）戻入額（交雑種）	11,465,596	11,070,602	394,994		
肥育安定基金（法制化）戻入額（乳用種）	43,338,697	29,329,497	14,009,200		
<b>経常収益計</b>	<b>727,530,177</b>	<b>1,257,956,313</b>	<b>△ 530,426,136</b>		
(2)経常費用					
<b>①事業費〔計〕</b>	<b>[ 282,510,855 ]</b>	<b>[ 833,917,072 ]</b>	<b>△ [ 551,406,217 ]</b>		
給与手当	32,596,633	32,495,947	100,686	正職員7名、臨時職員2名	
福利厚生費	5,374,241	5,311,636	62,605		
委託費	8,456,340	7,588,350	867,990		
旅費交通費	450,452	492,376	△ 41,924		
会議費	14,855	14,622	233		
会場借料	52,800	42,900	9,900		
印刷製本費	791,466	893,511	△ 102,045		
通信運搬費	1,043,628	1,250,398	△ 206,770		
消耗品費	758,410	807,049	△ 48,639		
支払手数料	804,660	1,090,610	△ 285,950		和牛改良推進基金積立金徴収に係る手数料、振込手数料

(単位：円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
支払補助金	3,409,107	57,210,485	△ 53,801,378	牛疾病検査円滑化推進対策事業、肉用牛経営安定対策補完事業補助金など
肥育経営安定交付金（機構）	95,835,682	488,454,766	△ 392,619,084	肉用牛肥育安定交付制度において、肉専用種、交雑種、乳用種とも補填があった
肥育経営安定交付金（県）	10,648,439	54,272,824	△ 43,624,385	
肥育経営安定交付金（生産者）※2	21,100,125	101,052,229	△ 79,952,104	
和牛改良推進基金補填金	7,506,861	2,081,255	5,425,606	後代検定モレ牛、後代検定用子牛の対象頭数、補填金の減少
賃借料	3,944,689	3,198,443	746,246	
肉用子牛生産者補給金	0	0	0	肉用子牛生産者補給金交付事業において、子牛価格の高騰により発動がなかったため
奨励金	48,000	16,000	32,000	和牛登録事業
給付金	6,460,000	4,560,000	1,900,000	獣医師養成確保修学資金給付事業の給付対象者の減
接種費	70,427,571	57,200,094	13,227,477	家畜生産農場衛生対策事業、自衛防疫強化事業、特定疾病自衛防疫推進事業
期首棚卸高	3,208,835	3,150,433	58,402	動物用ワクチン在庫
期末棚卸高	△ 7,845,921	△ 3,208,835	△ 4,637,086	動物用ワクチン在庫
予防接種事故補償金	36,000	30,000	6,000	家畜伝染病予防接種事故対策事業（家畜伝染病予防接種事故対策金）
とう汰補償金	1,654,332	0	1,654,332	（家畜生産農場衛生対策事業、家畜防疫基金）
負担金	30,000	30,000	0	畜産ふれあい祭実行委員会負担金
水道光熱費	608,869	632,278	△ 23,409	事務所管理費など
修繕費	1,772,926	1,782,046	△ 9,120	保守料など
租税公課	8,415,800	4,291,200	4,124,600	消費税の増加
保険料	68,600	68,600	0	特定疾病自衛防疫推進事業など
共通管理費	1,027,896	991,283	36,613	
雑費	1,312,122	1,787,943	△ 475,821	枝肉データ提供費、育種価評価システム使用料、サーバー利用料、経営分析支援システム利用料、防疫資材費など
減価償却費	126,712	3,505,879	△ 3,379,167	
退職給付費用	2,370,725	2,822,750	△ 452,025	退職給付引当金 369,485円 退職共済掛金 2,001,240
<b>②返還金【計】</b>	<b>[ 1,756,681 ]</b>	<b>[ 3,720,027 ]</b>	<b>△ [ 1,963,346 ]</b>	
国返還金	1,756,681	0	1,756,681	
返還金（農畜産業振興機構）	0	0	0	
返還金（鳥取県）	0	3,700,050	△ 3,700,050	獣医師養成確保修学資金給付事業の返還額。前年度は、肉用子牛生産者補給金交付事業の第6業務対象年間終了に伴う返還金、家畜防疫対策事業の事業期間終了に伴う返還金など
返戻金（生産者）	0	0	0	
返還金（団体）	0	19,977	△ 19,977	
<b>③管理費【計】</b>	<b>[ 7,057,903 ]</b>	<b>[ 6,906,892 ]</b>	<b>[ 151,011 ]</b>	
人件費（計）	( 853,536 )	( 811,035 )	( 42,501 )	
給与手当	577,682	571,160	6,522	
福利厚生費	275,854	239,875	35,979	
業務費（計）	( 688,686 )	( 757,736 )	△ ( 69,050 )	
旅費交通費	201,382	258,400	△ 57,018	
会議費	197,540	199,125	△ 1,585	
通信運搬費	289,764	251,811	37,953	
広報費	0	48,400	△ 48,400	
事務費（計）	( 602,145 )	( 620,784 )	△ ( 18,639 )	
印刷製本費	196,603	176,448	20,155	
消耗品費	107,708	158,932	△ 51,224	
支払手数料	74,470	62,040	12,430	
図書費	19,704	19,704	0	
保険料	203,660	203,660	0	

(単位：円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
租税負担金 (計)	( 669,900 )	( 686,400 )	△ ( 16,500 )	
公租・公課	92,820	101,200	△ 8,380	
負担金	577,080	585,200	△ 8,120	
水道光熱費 (計)	( 8,890 )	( 9,348 )	△ ( 458 )	
水道光熱費	8,890	9,348	△ 458	
施設費 (計)	( 458,064 )	( 418,975 )	( 39,089 )	
修繕費	104,114	102,254	1,860	
賃借料	335,108	298,550	36,558	
備品費	0	0	0	
共通管理費	18,842	18,171	671	
支払報酬 (計)	( 660,000 )	( 660,000 )	( 0 )	
支払報酬	660,000	660,000	0	
雑費 (計)	( 582,490 )	( 434,203 )	( 148,287 )	
雑費	582,490	434,203	148,287	
減価償却費	( 32,275 )	( 12,740 )	( 19,535 )	
退職給付費用	( 45,917 )	( 54,671 )	△ ( 8,754 )	退職給付引当金 7,157円 退職共済掛金 38,760円
賞与引当繰入額	( 2,456,000 )	( 2,441,000 )	( 15,000 )	
<b>④引当金繰入額〔計〕</b>	<b>[ 432,101,076 ]</b>	<b>[ 406,672,504 ]</b>	<b>[ 25,428,572 ]</b>	
生産者積立金繰入額 (黒毛和種)	2,493,100	1,109,100	1,384,000	
生産者積立金繰入額 (乳用種)	4,096,200	2,051,100	2,045,100	
生産者積立金繰入額 (乳用交雑種)	4,764,800	1,992,000	2,772,800	
生産者積立金繰入額 (褐毛和種)	18,000	7,500	10,500	
生産者積立準備金繰入額 (黒毛和種)	17,750,412	17,750,412	0	
生産者積立準備金繰入額 (乳用種)	1,054,822	1,054,822	0	
生産者積立準備金繰入額 (乳用交雑種)	1,065,287	1,065,287	0	
鳥取県ふるさと獣医師確保基金繰入額	223,382,781	224,670,564	△ 1,287,783	
家畜防疫基金繰入額	4,982,700	2,489,100	2,493,600	
肥育安定基金 (法制化) 繰入額 (肉専用種)	107,684,132	99,481,536	8,202,596	
肥育安定基金 (法制化) 繰入額 (交雑種)	18,107,003	11,662,386	6,444,617	
肥育安定基金 (法制化) 繰入額 (乳用種)	46,701,839	43,338,697	3,363,142	
<b>経常費用計</b>	<b>723,426,515</b>	<b>1,251,216,495</b>	<b>△ 527,789,980</b>	
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>4,103,662</b>	<b>6,739,818</b>	<b>△ 2,636,156</b>	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
<b>当期経常増減額</b>	<b>4,103,662</b>	<b>6,739,818</b>	<b>△ 2,636,156</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
<b>①寄付金</b>	<b>[ 0 ]</b>	<b>[ 1 ]</b>	<b>△ [ 1 ]</b>	前年度は、死亡牛一時保管施設に配置していた除雪機を寄付した
寄付金	0	1	△ 1	
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>△ 1</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>△ 1</b>	<b>1</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>4,103,662</b>	<b>6,739,817</b>	<b>△ 2,636,155</b>	
一般正味財産期首残高	283,189,344	276,449,527	6,739,817	
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>287,293,006</b>	<b>283,189,344</b>	<b>4,103,662</b>	

(単位：円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
II 指定正味財産増減の部				
①受取補助金等 ※1	[ 169,488,450]	[ 684,810,144]	△ [ 515,321,694]	
受取農林水産省補助金	8,440,701	5,492,510	2,948,191	
受取農畜産業振興機構生産者補給交付金	0	0	0	
受取農畜産業振興機構肥育経営安定交付金	95,835,682	488,454,766	△ 392,619,084	肥育経営安定交付金の減
受取農畜産業振興機構補助金	23,156,221	36,514,739	△ 13,358,518	
受取地方競馬全国協会補助金	7,039,000	5,699,000	1,340,000	
受取中央畜産会補助金	1,490,143	1,510,631	△ 20,488	
受取鳥取県補助金	33,526,703	147,138,498	△ 113,611,795	肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る生産者積立金単価の減額及び新型コロナウイルス感染症対策事業費の減少
②一般正味財産への振替額 ※1	△ [ 140,662,159]	△ [ 627,714,844]	[ 487,052,685]	
一般正味財産への振替額	△ 140,662,159	△ 627,714,844	487,052,685	
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>28,826,291</b>	<b>57,095,300</b>	<b>△ 28,269,009</b>	
指定正味財産期首残高	93,889,148	36,793,848	57,095,300	
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>122,715,439</b>	<b>93,889,148</b>	<b>28,826,291</b>	
III 基金増減の部				
基金受入額	0	0	0	
基金返済額	0	0	0	
当期基金増加額	0	0	0	
基金期首残高	21,756,000	21,756,000	0	
<b>基金期末残高</b>	<b>21,756,000</b>	<b>21,756,000</b>	<b>0</b>	
IV 正味財産期末残高	431,764,445	398,834,492	32,929,953	

※1 補助金等について、国又は地方公共団体等から補助金等を受け入れた場合、その受入額を受入補助金等として指定正味財産増減の部に記載し、補助金等の目的たる支出が行われるのに応じて当該金額を指定正味財産から一般正味財産に振り替えている。

※2 当年度の肥育経営安定交付金（生産者）費用計上額（21,100,125円）＝生産者へ支払った肥育経営安定交付金（生産者）金額（21,296,915円）－前年度末の肥育安定基金からの年度途中に充当した額（196,790円）

## 【注釈】

## 1 令和3年度の一般正味財産増減額

- ・ 期末の一般正味財産は、4,103,662円の増額となった。（令和2年度期末は、6,739,817円の増額）  
公益目的事業会計で、3,106,526円の増額、法人会計は997,136円の増額となった。

## 2 一般正味財産増減の主な要因

- ・ 公益目的事業会計の一般正味財産の増加の主なものは、減価償却費の減少、和牛改良推進基金の増加、全国和牛登録協会受託事業収益の増加によるもの。

## (25) 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構

正味財産増減計算書内訳表  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	合計 ①+②
	当 年 度 ①	前 年 度	当 年 度 ②	前 年 度		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①特定資産運用益〔計〕	[ 681,833]	[ 1,781,110]	[ 1,237]	[ 6,107]		[ 683,070]
特定資産受取利息	681,833	1,781,110	1,237	6,107		683,070
②受取会費〔計〕	[ 5,040,500]	[ 5,040,500]	[ 4,670,500]	[ 4,670,500]		[ 9,711,000]
正会員会費	4,670,500	4,670,500	4,670,500	4,670,500		9,341,000
賛助会員会費	370,000	370,000	0	0		370,000
③補給金等振替額〔計〕	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]		[ 0]
農畜産業振興機構生産者補給交付金(振替額)	0	0	0	0		0
④交付金振替額〔計〕	[ 95,835,682]	[ 488,454,766]	[ 0]	[ 0]		[ 95,835,682]
肥育経営安定交付金(振替額)	95,835,682	488,454,766	0	0		95,835,682
⑤受取生産者等積立金収益〔計〕	[ 52,940,470]	[ 209,855,630]	[ 0]	[ 0]		[ 52,940,470]
受取生産者積立金収益	50,538,670	207,456,080	0	0		50,538,670
団体負担金	2,401,800	2,399,550	0	0		2,401,800
⑥受託事業収益〔計〕	[ 32,626,700]	[ 31,095,532]	[ 0]	[ 0]		[ 32,626,700]
鳥取県受託事業収益	1,542,644	2,013,684	0	0		1,542,644
農畜産業振興機構受託事業収益	6,106,536	6,227,293	0	0		6,106,536
中央畜産会受託事業収益	6,700,151	5,580,881	0	0		6,700,151
全国和牛登録協会受託事業収益	17,435,227	16,284,370	0	0		17,435,227
畜産近代化リース協会受託事業収益	42,302	79,040	0	0		42,302
日本養豚協会受託事業収益	145,860	198,440	0	0		145,860
全国肉用牛振興基金協会受託事業収益	653,980	711,824	0	0		653,980
⑦事業収益〔計〕	[ 74,070,780]	[ 66,479,970]	[ 0]	[ 0]		[ 74,070,780]
事務契約手数料収益	8,481,840	7,861,080	0	0		8,481,840
予防接種負担金収益	65,588,940	58,618,890	0	0		65,588,940
⑧受取補助金等振替額〔計〕	[ 44,826,477]	[ 139,260,078]	[ 0]	[ 0]		[ 44,826,477]
受取農林水産省補助金(振替額)	8,440,701	5,492,510	0	0		8,440,701
受取農畜産業振興機構補助金(振替額)	10,731,421	26,195,339	0	0		10,731,421
受取地方競馬全国協会補助金(振替額)	7,039,000	5,699,000	0	0		7,039,000
受取中央畜産会補助金(振替額)	1,490,143	1,510,631	0	0		1,490,143
受取鳥取県補助金(振替額)	17,125,212	100,362,598	0	0		17,125,212
⑨奨励金収益〔計〕	[ 3,000,000]	[ 3,000,000]	[ 0]	[ 0]		[ 3,000,000]
奨励金	3,000,000	3,000,000	0	0		3,000,000
⑩負担金収益〔計〕	[ 0]	[ 30,000]	[ 0]	[ 0]		[ 0]
負担金	0	30,000	0	0		0
⑪雑収益〔計〕	[ 669,866]	[ 235,299]	[ 942,737]	[ 620,882]		[ 1,612,603]
受取利息	239	209	476	457		715
雑収益	669,627	235,090	942,261	620,425		1,611,888
⑫返還金収益〔計〕	[ 3,306,681]	[ 0]	[ 0]	[ 0]		[ 3,306,681]
給付金返還収益	3,100,000	0	0	0		3,100,000
給付金加算金収益	206,681	0	0	0		206,681
⑬引当金戻入額〔計〕	[ 406,475,714]	[ 305,105,939]	[ 2,441,000]	[ 2,320,000]		[ 408,916,714]
賞与引当金戻入額	0	0	2,441,000	2,320,000		2,441,000
生産者積立金戻入額(黒毛和種)	1,109,100	0	0	0		1,109,100
生産者積立金戻入額(乳用種)	2,051,100	0	0	0		2,051,100
生産者積立金戻入額(乳用交雑種)	1,992,000	0	0	0		1,992,000
生産者積立金戻入額(褐毛和種)	7,500	0	0	0		7,500
生産者積立準備金戻入額(黒毛和種)	17,750,412	17,750,412	0	0		17,750,412
生産者積立準備金戻入額(乳用種)	1,054,822	1,054,822	0	0		1,054,822
生産者積立準備金戻入額(乳用交雑種)	1,065,287	1,065,287	0	0		1,065,287
鳥取県ふるさと獣医師確保基金戻入額	224,670,564	226,526,000	0	0		224,670,564
家畜防疫基金戻入額	2,489,100	0	0	0		2,489,100
肥育安定基金(法制化)繰入額(肉専用種)	99,481,536	18,309,319	0	0		99,481,536
肥育安定基金(法制化)繰入額(交雑種)	11,465,596	11,070,602	0	0		11,465,596
肥育安定基金(法制化)繰入額(乳用種)	43,338,697	29,329,497	0	0		43,338,697
経常収益計	719,474,703	1,250,338,824	8,055,474	7,617,489	0	727,530,177
(2) 経常費用						
①事業費〔計〕	[ 282,510,855]	[ 833,917,072]				[ 282,510,855]
給与手当	32,596,633	32,495,947				32,596,633
福利厚生費	5,374,241	5,311,636				5,374,241
委託費	8,456,340	7,588,350				8,456,340
旅費交通費	450,452	492,376				450,452
会議費	14,855	14,622				14,855
会場借料	52,800	42,900				52,800
印刷製本費	791,466	893,511				791,466
通信運搬費	1,043,628	1,250,398				1,043,628
消耗品費	758,410	807,049				758,410
支払手数料	804,660	1,090,610				804,660
支払補助金	3,409,107	57,210,485				3,409,107



(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	合計 ①+②
	当 年 度 ①	前 年 度	当 年 度 ②	前 年 度		
肥育経営安定交付金 (機構)	95,835,682	488,454,766				95,835,682
肥育経営安定交付金 (県)	10,648,439	54,272,824				10,648,439
肥育経営安定交付金 (生産者)	21,100,125	101,052,229				21,100,125
和牛改良推進基金補填金	7,506,861	2,081,255				7,506,861
賃借料	3,944,689	3,198,443				3,944,689
肉用子牛生産者補給金	0	0				0
奨励金	48,000	16,000				48,000
給付金	6,460,000	4,560,000				6,460,000
接種費	70,427,571	57,200,094				70,427,571
期首棚卸高	3,208,835	3,150,433				3,208,835
期末棚卸高	△ 7,845,921	△ 3,208,835			△	△ 7,845,921
予防接種事故補償金		30,000				36,000
とう汰補償金	1,654,332	0				1,654,332
負担金	30,000	30,000				30,000
水道光熱費	608,869	632,278				608,869
修繕費	1,772,926	1,782,046				1,772,926
租税公課	8,415,800	4,291,200				8,415,800
保険料	68,600	68,600				68,600
共通管理費	1,027,896	991,283				1,027,896
雑費	1,312,122	1,787,943				1,312,122
減価償却費	126,712	3,505,879				126,712
退職給付費用	2,370,725	2,822,750				2,370,725
②返還金【計】	[ 1,756,681 ]	[ 3,720,027 ]				[ 1,756,681 ]
国返還金	1,756,681	0				1,756,681
返還金 (鳥取県)	0	3,700,050				0
返還金 (団体)	0	19,977				0
③管理費【計】			[ 7,057,903 ]	[ 6,906,892 ]		[ 7,057,903 ]
人件費 (計)			( 853,536 )	( 811,035 )		( 853,536 )
給与手当			577,682	571,160		577,682
福利厚生費			275,854	239,875		275,854
業務費 (計)			( 688,686 )	( 757,736 )		( 688,686 )
旅費交通費			201,382	258,400		201,382
会議費			197,540	199,125		197,540
通信運搬費			289,764	251,811		289,764
広報費			0	48,400		0
事務費 (計)			( 602,145 )	( 620,784 )		( 602,145 )
印刷製本費			196,603	176,448		196,603
消耗品費			107,708	158,932		107,708
支払手数料			74,470	62,040		74,470
図書費			19,704	19,704		19,704
保険料			203,660	203,660		203,660
租税負担金 (計)			( 669,900 )	( 686,400 )		( 669,900 )
公租・公課			92,820	101,200		92,820
負担金			577,080	585,200		577,080
水道光熱費 (計)			( 8,890 )	( 9,348 )		( 8,890 )
水道光熱費			8,890	9,348		8,890
施設費 (計)			( 458,064 )	( 418,975 )		( 458,064 )
修繕費			104,114	102,254		104,114
賃借料			335,108	298,550		335,108
備品費			0	0		0
共通管理費			18,842	18,171		18,842
支払報酬 (計)			( 660,000 )	( 660,000 )		( 660,000 )
支払報酬			660,000	660,000		660,000
雑費 (計)			( 582,490 )	( 434,203 )		( 582,490 )
雑費			582,490	434,203		582,490
減価償却費			( 32,275 )	( 12,740 )		( 32,275 )
退職給付費用			( 45,917 )	( 54,671 )		( 45,917 )
賞与引当繰入額			( 2,456,000 )	( 2,441,000 )		( 2,456,000 )
④引当金繰入額【計】	[ 432,101,076 ]	[ 406,672,504 ]	[ 0 ]	[ 0 ]		[ 432,101,076 ]
生産者積立金繰入額 (黒毛和種)	2,493,100	1,109,100	0	0		2,493,100
生産者積立金繰入額 (乳用種)	4,096,200	2,051,100	0	0		4,096,200
生産者積立金繰入額 (乳用交雑種)	4,764,800	1,992,000	0	0		4,764,800
生産者積立金繰入額 (褐毛和種)	18,000	7,500	0	0		18,000
生産者積立準備金繰入額 (黒毛和種)	17,750,412	17,750,412	0	0		17,750,412
生産者積立準備金繰入額 (乳用種)	1,054,822	1,054,822	0	0		1,054,822
生産者積立準備金繰入額 (乳用交雑種)	1,065,287	1,065,287	0	0		1,065,287
鳥取県ふるさと獣医師確保基金繰入額	223,382,781	224,670,564	0	0		223,382,781
家畜防疫基金繰入額	4,982,700	2,489,100	0	0		4,982,700
肥育安定基金 (法制化) 繰入額 (肉専用種)	107,684,132	99,481,536	0	0		107,684,132
肥育安定基金 (法制化) 繰入額 (交雑種)	18,107,003	11,662,386	0	0		18,107,003
肥育安定基金 (法制化) 繰入額 (乳用種)	46,701,839	43,338,697	0	0		46,701,839
経常費用計	716,368,612	1,244,309,603	7,057,903	6,906,892	0	723,426,515

## (25) 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	合計 ①+②
	当 年 度 ①	前 年 度	当 年 度 ②	前 年 度		
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>3,106,091</b>	<b>6,029,221</b>	<b>997,571</b>	<b>710,597</b>		<b>4,103,662</b>
基本財産評価損益等	0	0	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>3,106,091</b>	<b>6,029,221</b>	<b>997,571</b>	<b>710,597</b>	<b>0</b>	<b>4,103,662</b>
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用						
<b>①寄付金〔計〕</b>	<b>[ 0 ]</b>	<b>[ 1 ]</b>	<b>[ 0 ]</b>	<b>[ 0 ]</b>	<b>[ 0 ]</b>	<b>[ 0 ]</b>
寄付金	0	1	0	0	0	0
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>△ 1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
他会計振替前当期一般正味財産増減額	<b>3,106,091</b>	<b>6,029,220</b>	<b>997,571</b>	<b>710,597</b>	<b>0</b>	<b>4,103,662</b>
他会計振替額	435	2,181	△ 435	△ 2,181		0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>3,106,526</b>	<b>6,031,401</b>	<b>997,136</b>	<b>708,416</b>	<b>0</b>	<b>4,103,662</b>
一般正味財産期首残高	235,398,174	229,366,773	47,791,170	47,082,754		283,189,344
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>238,504,700</b>	<b>235,398,174</b>	<b>48,788,306</b>	<b>47,791,170</b>		<b>287,293,006</b>
II 指定正味財産増減の部						
<b>①受取補助金等</b>	<b>[ 169,488,450 ]</b>	<b>[ 684,810,144 ]</b>	<b>[ 0 ]</b>	<b>[ 0 ]</b>		<b>[ 169,488,450 ]</b>
受取農林水産省補助金	8,440,701	5,492,510				8,440,701
受取農畜産業振興機構生産者補給交付金	0	0				0
受取農畜産業振興機構肥育経営安定交付金	95,835,682	488,454,766				95,835,682
受取農畜産業振興機構補助金	23,156,221	36,514,739				23,156,221
受取地方競馬全国協会補助金	7,039,000	5,699,000				7,039,000
受取中央畜産会補助金	1,490,143	1,510,631				1,490,143
受取鳥取県補助金	33,526,703	147,138,498				33,526,703
<b>②一般正味財産への振替額</b>	<b>△ [ 140,662,159 ]</b>	<b>△ [ 627,714,844 ]</b>	<b>[ 0 ]</b>	<b>[ 0 ]</b>		<b>△ [ 140,662,159 ]</b>
一般正味財産への振替額	△ 140,662,159	△ 627,714,844				△ 140,662,159
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>28,826,291</b>	<b>57,095,300</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>28,826,291</b>
指定正味財産期首残高	93,889,148	36,793,848				93,889,148
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>122,715,439</b>	<b>93,889,148</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>122,715,439</b>
III 基金増減の部						
基金受入額			0	0		0
基金返済額			0	0		0
当期基金増加額	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	21,756,000	21,756,000		21,756,000
<b>基金期末残高</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>21,756,000</b>	<b>21,756,000</b>		<b>21,756,000</b>
IV 正味財産期末残高	361,220,139	329,287,322	70,544,306	69,547,170		431,764,445

## 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預貯金	70,212,448	63,484,202	6,728,246
未収金	31,953,795	54,807,912	△ 22,854,117
棚卸高	7,845,921	3,208,835	4,637,086
<b>流動資産合計</b>	<b>110,012,164</b>	<b>121,500,949</b>	<b>△ 11,488,785</b>
<b>2 固定資産</b>			
<b>(1) 特定資産</b>			
什器備品	623,160	623,160	0
什器備品減価償却累計額	△ 623,159	△ 623,159	0
退職給付引当資産	37,049,868	36,673,226	376,642
減価償却引当資産	3,271,349	3,112,362	158,987
賞与引当資産	2,456,000	2,441,000	15,000
家畜自衛防疫事業基金資産	21,756,000	21,756,000	0
肉用子牛価格安定事業 運営基金資産	107,500,000	107,500,000	0
肉用子牛価格安定事業 生産者積立資産	45,488,400	20,638,800	24,849,600
肉用子牛価格安定事業 生産者積立準備資産	19,870,521	19,870,521	0
肉用子牛価格安定事業 特別の積立資産	60,830,401	64,018,303	△ 3,187,902
鳥取県ふるさと獣医師確保資産 (鳥取県出捐金)	210,000,000	210,000,000	0
鳥取県ふるさと獣医師確保資産 (運営)	13,382,781	14,670,564	△ 1,287,783
養豚経営安定支援資産	26,800,000	26,800,000	0
和牛改良推進資産	5,352,847	15,500,432	△ 10,147,585
家畜伝染病予防接種事故対策資産	8,294,936	8,332,224	△ 37,288
家畜防疫資産	7,365,600	3,624,750	3,740,850
協会運営円滑化資産	80,168,150	80,144,148	24,002
肥育安定資産 (法制化)	256,983,383	206,713,647	50,269,736
第12回全国和牛能力共進会肉牛の部報償準備資金	10,000,000	0	10,000,000
第12回全国和牛能力共進会出場準備資金	3,000,000	0	3,000,000
<b>特定資産合計</b>	<b>919,570,237</b>	<b>841,795,978</b>	<b>77,774,259</b>
<b>(2) その他の固定資産</b>			
什器備品	4,630,243	4,278,243	352,000
什器備品減価償却累計額	△ 4,106,189	△ 3,947,202	△ 158,987
ソフトウェア	0	0	0
外部出資	10,000	10,000	0
預け金	5,100,000	5,100,000	0
<b>その他の固定資産合計</b>	<b>5,634,054</b>	<b>5,441,041</b>	<b>193,013</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>925,204,291</b>	<b>847,237,019</b>	<b>77,967,272</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,035,216,455</b>	<b>968,737,968</b>	<b>66,478,487</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	16,579,267	8,141,043	8,438,224
前受金	1,760,724	2,174,364	△ 413,640
預り金	1,363,835	980,089	383,746
仮受金	4,641,240	5,321,250	△ 680,010
賞与引当金	2,456,000	2,441,000	15,000
<b>流動負債合計</b>	<b>26,801,066</b>	<b>19,057,746</b>	<b>7,743,320</b>
<b>2 固定負債</b>			
退職給付引当金	37,049,868	36,673,226	376,642
肉用子牛価格安定事業 運営基金	107,500,000	107,500,000	0
肉用子牛価格安定事業 生産者積立金	11,372,100	5,159,700	6,212,400
肉用子牛価格安定事業 生産者積立準備基金	19,870,521	19,870,521	0
鳥取県ふるさと獣医師確保基金	223,382,781	224,670,564	△ 1,287,783
家畜防疫基金	4,982,700	2,489,100	2,493,600
肥育安定基金 (法制化)	172,492,974	154,482,619	18,010,355
<b>固定負債合計</b>	<b>576,650,944</b>	<b>550,845,730</b>	<b>25,805,214</b>
<b>負債合計</b>	<b>603,452,010</b>	<b>569,903,476</b>	<b>33,548,534</b>

## (25) 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ 正味財産			
1 基金			
基金	21,756,000	21,756,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 21,756,000 )	( 21,756,000 )	( 0 )
2 指定正味財産			
補助金 (農畜産業振興機構)	22,744,200	10,319,400	12,424,800
補助金 (鳥取県)	99,971,239	83,569,748	16,401,491
指定正味財産合計	122,715,439	93,889,148	28,826,291
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 120,989,609 )	( 68,845,778 )	( 52,143,831 )
3 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他の一般正味財産	287,293,006	283,189,344	4,103,662
一般正味財産合計	287,293,006	283,189,344	4,103,662
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 197,717,684 )	( 197,907,470 )	△ ( 189,786 )
正味財産合計	<b>431,764,445</b>	<b>398,834,492</b>	32,929,953
負債及び正味財産合計	<b>1,035,216,455</b>	<b>968,737,968</b>	66,478,487

## 財務諸表に対する注記

令和4年3月31日現在

- 1 継続組織の前提に関する注記  
継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。
- 2 重要な会計方針
- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価法  
最終仕入原価法による原価方法により評価している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産の減価償却方法は、定率法で行っている。  
無形固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。
- 平成19年度の法人税改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、これを減価償却費に含めて計上している。  
なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微である。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金……期末退職給与の要支給債務額に相当する金額を計上している。  
賞与引当金……職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法  
リース会計基準を摘要している。  
重要性のないものは、貸借処理に準じた方法をとっている。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。
- (6) 補助金等について  
補助金等について、国又は地方公共団体等から補助金等を受け入れた場合、その受入額を受入補助金等として指定正味財産増減の部に記載し、補助金等の目的たる支出が行われるのに応じて当該金額を指定正味財産から一般正味財産に振り替えている。
- 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
什器備品	623,160	0	0	623,160
什器備品減価償却累計額	△ 623,159	0	0	△ 623,159
退職給付引当資産	36,673,226	376,642	0	37,049,868
減価償却引当資産	3,112,362	158,987	0	3,271,349
賞与引当資産	2,441,000	2,456,000	2,441,000	2,456,000
家畜自衛防疫事業基金資産	21,756,000	0	0	21,756,000
運営基金資産	107,500,000	0	0	107,500,000
生産者積立資産	20,638,800	24,849,600	0	45,488,400
生産者積立準備資産	19,870,521	0	0	19,870,521
特別の積立資産	64,018,303	17,298	3,205,200	60,830,401
鳥取県ふるさと獣医師確保資産	210,000,000	0	0	210,000,000
鳥取県ふるさと獣医師確保資産(運営)	14,670,564	2,096,209	3,383,992	13,382,781
養豚経営安定支援資産	26,800,000	0	0	26,800,000
和牛改良推進資産	15,500,432	11,053,646	21,201,231	5,352,847
家畜伝染病予防接種事故対資産	8,332,224	142	37,430	8,294,936
家畜防疫資産	3,624,750	3,740,850	0	7,365,600
協会運営円滑化資産	80,144,148	24,002	0	80,168,150
肥育安定資産(法制化)	206,713,647	82,215,090	31,945,354	256,983,383
第12回全国和牛能力共進 会肉牛の部報償準備資金	0	10,000,000	0	10,000,000
第12回全国和牛能力共 進会出場準備資金	0	3,000,000	0	3,000,000
小 計	841,795,978	139,988,466	62,214,207	919,570,237
合 計	841,795,978	139,988,466	62,214,207	919,570,237

## 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産から の充当額)	(うち一般正 味財産から の充当額)	(うち基金から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産					
小 計	0	0	0	0	—
特定資産					
什器備品	623,160	288,500	334,660	0	—
什器備品減価償却累計額	△ 623,159	△ 288,500	△ 334,659	0	—
退職給付引当資産	37,049,868	—	0	0	37,049,868
減価償却引当資産	3,271,349	0	3,271,349	0	—
賞与引当資産	2,456,000	0	0	0	2,456,000
家畜自衛防疫事業基金資産	21,756,000	0	0	21,756,000	—
運営基金資産	107,500,000	0	0	0	107,500,000
生産者積立資産	45,488,400	34,116,300	0	0	11,372,100
生産者積立準備資産	19,870,521	0	0	0	19,870,521
特別の積立資産	60,830,401	0	60,830,401	0	—
鳥取県ふるさと獣医師確保資産	210,000,000	0	0	0	210,000,000
鳥取県ふるさと獣医師確保資産(運営)	13,382,781	0	0	0	13,382,781
養豚経営安定支援資産	26,800,000	0	26,800,000	0	—
和牛改良推進資産	5,352,847	0	5,352,847	0	—
家畜伝染病予防接種事故対策資産	8,294,936	0	8,294,936	0	—
家畜防疫資産	7,365,600	2,382,900	0	0	4,982,700
協会運営円滑化資産	80,168,150	0	80,168,150	0	0
肥育安定資産(法制化)	256,983,383	84,490,409	0	0	172,492,974
第12回全国和牛能力共進 会肉牛の部報償準備資金	10,000,000	0	10,000,000	0	—
第12回全国和牛能力共 進会出場準備資金	3,000,000	0	3,000,000	0	—
小 計	919,570,237	120,989,609	197,717,684	21,756,000	579,106,944
合 計	919,570,237	120,989,609	197,717,684	21,756,000	579,106,944

## 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。(直接法により減価償却を行っているもの)

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	15,822,000	15,822,000	0
合 計	15,822,000	15,822,000	0

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

						(単位:円)
補助金等の名称	交付者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照 表上 の記載区 分
補助金						
獣医師養成確保修学資金給付事業	農林水産省	0	3,451,425	3,451,425	0	—
家畜生産農場衛生援対策事業	〃	0	3,908,407	3,908,407	0	—
牛疾病検査円滑化推進対策事業	〃	0	1,080,869	1,080,869	0	—
肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備事業	(独)農畜産業振興機構	0	10,470,346	10,470,346	0	—
肉用牛経営安定対策補完事業	〃	0	261,075	261,075	0	—
畜産振興補助事業	地方競馬全国協会	0	7,039,000	7,039,000	0	—
畜産特別資金推進指導事業	(公社)中央畜産会	0	1,151,752	1,151,752	0	—
馬防疫強化地域推進対策事業	〃	0	53,489	53,489	0	—
家畜防疫・衛生指導対策事業	〃	0	284,902	284,902	0	—
自衛防疫強化総合対策事業	鳥取県	0	2,721,714	2,721,714	0	—
畜産振興対策事業(家畜防疫基金事務)	〃	0	1,641	1,641	0	—
肉用子牛生産者積立助成金	(独)農畜産業振興機構	10,319,400	12,424,800	0	22,744,200	指定正味財産
畜産振興補助事業補助金(肉用子牛)	鳥取県	5,159,700	6,212,400	0	11,372,100	指定正味財産
畜産振興対策事業補助金(和牛改良推進基金)	〃	0	3,753,418	3,753,418	0	—
畜産振興対策事業補助金(家畜防疫基金)	〃	1,244,550	1,246,800	0	2,491,350	指定正味財産
畜産振興対策事業補助金(法制化マルキン)	鳥取県	77,165,498	19,590,730	10,648,439	86,107,789	指定正味財産
運営基金造成費補助金	(一社)全国肉用牛振興基金協会	9,000,000	0	0	9,000,000	固定負債
交付金						
肥育経営安定交付金	(独)農畜産業振興機構	0	95,835,682	95,835,682	0	—
寄託金						
寄託金	全農県本部 鳥取県 大山乳業農協	98,500,000	0	0	98,500,000	固定負債
寄託金(ふるさと獣医師確保基金)	鳥取県	224,670,564	2,096,209	3,383,992	223,382,781	固定負債
合 計		426,059,712	171,584,659	144,046,151	453,598,220	

- 7 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
家畜自衛防疫事業基金	21,756,000	0	0	21,756,000
基金計	21,756,000	0	0	21,756,000
代替基金				
家畜自衛防疫事業基金	0	0	—	0
代替基金計	0	0	0	0
合 計	21,756,000	0	0	21,756,000

- 8 指定正財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
経常収益への振替額	140,662,159
合 計	140,662,159



## 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
預貯金	普通預貯金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所		28,905,612
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所	運転資金として	4,220,984
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		14,300,342
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所	価格安定対策に係る事業の仮受生産者積立金として(肉用子牛生産安定支援)	1,394,940
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		814,830
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		1,337,970
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		1,089,000
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		0
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所	肥育経営安定交付金口座	4,500
	株式会社みずほ銀行鳥取支店	運転資金として	0
	株式会社山陰合銀鳥取営業部		1,925,939
	鳥取いなば農業協同組合本店		6,756,876
	鳥取中央農業協同組合本所		1,543,257
	鳥取西部農業協同組合溝口支所		3,124,239
			4,793,959
		<現金・預金計>	70,212,448
未収金	事業未収金	公益目的事業会計の事業費精算金等として	31,457,580
		他事務局事業費精算金等として	496,215
		<未収金計>	31,953,795
棚卸高	動物用ワクチン	家畜衛生に関する事業のワクチンとして	7,845,921
<b>流動資産合計</b>			<b>110,012,164</b>
(固定資産)			
特定資産 什器備品	消毒用動力噴霧器 4台 【公益目的保有財産】	家畜衛生に関する事業の活動の用に供する財産であり、公益目的事業で使用している。	623,160
什器備品減価償却累計額	消毒用動力噴霧器 4台 【公益目的保有財産】		△ 623,159
退職給付引当資産	定期預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 鳥取いなば農業協同組合青谷支店	職員6名に対する退職金の支払いに備えたものであり、公益事業、管理業務と共有している。	19,105,868 17,944,000
減価償却引当資産	定期預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	什器備品更新の際の資産取得資金、公益目的事業、管理業務と共有している。	3,271,349
賞与引当資産	定期預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	職員9名に対する賞与の支払いに備えたものであり、公益目的事業、管理業務と共有している。	2,456,000
家畜自衛防疫事業基金資産	定期預金 鳥取いなば農業協同組合青谷支店	131条基金の財産であり、運用益は法人運営強化のために使用している。	21,756,000
運営基金資産	定期預金 鳥取いなば農業協同組合青谷支店	交付者の定めた用途に従い保有している財産であり、運用益は価格安定対策に関する事業に使用している。	107,500,000
生産者積立金資産	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 鳥取県信用農業協同組合連合会本所 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	価格安定対策に関する事業のため保有している財産である。	9,972,400 16,384,800 19,059,200 0 72,000
生産者積立準備資産	普通預金 鳥取いなば農業協同組合本店 鳥取いなば農業協同組合本店 鳥取いなば農業協同組合本店	価格安定対策に関する事業のため保有している財産である。	17,750,412 1,054,822 1,065,287
特別の積立資産	普通預金 鳥取いなば農業協同組合本店 定期預金 鳥取いなば農業協同組合本店 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	価格安定対策に関する事業のため保有している財産であり、運用益は資産に繰り入れる。	4,262,828 48,200,000 8,367,573

## (25) 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
ふるさと獣医師確保資産	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	家畜衛生に関する事業のため保有している財産であり、運用益は資産に繰り入れる。	7,382,781	
	定期預金 鳥取いなば農業協同組合青谷支店 2口 鳥取県債		146,000,000 70,000,000	
養豚経営安定支援資産	定期預金 鳥取いなば農業協同組合青谷支店 【公益目的保有財産】	情報提供に関する事業の活動の用に供する財産であり、運用益は公益目的事業に使用する。	26,800,000	
和牛改良推進資産	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	育種改良に関する事業の活動の用に供する財産であり、運用益は繰り入れる。	5,352,847	
家畜伝染病予防接種事故対策資産	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	家畜衛生に関する事業の活動の用に供する財産であり、運用益は繰り入れる。	2,294,936	
	定期預金 鳥取いなば農業協同組合青谷支店		6,000,000	
家畜防疫資産	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	家畜衛生に関する事業の活動の用に供する財産である。	1,875,600	
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		5,490,000	
協会運営円滑化資産	定期預金 鳥取いなば農業協同組合本店	将来の収支の変動に備えて積み立てた財政基盤確保のための財産であり、運用益は繰り入れる。	80,000,000	
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		168,150	
肥育安定資産（法制化）	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	価格安定対策に関する事業のため保有している財産である。	84,490,409	
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		107,684,132	
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		18,107,003	
	鳥取県信用農業協同組合連合会本所		46,701,839	
第12回全国和牛能力共進会肉牛の部報償準備資金	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	令和4年に開催される第12回全国和牛能力共進会への出場のための特定費用準備資金である。	10,000,000	
第12回全国和牛能力共進会出場準備資金	普通預金 鳥取県信用農業協同組合連合会本所	令和4年に開催される第12回全国和牛能力共進会への出場のための特定費用準備資金である。	3,000,000	
その他 固定資産 什器備品	<特定資産計>		919,570,237	
	ロッカー 【公益目的保有財産】	家畜衛生に関する事業の活動の用に供する財産であり、公益目的事業で使用している。	3,891	
	ワクチン保管用冷蔵庫 2台 【公益目的保有財産】		483,000	
	ワクチン保管用冷蔵庫 【公益目的保有財産】		262,000	
	電気自動と殺機 2台 【公益目的保有財産】		49,982	
	和牛登録用端末機器 和牛登録用端末機器（プリンター） 【公益目的保有財産】	育種改良に関する事業に使用している。	275,730 170,940	
	机 並行移動書庫 （机・並行移動書庫） 【公益目的保有財産】(75.1%)1,020,384 【管理目的財産】(24.9%)338,316	公益目的事業と管理業務と共有して使用している。	623,700 735,000	
	和牛情報活用システム（サーバー）		価格安定対策に関する事業及び育種改良に関する事業に使用している。	1,458,000
	ビジネスフォン 6台 【公益目的保有財産】(98.98%)213,804円 【管理目的財産】(1.02%)2,196円	公益目的事業と管理業務と共有して使用している。	216,000	
	電子錠		管理業務で使用している。	352,000
	<什器備品>			4,630,243

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
什器備品減価償却累計額	ロッカー	【公益目的保有財産】	△ 3,890
	ワクチン保管用冷蔵庫 2台	【公益目的保有財産】	△ 482,998
	ワクチン保管用冷蔵庫	【公益目的保有財産】	△ 261,999
	電気自動と殺機 2台	【公益目的保有財産】	△ 49,980
	和牛登録用端末機器	【公益目的保有財産】	△ 275,729
	和牛登録用端末機器 (プリンター)	【公益目的保有財産】	△ 130,209
	机 11台	【公益目的保有財産】	△ 554,454
	並行移動書庫 (机・並行移動書庫)	【公益目的保有財産】	△ 653,396
	【公益目的保有財産】 (75.1%) △907,093 【管理目的財産】 (24.9%) △300,757		
	和牛情報活用システム (サーバー)	【公益目的保有財産】	△ 1,457,999
	ビジネスフォン 6台	【公益目的保有財産】	△ 215,999
【公益目的保有財産】 (98.98%) △213,796 【管理目的財産】 (1.02%) △2,203円			
電子錠	【管理目的財産】	△ 19,536	
	<什器備品減価償却累計額計>	△ 4,106,189	
ソフトウェア	和牛情報活用システム 【公益目的保有財産】	価格安定対策に関する事業及び育種改良に関する事業に使用している。	0
外部出資	鳥取県信用農業協同組合連合会	1口	10,000
預け金	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会	51口	5,100,000
		<その他固定資産計>	5,634,054
<b>固定資産合計</b>			<b>925,204,291</b>
	うち公益目的保有財産		26,954,031
	うち特定費用準備資金		13,000,000
	うち引当資産		39,505,868
	うち管理目的の財源として使用する財源		370,024
	うちその他固定資産		845,374,368
<b>資産合計</b>			<b>1,035,216,455</b>
(流動負債)			
未払金	職員への未払金	職員3名に対する3月勤務時間外手当等であり、公益目的事業会計及び法人会計の負債である。	118,314
		公益目的事業会計の未払分	16,327,269
		法人会計の未払分	133,684
		<未払金計>	16,579,267
前受金	補助元からの概算払金の返還金	返還予定の前受金	1,760,724
預り金	税務署	所得税	35,924
	税務署	所得税	13,937
	全国和牛登録協会への送金分	生産者からの預り金	1,313,974
		<預り金計>	1,363,835
仮受金	事業加入生産者からの契約手数料の仮受金	肉用子牛生産安定支援分	1,394,940
	事業加入生産者からの生産者積立金の仮受金	肉用子牛生産安定支援分	3,246,300
		<仮受金計>	4,641,240
賞与引当金	職員に対するもの	職員9名に対する賞与の支払いに備えたものであり、公益目的事業及び管理業務にまたがる共用負債である。	2,456,000
<b>流動負債合計</b>			<b>26,801,066</b>
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員6名に対する退職金の支払に備えたものであり、公益目的事業、管理業務にまたがる共用負債である。	37,049,868
運営基金	寄託者に対するもの	価格安定対策に関する事業を行うためのもの。	107,500,000
生産者積立金	交付者、事業加入生産者に対するもの	価格安定対策に関する事業において、生産者に対する補填金の支払いに備えたもの。	2,493,100
黒毛和種			4,096,200
乳用種			4,764,800
乳用交雑種			18,000
褐毛和種			11,372,100
		<生産者積立金計>	11,372,100

## (25) 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
生産者積立準備金 黒毛和種 乳用種 乳用交雑種	事業加入生産者に対するもの	価格安定対策に関する事業において、生産者に対する補填金の支払いに備えたもの。過去の生産者負担金の一部返還に備えたもの。	17,750,412 1,054,822 1,065,287
		<生産者積立準備金計>	19,870,521
ふるさと獣医師確保基金	交付者に対するもの	家畜衛生に関する事業を行うためのもの。	223,382,781
家畜防疫基金 和牛 乳牛	交付者に対するもの	家畜衛生に関する事業を行うためのもの。	1,322,700 3,660,000
		<家畜防疫基金計>	4,982,700
肥育安定基金（法制化） 肉専用種 交雑種 乳用種	交付者、事業加入生産者に対するもの	価格安定対策に関する事業において、生産者に対する補填金の支払いに備えたもの。	107,684,132 18,107,003 46,701,839
		<肥育安定基金(法制化)計>	172,492,974
<b>固定負債合計</b>			<b>576,650,944</b>
<b>負債合計</b>			<b>603,452,010</b>
<b>正味財産</b>			<b>431,764,445</b>

## 附属明細書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表の注記」に記載のとおりです。

## 2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	備考
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,441,000	2,456,000	2,441,000	0	2,456,000	
退職給付引当金	36,673,226	376,642	0	0	37,049,868	
計	39,114,226	2,832,642	2,441,000	0	39,505,868	

令和4年度事業計画

1 価格安定対策に関する事業

肉用子牛及び牛枝肉市場の乱高下による畜産農家への悪影響を排除し、畜産農家の経営の安定を図るため、当該市場価格が下落した場合の畜産農家への価格補填を行う。

(1) 肉用子牛生産安定支援

生産者補給金交付契約に基づく肉用牛農家からの積立金及び補助金を原資とする基金を造成し、子牛価格が下落した場合、肉用牛農家に対して、一定の補給金を交付し、肉用牛子牛経営の安定を図る。

① 肉用子牛生産者補給金交付事業 予算額 548,003 千円 (前年度 426,109 千円)

契約戸数：274 戸 造成計画頭数：8,710 頭 基金造成：国 1/2、県 1/4、生産者 1/4

② 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業 予算額 10,783 千円 (10,120 千円)

農協等事務委託先との連携調整により、補給金業務の適正な実施を図る。

③ 肉用子牛価格安定対策事業 (単県) 予算額 6,795 千円 (5,576 千円)

肉用子牛生産者補給金交付事業に係る県負担分である生産者積立金の 1/4 相当額を受け入れ基金造成を行う。

(2) 肉用牛肥育経営安定支援 予算額 250,000 千円 (1,122,800 千円)

農林水産大臣から指定を受けた鳥取県の積立金管理者として、契約生産者からの積立金を管理し、肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、月毎に標準的販売価格 (粗収益) と標準的生産費 (生産コスト) との差額の 9 割を交付金として生産者に交付し、経営の安定化を図る。業務対象年間：令和 4～6 年度

また、交付金のうち 1/4 に相当する額は生産者の積立金から、残りの 3/4 に相当する額 (国費) は、独立行政法人農畜産業振興機構から交付を受け、一括交付する。

契約戸数：56 戸 積立計画頭数：7,300 頭

なお、令和 3 年度までの前業務対象年間における積立金残額の返還 (無事戻し) を行う。

① 肉用牛肥育経営安定交付金事業 予算額 6,427 千円 (6,524 千円)

事務委託先の各農協、配合飼料基金協会との連携調整により、契約生産者との事務手続きや交付金業務の円滑な実施を図る。

② 肉用牛肥育経営安定対策事業 (単県) 予算額 20,789 千円 (93,525 千円)

生産者負担金のうち 1/3 を助成し、契約生産者の負担を軽減することで円滑な積立金管理を図る。

(3) 養豚経営安定支援

○ 肉豚経営安定交付金制度に係る連絡調整等業務 予算額 67 千円 (252 千円)

一部の希望生産者について制度の参加手続き、報告書の作成等事務代行を行う。

事務代行農家 2 戸

2 畜産技術及び生産性の向上に関する事業

県内の畜産経営における事業の継続性を確保し、畜産生産基盤の維持・拡大を推進していくため、畜産技術及び生産性の向上、経営体質改善のための支援及び指導を行う。

(1) 畜産特別資金推進指導 予算額 1,240 千円 (1,080 千円)

畜産資材の高騰や畜産物の価格低迷などにより経営が悪化し、負債の償還が困難になっている畜産農家の経営再建を支援する。

具体的には、関係機関による経営検討会を通して、経営内の問題を把握し経営改善計画の作成指導、取組の進捗管理などを行う。

指導計画戸数 7 戸

- (2) 畜産機械リース貸付に関する調査・指導 予算額 190 千円 (190 千円)  
 (公財) 畜産近代化リース協会が実施する貸付事業の貸付機械の適正利用に関する調査、指導を行う。  
 調査件数：4 件
- (3) 肉用牛経営安定対策補完事業 予算額 3,841 千円 (8,840 千円)  
 県内の繁殖雌牛の能力向上のため、県内・県外からの高能力雌牛の導入費用を支援する。  
 1 生産集団  
 繁殖雌牛を増頭するために必要な簡易牛舎、器具機材の整備に要する費用を支援する。  
 1 生産集団
- (4) 畜産クラスター機械導入事業事務 予算額 1,879 千円 (2,100 千円)  
 足腰の強い高収益型の畜産・酪農を創出するために実施される畜産クラスター関連事業のうち機械導入事業について、畜産クラスター協議会への事業の周知、提出される事業参加要望、参加申請、実績報告のとりまとめを行う。(公社)中央畜産会及び各協議会との連携・情報共有を強化し、迅速で円滑な事業実施につなげる。
- (5) 畜産経営体生産性向上対策事業及び酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策推進事業  
 予算額 432 千円 (720 千円)  
 県、関係団体、応援会議等と連携を図り、酪農・肉用牛農家が機械装置の導入により労働負担軽減・省力化が円滑に行えるよう事業推進会議の開催、事業推進指導、事業参加申請等のとりまとめなどの事務を行う。
- (6) 生産基盤拡大加速化事業(和牛の増頭奨励金) 予算額 815 千円 (906 千円)  
 生産者が、畜産クラスター計画に基づき、優良な和牛繁殖雌牛を増頭する場合に、増頭実績に応じた奨励金が交付される。その円滑な実施を図るため、事業要望、事業実施計画、補助金交付申請書及び報告書のとりまとめを行う。(一社)全国肉用牛振興基金協会及び取組主体との連携・情報共有を強化し、迅速な事業実施につなげる。
- 3 育種改良に関する事業  
 畜産農家の生産性及び収益性を維持向上させるため、和牛の登録、種豚の登録等を実施し、血統情報の活用、品種改良の推進を図る。
- (1) 和牛登録事業 予算額 9,026 千円 (11,730 千円)  
 登録団体からの登録業務を受託し、改良に関する基礎データを整備する。生産検査データ処理等の省力化を図る。
- ① 子牛登記発行  
 生産検査により確認された、体型・白斑・乳徴等において正常な和牛子牛に対して、子牛登記証明書の発行を行う。対象子牛頭数の増加が見込まれ、正確かつ効率的な業務実施を図る。  
 計画頭数：3,800 頭
- ② 基本本原登録審査  
 発育・体型・品位に優れた繁殖雌牛の登録審査を実施し、鳥取和牛の体型的な改良を

進めるため登録事業を行う。

計画頭数：580 頭（本原登録：280 頭、基本登録：300 頭）

③ 高等登録審査

高等登録牛の要件を備えた種牛性・産肉性に優れた繁殖雌牛の高等登録受検を促進し、県内繁殖雌牛群のレベルアップを図る。

計画頭数：30 頭

④ 和牛情報活用システム機能強化

県が整備を計画している「鳥取和牛遺伝資源管理システム」と当機構の所有する「和牛情報活用システム」を連携させ機能強化することにより、県内和牛繁殖雌牛の受精情報、子牛生産情報、子牛登記情報、セリ出荷情報、繁殖雌牛情報を一元管理できるシステム構築に取り組む。また、各農協に委託している生産検査において、現場での作業から事務処理までの作業をシステム化することにより、事務の効率化、情報の正確化を図る。

(2) 和牛改良推進（育種価算出） 予算額 2,142 千円 （2,103 千円）

県内和牛改良に不可欠である育種価を算出するための枝肉情報や血統情報を収集し、併せて育種価分析とそれを基にした指定交配指針の策定等育種価情報の利用体制の整備を行う。

計画頭数：2,400 頭

(3) 和牛改良推進基金 予算額 26,508 千円 （18,123 千円）

① 優秀な和牛種雄牛を造成するため、県が行う後代検定のために農家の雌牛に試験種付けされ、生産された和牛子牛が市場出荷に際し、その売買価格が補てん基準価格を下回った場合に、その差額を補てんし試験種付けへの理解と協力を求める。

計画頭数：40 頭

② 特定費用準備資金（全共入賞報償費準備資金）を使って第 12 回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会へ補助金を交付する。（新規）

（積立期間 令和 3 年度、積立額 10,000 千円）

(4) 全国和牛能力共進会

第 1 2 回全国和牛能力共進会鳥取県推進委員会の一員として、目標達成に向けた取組を支援する。また、特定費用準備資金（全共出場準備資金）を使って令和 4 年 10 月に鹿児島県で開催される全国和牛能力共進会への取組に支援を行う。

（積立期間 令和 3 年度、積立額 3,000 千円）

(5) 種豚登録事業 予算額 281 千円 （281 千円）

登録団体からの登録業務を受託し、改良に関する基礎データを整備する。

計画頭数 子豚登記：80 頭、種豚登録：50 頭、黒豚証明：300 頭、系統種豚証明：20 頭、系統維持施設証明 1 施設

4 家畜衛生に関する事業

家畜及び畜産物の安全性を確保するとともに、家畜の疾病等によるリスクの軽減を図るため、自衛防疫や農場認証等への取組を中心に、家畜の衛生管理、家畜伝染病の予防措置等に関する支援を行う。

(1) 伝染病予防



- ① 特定疾病自衛防疫推進事業 予算額 56,023 千円 (54,557 千円)  
 伝染病予防のためのワクチン接種を効率的に行うため、接種頭数・接種時期の取りまとめやワクチンの確保、指定獣医師によるワクチン接種を実施する。  
 ワクチン接種計画頭羽数(延べ数)  
 牛 39,566 頭、馬 7 頭、豚 3,800 頭、鶏 979 千羽
- ② 鳥取県自衛防疫強化総合対策事業 予算額 13,783 千円 (13,783 千円)  
 牛流行性感冒、牛伝染性鼻気管炎、アカバネ病、豚丹毒の予防接種を推進し、その発生を予防する。
- ③ 家畜生産農場衛生対策事業 予算額 4,098 千円 (4,098 千円)
- ア ヨーネ病清浄化対策  
 発生農場における防疫措置の強化のため、家畜伝染病予防法に基づく定期検査でヨーネ病感染牛が見つかった場合に、自主とう汰の推進を行う。
- イ 牛ウィルス性下痢・粘膜病清浄化対策  
 検査により持続感染牛が見つかった場合に、まん延防止のため牛の自主とう汰の推進を行う。
- ・ 家畜防疫対策事業(単県)  
 牛ウィルス性下痢等の清浄を推進するため、酪農・肉用牛農家からの積立金及び補助金を原資とする基金を造成し、病気が発生した場合にまん延防止のため牛を自主とう汰した農家に対して補償金を給付する。  
 造成計画頭数：8,600 頭 基金造成：県 1/3、生産者・農協 2/3
- ウ 疾病発生・流行防止対策  
 吸血昆虫媒介疾病(アカバネ病)の接種を推進する。  
 実施予定頭数 13,500 頭
- ④ 家畜伝染病予防接種事故対策事業 予算額 1,353 千円 (1,353 千円)  
 予防接種が原因で発生した家畜の事故に対して、発生農家に予防接種事故補償金を給付する。
- ⑤ 家畜防疫・衛生指導対策事業及び馬伝染性疾病予防強化事業等  
 予算額 310 千円 (431 千円)
- ア 馬インフルエンザワクチン等接種推進事業  
 乗用馬等に対する馬インフルエンザのワクチン接種の推進を図る。
- イ 自衛防疫体制強化推進事業  
 自主防疫活動の重要性について普及啓発などの取組を行い、地域での防疫体制を再構築することにより、伝染性疾病の発生予防など防疫措置の徹底に努める。  
 防疫演習 1 回
- ウ 地域自衛防疫取組促進  
 中国ブロック各県の県境防疫及び家畜衛生対策の実施状況を確認するとともに、本県の自衛防疫体制の強化・促進を図る。
- ⑥ 農場認証普及推進事業 予算額 42 千円 (43 千円)  
 HACCP手法を活用した農場衛生管理及び畜産GAPの導入・普及を支援するため、鳥取県と協力し取組農場の現状と課題及び解決に向けた農場認証研究会の開催支援等を

行うとともに、農場認証（HACCP、JGAP）の申請手続き支援を行う。

⑦ 家畜及び畜産物の安全性確保事業

ア 牛疾病検査円滑化推進事業 予算額 1,142 千円 (1,142 千円)

死亡牛の適正処理推進のため協議会等を活用し適切かつ円滑な処理実施を図るとともに、死亡牛を適正処理した農家に、その経費の一部を補助する。

イ 家畜防疫互助基金等支援事業 予算額 455 千円 (585 千円)

豚熱（CSF）及び海外悪性伝染病が発生した場合、畜産経営への影響を緩和するため、生産者が国の助成を受けて互助補償する仕組みを支援し、発生農場や周辺農場の損失を最小限にとどめ、経営の維持、継続を推進する。

事業実施期間：令和3年度～令和5年度

(2) 獣医師の確保

鳥取県ふるさと獣医師確保事業 予算額 5,313 千円 (8,919 千円)

ア 鳥取県ふるさと獣医師確保修学資金給付事業（獣医師養成確保修学資金給付事業）

県内の家畜診療機関に就職を希望する獣医学生に対して、修学資金を給付して、県内の産業動物獣医師の確保を図る。

給付人数 3人（継続1人、新規2人）

イ ふるさと獣医師研修生受入事業

地域畜産の活性化推進体制の強化のため、産業動物獣医師を志す獣医学生を対象としてインターンシップ研修を行う農業団体に、研修に要する経費の一部を助成する。

獣医学生研修生受入枠 2人

5 情報提供に関する事業

畜産経営の安定と発展を図るため、経営効率の高い畜産技術の普及や高度化に関する情報の収集及び提供、畜産物の安心・安全に関する消費者への情報発信等を行う。

(1) 畜産担い手支援事業 予算額 1,418 千円 (1,445 千円)

生産・経営技術の対応を行うためホームページを使った情報の提供、各種調査、畜産関係団体との連携、地域畜産の普及啓発強化（地方競馬開催時における地域畜産の振興活動など）、畜産農家からの相談対応などを実施する。

○ 家畜の出荷調査事業 予算額 161 千円 (161 千円)

県内で生産された和牛肥育牛の出荷数を調査し、安定的な生産・供給を図る。

(2) 家畜排せつ物利活用推進事業

畜産と耕種の連携の下で家畜排せつ物による良質堆肥の生産を図るため、堆厩肥生産技術の向上、生産コストの低減等の研修会、情報の収集、提供等を行う。

(3) 鳥取県畜産物安心・安全情報発信 予算額 584 千円 (584 千円)

消費者の農畜産物に対する安心・安全志向が高まる中、「食」に対する消費者の信頼が得られるよう、わかりやすいホームページ作りやパンフレットなどを通じて、県畜産物の安全性や生産現場の実情情報を発信するとともに、畜産ふれあい祭りの開催を支援し、地域畜産の理解の醸成を図る。

(4) 肉用牛血統情報提供 予算額 173 千円 (152 千円)

県内外で飼養されている繁殖雌牛の個体血統情報を収集する。

(5) 和牛振興研修会 予算額 100 千円 (100 千円)

登録審査員、技術員・指導員および和牛農家を対象に、生産検査現場等における牛の損傷や、登録審査における牛の見方等のスキルアップを行うための研修会を支援する。

- (6) 養豚振興研修会 予算額 100 千円 (100 千円)

養豚農家組織による技術研修会開催等を支援する。

年に1～2回開催

- (7) 畜産関係団体調整機能強化事業(畜産の仲間づくり) 予算額 1,697 千円 (1,797 千円)

県内外の畜産に携わる女性たちの情報交流会に参加する。

- (8) 和牛生産者連絡協議会

和牛改良に取り組む和牛生産者連絡協議会の活動を支援する。

収支予算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B) 修正後額	差 異 (A) - (B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益〔計〕 特定資産受取利息	[ 724,000 ] 724,000	[ 742,000 ] 742,000	△ [ 18,000 ] △ 18,000	
②受取会費〔計〕 正会員会費 賛助会員会費	[ 9,711,000 ] 9,341,000 370,000	[ 9,711,000 ] 9,341,000 370,000	[ 0 ] 0 0	
③補給金等振替額〔計〕※ 農畜産業振興機構生産者補給交付金(振替額)	[ 520,823,000 ] 520,823,000	[ 0 ] 0	[ 520,823,000 ] 520,823,000	前年度は、肉用子牛生産者補給金の発動が見込まれなかった
④交付金振替額〔計〕※ 農畜産業振興機構肥育経営安定交付金(振替額)	[ 187,500,000 ] 187,500,000	[ 111,951,000 ] 111,951,000	[ 75,549,000 ] 75,549,000	前年度は、肉用牛肥育経営安定交付金の発動が少なかった
⑤受取生産者等積立金収益〔計〕 受取生産者積立金収益	[ 56,966,000 ] 54,461,000	[ 54,146,050 ] 51,641,050	[ 2,819,950 ] 2,819,950	肉用子牛生産者補給金交付事業、肉用牛肥育経営安定交付金事業、和牛改良推進基金、家畜防疫対策事業積立金 家畜防疫対策事業負担金
受取団体負担金収益	2,505,000	2,505,000	0	
⑥受託事業収益〔計〕 鳥取県受託事業収益	[ 33,055,000 ] 2,303,000	[ 33,140,000 ] 2,303,000	△ [ 85,000 ] 0	育種価算出事業、家畜の出荷調査事業
農畜産業振興機構受託事業収益	6,427,000	6,432,000	△ 5,000	肉用牛肥育経営安定対策交付金業務
中央畜産会受託事業収益	4,632,000	6,899,000	△ 2,267,000	畜産団体調整機能強化事業、畜産クラスター機械導入事業事務、畜産経営体生産性向上対策事業、家畜防疫基金等支援事業など
全国和牛登録協会受託事業収益	18,406,000	16,214,000	2,192,000	和牛登録事業
畜産近代化リース協会受託事業収益	190,000	190,000	0	リース貸付調査・指導事業
日本養豚協会受託事業収益	282,000	287,000	△ 5,000	種豚登録事業
全国肉用牛振興基金協会受託事業収益	815,000	815,000	0	生産基盤拡大加速化事業(和牛の増頭奨励金)
⑦事業収益〔計〕 事務契約手数料収益	[ 77,560,000 ] 9,131,000	[ 75,364,000 ] 8,523,000	[ 2,196,000 ] 608,000	肉用子牛生産者補給金交付事業、肉用牛肥育経営安定交付金制度業務、養豚経営安定対策支援事務代行
予防接種負担金収益	68,429,000	66,841,000	1,588,000	特定疾病自衛防疫推進事業
⑧受取補助金等振替額〔計〕※ 受取農林水産省補助金(振替額)	[ 82,238,000 ] 7,646,000	[ 53,862,000 ] 10,239,000	[ 28,376,000 ] △ 2,593,000	牛疾病検査円滑化推進対策事業、家畜生産農場衛生対策事業、獣医師養成確保修学資金給付事業
受取農畜産業振興機構補助金(振替額)	28,214,000	11,100,000	17,114,000	肉用子牛生産者補給金交付事業、肉用牛経営安定対策補完事業、和牛情報活用システム機能向上支援事業
受取地方競馬全国協会補助金(振替額)	7,039,000	7,039,000	0	畜産振興補助事業
受取中央畜産会補助金(振替額)	1,624,000	1,624,000	0	畜産特別資金推進指導事業、馬インフルエンザワクチン等接種推進事業、家畜防疫・衛生指導対策事業
受取全国和牛登録協会補助金(振替額)	100,000	100,000	0	和牛振興研修会
受取鳥取県補助金(振替額)	37,615,000	23,760,000	13,855,000	肉用子牛生産者補給金交付事業、肉用牛肥育経営安定対策事業、自衛防疫強化事業、家畜防疫対策事業、和牛情報活用システム機能向上支援事業
⑨奨励金収益〔計〕 奨励金	[ 3,000,000 ] 3,000,000	[ 3,000,000 ] 3,000,000	[ 0 ] 0	家畜改良事業団から和牛改良推進基金への奨励金
⑩負担金収益〔計〕 負担金	[ 1,853,000 ] 1,853,000	[ 0 ] 0	[ 1,853,000 ] 1,853,000	和牛情報活用システム機能向上事業
⑪雑収益〔計〕 受取利息 雑収益	[ 690,000 ] 10,000 680,000	[ 740,000 ] 10,000 730,000	△ [ 50,000 ] 0 △ 50,000	和牛登録関係輪旋品、図書輪旋等
⑫返還金収益〔計〕 給付金返還収益 給付金加算金収益	[ 0 ] 0 0	[ 3,514,000 ] 3,100,000 414,000	△ [ 3,514,000 ] △ 3,100,000 △ 414,000	
⑬引当金戻入額 賞与引当金戻入額 生産者積立金戻入額 生産者積立準備金戻入額 鳥取県ふるさと獣医師確保基金戻入額 家畜防疫基金戻入額	[ 420,282,454 ] 2,456,000 11,372,100 19,870,521 223,037,564 0	[ 398,466,118 ] 2,441,000 5,159,700 19,870,521 224,670,564 0	[ 21,816,336 ] 15,000 6,212,400 0 △ 1,633,000 0	

(単位：円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B) 補正後額	差 異 (A) - (B)	備 考
肥育安定基金（法制化）戻入額	163,546,269	146,324,333	17,221,936	
<b>經常収益計</b>	<b>1,394,402,454</b>	<b>744,636,168</b>	<b>649,766,286</b>	
(2) 經常費用				
① 事業費〔計〕	〔 986,210,000〕	〔 320,768,714〕	〔 665,441,286〕	
給与手当	35,553,000	32,760,000	2,793,000	正職員7名、臨時職員3名
福利厚生費	5,708,000	5,374,000	334,000	
委託費	8,177,000	8,468,000	△ 291,000	
旅費交通費	3,026,000	1,892,000	1,134,000	
会議費	133,000	133,000	0	
会場借料	81,000	81,000	0	
印刷製本費	805,000	809,000	△ 4,000	
通信運搬費	1,216,000	1,254,000	△ 38,000	
消耗品費	1,077,000	892,000	185,000	
支払手数料	813,000	988,000	△ 175,000	
支払補助金	18,758,000	4,508,000	14,250,000	牛疾病検査円滑化推進対策事業、肉用牛 経営安定対策補助金、全共肉牛 の部報償費等
肥育経営安定交付金（機構）	187,500,000	111,951,000	75,549,000	} 肉用牛肥育経営安定交付金事業
肥育経営安定交付金（県）	20,789,000	12,439,000	8,350,000	
肥育経営安定交付金（生産者）	41,711,000	22,251,714	19,459,286	} 和牛改良推進基金
和牛改良推進基金補填金	11,790,000	14,370,000	△ 2,580,000	
賃借料	4,600,000	4,600,000	0	
肉用子牛生産者補給金	548,003,000	0	548,003,000	肉用子牛生産者補給金交付事業
奨励金	40,000	40,000	0	和牛登録事業
給付金	4,560,000	6,460,000	△ 1,900,000	獣医師養成確保修学資金給付事業
接種費	67,157,000	65,691,000	1,466,000	家畜生産農場衛生対策事業、自衛防疫強化事 業、特定疾病自衛防疫推進事業
期首棚卸高	3,208,835	3,208,835	0	動物用ワクチン在庫
期末棚卸高	△ 3,208,835	△ 3,208,835	0	動物用ワクチン在庫
予防接種事故補償金	1,351,000	1,351,000	0	家畜伝染病予防接種事故対策事業（家畜 伝染病予防接種対策金）
とう汰補償金	5,536,000	7,046,000	△ 1,510,000	家畜生産農場衛生対策事業、家畜防疫対 策事業（家畜防疫基金）
負担金	510,000	140,000	370,000	畜産ふれあい祭実行委員会負担金など
水道光熱費	544,000	544,000	0	事務所、ワクチン用冷蔵庫
修繕費	2,345,000	2,345,000	0	保守料など
租税公課	8,424,000	8,424,000	0	
保険料	76,000	76,000	0	特定疾病自衛防疫推進事業など
共通管理費	1,011,000	1,011,000	0	
雑費	2,377,000	2,377,000	0	
減価償却費	63,000	121,000	△ 58,000	
退職給付費用	2,476,000	2,372,000	104,000	退職給付引当金、中退共掛金
② 返還金〔計〕	〔 0〕	〔 1,964,000〕	△ 〔 1,964,000〕	
返還金（国）	0	1,964,000	△ 1,964,000	
③ 管理費〔計〕	〔 8,300,000〕	〔 7,922,000〕	〔 378,000〕	
人件費（計）	( 981,000 )	( 869,000 )	( 112,000 )	
給与手当	611,000	609,000	2,000	
福利厚生費	370,000	260,000	110,000	
業務費（計）	( 1,244,000 )	( 1,060,000 )	( 184,000 )	
旅費交通費	730,000	546,000	184,000	
会議費	214,000	214,000	0	
通信運搬費	278,000	278,000	0	
広報費	22,000	22,000	0	
事務費（計）	( 630,000 )	( 641,000 )	△ ( 11,000 )	
印刷製本費	178,000	181,000	△ 3,000	
消耗品費	115,000	127,000	△ 12,000	
支払手数料	81,000	77,000	4,000	
図書費	25,000	25,000	0	
保険料	231,000	231,000	0	
租税負担金（計）	( 763,000 )	( 763,000 )	( 0 )	
公租・公課	170,000	170,000	0	
負担金	593,000	593,000	0	
水道光熱費（計）	( 10,000 )	( 10,000 )	( 0 )	
水道光熱費	10,000	10,000	0	

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B) 補正後額	差 異 (A) - (B)	備 考
施設費 (計)	( 787,000 )	( 788,000 )	△ ( 1,000 )	
修繕費	195,000	195,000	0	
賃借料	470,000	470,000	0	
備品費	103,000	103,000	0	
共通管理費	19,000	20,000	△ 1,000	
支払報酬 (計)	( 660,000 )	( 660,000 )	( 0 )	
支払報酬	660,000	660,000	0	
雑費 (計)	( 500,000 )	( 595,000 )	△ ( 95,000 )	
雑費	500,000	595,000	△ 95,000	
減価償却費	( 124,000 )	( 33,000 )	( 91,000 )	
退職給付費用	( 49,000 )	( 47,000 )	( 2,000 )	退職給付引当金、中退共掛金
賞与引当繰入額	( 2,552,000 )	( 2,456,000 )	( 96,000 )	翌年度費用の計上
<b>④引当金繰入額 (計)</b>	<b>[ 415,466,454 ]</b>	<b>[ 417,826,454 ]</b>	<b>△ [ 2,360,000 ]</b>	
生産者積立金繰入額	11,372,100	11,372,100	0	
生産者積立準備金繰入額	19,870,521	19,870,521	0	
鳥取県ふるさと獣医師確保基金繰入額	220,677,564	223,037,564	△ 2,360,000	
家畜防疫基金繰入額	0	0	0	
肥育安定基金 (法制化) 繰入額	163,546,269	163,546,269	0	
<b>経常費用計</b>	<b>1,409,976,454</b>	<b>748,481,168</b>	<b>661,495,286</b>	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,574,000	△ 3,845,000	△ 11,729,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 15,574,000</b>	<b>△ 3,845,000</b>	<b>△ 11,729,000</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 15,574,000</b>	<b>△ 3,845,000</b>	<b>△ 11,729,000</b>	
一般正味財産期首残高	279,344,344	283,189,344	△ 3,845,000	
一般正味財産期末残高	<b>263,770,344</b>	<b>279,344,344</b>	<b>△ 15,574,000</b>	
II 指定正味財産増減の部				
<b>①受取補助金等 ※</b>	<b>[ 801,676,000 ]</b>	<b>[ 191,685,200 ]</b>	<b>[ 609,990,800 ]</b>	
受取農林水産省補助金	7,646,000	10,239,000	△ 2,593,000	
受取農畜産業振興機構生産者補給交付金	520,823,000	0	520,823,000	
受取農畜産業振興機構肥育経営安定交付金	187,500,000	111,951,000	75,549,000	
受取農畜産業振興機構補助金	35,624,000	23,524,800	12,099,200	
受取地方競馬全国協会補助金	7,039,000	7,039,000	0	
受取中央畜産会補助金	1,624,000	1,624,000	0	
受取全国和牛登録協会補助金	100,000	100,000	0	
受取鳥取県補助金	41,320,000	37,207,400	4,112,600	
<b>②特定資産運用益</b>	<b>[ 0 ]</b>	<b>[ 0 ]</b>	<b>[ 0 ]</b>	
特定資産受取利息	0	0	0	
<b>③一般正味財産への振替額 ※</b>	<b>△ [790,561,000]</b>	<b>△ [165,813,000]</b>	<b>△ [624,748,000]</b>	
一般正味財産への振替額	△ 790,561,000	△ 165,813,000	△ 624,748,000	
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>11,115,000</b>	<b>25,872,200</b>	<b>△ 14,757,200</b>	
指定正味財産期首残高	119,761,348	93,889,148	25,872,200	
指定正味財産期末残高	130,876,348	119,761,348	11,115,000	
III 基金増減の部				
基金受入額	0	0	0	
基金返還額	0	0	0	
当期基金増減額	0	0	0	
基金期首残高	21,756,000	21,756,000	0	
基金期末残高	21,756,000	21,756,000	0	
IV 正味財産期末残高	416,402,692	420,861,692	△ 4,459,000	

※ 補助金等について、国又は地方公共団体等から補助金等を受け入れた場合、その受入額を受取補助金等として指定正味財産増減の部に記載し、補助金等の目的たる支出が行われるのに応じて当該金額を指定正味財産から一般正味財産に振り替えている。

**収支予算書内訳表**  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	予算額 合計 ①+②
	予 算 額 ①	前年度予算額 (補正後額)	予 算 額 ②	前年度予算額 (補正後額)		
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①特定資産運用益【計】	[ 662,000]	[ 680,000]	[ 62,000]	[ 62,000]		[ 724,000]
特定資産受取利息	662,000	680,000	62,000	62,000		724,000
②受取会費【計】	[ 5,040,500]	[ 5,040,500]	[ 4,670,500]	[ 4,670,500]		[ 9,711,000]
正会員会費	4,670,500	4,670,500	4,670,500	4,670,500		9,341,000
賛助会員会費	370,000	370,000	0	0		370,000
③補給金等振替額【計】	[ 520,823,000]	[ 0]	[ 0]	[ 0]		[ 520,823,000]
農畜産業振興機構生産者補給交付金(振替額)	520,823,000	0	0	0		520,823,000
④交付金振替額【計】	[ 187,500,000]	[ 111,951,000]	[ 0]	[ 0]		[ 187,500,000]
農畜産業振興機構肥育経営安定交付金(振替額)	187,500,000	111,951,000	0	0		187,500,000
⑤受取生産者積立金等収益【計】	[ 56,966,000]	[ 54,146,050]	[ 0]	[ 0]		[ 56,966,000]
受取生産者積立金収益	54,461,000	51,641,050	0	0		54,461,000
受取団体負担金収益	2,505,000	2,505,000	0	0		2,505,000
⑥受託事業収益【計】	[ 33,055,000]	[ 33,140,000]	[ 0]	[ 0]		[ 33,055,000]
鳥取県受託事業収益	2,303,000	2,303,000	0	0		2,303,000
農畜産業振興機構受託事業収益	6,427,000	6,432,000	0	0		6,427,000
中央畜産会受託事業収益	4,632,000	6,899,000	0	0		4,632,000
全国和牛登録協会受託事業収益	18,406,000	16,214,000	0	0		18,406,000
畜産近代化リース協会受託事業収益	190,000	190,000	0	0		190,000
日本養豚協会受託事業収益	282,000	287,000	0	0		282,000
全国肉用牛振興基金協会受託事業収益	815,000	815,000	0	0		815,000
⑦事業収益【計】	[ 77,560,000]	[ 75,364,000]	[ 0]	[ 0]		[ 77,560,000]
事務契約手数料収益	9,131,000	8,523,000	0	0		9,131,000
予防接種負担金収益	68,429,000	66,841,000	0	0		68,429,000
⑧受取補助金等振替額【計】	[ 82,238,000]	[ 53,862,000]	[ 0]	[ 0]		[ 82,238,000]
受取農林水産省補助金(振替額)	7,646,000	10,239,000	0	0		7,646,000
受取農畜産業振興機構補助金(振替額)	28,214,000	11,100,000	0	0		28,214,000
受取地方競馬全国協会補助金(振替額)	7,039,000	7,039,000	0	0		7,039,000
受取中央畜産会補助金(振替額)	1,624,000	1,624,000	0	0		1,624,000
受取全国和牛登録協会補助金(振替額)	100,000	100,000	0	0		100,000
受取鳥取県補助金(振替額)	37,615,000	23,760,000	0	0		37,615,000
⑨奨励金収益【計】	[ 3,000,000]	[ 3,000,000]	[ 0]	[ 0]		[ 3,000,000]
奨励金	3,000,000	3,000,000	0	0		3,000,000
⑩負担金収益【計】	[ 1,853,000]	[ 0]	[ 0]	[ 0]		[ 1,853,000]
負担金	1,853,000	0	0	0		1,853,000
⑪雑収益【計】	[ 151,000]	[ 201,000]	[ 539,000]	[ 539,000]		[ 690,000]
受取利息	1,000	1,000	9,000	9,000		10,000
雑収益	150,000	200,000	530,000	530,000		680,000
⑫返還金収益【計】	[ 0]	[ 3,514,000]	[ 0]	[ 0]		[ 0]
給付金返還収益	0	3,100,000	0	0		0
給付金加算金収益	0	414,000	0	0		0
⑬引当金戻入額【計】	[ 417,826,454]	[ 396,025,118]	[ 2,456,000]	[ 2,441,000]		[ 420,282,454]
賞与引当金戻入額	0	0	2,456,000	2,441,000		2,456,000
生産者積立金戻入額	11,372,100	5,159,700	0	0		11,372,100
生産者積立準備金戻入額	19,870,521	19,870,521	0	0		19,870,521
鳥取県ふるさと獣医師確保基金戻入額	223,037,564	224,670,564	0	0		223,037,564
家畜防疫基金戻入額	0	0	0	0		0
肥育安定基金(法制化)戻入額	163,546,269	146,324,333	0	0		163,546,269
<b>経常収益計</b>	<b>1,386,674,954</b>	<b>736,923,668</b>	<b>7,727,500</b>	<b>7,712,500</b>	<b>0</b>	<b>1,394,402,454</b>
(2) 経常費用						
①事業費【計】	[ 986,210,000]	[ 320,768,714]				[ 986,210,000]
給与手当	35,553,000	32,760,000				35,553,000
福利厚生費	5,708,000	5,374,000				5,708,000
委託費	8,177,000	8,468,000				8,177,000
旅費交通費	3,026,000	1,892,000				3,026,000
会議費	133,000	133,000				133,000
会場借料	81,000	81,000				81,000
印刷製本費	805,000	809,000				805,000
通信運搬費	1,216,000	1,254,000				1,216,000
消耗品費	1,077,000	892,000				1,077,000
支払手数料	813,000	988,000				813,000
支払補助金	18,758,000	4,508,000				18,758,000
肥育経営安定交付金(機構)	187,500,000	111,951,000				187,500,000
肥育経営安定交付金(県)	20,789,000	12,439,000				20,789,000
肥育経営安定交付金(生産者)	41,711,000	22,251,714				41,711,000
和牛改良推進基金補填金	11,790,000	14,370,000				11,790,000
貸借料	4,600,000	4,600,000				4,600,000
肉用子牛生産者補給金	548,003,000	0				548,003,000
奨励金	40,000	40,000				40,000
給付金	4,560,000	6,460,000				4,560,000

## (25) 公益社団法人 鳥取県畜産推進機構

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	予算額 合計 ①+②
	予 算 額 ①	前年度予算額 (補正後額)	予 算 額 ②	前年度予算額 (補正後額)		
接種費	67,157,000	65,691,000				67,157,000
期首棚卸高	3,208,835	3,208,835				3,208,835
期末棚卸高	△ 3,208,835	△ 3,208,835				△ 3,208,835
予防接種事故補償金	1,351,000	1,351,000				1,351,000
とう汰補償金	5,536,000	7,046,000				5,536,000
負担金	510,000	140,000				510,000
水道光熱費	544,000	544,000				544,000
修繕費	2,345,000	2,345,000				2,345,000
租税公課	8,424,000	8,424,000				8,424,000
保険料	76,000	76,000				76,000
共通管理費	1,011,000	1,011,000				1,011,000
雑費	2,377,000	2,377,000				2,377,000
減価償却費	63,000	121,000				63,000
退職給付費用	2,476,000	2,372,000				2,476,000
②返還金〔計〕	[ 0 ]	[ 1,964,000 ]				[ 0 ]
国返還金	0	1,964,000				0
③管理費〔計〕			[ 8,300,000 ]	[ 7,922,000 ]		[ 8,300,000 ]
人件費〔計〕			( 981,000 )	( 869,000 )		( 981,000 )
給与手当			611,000	609,000		611,000
福利厚生費			370,000	260,000		370,000
業務費〔計〕			( 1,244,000 )	( 1,060,000 )		( 1,244,000 )
旅費交通費			730,000	546,000		730,000
会議費			214,000	214,000		214,000
通信運搬費			278,000	278,000		278,000
広報費			22,000	22,000		22,000
事務費〔計〕			( 630,000 )	( 641,000 )		( 630,000 )
印刷製本費			178,000	181,000		178,000
消耗品費			115,000	127,000		115,000
支払手数料			81,000	77,000		81,000
図書費			25,000	25,000		25,000
保険料			231,000	231,000		231,000
租税負担金〔計〕			( 763,000 )	( 763,000 )		( 763,000 )
公租・公課			170,000	170,000		170,000
負担金			593,000	593,000		593,000
水道光熱費〔計〕			( 10,000 )	( 10,000 )		( 10,000 )
水道光熱費			10,000	10,000		10,000
施設費〔計〕			( 787,000 )	( 788,000 )		( 787,000 )
修繕費			195,000	195,000		195,000
賃借料			470,000	470,000		470,000
備品費			103,000	103,000		103,000
共通管理費			19,000	20,000		19,000
支払報酬〔計〕			( 660,000 )	( 660,000 )		( 660,000 )
支払報酬			660,000	660,000		660,000
雑費〔計〕			( 500,000 )	( 595,000 )		( 500,000 )
雑費			500,000	595,000		500,000
減価償却費			( 124,000 )	( 33,000 )		( 124,000 )
退職給付費用			( 49,000 )	( 47,000 )		( 49,000 )
賞与引当繰入額			( 2,552,000 )	( 2,456,000 )		( 2,552,000 )
④引当金繰入額〔計〕	[ 415,466,454 ]	[ 417,826,454 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 415,466,454 ]
生産者積立金繰入額	11,372,100	11,372,100	0	0		11,372,100
生産者積立準備金繰入額	19,870,521	19,870,521	0	0		19,870,521
鳥取県ふるさと獣医師確保基金繰入額	220,677,564	223,037,564	0	0		220,677,564
家畜防疫基金繰入額	0	0	0	0		0
肥育安定基金(法制化)繰入額	163,546,269	163,546,269	0	0		163,546,269
<b>経常費用計</b>	<b>1,401,676,454</b>	<b>740,559,168</b>	<b>8,300,000</b>	<b>7,922,000</b>	<b>0</b>	<b>1,409,976,454</b>
評価損益等調整前当期経常増加額	△ 15,001,500	△ 3,635,500	△ 572,500	△ 209,500		△ 15,574,000
基本財産評価損益等						0
特定資産評価損益等						0
投資有価証券評価損益等						0
評価損益等計	0	0	0	0		0
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 15,001,500</b>	<b>△ 3,635,500</b>	<b>△ 572,500</b>	<b>△ 209,500</b>		<b>△ 15,574,000</b>
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>他会計振替前当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 15,001,500</b>	<b>△ 3,635,500</b>	<b>△ 572,500</b>	<b>△ 209,500</b>	<b>0</b>	<b>△ 15,574,000</b>
他会計振替額	3,000	3,000	△ 3,000	△ 3,000	0	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 14,998,500</b>	<b>△ 3,632,500</b>	<b>△ 575,500</b>	<b>△ 212,500</b>	<b>0</b>	<b>△ 15,574,000</b>
一般正味財産期首残高	231,765,674	235,398,174	47,578,670	47,791,170		279,344,344
一般正味財産期末残高	<b>216,767,174</b>	<b>231,765,674</b>	<b>47,003,170</b>	<b>47,578,670</b>		<b>263,770,344</b>
II 指定正味財産増減の部						
①受取補助金等〔計〕	[ 801,676,000 ]	[ 191,685,200 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 801,676,000 ]



科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引 消 去	予算額 合計 ①+②
	予 算 額 ①	前年度予算額 (補正後額)	予 算 額 ②	前年度予算額 (補正後額)		
受取農林水産省補助金	7,646,000	10,239,000	0	0	0	7,646,000
受取農畜産業振興機構生産者補給交付金	520,823,000	0				520,823,000
受取農畜産業振興機構肥育経営安定交付金	187,500,000	111,951,000				187,500,000
受取農畜産業振興機構補助金	35,624,000	23,524,800				35,624,000
受取地方競馬全国協会補助金	7,039,000	7,039,000				7,039,000
受取中央畜産会補助金	1,624,000	1,624,000				1,624,000
受取全国和牛登録協会補助金	100,000	100,000				100,000
受取鳥取県補助金	41,320,000	37,207,400				41,320,000
②特定資産運用益	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	[ 0]
特定資産受取利息	0	0				0
③一般正味財産への振替額	△ [ 790,561,000]	△ [ 165,813,000]	[ 0]	[ 0]	[ 0]	△ [ 790,561,000]
一般正味財産への振替額	△ 790,561,000	△ 165,813,000	0	0	0	△ 790,561,000
当期指定正味財産増減額	11,115,000	25,872,200	0	0		11,115,000
指定正味財産期首残高	119,761,348	93,889,148	0	0		119,761,348
指定正味財産期末残高	130,876,348	119,761,348	0	0		130,876,348
III 基金増減の部						
基金受入額	0	0	0	0		0
基金返還額	0	0	0	0		0
当期基金増減額	0	0	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	21,756,000	21,756,000		21,756,000
基金期末残高	0	0	21,756,000	21,756,000		21,756,000
IV 正味財産期末残高	347,643,522	351,527,022	68,759,170	69,334,670		416,402,692

## (26) 公益財団法人 鳥取県造林公社経営状況報告書

### 法人の概要

- |           |  |
|-----------|--|
| 1 名 称     | 公益財団法人 鳥取県造林公社   |
| 2 目 的     | 鳥取県において、森林資源の造成及び整備を推進することにより、県土の緑化及び自然環境・地球環境の保全並びに水資源のかん養を図り、もって農山村の振興と県民福祉の向上に寄与することを目的とする。   |
| 3 公益認定年月日 | 平成25年3月22日<br>(財団法人 鳥取県造林公社設立許可年月日 昭和41年4月13日)   |
| 4 設立登記年月日 | 平成25年4月1日<br>(財団法人 鳥取県造林公社設立登記年月日 昭和41年4月21日)  |
| 5 基 本 財 産 | 出えん金 1,000,000円<br>鳥取県出えん金 1,000,000円  |
| 6 役 員 等   | 評 議 員 5人 理 事 9人 監 事 2人 会計監査人 1人<br>評 議 員 穂 田 誠一郎 (ビジネスデザイン研究所所長)<br>" 清 水 秀 満 (有識者)<br>" 松 本 美恵子 (弁護士)<br>" 向 由美子 (有識者)<br>" 山 本 福 壽 (有識者)<br>理 事 長 尾 崎 史 明 (有識者)<br>副 理 事 長 池 内 富 久 (鳥取県農林水産部森林・林業振興局長)<br>理 事 青 木 由紀子 (有識者)<br>" 神 庭 賢 一 (有識者)<br>" 嶋 澤 和 幸 (鳥取県森林組合連合会代表理事会長)<br>" 田 中 英 利 (鳥取市農林水産部長)<br>" 藤 原 義 史 (有識者)<br>" 松 浦 弘 幸 (三朝町長)<br>" 米 井 美由紀 (有識者)<br>監 事 上 川 元 張 (若桜町長)<br>" 菊 川 信 吾 (税理士) |

会計監査人 廣 田 和 幸 (公認会計士)

7 職 員 16人 (うち県派遣職員 2人、県退職職員 5人)

8 事 務 所 本 社 鳥取市千代水四丁目37番地 鳥取県土地改良会館2階  
西部事務所 日野郡日野町根雨140番地1

## 令和3年度事業実施状況

事業区分	事業量	金額 (円)
保育事業	294ha、61,011m、17,982m <sup>3</sup>	358,403,700
(下刈り)	(0ha)	(0)
(つる切)	(0ha)	(0)
(除伐)	(9ha)	(1,925,000)
(保育間伐)	(29ha)	(5,641,900)
(枝打)	(0ha)	(0)
(利用間伐) 間伐	(256ha)	(350,836,800)
作業道新設等	(61,011m)	
出荷材積	(17,982m <sup>3</sup> )	
林業再生事業	4,051m	67,774,580
(林業専用道新設等)	(4,051m)	(67,774,580)
素材生産費 (利用間伐諸経費)	木材販売手数料	17,964,686
災害復旧事業	1箇所	282,063
市町村森林管理・整備受託事業	1町	(409,200)
分収林契約適正化事業	1,279ha	500,000
(「美しい森林」事業推進費)	(1,279ha)	(500,000)
合 計		444,925,029

## 正味財産増減計算書

(令和3年4月1日 から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
①公益目的事業会計	326,731,257	276,662,361	50,068,896
森林整備事業収益	326,731,257	276,662,361	50,068,896
分収林事業収益	326,322,057	276,662,361	49,659,696
市町村森林管理、整備受託事業収益	409,200	0	409,200
その他の事業収益	0	0	0
②収益事業等会計	0	0	0
<b>経常収益計</b>	<b>326,731,257</b>	<b>276,662,361</b>	<b>50,068,896</b>
(2) 経常費用			
①公益目的事業会計	651,713,449	654,566,964	△ 2,853,515
森林整備事業費	651,713,449	654,566,964	△ 2,853,515
分収林整備事業費	651,304,249	654,566,964	△ 3,262,715
市町村森林管理、整備受託事業費	409,200	0	409,200
その他の事業費	0	0	0
②収益事業等会計	0	0	0
<b>経常費用計</b>	<b>651,713,449</b>	<b>654,566,964</b>	<b>△ 2,853,515</b>
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 324,982,192	△ 377,904,603	52,922,411
森林資産勘定振替額	324,982,192	377,904,603	△ 52,922,411
<b>当期経常増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
立木補償金収益	1,081,852	2,175,095	△ 1,093,243
引当金取崩額	0	0	0
その他経常外収益	2,006,225	2,000,000	6,225
指定正味財産からの振替額	628,865	1,789,228	△ 1,160,363
<b>経常外収益計</b>	<b>3,716,942</b>	<b>5,964,323</b>	<b>△ 2,247,381</b>
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産除却損	2,584,289	5,558,827	△ 2,974,538
販売用資産評価損	0	0	0
減損損失	0	0	0
その他経常外費用	43,794	150,319	△ 106,525
<b>経常外費用計</b>	<b>2,628,083</b>	<b>5,709,146</b>	<b>△ 3,081,063</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>1,088,859</b>	<b>255,177</b>	<b>833,682</b>
他会計振替額	0	0	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>1,088,859</b>	<b>255,177</b>	<b>833,682</b>
一般正味財産期首残高	406,945,266	406,690,089	255,177
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>408,034,125</b>	<b>406,945,266</b>	<b>1,088,859</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
受取補助金等	297,397,926	298,230,673	△ 832,747
指定正味財産運用益	100	100	0
一般正味財産への振替額	△ 628,965	△ 1,789,328	1,160,363
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>296,769,061</b>	<b>296,441,445</b>	<b>327,616</b>
指定正味財産期首残高	16,561,752,301	16,265,310,856	296,441,445
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>16,858,521,362</b>	<b>16,561,752,301</b>	<b>296,769,061</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>17,266,555,487</b>	<b>16,968,697,567</b>	<b>297,857,920</b>

**正味財産増減計算書内訳表**  
(令和3年4月1日 から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	決算額	公益目的事業 会 計	分取林 整備事業		収益事業 等会計
			分取林 整備事業	森林管理、整備 受託事業	
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	100	100	100	0	0
受 取 利 息	0	0	0	0	0
指定正味財産からの振替額	100	100	100	0	0
特定資産運用益	2,889	2,889	2,889	0	0
受 取 利 息	2,889	2,889	2,889	0	0
指定正味財産からの振替額	0	0	0	0	0
受取補助金等	135,704,957	135,704,957	135,704,957	0	0
間伐材持出支援事業補助金	46,752,299	46,752,299	46,752,299	0	0
市町持出支援事業補助金	7,338,748	7,338,748	7,338,748	0	0
公庫利子補給補助金	80,072,319	80,072,319	80,072,319	0	0
「美しい森林」事業推進費補助金	0	0	0	0	0
その他の補助金	1,541,591	1,541,591	1,541,591	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0
事業収益	190,449,350	190,449,350	190,449,350	0	0
販売用森林資産売却収入	0	0	0	0	0
事業収入	190,449,350	190,449,350	190,449,350	0	0
間伐材等立木売却収入	189,490,602	189,490,602	189,490,602	0	0
立木補償金収入	694,748	694,748	694,748	0	0
森林J-VER売却収入	264,000	264,000	264,000	0	0
受託事業収入	409,200	409,200	0	409,200	0
市町村森林管理、整備受託事業収入	409,200	409,200	0	409,200	0
雑 収 益	164,761	164,761	164,761	0	0
受 取 利 息	2,124	2,124	2,124	0	0
消費税還付金	0	0	0	0	0
損害てん補金	0	0	0	0	0
調査費収入	0	0	0	0	0
その他の収入	162,637	162,637	162,637	0	0
経常収益計	326,731,257	326,731,257	326,322,057	409,200	0
(2) 経常費用					
事業費	629,795,888	629,795,888	629,386,688	409,200	0
販売用森林資産原価	0	0	0	0	0
直接事業費	444,425,029	444,425,029	444,425,029	0	0
造林施設費	0	0	0	0	0
作業道補修	0	0	0	0	0
保育費	358,403,700	358,403,700	358,403,700	0	0
その他事業費	85,739,266	85,739,266	85,739,266	0	0
林業再生事業(林業専用道)	67,774,580	67,774,580	67,774,580	0	0
素材生産費	17,964,686	17,964,686	17,964,686	0	0
森林整備地域活動事業費	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	282,063	282,063	282,063	0	0
市町村管理・整備受託事業費	0	0	0	0	0
間接事業費	91,814,624	91,814,624	91,814,624	0	0
「美しい森林」事業推進費	500,000	500,000	500,000	0	0
利用間伐協力金	9,805,060	9,805,060	9,805,060	0	0
分収交付金	1,125,632	1,125,632	1,125,632	0	0
森林保険料	311,613	311,613	311,613	0	0
事業資金借入金支払利息	80,072,319	80,072,319	80,072,319	0	0
事業事務費	93,556,235	93,556,235	93,147,035	409,200	0
人件費	72,061,828	72,061,828	71,733,240	328,588	0
事務経費	21,494,407	21,494,407	21,413,795	80,612	0
管理費	21,917,561	21,917,561	21,917,561	0	0
人件費	14,304,374	14,304,374	14,304,374	0	0
事務経費	7,613,187	7,613,187	7,613,187	0	0
経常費用計	651,713,449	651,713,449	651,304,249	409,200	0
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 324,982,192	△ 324,982,192	△ 324,982,192	0	—
森林資産勘定振替額	324,982,192	324,982,192	324,982,192	0	—
当期経常増減額	0	0	0	0	0

科 目	決算額	公益目的事業 会 計			収益事業 等会計
		分収林 整備事業	森林管理、整備 受託事業		
2 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
固定資産売却益	0	0	0	0	0
立木補償金収益	1,081,852	1,081,852	1,081,852	0	0
引当金取崩額	0	0	0	0	0
その他経常外収益	2,006,225	2,006,225	2,006,225	0	0
指定正味財産からの振替額	628,865	628,865	628,865	0	0
補助金等振替額	628,865	628,865	628,865	0	0
経常外収益計	3,716,942	3,716,942	3,716,942	0	0
(2)経常外費用					
固定資産売却損	0	0	0	0	0
固定資産除却損	2,584,289	2,584,289	2,584,289	0	0
分収林資産除却損	2,584,289	2,584,289	2,584,289	0	0
有形固定資産除却損	0	0	0	0	0
無形固定資産除却損	0	0	0	0	0
販売用森林資産評価損	0	0	0	0	0
減損	0	0	0	0	0
その他の経常外費用	43,794	43,794	43,794	0	0
経常外費用計	2,628,083	2,628,083	2,628,083	0	0
当期経常外増減額	1,088,859	1,088,859	1,088,859	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,088,859	1,088,859	1,088,859	0	0
一般正味財産期首残高	406,945,266	406,945,266	406,945,266	0	0
一般正味財産期末残高	408,034,125	408,034,125	408,034,125	0	0
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	297,397,926	297,397,926	297,397,926	0	0
森林資産形成補助金	297,397,926	297,397,926	297,397,926	0	0
指定正味財産運用	100	100	100	0	0
基本財産受取利息	100	100	100	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 628,965	△ 628,965	△ 628,965	0	0
受取補助金等振替額	△ 628,865	△ 628,865	△ 628,865	0	0
森林資産形成補助金(除却分)	△ 628,865	△ 628,865	△ 628,865	0	0
指定正味財産運用益振替額	△ 100	△ 100	△ 100	0	0
当期指定正味財産増減額	296,769,061	296,769,061	296,769,061	0	0
指定正味財産期首残高	16,561,752,301	16,561,752,301	16,561,752,301	0	0
指定正味財産期末残高	16,858,521,362	16,858,521,362	16,858,521,362	0	0
III 正味財産期末残高	17,266,555,487	17,266,555,487	17,266,555,487	0	0

## 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	220,120,398	160,285,039	59,835,359
有価証券	0	0	0
販売用資産	0	0	0
未収金	52,641,362	59,555,458	△ 6,914,096
前払金	3,805,079	45,100	3,759,979
前払費用	119,400	159,200	△ 39,800
その他流動資産	0	0	0
<b>流動資産合計</b>	<b>276,686,239</b>	<b>220,044,797</b>	<b>56,641,442</b>
<b>2 固定資産</b>			
(1)基本財産			
基本財産積立資産	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2)特定資産			
特定積立資産	143,528,560	144,599,582	△ 1,071,022
退職給付引当金積立資産	7,206,653	8,277,675	△ 1,071,022
公庫繰上償還資金積立資産	12,980,907	12,980,907	0
事業準備資金積立資産	123,341,000	123,341,000	0
特定事業資産	16,857,521,362	16,560,752,301	296,769,061
森林補助金資産	16,857,521,362	16,560,752,301	296,769,061
特定資産合計	17,001,049,922	16,705,351,883	295,698,039
(3)その他固定資産			
事業資産	31,569,928,892	31,544,300,050	25,628,842
森林資産	31,569,928,892	31,544,300,050	25,628,842
分収造林森林資産	31,569,928,892	31,544,300,050	25,628,842
有形固定資産	775,408	321,746	453,662
無形固定資産	1,216,019	367,084	848,935
その他固定資産	0	0	0
その他固定資産合計	31,571,920,319	31,544,988,880	26,931,439
<b>固定資産合計</b>	<b>48,573,970,241</b>	<b>48,251,340,763</b>	<b>322,629,478</b>
<b>[ 資産 合計 ]</b>	<b>48,850,656,480</b>	<b>48,471,385,560</b>	<b>379,270,920</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
短期借入金	0	0	0
次期返済長期借入金	848,691,503	824,892,367	23,799,136
日本政策金融公庫借入金	299,691,503	291,892,367	7,799,136
公共団体借入金	549,000,000	533,000,000	16,000,000
金融機関借入金	0	0	0
未払金	56,516,668	68,802,443	△ 12,285,775
未払費用	0	0	0
賞与引当金	5,868,547	6,349,777	△ 481,230
前受益	0	0	0
前受収益	0	0	0
預り金	316,071	383,079	△ 67,008
その他の流動負債	0	0	0
<b>流動負債合計</b>	<b>911,392,789</b>	<b>900,427,666</b>	<b>10,965,123</b>
<b>2 固定負債</b>			
長期借入金	30,664,848,855	30,593,540,358	71,308,497
日本政策金融公庫借入金	5,444,888,043	5,453,579,546	△ 8,691,503
公共団体借入金	25,219,960,812	25,139,960,812	80,000,000
金融機関借入金	0	0	0
長期未払費用	0	0	0
引当金	7,206,653	8,277,675	△ 1,071,022
退職給付引当金	7,206,653	8,277,675	△ 1,071,022



科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
長期未払金	652,696	442,294	210,402
長期前受金	0	0	0
長期預り金	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0
<b>固定負債合計</b>	<b>30,672,708,204</b>	<b>30,602,260,327</b>	<b>70,447,877</b>
<b>【負債合計】</b>	<b>31,584,100,993</b>	<b>31,502,687,993</b>	<b>81,413,000</b>
<b>Ⅲ 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
出資金	1,000,000	1,000,000	0
補助金等	16,857,521,362	16,560,752,301	296,769,061
寄附金	0	0	0
<b>指定正味財産合計</b>	<b>16,858,521,362</b>	<b>16,561,752,301</b>	<b>296,769,061</b>
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(16,857,521,362)	(16,560,752,301)	(296,769,061)
<b>2 一般正味財産</b>			
特定資産形成一般正味財産	0	0	0
森林資産形成一般正味財産	0	0	0
その他一般正味財産	408,034,125	406,945,266	1,088,859
<b>一般正味財産合計</b>	<b>408,034,125</b>	<b>406,945,266</b>	<b>1,088,859</b>
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(136,321,907)	(136,321,907)	(0)
<b>【正味財産合計】</b>	<b>17,266,555,487</b>	<b>16,968,697,567</b>	<b>297,857,920</b>
<b>負債及び正味財産 計</b>	<b>48,850,656,480</b>	<b>48,471,385,560</b>	<b>379,270,920</b>

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	決 算 額	公 益 目 的 事 業 会 計		
		公 益 目 的 事 業 会 計	収 益 事 業 会 計	法 人 会 計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	220,120,398	220,120,398	0	0
有価証券	0	0	0	0
販売用資産	0	0	0	0
森林整備事業販売用資産	0	0	0	0
分収造林主伐資産	0	0	0	0
未収金	52,641,362	52,641,362	0	0
補助金等未収金	47,956,120	47,956,120	0	0
事業未収金	4,276,042	4,276,042	0	0
受託事業未収金	409,200	409,200	0	0
その他の収入	0	0	0	0
未収収益	0	0	0	0
前払金	3,805,079	3,805,079	0	0
前払費用	119,400	119,400	0	0
その他流動資産	0	0	0	0
流動資産合計	276,686,239	276,686,239	0	0
2 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産積立資産	1,000,000	1,000,000	0	0
現金預金	1,000,000	1,000,000	0	0
有価証券	0	0	0	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0	0
(2) 特定資産				
特定積立資産	143,528,560	143,528,560	0	0
負債対応積立資産	7,206,653	7,206,653	0	0
退職給付引当金積立資産	7,206,653	7,206,653	0	0
一般正味財産対応積立資産	136,321,907	136,321,907	0	0
公庫繰上償還資金積立資産	12,980,907	12,980,907	0	0
事業準備資金積立資産	123,341,000	123,341,000	0	0
特定事業資産(指定)	16,857,521,362	16,857,521,362	0	0
森林補助金資産	16,857,521,362	16,857,521,362	0	0
(森林補助金資産の期首額)	16,560,752,301	16,560,752,301	0	0
(当期の森林補助金資産増加分)	297,397,926	297,397,926	0	0
(森林資産への振替分)	△ 628,865	△ 628,865	0	0
特定資産合計	17,001,049,922	17,001,049,922	0	0
(3) その他固定資産				
事業資産	31,569,928,892	31,569,928,892	0	0
森林資産	31,569,928,892	31,569,928,892	0	0
分収造林資産	31,569,928,892	31,569,928,892	0	0
(分収造林資産の期首額)	31,544,300,050	31,544,300,050	0	0
(当期の分収造林資産取得額)	27,584,266	27,584,266	0	0
(当期の分収造林資産除却額)	△ 1,955,424	△ 1,955,424	0	0
(森林資産形成補助金の振替分)	0	0	0	0
有形固定資産	775,408	775,408	0	0
建物等資産	0	0	0	0
土地資産	0	0	0	0
その他の有形固定資産	775,408	775,408	0	0
車両運搬具	0	0	0	0
器具備品	775,408	775,408	0	0
無形固定資産	1,216,019	1,216,019	0	0
電話加入権	367,084	367,084	0	0
ソフトウェア	848,935	848,935	0	0
その他の固定資産	0	0	0	0
長期有価証券	0	0	0	0
その他の資産	0	0	0	0
その他固定資産合計	31,571,920,319	31,571,920,319	0	0
固定資産合計	48,573,970,241	48,573,970,241	0	0
[資産合計]	48,850,656,480	48,850,656,480	0	0
II 負債の部				
1 流動負債				
短期借入金	0	0	0	0
公共団体借入金	0	0	0	0
金融機関借入金	0	0	0	0
次期返済長期借入金	848,691,503	848,691,503	0	0
日本政策金融公庫借入金	299,691,503	299,691,503	0	0
公共団体借入金	549,000,000	549,000,000	0	0
金融機関借入金	0	0	0	0
未払金	56,516,668	56,516,668	0	0
未払費用	0	0	0	0
賞与引当金	5,868,547	5,868,547	0	0
前受金	0	0	0	0
森林整備事業前受金	0	0	0	0
その他前受金	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0

科 目	決 算 額	公益目的事業		法人会計
		会 計	会 計	
預り金	316,071	316,071	0	0
森林整備事業預り金	0	0	0	0
その他預り金	316,071	316,071	0	0
その他の流動負債	0	0	0	0
流動負債合計	911,392,789	911,392,789	0	0
2 固定負債				
長期借入金	30,664,848,855	30,664,848,855	0	0
日本政策金融公庫	5,444,888,043	5,444,888,043	0	0
公共団体借入金	25,219,960,812	25,219,960,812	0	0
金融機関借入金	0	0	0	0
長期未払費用	0	0	0	0
引当金	7,206,653	7,206,653	0	0
退職給付引当金	7,206,653	7,206,653	0	0
長期未払金	652,696	652,696	0	0
長期前受金	0	0	0	0
長期預り金	0	0	0	0
その他固定負債	0	0	0	0
固定負債合計	30,672,708,204	30,672,708,204	0	0
【負債合計】	31,584,100,993	31,584,100,993	0	0
II 正味財産の部				
1 指定正味財産				
出資金及び出捐金	1,000,000	1,000,000	0	0
社員出資金	1,000,000	1,000,000	0	0
補助金等	16,857,521,362	16,857,521,362	0	0
補助金	16,857,521,362	16,857,521,362	0	0
森林資産形成補助金	16,857,521,362	16,857,521,362	0	0
特定資産形成補助金	0	0	0	0
寄付金	0	0	0	0
指定正味財産合計	16,858,521,362	16,858,521,362	0	0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(16,857,521,362)	(16,857,521,362)	(0)	(0)
2 一般正味財産				
森林資産形成一般正味財産	0	0	0	0
その他一般正味財産	408,034,125	408,034,125	0	0
一般正味財産合計	408,034,125	408,034,125	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(136,321,907)	(136,321,907)	(0)	(0)
【正味財産合計】	17,266,555,487	17,266,555,487	0	0
負債及び正味財産合計	48,850,656,480	48,850,656,480	0	0

## 収 支 計 算 書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1 事業活動収入</b>				
(1) 公益目的事業活動収入	627,427,662	579,068,129	48,359,533	
森林整備事業収入	627,427,662	579,068,129	48,359,533	
分収林整備事業収入	627,018,462	579,068,129	47,950,333	
市町村森林管理、整備受託事業収入	409,200	0	409,200	
(2) 収益事業等活動収入	0	0	0	
収 1 事業収入	0	0	0	
収 2 事業収入	0	0	0	
<b>事業活動収入計</b>	<b>627,427,662</b>	<b>579,068,129</b>	<b>48,359,533</b>	
<b>2 事業活動支出</b>				
(1) 公益目的事業活動支出	653,143,218	652,918,047	225,171	
森林整備事業支出	653,143,218	652,918,047	225,171	
分収林整備事業支出	652,734,018	652,918,047	△ 184,029	
市町村森林管理、整備受託事業支出	409,200	0	409,200	
(2) 収益事業等活動支出	0	0	0	
収 1 事業支出	0	0	0	
収 2 事業支出	0	0	0	
<b>事業活動支出計</b>	<b>653,143,218</b>	<b>652,918,047</b>	<b>225,171</b>	
<b>その他事業活動収支計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>事業活動収支差額</b>	<b>△ 25,715,556</b>	<b>△ 73,849,918</b>	<b>48,134,362</b>	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1 投資活動収入</b>				
基本財産取崩収入	0	0	0	
特定資産取崩収入	2,304,846	301,922	2,002,924	
固定資産売却収入	0	0	0	
有価証券売却収入	0	0	0	
貸付金償還収入	0	0	0	
その他の収入	0	0	0	
<b>投資活動収入計</b>	<b>2,304,846</b>	<b>301,922</b>	<b>2,002,924</b>	
<b>2 投資活動支出</b>				
基本財産取得支出	0	0	0	
特定資産取得支出	1,233,824	1,318,131	△ 84,307	
固定資産取得支出	1,468,874	373,000	1,095,874	
有価証券取得支出	0	0	0	
貸付金支出	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	
<b>投資活動支出計</b>	<b>2,702,698</b>	<b>1,691,131</b>	<b>1,011,567</b>	
<b>投資活動収支差額</b>	<b>△ 397,852</b>	<b>△ 1,389,209</b>	<b>991,357</b>	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
<b>1 財務活動収入</b>				
借入金収入	387,000,000	275,000,000	112,000,000	
短期借入金収入	0	0	0	
公共団体借入金収入	0	0	0	
金融機関借入金収入	0	0	0	
長期借入金収入	387,000,000	275,000,000	112,000,000	
公庫借入金収入	291,000,000	235,000,000	56,000,000	
公共団体借入金収入	96,000,000	40,000,000	56,000,000	
金融機関借入金収入	0	0	0	
<b>財務活動収入計</b>	<b>387,000,000</b>	<b>275,000,000</b>	<b>112,000,000</b>	
<b>2 財務活動支出</b>				
借入金返済支出	291,892,367	281,888,231	10,004,136	
短期借入金返済支出	0	0	0	
公共団体借入金返済支出	0	0	0	
金融機関借入金返済支出	0	0	0	
長期借入金返済支出	291,892,367	281,888,231	10,004,136	
公庫借入金返済支出	291,892,367	281,888,231	10,004,136	
公共団体借入金返済支出	0	0	0	
金融機関借入金返済支出	0	0	0	
<b>財務活動支出計</b>	<b>291,892,367</b>	<b>281,888,231</b>	<b>10,004,136</b>	
<b>財務活動収支差額</b>	<b>95,107,633</b>	<b>△ 6,888,231</b>	<b>101,995,864</b>	
<b>IV 予備費収支</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
当期収支額	68,994,225	△ 82,127,358	151,121,583	
前期繰越収支差額	150,859,275	232,986,633	△ 82,127,358	
法人会計振替額	0	0	0	
次期繰越収支差額	219,853,500	150,859,275	68,994,225	

## 収支計算書事業活動収支明細表

(令和3年4月1日 から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	決算額	公益目的事業会計			収益事業等会計
		森林整備事業	分収林整備事業	森林管理、整備受託事業	
I 事業活動収支の部					
1 事業活動収入					
事業収入	191,531,202	191,531,202	191,531,202	0	0
森林資産販売収入	0	0	0	0	0
間伐材等立木売却収入	189,490,602	189,490,602	189,490,602	0	0
立木補償金収入	1,776,600	1,776,600	1,776,600	0	0
森林J-VER売却収入	264,000	264,000	264,000	0	0
受託事業収益	409,200	409,200	0	409,200	0
市町村森林管理、整備受託事業収入	409,200	409,200	0	409,200	0
補助金等収入	433,102,883	433,102,883	433,102,883	0	0
造林事業補助金収入	237,025,256	237,025,256	237,025,256	0	0
林業再生事業補助金	60,372,670	60,372,670	60,372,670	0	0
その他補助金収入	135,704,957	135,704,957	135,704,957	0	0
県間伐材持出支援事業補助金	46,752,299	46,752,299	46,752,299	0	0
市町間伐材持出支援事業補助金	7,338,748	7,338,748	7,338,748	0	0
公庫利子補給補助金	80,072,319	80,072,319	80,072,319	0	0
「美しい森林」事業推進費補助金	0	0	0	0	0
災害復旧事業補助金	0	0	0	0	0
その他補助金収入	1,541,591	1,541,591	1,541,591	0	0
森林整備地域活動支援交付金収入	0	0	0	0	0
その他の収入	2,384,377	2,384,377	2,384,377	0	0
基本財産運用収入	100	100	100	0	0
特定資産運用収入	2,889	2,889	2,889	0	0
受取利息収入	2,124	2,124	2,124	0	0
消費税還付金	0	0	0	0	0
損害てん補金	0	0	0	0	0
調査費収入	0	0	0	0	0
雑収入	2,168,862	2,168,862	2,168,862	0	0
長期未払金振替収入	210,402	210,402	210,402	0	0
事業活動収入計	627,427,662	627,427,662	627,018,462	409,200	0
2 事業活動支出					
事業費支出	631,419,301	631,419,301	631,010,101	409,200	0
販売用森林資産原価	0	0	0	0	0
直接事業費	444,425,029	444,425,029	444,425,029	0	0
造林施設費	0	0	0	0	0
保育費	358,403,700	358,403,700	358,403,700	0	0
素材生産費	17,964,686	17,964,686	17,964,686	0	0
林業再生事業(林業専用道)	67,774,580	67,774,580	67,774,580	0	0
災害復旧事業費	282,063	282,063	282,063	0	0
森林整備地域活動事業費	0	0	0	0	0
市町村森林管理、整備受託事業費	0	0	0	0	0
間接事業費	91,814,624	91,814,624	91,814,624	0	0
「美しい森林」事業推進費	500,000	500,000	500,000	0	0
利用間伐協力金	9,805,060	9,805,060	9,805,060	0	0
分収交付金	1,125,632	1,125,632	1,125,632	0	0
森林保険料	311,613	311,613	311,613	0	0
借入金利息支出	80,072,319	80,072,319	80,072,319	0	0
事業事務費	95,179,648	95,179,648	94,770,448	409,200	0
人件費	73,803,436	73,803,436	73,474,848	328,588	0
役員報酬	1,754,452	1,754,452	1,754,452	0	0
給与及び諸手当	54,061,577	54,061,577	53,732,989	328,588	0
賃金	5,133,414	5,133,414	5,133,414	0	0
法定福利費	10,549,147	10,549,147	10,549,147	0	0
退職給付支出	2,304,846	2,304,846	2,304,846	0	0
事務経費	21,376,212	21,376,212	21,295,600	80,612	0
交際費	0	0	0	0	0
福利厚生費	36,728	36,728	36,728	0	0
報償費	0	0	0	0	0
旅費交通費	221,224	221,224	221,224	0	0
需用費	3,058,332	3,058,332	2,977,720	80,612	0
消耗品費	1,176,068	1,176,068	1,095,456	80,612	0
食糧費	0	0	0	0	0
燃料費	889,751	889,751	889,751	0	0

科 目	決算額	公益目的事業会計			収益事業等会計
		森林整備事業	分収林整備事業	森林管理、整備受託事業	
修繕費	290,168	290,168	290,168	0	0
印刷製本費	37,125	37,125	37,125	0	0
光熱水費	665,220	665,220	665,220	0	0
役務費	2,133,866	2,133,866	2,133,866	0	0
通信運搬費	931,323	931,323	931,323	0	0
手数料	808,514	808,514	808,514	0	0
保険料	394,029	394,029	394,029	0	0
使用料及び賃借料	7,416,508	7,416,508	7,416,508	0	0
租税公課費	6,748,248	6,748,248	6,748,248	0	0
負担金及び交付金	213,512	213,512	213,512	0	0
委託料	1,451,241	1,451,241	1,451,241	0	0
雑費	96,553	96,553	96,553	0	0
管理費支出	21,723,917	21,723,917	21,723,917	0	0
人件費	14,115,018	14,115,018	14,115,018	0	0
役員報酬	3,605,068	3,605,068	3,605,068	0	0
給与及び諸手当	7,302,301	7,302,301	7,302,301	0	0
賃金	1,490,346	1,490,346	1,490,346	0	0
法定福利費	1,717,303	1,717,303	1,717,303	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0
事務経費	7,608,899	7,608,899	7,608,899	0	0
交際費	0	0	0	0	0
福利厚生費	146,914	146,914	146,914	0	0
報償費	0	0	0	0	0
旅費交通費	37,075	37,075	37,075	0	0
需用費	579,193	579,193	579,193	0	0
消耗品費	294,017	294,017	294,017	0	0
食糧費	3,611	3,611	3,611	0	0
燃料費	121,330	121,330	121,330	0	0
修繕費	39,568	39,568	39,568	0	0
印刷製本費	12,375	12,375	12,375	0	0
光熱水費	108,292	108,292	108,292	0	0
役務費	336,961	336,961	336,961	0	0
通信運搬費	151,611	151,611	151,611	0	0
手数料	131,619	131,619	131,619	0	0
保険料	53,731	53,731	53,731	0	0
使用料及び賃借料	1,207,338	1,207,338	1,207,338	0	0
租税公課費	1,098,552	1,098,552	1,098,552	0	0
負担金及び交付金	34,758	34,758	34,758	0	0
委託料	4,139,267	4,139,267	4,139,267	0	0
雑費	28,841	28,841	28,841	0	0
長期未払金支出	0	0	0	0	0
事業活動支出計	653,143,218	653,143,218	652,734,018	409,200	0
事業活動収支差額	△ 25,715,556	△ 25,715,556	△ 25,715,556	0	0
II 投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
基本財産取崩収入	0	0	0	0	0
特定資産取崩収入	2,304,846	2,304,846	2,304,846	0	0
固定資産売却収入	0	0	0	0	0
有価証券売却収入	0	0	0	0	0
貸付金償還収入	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0
投資活動収入計	2,304,846	2,304,846	2,304,846	0	0
2 投資活動支出					
基本財産取得支出	0	0	0	0	0
特定資産取得支出	1,233,824	1,233,824	1,233,824	0	0
固定資産取得支出	1,468,874	1,468,874	1,468,874	0	0
有価証券取得支出	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0
投資活動支出計	2,702,698	2,702,698	2,702,698	0	0
投資活動収支差額	△ 397,852	△ 397,852	△ 397,852	0	0

科 目	決算額	公益目的事業会計			収益事業等会計
		森林整備事業	分収林整備事業	森林管理、整備受託事業	
Ⅲ 財務活動収支の部					
1 財務活動収入					
借入金収入	387,000,000	387,000,000	387,000,000	0	0
短期借入金収入	0	0	0	0	0
公共団体借入金収入	0	0	0	0	0
金融機関借入金収入	0	0	0	0	0
長期借入金収入	387,000,000	387,000,000	387,000,000	0	0
公庫借入金収入	291,000,000	291,000,000	291,000,000	0	0
公共団体借入金収入	96,000,000	96,000,000	96,000,000	0	0
金融機関借入金収入	0	0	0	0	0
財務活動収入計	387,000,000	387,000,000	387,000,000	0	0
2 財務活動支出					
借入金返済支出	291,892,367	291,892,367	291,892,367	0	0
短期借入金返済支出	0	0	0	0	0
公共団体借入金返済支出	0	0	0	0	0
金融機関借入金返済支出	0	0	0	0	0
長期借入金返済支出	291,892,367	291,892,367	291,892,367	0	0
公庫借入金返済支出	291,892,367	291,892,367	291,892,367	0	0
公共団体借入金返済支出	0	0	0	0	0
金融機関借入金返済支出	0	0	0	0	0
財務活動支出計	291,892,367	291,892,367	291,892,367	0	0
財務活動収支差額	95,107,633	95,107,633	95,107,633	0	0
Ⅳ 予備費収支	0	0	0	0	0
当期収支差額	68,994,225	68,994,225	68,994,225	0	0
前期繰越収支差額	150,859,275	150,859,275	150,859,275	0	0
法人会計振替額	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	219,853,500	219,853,500	219,853,500	0	0

<収支計算に対する注記>

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、前受収益、未払金、預り金を含めている。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	期首残高	増加額	減少額	期末残高
現金預金	160,285,039	59,835,359	0	220,120,398
未収金	59,555,458	52,641,362	59,555,458	52,641,362
前払金	45,100	3,805,079	45,100	3,805,079
前払費用	159,200	119,400	159,200	119,400
仮払金	0	0	0	0
合計	220,044,797	116,401,200	59,759,758	276,686,239
前受収益	0	0	0	0
未払金	68,802,443	56,516,668	68,802,443	56,516,668
預り金	383,079	316,071	383,079	316,071
合計	69,185,522	56,832,739	69,185,522	56,832,739
次期繰越収支差額	150,859,275	59,568,461	△ 9,425,764	219,853,500

## キャッシュ・フロー計算書(直接法)

(令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	当 年 度	前 年 度	増 減
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,539,372	△ 63,741,994	28,202,622
森林整備事業による収支	△ 35,539,372	△ 63,741,994	28,202,622
分収造林整備事業による収支	△ 35,130,172	△ 63,741,994	28,611,822
分収造林整備事業の収入	629,713,776	594,243,385	35,470,391
分収造林整備事業の支出	664,843,948	657,985,379	6,858,569
分収育林整備事業による収支	0	0	0
分収育林整備事業の収入	0	0	0
分収育林整備事業の支出	0	0	0
森林資産勘定振替額	0	0	0
森林管理、整備受託事業による収支	△ 409,200	0	△ 409,200
森林管理、整備受託事業の収入	0	0	0
森林管理、整備受託事業の支出	409,200	0	409,200
その他の収支	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,098	△ 1,389,209	1,656,307
事業資産形成活動による収支	0	0	0
森林資産形成による収支	0	0	0
分収造林資産形成の収入	0	0	0
森林資産形成補助金収入(指定)	0	0	0
分収造林資産形成の支出(振替額)	0	0	0
分収育林資産形成の支出(振替額)	0	0	0
特定資産形成活動による収支	1,071,022	△ 1,016,209	2,087,231
預金の解約による収入	2,304,846	301,922	2,002,924
預金の取得による支出	1,233,824	1,318,131	△ 84,307
有価証券の償還等による収入	0	0	0
有価証券の償還等による支出	0	0	0
有形固定資産形成活動による収支	△ 594,924	△ 373,000	△ 221,924
建物等資産の形成の支出	594,924	373,000	221,924
無形固定資産形成活動による収支	△ 209,000	0	△ 209,000
無形固定資産の形成の支出	209,000	0	209,000
その他固定資産形成活動による収支	0	0	0
定期預金の解約による収入	0	0	0
定期預金の取得による支出	0	0	0
有価証券の償還等による収入	0	0	0
有価証券の償還等による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,107,633	△ 6,888,231	101,995,864
事業活動に係る資金の返済による支出	291,892,367	281,888,231	10,004,136
分収造林資産借入金に係る返済支出	291,892,367	281,888,231	10,004,136
分収育林資産借入金に係る返済支出	0	0	0
その他の事業に係る返済支出	0	0	0
投資活動に係る資金の返済による収入	387,000,000	275,000,000	112,000,000
分収造林資産形成に係る借入金収入	387,000,000	275,000,000	112,000,000
分収育林資産形成に係る借入金収入	0	0	0
その他の事業に係る借入金収入	0	0	0
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0	0	0
短期借入金の借入による収入	0	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0	0
長期借入金の借入による収入	0	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0	0
リース債務に係る支出	0	0	0
当期中の資金収支合計	59,835,359	△ 72,019,434	131,854,793
前期繰越金(現金及び現金同等物)	160,285,039	232,304,473	△ 72,019,434
次期繰越金(現金及び現金同等物)	220,120,398	160,285,039	59,835,359



(脚注)現金及び現金同等物の貸借対照表上の表示との関係は、以下のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表科目	当年度	前年度	増減
次期繰越金	220,120,398	160,285,039	59,835,359
流動資産	220,120,398	160,285,039	59,835,359
現金預金	220,120,398	160,285,039	59,835,359
有価証券	0	0	0
その他の現金預金	0	0	0
流動資産	0	0	0
定期預金	0	0	0
有価証券	0	0	0
固定資産(基本財産)	0	0	0
長期定期預金	0	0	0
長期有価証券	0	0	0
固定資産(特定資産)	0	0	0
長期定期預金	0	0	0
長期有価証券	0	0	0
固定資産(その他の固定資産)	0	0	0
長期定期預金	0	0	0
長期有価証券	0	0	0
合計	220,120,398	160,285,039	59,835,359

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 販売用資産

該当なし

##### ② 事業資産(森林資産を除く。)

個別法に基づく原価法によっている。(価額が著しく下落したときは、回復の見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額としている。)

##### ③ 森林資産

林業公社会計基準第27条によっている。(森林資産に期待されるサービス提供能力が、著しく低下した事象又は森林資産の将来の経済的便益が著しく下落したときは減損処理を行う。)

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① その他固定資産

車両運搬具、ソフトウェア等……………定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

##### ② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上している。

#### (5) キャッシュ・フロー計算における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び随時引き出し可能な預金(貸借対照表の「現金預金」として)している。

#### (6) 消費税の会計処理

税込方式によっている。

### 2 重要な会計方針の変更

平成23年度から林業公社会計基準(平成23年4月1日制定)を適用している。

### 3 寄付金及び補助金等に関する事項

当期の寄付金及び補助金等の受入は、次のとおりである。

寄付等の種類 及び寄付者等	寄付等の内容	金額(円)	摘要
指定正味財産への計上			
補助金等	森林資産形成補助金	297,397,926	
寄付金		0	
計		297,397,926	
一般正味財産増減の部への計上			
補助金等		135,704,957	
鳥取県	利子補給補助金外3件	127,663,959	・林業公社会計基準の注解第8 第2項により一般正味財産増減 の部に計上。
鳥取市外	搬出支援補助金外1件	7,738,748	
その他	IT支援補助金	302,250	
寄付金等		0	
計		135,704,957	
合計		433,102,883	

(注) 寄付金等の内容は、決算附属明細表5の③に記載している。

## 4 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

当期の指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	経常収益	経常外収益	計
出資金及び出損金	0	0	0
該当なし	0	0	0
補助金等	0	628,865	628,865
目的達成による指定解除額	0	628,865	628,865
森林資産形成補助金	0	628,865	628,865
寄付金	0	0	0
該当なし	0	0	0
合 計	0	628,865	628,865

- (注) 1 「目的達成による解除額」には、当該資産の災害等による除却や減損損失を含む。  
 2 正味財産の部の指定正味財産が減少する要因の一般正味財産への振替額を記載する。  
 3 指定正味財産に係る基本財産及び特定資産の運用益の振替額は含まない。

## 5 資産の評価に関する事項

## (1) 販売用資産の評価損に関する事項

該当なし

## (2) 事業資産の減損損失に関する事項

当期の事業資産に係る減損損失は、次のとおりである。

(単位:百万円)

対象資産グループ	取得原価	減損損失累計額			貸借対照表 価 額
		前期末	当 期	計	
0ヶ所	0	0	0	0	0

## (3) 森林資産情報に関する事項

## ① 森林資産の貸借対照表価額と回収能力見込額

(単位:百万円)

森林資産	貸借対照表価額				回収能力 見 込 額
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
標準伐期齢未満	32,974	-	783	32,191	-
標準伐期齢以上	15,131	1,108	3	16,236	11,917
計	48,105	1,108	786	48,427	-

- (注) 1 標準伐期齢未満の森林資産の回収能力見込額は、未だ生育途上の木材であり、伐期林齢を80年とする木材販売収入を測定するのは極めて困難であるところから、除外している。  
 2 標準伐期齢以上の森林資産の回収能力見込額は、現在の丸太市場価格を基に、将来の立木販売収入の見込額に補助金収入を加えた額から、今後の直接事業費及び分収交付金を控除した額を、現在価値に割引いた額とする。  
 なお、現在価値を算定する際に用いられる割引率は、当該公社の現実の資金調達を反映した資金調達コストを基に算定する。  
 3 貸借対照表価額及び回収能力見込額には、指定正味財産の森林資産形成補助金額が含まれる。  
 4 経営改革プランでは最終的に損失を生じない取組を行うこととしている。

## ② 森林資産とその公益的機能評価額

<鳥取県の林野面積> 258,782 ha (造林公社の森林資産面積) 14,210 ha (単位:百万円)

公 益 的 機 能	評 価 額		摘 要
	鳥取県の 森林全体	造林公社 森林資産	
水 資 源 貯 留 機 能	113,700	6,243	
洪 水 緩 和 機 能	68,600	3,767	
水 質 浄 化 機 能	148,500	8,154	
表 面 浸 食 防 止 機 能	368,900	20,255	
表 面 崩 壊 防 止 機 能	86,600	4,755	
二 酸 化 炭 素 吸 収 機 能	12,700	697	
化 石 燃 料 代 替 機 能	1,100	60	
保 健 ・ レ ク リ エ ー シ ョ ン 機 能	22,600	1,241	
合 計	822,700	45,172	

- (注) 1 日本学術会議答申「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について」(平成13年11月)を参考として試算。  
 2 鳥取県の評価額は、「令和2年度鳥取県林業統計」から転記。  
 3 造林公社の評価額は、鳥取県の評価額を面積按分して算出。

**(4) 経営改善策等の情報**

平成25年2月に策定した造林公社の経営改革プラン(長期、第1期)に基づき、次に掲げる経営改善策の着実な実行を図る。

- ・森林蓄積の現況調査を行い、収益対象林分の把握に努める。
- ・林内路網整備の推進により、伐採搬出コストの低減を図る。
- ・収入間伐の推進を図るとともに、国等の補助金を積極的に活用して収益の確保に努める。
- ・経営改善状況を概ね5年ごとに点検し、必要に応じて経営改善施策の見直しを行う。

**6 リース取引に関する事項**

該当なし

**7 担保に供している資産**

該当なし

**8 関係当事者との取引の内容**

該当なし

**9 重要な後発事象**

該当なし

**10 継続事業の前提に関する注記**

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

**11 その他財務諸表作成のための基本となる事項**

該当なし

## 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

区 分	場所・物量等	使用目的等	金 額
流 動 資 産			
現金預金		運転資金	220,120,398
現金			0
預金			220,120,398
普通預金	山陰合同銀行鳥取県庁支店		206,161,409
決済用預金	山陰合同銀行鳥取県庁支店	契約保証金の保管	0
普通預金	鳥取銀行鳥取県庁支店		13,958,989
定期預金			0
販売用資産			0
森林整備事業販売用資産			0
分収造林主伐資産		公益目的保有財産であり、主伐時期に達した森林資産の販売用資産	0
分収育林主伐資産			0
未 収 金			52,641,362
補助金等未収金			47,956,120
分収林整備事業未収金			47,956,120
造林補助金	利用間伐。県		29,747,152
林業専用道補助金	林業専用道。県、市・町	森林整備事業収益に係る未収金	2,101,170
間伐搬出補助金	利用間伐。県、市・町		15,405,548
その他補助金	利用間伐等		702,250
事業収入未収金		立木売却に係る未収金	3,436,112
受託事業収入未収金		市町村管理、整備受託事業に係る未収金	409,200
立木補償金収入			839,930
その他の未収金		消費税還付金	0
前 払 金			3,805,079
事業前払金		林業専用道開設工事前払金	3,740,000
その他前払金		労働保険料(R3)の精算金	65,079
前 払 費 用			119,400
事業前払費用			0
その他前払費用		ハードディスク保守料の前払費用	119,400
その他流動資産			0
立 替 金			0
仮 払 金			0
流 動 資 産 計			276,686,239
固 定 資 産			
基本財産			1,000,000
積立資産			1,000,000
定期預金		公益目的保有財産 運用益を公益目的事業の財源としている。	1,000,000
特 定 資 産			17,001,049,922
特定積立資産			143,528,560
負債対応積立資産			7,206,653
退職給付引当金積立資産			7,206,653
普通預金		公益目的保有財産 運用益を公益目的事業の財源としている。	0
定期預金			7,206,653
一般正味財産対応積立資産			136,321,907
公庫繰上償還資金積立資産		公益目的保有財産 運用益を公益目的事業の財源としている。	12,980,907
普通預金			0
定期預金			12,980,907
事業準備資金積立資産		公益目的保有財産 運用益を公益目的事業の財源としている。	123,341,000
普通預金			0
定期預金			123,341,000
特定事業資産(指定)			16,857,521,362
森林補助金資産		公益目的保有財産 森林の有する公益的機能の維持・増進を目的とした森林資産である。(指定正味財産の資産形成補助金に係る資産)	16,857,521,362
分収造林資産			16,857,521,362
分収育林資産			0

区 分	場所・物量等	使用目的等	金 額
その他固定資産			31,571,920,319
事業資産			31,569,928,892
森林整備事業資産			31,569,928,892
森林資産		公益目的保有財産 ・森林の有する公益的機能の維持・増進を 目的とした森林資産である。	31,569,928,892
分収造林資産			31,569,928,892
分収育林資産			0
有形固定資産			775,408
車両運搬具等			0
(減価償却累計額)		(共用資産)	0
工具器具備品		・公益目的事業に供している資産である。	775,408
(減価償却累計額)			(334,896)
無形固定資産			1,216,019
電話加入権			367,084
ソフトウェア		(共用資産) ・公益目的事業に供している資産である。	848,935
(減価償却累計額)			(2,258,335)
その他の固定資産			0
敷金・保証金			0
固定資産計			48,573,970,241
資産合計			48,850,656,480
流動負債			
短期借入金			0
公共団体借入金			0
事業資金借入金			0
森林整備事業借入金			0
金融機関借入金			0
事業資金借入金			0
森林整備事業借入金			0
次期返済長期借入金			848,691,503
公庫借入金			299,691,503
事業資金借入金			299,691,503
森林整備事業借入金		森林整備事業資金に係る次期返済借入金	299,691,503
公共団体借入金			549,000,000
事業資金借入金			549,000,000
森林整備事業借入金		森林整備事業資金に係る次期返済借入金	549,000,000
金融機関借入金			0
事業資金借入金			0
森林整備事業借入金			0
前受収益			0
未払金			56,516,668
事業未払金			36,227,007
森林整備事業未払金			36,227,007
分収造林事業未払金		保育事業等に係る請負費等の未払金	36,227,007
その他未払金			20,289,661
事業事務費、管理費等の未払金		人件費及び事務経費の未払金	9,392,371
分収交付金等未払金		森林所有者等への未払金	10,897,290
賞与引当金			5,868,547
預り金			316,071
森林整備事業預り金			0
分収造林事業預り金			0
その他預り金			316,071
その他の流動負債			0
流動負債計			911,392,789

区 分	場所・物量等	使用目的等	金 額
固 定 負 債			
長期借入金			30,664,848,855
公庫借入金			5,444,888,043
事業資金借入金			5,444,888,043
森林整備事業借入金		森林整備事業資金に係る長期借入金	5,444,888,043
県借入金			25,219,960,812
事業資金借入金			25,219,960,812
森林整備事業借入金		森林整備事業資金に係る長期借入金	25,219,960,812
金融機関借入金			0
事業資金借入金			0
森林整備事業借入金			0
引 当 金			7,206,653
退職給付引当金			7,206,653
長期未払金			652,696
森林整備事業未払金		利用間伐協力金等に係る未払金	652,696
その他固定負債			0
リース債務			0
その他固定資産リース債務			0
固定負債計			30,672,708,204
負 債 合 計			31,584,100,993
正 味 財 産			
指定正味財産			16,858,521,362
出資金及び出捐金		鳥取県からの出資金であり、基本財産として保有している。	1,000,000
補助金等			16,857,521,362
森林資産形成補助金		森林資産の取得に係る補助金	16,857,521,362
寄付金			0
その他			0
一般正味財産			408,034,125
その他一般正味財産			408,034,125
正味財産合計			17,266,555,487
負債・正味財産合計			48,850,656,480

## 令和3年度決算附属明細書



## 1 管理費明細表

管理費に係る内容は正味財産増減計算書内訳表において記載のとおり、公益目的事業会計のみとしていることから当明細表は省略しています。

## 2 森林資産の取得原価明細表

(単位:円)

区 分		取得原価	当期の増減額			当期末価額	
			販売用資産への振替等による増減	当期の資産減少額	当期の取得原価額		
販売用資産	分収造林産	取得原価	0	0	0	0	
		直接控除補助金	0	0	0	0	
		貸借対照表価額	0	0	0	0	
		(内、森林資産形成補助金)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	分収育林産	取得原価	0	0	0	0	
		直接控除補助金	0	0	0	0	
		貸借対照表価額	0	0	0	0	
		(内、森林資産形成補助金)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	計	取得原価	0	0	0	0	
		直接控除補助金	0	0	0	0	
		貸借対照表価額	0	0	0	0	
		(内、森林資産形成補助金)	(0)	(0)	(0)	(0)	
特定事業資産	分収造林産	貸借対照表価額	16,560,752,301	0	628,865	297,397,926	16,857,521,362
		(内、森林資産形成補助金)	(16,560,752,301)	(0)	(628,865)	(297,397,926)	(16,857,521,362)
	分収育林産	貸借対照表価額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		(内、森林資産形成補助金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	計	貸借対照表価額	16,560,752,301	0	628,865	297,397,926	16,857,521,362
		(内、森林資産形成補助金)	(16,560,752,301)	(0)	(628,865)	(297,397,926)	(16,857,521,362)
その他固定資産(事業資産)	分収造林産	取得原価	31,544,300,050	0	1,955,424	27,584,266	31,569,928,892
		直接控除補助金	0	0	0	0	0
		貸借対照表価額	31,544,300,050	0	1,955,424	27,584,266	31,569,928,892
	分収育林産	取得原価	0	0	0	0	0
		直接控除補助金	0	0	0	0	0
		貸借対照表価額	0	0	0	0	0
	計	取得原価	31,544,300,050	0	1,955,424	27,584,266	31,569,928,892
		直接控除補助金	0	0	0	0	0
		貸借対照表価額	31,544,300,050	0	1,955,424	27,584,266	31,569,928,892
		(内、森林資産形成補助金)	(16,560,752,301)	(0)	(628,865)	(297,397,926)	(16,857,521,362)
合 計	取得原価	48,105,052,351	0	2,584,289	324,982,192	48,427,450,254	
	直接控除補助金	0	0	0	0	0	
	貸借対照表価額	48,105,052,351	0	2,584,289	324,982,192	48,427,450,254	
	(内、森林資産形成補助金)	(16,560,752,301)	(0)	(628,865)	(297,397,926)	(16,857,521,362)	

(注) 「当期首価額」欄の本会計基準適用以前の「資産形成補助金(「直接控除補助金」を含む。)」は、本会計基準適用時において「資産形成補助金」として確定した価額である。

- 1 「直接控除補助金」欄の数値は(△)で記載する。
- 2 「当期資産減少額」は、資産評価による減少額や資産除却等による減少額等を記載する。

3 森林資産取得原価算出明細表(令和3年度決算)  
(当期の森林資産勘定振替額の算出)

(単位:円)

項 目		金 額	項 目		金 額	
事業費	植 栽 費	0	資産形成補助金	・造林事業補助金	(237,025,256)	
		地 拵 費		0	・林業再生事業費補助金	(60,372,670)
	新 植 費	0		・森林整備地域活動支援交付金	(0)	
	保 育 費	358,403,700		・災害復旧補助金	(0)	
		雪 起			計	(297,397,926)
		下 刈			控除補助金収入	135,704,957
		つ る 切 り			・県搬出支援補助金	46,752,299
	除 間 伐	1,925,000		・市町搬出支援補助金	7,338,748	
	枝 打	5,641,900		・県公庫利子補給補助金	80,072,319	
	利 用 間 伐	0		・美しい森林事業推進補助金	0	
		350,836,800	・その他補助金	1,541,591		
	付 帯 施 設	0	事業収入	190,449,350		
	作 業 道 新 設 等	0	・間伐材等立木売却収入	189,490,602		
	その他の事業	86,021,329	・立木補償金収入	694,748		
		林業再生事業(林業専用道)	67,774,580	・森林J-VER売却収入	264,000	
		素 材 生 産 費	17,964,686	受託事業収入	409,200	
		森林J-VER取得推進事業費	0	・市町村森林管理・整備受託事業収入	409,200	
		災 害 復 旧 事 業 費	282,063	その他収入	167,750	
		市町村森林管理・整備受託事業	-	・基本財産受取利息	100	
		(計)	444,425,029	・特定資産受取利息	2,889	
	0	・その他受取利息	2,124			
「美しい森林」事業推進協議会補助金	500,000	・雑収入	162,637			
利 用 間 伐 協 力 金	9,805,060	控除収入計 (B)		326,731,257		
分 収 交 付 金	1,125,632	管理費	収 益	0		
森 林 保 険 料	311,613		費 用	21,917,561		
借 入 金 支 払 利 息	80,072,319		差 引 額	△ 21,917,561		
事 業 事 務 費	93,556,235		資産原価加算額 (C) <差し引き額がマイナスの場合>	△ 21,917,561		
人 件 費	72,061,828	当期の資産原価				
事 務 経 費	21,494,407	「森林資産勘定振替額」		324,982,192		
事業費計 (A)	629,795,888	(A) - (B)		303,064,631		
		管理費の部門振替額 (C)		21,917,561		
		貸借対照表の計上内容	資産の部	特定資産		
				特定事業資産		
				分収林補助金形成資産	297,397,926	
			その他固定資産			
			事業資産			
			分 収 林 資 産	27,584,266		
		正味財産の部	指定正味財産			
			補助金等			
			森林資産形成補助金	297,397,926		

(注) 1 森林資産の取得原価の算定にあたって、「資産形成補助金」を取得原価から控除する「直接減額方式」を採用している場合は「直接減額補助金」の欄に記載する。

2 表の「法人会計」欄の差引額がマイナスの場合、そのマイナス額の内、森林整備に係る額を算定し、森林取得原価(C欄)に算入できるものとする。

3 市町村森林管理・整備受託事業の支出は、事業事務費で409,200円支出している。

4 R3年度から人件費、事務経費については、事業における事業事務費と管理費に区分して決算するものとする。

## 4 運用益金明細表

(受取利息、配当金等)

(単位:円)

区 分	預金等の 期末残高	運用益金 (受取利息 等)	正味財産増減計算書の計上項目	
			区 分	運用事業
流動資産	220,120,398	2,124		
預 金	220,120,398	2,124		
普通預金	206,161,409	1,922	・一般正味財産増減の部 経常収益の雑収益へ計上	・公益目的事業に充当
普通預金	13,958,989	202		
普通預金(決済用預金)	0	0		
定期預金	0	0		
固定資産	144,528,560	2,989		
基本財産積立資産	1,000,000	100	・指定正味財産増減の部 から一般正味財産増減の 部に振替計上(経常収益)	・公益目的事業に充当
普通預金	0	0		
定期預金	1,000,000	100		
有価証券	0	0		
特定資産	143,528,560	2,889		
負債対応積立資産	7,206,653	165		
退職給付引当金積立資産	7,206,653	165	・一般正味財産増減の部 経常収益の特定資産運用益 へ計上	・公益目的事業に充当
普通預金	0	0		
定期預金	7,206,653	165		
一般正味財産対応積立資産	136,321,907	2,724		
公庫繰上償還資金積立資産	12,980,907	259	・一般正味財産増減の部 経常収益の特定資産運用益 へ計上	・公益目的事業に充当
普通預金	0	0		
定期預金	12,980,907	259		
事業準備資金積立資産	123,341,000	2,465	・一般正味財産増減の部 経常収益の特定資産運用益 へ計上	・公益目的事業に充当
普通預金	0	0		
定期預金	123,341,000	2,465		
その他の固定資産	0	0		
その他の固定資産	0	0		
長期定期預金	0	0		
長期有価証券	0	0		
合 計	364,648,958	5,113		

## 5 基本財産及び特定資産並びに正味財産明細表

## ① 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

(単位:円)

区分	名称	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	対応する財源等
基本財産	基本財産積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000	出資金
	計	1,000,000	0	0	1,000,000	
特定資産	特定積立資産	144,599,582	1,233,824	2,304,846	143,528,560	
	指定正味財産対応特定資産	0	0	0	0	
	一般正味財産対応特定資産	136,321,907	0	0	136,321,907	
	公庫繰上償還資金積立資産	12,980,907	0	0	12,980,907	
	事業準備資金積立資産	123,341,000	0	0	123,341,000	
	負債対応特定資産	8,277,675	1,233,824	2,304,846	7,206,653	
	退職給付引当金積立資産	8,277,675	1,233,824	2,304,846	7,206,653	引当金
	特定事業資産	16,560,752,301	297,397,926	628,865	16,857,521,362	
	森林補助金形成資産	16,560,752,301	297,397,926	628,865	16,857,521,362	造林補助金等
	計	16,705,351,883	298,631,750	2,933,711	17,001,049,922	
合計	16,706,351,883	298,631,750	2,933,711	17,002,049,922		

(注)基本財産の当期の増減内訳 該当なし

## ② 基本財産及び特定資産の財源内訳

(単位:円)

区分	名称	当期末残高	対応する財源等の額			対応する財源等の内容
			指定正味財産	一般正味財産	負債	
基本財産	基本財産積立資産	1,000,000	1,000,000	0	0	出資金
	計	1,000,000	1,000,000	0	0	
特定資産	特定積立資産	143,528,560	0	136,321,907	7,206,653	
	退職給付引当金積立資産	7,206,653	0	0	7,206,653	引当金
	公庫繰上償還資金積立資産	12,980,907	0	12,980,907	0	
	事業準備資金積立資産	123,341,000	0	123,341,000	0	
	特定事業資産	16,857,521,362	16,857,521,362	0	0	
	森林補助金形成資産	16,857,521,362	16,857,521,362	0	0	造林補助金等
	計	17,001,049,922	16,857,521,362	136,321,907	7,206,653	
合計	17,002,049,922	16,858,521,362	136,321,907	7,206,653		

## ③ 正味財産の増減額及び残高

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
指定正味財産	出資金	1,000,000	0	1,000,000		
	基本財産	1,000,000	0	1,000,000	鳥取県	
	補助金等	16,560,752,301	297,397,926	628,865	16,857,521,362	
	森林資産形成補助金	16,560,752,301	297,397,926	628,865	16,857,521,362	造林補助金等
	事業基金	0	0	0	0	
	寄附金	0	0	0	0	
	指定正味財産計	16,561,752,301	297,397,926	628,865	16,858,521,362	
一般正味財産	特定資産形成一般正味財産	0	0	0		
	資産形成補助金	0	0	0		
	その他の一般正味財産	406,945,266	1,088,859	0	408,034,125	
一般正味財産計	406,945,266	1,088,859	0	408,034,125		
合計	16,968,697,567	298,486,785	628,865	17,266,555,487		

6 事業資産明細表  
(事業資産の取得原価、減価償却累計額、評価損及び減損損失の累計額)

資産の種類別	取得原価 (A)				減価償却額 (B)				評価損又は減損損失額 (C)			貸借対照簿額 (A)-(B)-(C)	
	期首残高		当期増加額		当期の除却等資産の累計額		当期の除却等資産の累計額		当期の除却等資産の累計額	当期の減価償却額	当期の減価償却額又は減損損失額		期末累計額
	規模	金額	規模	金額	規模	金額	規模	金額					
既取用資産(流動資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
森林整備事業販売用資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分取造林主体資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分取育林主体資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定事業資産(特定資産)	0	16,580,752,301	0	297,397,926	0	628,865	0	16,857,521,362	0	0	0	16,857,521,362	
森林補助金形成資産	0	16,580,752,301	0	297,397,926	0	628,865	0	16,857,521,362	0	0	0	16,857,521,362	
分取林補助金形成資産	0	16,580,752,301	0	297,397,926	0	628,865	0	16,857,521,362	0	0	0	16,857,521,362	
分取育林補助金形成資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業資産(その他の固定資産)	0	31,544,300,050	0	27,584,266	0	1,955,424	0	31,569,928,892	0	0	0	31,569,928,892	
森林整備事業資産	0	31,544,300,050	0	27,584,266	0	1,955,424	0	31,569,928,892	0	0	0	31,569,928,892	
森林資産	0	31,544,300,050	0	27,584,266	0	1,955,424	0	31,569,928,892	0	0	0	31,569,928,892	
分取造林資産	0	31,544,300,050	0	27,584,266	0	1,955,424	0	31,569,928,892	0	0	0	31,569,928,892	
分取育林資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	0	48,105,052,351	0	324,982,192	0	2,584,289	0	48,427,450,254	0	0	0	48,427,450,254	

(注)1 特定資産及び事業資産に係る資産(資金貸付資産を除く。)を記載する。なお、基本財産に係る土地建物等は含まない。

2 「当期の除却・売却等に係る増減額」とは、期首累計額に含まれる当期の除却・売却等に係る資産の減価償却費や評価損及び減損損失の累計額を控除するものである。増額の場合は、△マイナス表示する。

7 有形固定資産及び無形固定資産等明細表  
(共用資産の取得原価、減価償却累計額、評価損及び減損損失の累計額)

(単位:円)

資産の種類別	取得原価		減価償却累計額		評価損又は減損損失累計額				貸借対照価額 (A)-(B)-(C)		
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (A)	期首累計額	当期の除却等 資産の累計額 に係る増減額	当期の除却等 資産の累計額 に係る増減額	当期の評価損 又は減価償却 額		期末累計額	
有形固定資産(固定資産)	515,380	594,924	0	1,110,304	193,634	0	141,262	334,896	0	0	775,408
社屋建物等資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社屋資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	515,380	594,924	0	1,110,304	193,634	0	141,262	334,896	0	0	775,408
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工器具備品	515,380	594,924	0	1,110,304	193,634	0	141,262	334,896	0	0	775,408
リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産(固定資産)	2,600,404	873,950	0	3,474,354	2,233,320	0	25,015	2,258,335	0	0	1,216,019
電話加入権	367,084	0	0	367,084	0	0	0	0	0	0	367,084
ソフトウェア	2,233,320	873,950	0	3,107,270	2,233,320	0	25,015	2,258,335	0	0	848,935
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
敷金・保証金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合計	3,115,784	1,468,874	0	4,584,658	2,426,954	0	166,277	2,593,231	0	0	1,991,427

(注)1 資金(預金、債権、有価証券等)に係る資産以外の共用資産は全て配賦する。ただし、基本財産に係る資産は除かれる。

2 「その他の除却・売却等に係る増減額」とは、期首累計額に含まれる当期の除却・売却等に係る資産の減価償却費や評価損及び減損損失の累計額を控除するものである。

## 8 現金預金明細表

(現金及び預金(普通預金、定期預金等)の状況)

(単位:円)

区 分	預入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
<b>流動資産</b>		160,285,039	60,615,259	779,900	220,120,398
現金		0	0	0	0
預 金		160,285,039	60,615,259	779,900	220,120,398
普通預金	・山陰合同銀行 ・鳥取銀行	160,285,039	59,835,359	0	220,120,398
普通預金(決済用預金)	・山陰合同銀行	0	779,900	779,900	0
定期預金		0	0	0	0
<b>固定資産</b>		145,599,582	1,233,824	2,304,846	144,528,560
基本財産積立金		1,000,000	0	0	1,000,000
普通預金		0	0	0	0
定期預金	・山陰合同銀行	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産		144,599,582	1,233,824	2,304,846	143,528,560
負債対応積立資産		8,277,675	1,233,824	2,304,846	7,206,653
退職給付引当資産		8,277,675	1,233,824	2,304,846	7,206,653
普通預金	・山陰合同銀行	0	0	0	0
定期預金	・山陰合同銀行	8,277,675	1,233,824	2,304,846	7,206,653
一般正味財産対応積立資産		136,321,907	0	0	136,321,907
公庫繰上償還資金積立資産		12,980,907	0	0	12,980,907
普通預金	・山陰合同銀行	0	0	0	0
定期預金	・山陰合同銀行	12,980,907	0	0	12,980,907
事業準備資金積立資産		123,341,000	0	0	123,341,000
普通預金	・山陰合同銀行	0	0	0	0
定期預金	・山陰合同銀行	123,341,000	0	0	123,341,000
その他固定資産		0	0	0	0
その他固定資産		0	0	0	0
長期定期預金		0	0	0	0
<b>合 計</b>		305,884,621	61,849,083	3,084,746	364,648,958



**9 有 価 証 券 明 細 表**  
(満期保有目的有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益)

該当なし

## 10 債権明細表

(未収債権の帳簿価額並びに貸倒引当金及び未収債権の期末残高)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	貸倒引当金 当期残高	未収債権の 期末残高
未 収 金	59,555,458	52,641,362	59,555,458	52,641,362	0	52,641,362
事 業 未 収 金	59,555,458	52,641,362	59,555,458	52,641,362	0	52,641,362
森 林 整 備 事 業 未 収 金	59,555,458	52,641,362	59,555,458	52,641,362	0	52,641,362
未 収 補 助 金	51,480,959	47,956,120	51,480,959	47,956,120	0	47,956,120
分 収 造 林 補 助 金	29,747,608	29,747,152	29,747,608	29,747,152	0	29,747,152
林 業 専 用 道 補 助 金	1,759,927	2,101,170	1,759,927	2,101,170	0	2,101,170
間 伐 材 搬 出 補 助 金	19,973,424	15,405,548	19,973,424	15,405,548	0	15,405,548
そ の 他 補 助 金	0	702,250	0	702,250	0	702,250
公 庫 利 子 補 給 補 助 金	0	0	0	0	0	0
運 営 補 助 金	0	0	0	0	0	0
未 収 事 業 収 入	8,074,499	4,276,042	8,074,499	4,276,042	0	4,276,042
販 売 代 金 未 収 金	0	0	0	0	0	0
事 業 収 入 未 収 金	8,074,499	4,276,042	8,074,499	4,276,042	0	4,276,042
間 伐 材 等 立 木 売 却 収 入	7,612,130	3,436,112	7,612,130	3,436,112	0	3,436,112
立 木 補 償 金 収 入	462,369	839,930	462,369	839,930	0	839,930
未 収 受 託 事 業 収 入	0	409,200	0	409,200	0	409,200
市 取 村 森 林 管 理 ・ 整 備 受 託 事 業 収 入	0	409,200	0	409,200	0	409,200
そ の 他 未 収 金	0	0	0	0	0	0
貸 付 金	0	0	0	0	0	0
森 林 整 備 事 業 貸 付 金	0	0	0	0	0	0
長 期 未 収 金	0	0	0	0	0	0
合 計	59,555,458	52,641,362	59,555,458	52,641,362	0	52,641,362

(注) 貸倒引当金に係る債権は全て記載する。

## 11 借入金明細表

(短期借入金、次期返済長期借入金、長期借入金の状況)

(単位:円)

区 分	借入先等	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
短期借入金		0	0	0	0
事業資金借入金		0	0	0	0
分収林整備事業借入金		0	0	0	0
公共団体借入金		0	0	0	0
金融機関借入金		0	0	0	0
その他の借入金		0	0	0	0
運用資金借入金		0	0	0	0
公共団体借入金		0	0	0	0
金融機関借入金		0	0	0	0
短期借入金合計	公共団体借入金 金融機関借入金 計	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
次期返済長期借入金		824,892,367	848,691,503	824,892,367	848,691,503
事業資金借入金		824,892,367	848,691,503	824,892,367	848,691,503
分収林整備事業借入金		824,892,367	848,691,503	824,892,367	848,691,503
日本政策金融公庫借入金		291,892,367	299,691,503	291,892,367	299,691,503
公共団体借入金	鳥取県	533,000,000	549,000,000	533,000,000	549,000,000
金融機関借入金		0	0	0	0
その他の借入金		0	0	0	0
運用資金借入金		0	0	0	0
公共団体借入金		0	0	0	0
金融機関借入金		0	0	0	0
次期返済長期借入金合計	日本政策金融公庫借入金 公共団体借入金 金融機関借入金 計	291,892,367 533,000,000 0 824,892,367	299,691,503 549,000,000 0 848,691,503	291,892,367 533,000,000 0 824,892,367	299,691,503 549,000,000 0 848,691,503
長期借入金		30,593,540,358	920,000,000	848,691,503	30,664,848,855
事業資金借入金		30,593,540,358	920,000,000	848,691,503	30,664,848,855
分収林整備事業借入金		30,593,540,358	920,000,000	848,691,503	30,664,848,855
日本政策金融公庫借入金		5,453,579,546	291,000,000	299,691,503	5,444,888,043
公共団体借入金	鳥取県	25,139,960,812	629,000,000	549,000,000	25,219,960,812
金融機関借入金		0	0	0	0
その他の借入金		0	0	0	0
運用資金借入金		0	0	0	0
公共団体借入金		0	0	0	0
金融機関借入金		0	0	0	0
長期借入金合計	日本政策金融公庫借入金 公共団体借入金 金融機関借入金 計	5,453,579,546 25,139,960,812 0 30,593,540,358	291,000,000 629,000,000 0 920,000,000	299,691,503 549,000,000 0 848,691,503	5,444,888,043 25,219,960,812 0 30,664,848,855
合計		31,418,432,725	1,768,691,503	1,673,583,870	31,513,540,358

## 12 引 当 金 明 細 表

(貸倒引当金、賞与引当金、負債性引当金の状況)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減少額の内容
貸 倒 引 当 金	0	0	0	0	
流 動 資 産	0	0	0	0	
未 収 金	0	0	0	0	
固 定 資 産	0	0	0	0	
事 業 資 産	0	0	0	0	
そ の 他 の 固 定 資 産	0	0	0	0	
賞与引当金(流動負債)	6,349,777	5,868,547	6,349,777	5,868,547	
引当金(固定負債)	8,277,675	1,233,824	2,304,846	7,206,653	
退職給付引当金	8,277,675	1,233,824	2,304,846	7,206,653	
合 計	14,627,452	7,102,371	8,654,623	13,075,200	

(注) 目的使用以外の理由による減少額は、その金額、理由を脚注する。

## 令和4年度事業計画

事業区分	事業量	金額(千円)
保育事業	530ha、99,962m、30,173m <sup>3</sup>	601,125
(下刈) 1回目	(0ha)	(0)
(つる切)	(0ha)	(0)
(除伐)	(10ha)	(2,260)
(保育間伐)	(100ha)	(16,200)
(枝打)	(10ha)	(2,550)
(利用間伐) 間伐	(410ha)	(580,115)
作業道新設等	(99,962m)	
出荷材積	(30,173m <sup>3</sup> )	
林業再生事業(林業専用道)	3,200m	126,860
(林業専用道)	(3,200m)	(126,860)
素材生産費(利用間伐諸経費)	410ha	21,499
林業災害防止支援事業	1箇所	1,079
災害復旧事業	5箇所	8,400
市町村森林管理、整備受託事業	1町	978
分収林施業転換推進事業	800ha	500
(「美しい森林」事業推進費)	(800ha)	(500)
合 計		760,441

## ○ 経営改善目標

平成25年2月に策定した「経営改革プラン(H25～R66年)」及び「第1期経営改善計画(H25～R4年)」に基づいて利用間伐等を推進することにより、木材販売収入の確保を図り、公社の財務状況の改善を図る。

なお、令和4年度が「第1期経営改善計画(H25～R4年)」の終期となっていることから、第2期経営改善計画の策定について、検討を進めていくこととする。

## 【改善策】

## 1 利用間伐の推進

利用間伐の着実な推進を図るため、収益林分の把握に努めるとともに、林内路網整備を促進し、伐採搬出コストの低減を図る。また、国の補助制度を積極的に活用する。

## 2 更新伐の導入

造林公社の分収割合分を事前に伐採し、土地所有者の持分を立木状態で返還する「更新伐」の導入を進める。

## 3 原木の直送方式等高値販売

原木を合板工場等に直接出荷する「直送方式」に加え、収益の高い市場出荷に注力する。

## 4 市町村との連携による森林管理の取組

市町村行造林地等の管理・整備を受託し、地域の森林整備の管理水準の向上を図る。

### 収支予算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	令和4年度 当初予算 (A)	令和3年度補正後(3月)予算 (B)	増 減 (A-B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入	1,000	1,000	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
指定正味財産からの振替額	1,000	1,000	0	
特定資産運用収入	17,000	19,000	△ 2,000	
特定資産受取利息	17,000	19,000	△ 2,000	
指定正味財産からの振替額	0	0	0	
補助金等収入	169,450,000	134,226,000	35,224,000	
その他の補助金	169,450,000	134,226,000	35,224,000	
県間伐材持出支援事業補助金	78,450,000	46,264,000	32,186,000	
市町持出支援事業補助金	11,572,000	7,441,000	4,131,000	
公庫利子補給補助金	79,220,000	80,073,000	△ 853,000	
「美しい森林」事業推進費補助金	0	0	0	美しい森林推進協議会への直接補助による。
林業災害防止支援事業補助金外	208,000	448,000	△ 240,000	
事業収入	236,868,000	180,214,000	56,654,000	
販売用資産売却収入	0	0	0	
間伐材等立木売却収入	235,528,000	178,750,000	56,778,000	利用間伐面積R4:410ha (R3補正後:250ha)
立木補償金収入	1,200,000	1,200,000	0	立木補償金の土地所有者分(4割相当)
森林J-V E R売却収入	140,000	264,000	△ 124,000	
受託事業収入	978,000	256,000	722,000	
市町村森林管理、整備受託事業収入	978,000	256,000	722,000	市町村からの森林管理受託料
雑収入	15,000	31,000	△ 16,000	
受取利息	2,000	18,000	△ 16,000	
損害てん補金	1,000	1,000	0	
調査費収入	7,000	7,000	0	
その他の収入	5,000	5,000	0	
経常収益計	407,329,000	314,747,000	92,582,000	
(2) 経常費用				
事業費	854,075,000	522,853,000	331,222,000	(注) 事業費の事業事務費と管理費は含まない額を記載
販売用森林資産原価	0	0	0	
直接事業費	759,941,000	432,792,000	327,149,000	
造林施設費	0	0	0	
保育費	601,125,000	336,711,000	264,414,000	利用間伐面積R4:410ha (R3補正後:250ha)
素材生産費	21,499,000	16,890,000	4,609,000	
林業再生事業(林業専用道)	126,860,000	67,744,000	59,116,000	林業専用道新設5箇所、補強1箇所
災害復旧事業費	8,400,000	10,290,000	△ 1,890,000	
林業災害防止支援事業	1,079,000	901,000	178,000	既設作業路網修理
市町村森林管理、整備受託事業費	978,000	256,000	722,000	事業事務費の人員費、事務費に充当
間接事業費	14,914,000	9,988,000	4,926,000	
「美しい森林」事業推進協議会補助金	500,000	500,000	0	美しい森林推進協議会への公社単独補助分
利用間伐協力金	12,830,000	7,976,000	4,854,000	利用間伐面積410ha
分収交付金	1,200,000	1,200,000	0	
森林保険料	194,000	312,000	△ 118,000	
安全対策費	190,000	0	190,000	蜂アレルギー症状対策費
事業資金借入金支払利息	79,220,000	80,073,000	△ 853,000	
事業事務費、管理費	138,176,000	119,560,000	18,616,000	(注) 人員費、事務経費については、事業費の事業事務費と管理費を合わせた額を記載
人員費	111,220,000	91,362,000	19,858,000	表中1,000円未満の金額が繰記されていないため、調整額として1,000円減としたことによる。
役員報酬	5,488,000	5,292,000	196,000	
給与及び諸手当	69,995,000	56,276,000	13,719,000	欠員非常勤職員の配置2名分増による。
法定福利費	14,067,000	11,650,000	2,417,000	
賞金	12,632,000	9,857,000	2,775,000	会計年度任用職員1名分増による。
退職給付費用	3,170,000	1,937,000	1,233,000	
賞与引当金繰入額	5,869,000	6,350,000	△ 481,000	
事務経費	26,956,000	28,198,000	△ 1,242,000	
減価償却費	0	167,000	△ 167,000	
交際費	10,000	0	10,000	
福利厚生費	10,000	165,000	△ 155,000	
報償費	0	0	0	
旅費交通費	862,000	250,000	612,000	

科 目	令和4年度 当初予算 (A)	令和3年度補正後(3月)予算 (B)	増 減 (A-B)	備 考
需用費	3,785,000	3,435,000	350,000	
消耗品費	1,864,000	1,624,000	240,000	
食糧費	51,000	100,000	△ 49,000	
燃料費	860,000	820,000	40,000	
修繕費	150,000	180,000	△ 30,000	
印刷製本費	100,000	140,000	△ 40,000	
光熱水費	760,000	571,000	189,000	
役務費	2,394,000	2,070,000	324,000	
通信運搬費	1,150,000	1,099,000	51,000	
手数料	800,000	500,000	300,000	
保険料	444,000	471,000	△ 27,000	
使用料及び賃借料	9,254,000	9,460,000	△ 206,000	
租税公課費	6,758,000	7,147,000	△ 391,000	消費税、収入印紙等
負担金及び交付金	321,000	339,000	△ 18,000	
委託料	2,349,000	4,275,000	△ 1,926,000	会計、給与システム保守料等
備品購入費	715,000	790,000	△ 75,000	作業道設計支援ソフト購入
雑費	500,000	100,000	400,000	
経常費用計	992,251,000	642,413,000	349,838,000	
森林資産勘定振替前当期経常増減額	△ 584,922,000	△ 327,666,000	△ 257,256,000	
森林資産勘定振替額	584,922,000	327,666,000	257,256,000	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
立木補償金収益	1,800,000	1,800,000	0	立木補償金の公社分(6割相当)
引当金取崩額	0	0	0	
その他経常外収益	0	0	0	
指定正味財産からの振替額	1,500,000	1,500,000	0	
補助金等振替額	1,500,000	1,500,000	0	
経常外収益計	3,300,000	3,300,000	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除却損	4,000,000	4,000,000	0	
分取林資産除却損	4,000,000	4,000,000	0	
有形固定資産除却損	0	0	0	
販売用資産評価損	0	0	0	
減損損失	0	0	0	
その他の経常外損失	0	0	0	
経常外費用計	4,000,000	4,000,000	0	
当期経常外増減額	△ 700,000	△ 700,000	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 700,000	△ 700,000	0	
一般正味財産期首残高	406,245,266	406,945,266	△ 700,000	R3算見込額 406,245,266円
一般正味財産期末残高	405,545,266	406,245,266	△ 700,000	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	497,459,000	305,988,000	191,471,000	
森林資産形成補助金	497,459,000	305,988,000	191,471,000	造林 383,099千円 林業専用道 108,760千円 災害復旧事業 5,600千円
指定正味財産運用益	1,000	1,000	0	
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 1,501,000	△ 1,501,000	0	
受取補助金等振替額	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0	
森林資産形成補助金(除却分)	△ 1,500,000	△ 1,500,000	0	
指定正味財産運用益振替額	△ 1,000	△ 1,000	0	
当期指定正味財産増減額	495,959,000	304,488,000	191,471,000	
指定正味財産期首残高	16,866,240,301	16,561,752,301	304,488,000	R3決算見込額 16,866,240,301円
指定正味財産期末残高	17,362,199,301	16,866,240,301	495,959,000	
III 正味財産期末残高	17,767,744,567	17,272,485,567	495,259,000	

## (27) 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団経営状況報告書

### 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県林業担い手育成財団
- 2 目 的 鳥取県内の林業労働者の福祉の向上と、労働条件の改善を図るとともに、林業労働者の雇用管理の改善及び事業の合理化並びに新たに林業に就業しようとする者の就業を支援することにより林業労働力を確保し、もって林業の安定的発展に資することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月25日  
(財団法人 鳥取県林業労働者福祉共済会設立許可年月日  
昭和49年10月9日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日  
(財団法人 鳥取県林業労働者福祉共済会設立登記年月日  
昭和49年10月9日)
- 5 基本財産 出えん金 701,143,000円  
鳥取県出えん金 270,983,741円  
関係市町村出えん金 270,899,270円  
民間団体出えん金 135,880,238円  
その他出えん金 23,379,751円
- 6 役員等 評議員 5人 理事 5人 監事 2人  
評議員 田中英利(鳥取市農林水産部長)  
〃 丸山 悟(日南町副町長)  
〃 生田公良(鳥取県西部森林組合代表理事組合長)  
〃 尾崎史明(公益財団法人鳥取県造林公社理事長)  
〃 前田八壽彦(鳥取県木材協同組合連合会代表理事会長)  
代表理事 嶋沢和幸(鳥取県森林組合連合会代表理事会長)  
常務理事 中田和男  
理事 池内富久(鳥取県農林水産部森林・林業振興局長)  
〃 岩見一郎(八頭町副町長)  
〃 藤原眞澄(鳥取県山林樹苗協同組合理事長)



監 事 赤 坂 英 樹 (三朝町副町長)

〃 鹿 島 功 (大山森林組合代表理事組合長)

7 職 員 5人

8 事 務 所 鳥取市湖山町西二丁目4 1 3番地

### 令和3年度事業実施状況

平成25年4月1日に「公益財団法人」の移行認定を受けてから9年目の事業年度となった。令和3年度はあらゆる事に新型コロナウイルス感染症が影響を及ぼし、担い手確保の研修事業の実施に影響があった。

緑の雇用事業研修をはじめとする従来から対面で効果を上げてきた事業は、WEB活用等で密を避けた研修にシフトした。

また、教育DVDの作成、林業就業のPR映像制作など、コロナ渦でもできる事業を工夫し、効果的に実施した。

本財団の主たる目的である、「林業労働力の確保の為に支援事業・研修事業」を中心に「担い手の育成」、「新規就業者の確保」に積極的に取り組み、鳥取県林業の安定的発展の為に尽力した。特に、新規就業者の確保では、「森林の仕事体験講座」、「大学生の林業体験」を実施し、「女性の為に林業体験」では林業の魅力を発信し就労促進を行った。合計で受講生27名が参加し、うち1名が林業事業体に就業した。コロナ渦でも有効求人倍率は他産業と比べ1.6倍強と高い水準であり、就業者の定着率は維持しているものの、新規就労希望者の低迷や、林業事業体間での人員の取り合いなどの影響が生じている。

県からの委託事業、研修事業については、コロナ渦ではあったが、昨年同様に充実した事業を実施することができ、就業希望者の受け皿である林業事業体への取組に貢献できた。

#### (一般会計)

林業労働者共済年金掛金助成事業においては、加入事業主16事業体、加入労働者238名(R2年度241名)、加入総口数は13,091口(R2年度13,269口)で共済年金掛金の1/2の6,545,500円の掛金助成を行った。

また、林業労働者年末一時金助成事業においては、登録労働者数228名(R2年度234名)のうち年間就労日数150日以上の215名(R2年度226名)を対象に、7,132,181円の年末一時金助成を3団体に行い、林業労働者掛金、事業主掛金と合わせた給付金17,885,981円が対象となる林業労働者に支給され、林業労働者の福祉向上に寄与できた。

#### (特別会計)

林業退職金共済事業鳥取県支部業務においては、林業労働者に対する退職金共済事業の窓

口集約業務として、加入事業主数 30、加入労働者数 258 名に対し、新規加入申請 13 件、手帳更新申請 98 件、脱退申請 17 件の手続きを行い、林業退職金共済事業本部より総額 21,024,170 円の退職金が加入労働者に支払われた。

また、県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業に取り組み、この事業の条件にあった労働者 64 名（R 2 年度 66 名）を雇用している 17 事業主に対し、林業退職金共済事業の証紙購入に対する助成として 1,864,960 円の給付を行った。

鳥取県林業労働力支援センター業務として、全森連の委託事業である国版緑の雇用事業、県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業各種に取り組み、林業労働者、事業主に対する支援、研修等を行った。

県から受託している林業新規就労者支援業務に継続して取り組み、新規就労者の課題把握及び国活用型事業体の研修実績等の取りまとめを行うとともに、県外者を対象に林業体験研修を 10 月、12 月、3 月に実施した。また、I J U ターンの雇用の推進のため、就労相談会（東京移住フェアに WEB 参加）、森林の仕事ガイダンス（全森連主催、東京・大阪参加）など各種の事業に取り組み、コロナ渦ではあったが、1 名が林業事業体に就業した。さらには、DVD による林業紹介や研修の記録、ホームページや Y o u T u b e の発信と合わせて積極的な広報活動を行った。

## 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,665,381	4,803,593	△ 1,138,212
基本財産受取利息	3,665,381	4,803,593	△ 1,138,212
事業収益	33,774,676	37,617,373	△ 3,842,697
共済年金事業収益	132,060	134,390	△ 2,330
支部業務受託収益	504,000	429,000	75,000
林業雇用改善受託収益	0	5,000,000	△ 5,000,000
新規就労者支授受託収益	4,800,000	1,002,829	3,797,171
国版緑業務受託収益	25,571,526	27,264,231	△ 1,692,705
鳥取式作業道受託収益	0	1,280,000	△ 1,280,000
林業技術訓練センター研修受託収益	569,000	796,272	△ 227,272
技能講習事業収益	1,800,000	0	1,800,000
技能検定・労働災害撲滅事業受託収益	398,090	1,710,651	△ 1,312,561
受取補助金等	32,672,515	31,973,563	698,952
受取地方公共団体補助金	29,622,014	28,925,901	696,113
受取民間補助金	3,050,501	3,047,662	2,839
雑収益	1,408	312	1,096
受取利息	1,408	312	1,096
経常収益計	70,113,980	74,394,841	△ 4,280,861
(2) 経常費用			
事業費	68,697,801	72,403,590	△ 3,705,789
役員報酬	1,323,000	840,000	483,000
給料手当	19,102,766	20,542,999	△ 1,440,233
臨時雇賃金	0	74,764	△ 74,764
法定福利費	3,111,190	3,406,391	△ 295,201
旅費交通費	933,815	758,243	175,572
通信運搬費	350,737	870,550	△ 519,813
消耗品費	1,554,308	3,542,517	△ 1,988,209
印刷製本費	127,160	659,160	△ 532,000
燃料費	2,054,610	689,070	1,365,540
賃借料	5,705,545	3,210,571	2,494,974
保険料	207,288	260,668	△ 53,380
諸謝金	3,038,444	4,567,500	△ 1,529,056
租税公課	1,391,200	1,882,500	△ 491,300
支払負担金	1,694,197	0	1,694,197
支払助成金	15,601,081	16,046,446	△ 445,365
委託費	8,209,630	6,256,853	1,952,777
受講料	3,159,879	4,622,918	△ 1,463,039
使用料	218,060	3,566,392	△ 3,348,332
図書購入費	52,450	192,270	△ 139,820
資材購入費	746,898	403,604	343,294
支払手数料	6,435	10,174	△ 3,739
雑費	109,108	0	109,108
管理費	1,771,547	1,970,186	△ 198,639
役員報酬	567,000	360,000	207,000
給料手当	0	479,759	△ 479,759
法定福利費	70,204	114,241	△ 44,037
会議費	5,200	5,000	200
旅費交通費	19,852	13,050	6,802
通信運搬費	59,511	72,173	△ 12,662
消耗品費	153,619	174,404	△ 20,785
印刷製本費	12,540	12,540	0
燃料費	7,200	7,200	0
賃借料	394,961	358,727	36,234
保険料	40,032	40,752	△ 720
支払負担金	85,000	65,000	20,000
委託費	214,500	214,500	0
支払手数料	95,165	52,840	42,325
雑費	46,763	0	46,763
経常費用計	70,469,348	74,373,776	△ 3,904,428
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 355,368	21,065	△ 376,433

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 355,368	21,065	△ 376,433
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 355,368	21,065	△ 376,433
法人税、住民税及び事業税	0	21,000	△ 21,000
当期一般正味財産増減額	△ 355,368	65	△ 355,433
一般正味財産期首残高	1,339,095	1,339,030	65
一般正味財産期末残高	983,727	1,339,095	△ 355,368
II 指定正味財産増減の部			0
基本財産受取利息	3,665,381	4,803,593	△ 1,138,212
一般正味財産への振替額	△ 3,665,381	△ 4,803,593	1,138,212
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	701,143,000	701,143,000	0
指定正味財産期末残高	701,143,000	701,143,000	0
III 正味財産期末残高	702,126,727	702,482,095	△ 355,368

正味財産増減計算書内訳表  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1 林業労働力の 確保支援事業	他1 林業労働者の 福祉向上事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	2,215,059	0	1,450,322	0	3,665,381
基本財産受取利息	2,215,059	0	1,450,322		3,665,381
事業収益	33,138,616	636,060	0	0	33,774,676
共済年金事業収益	0	132,060	0		132,060
支部業務受託収益	0	504,000	0		504,000
林業雇用改善受託収益	0	0	0		0
新規就労者支援受託収益	4,800,000	0	0		4,800,000
国版緑業務受託収益	25,571,526	0	0		25,571,526
鳥取式作業道受託収益	0	0	0		0
林業技術訓練センター研修受託収益	569,000	0	0		569,000
技能講習事業収益	1,800,000	0	0		1,800,000
技能検定・労働災害撲滅事業受託収益	398,090	0	0		398,090
受取補助金等	22,596,505	8,501,190	1,574,820	0	32,672,515
受取地方公共団体補助金	21,170,068	7,192,090	1,259,856		29,622,014
受取民間補助金	1,426,437	1,309,100	314,964		3,050,501
雑収益	1,404	4	0	0	1,408
受取利息	1,404	4	0		1,408
経常収益計	57,951,584	9,137,254	3,025,142	0	70,113,980
(2) 経常費用					
事業費	58,661,061	10,036,740		0	68,697,801
役員報酬	945,000	378,000			1,323,000
給料手当	18,625,766	477,000			19,102,766
臨時雇賃金	0	0			0
法定福利費	3,084,190	27,000			3,111,190
旅費交通費	893,581	40,234			933,815
通信運搬費	311,067	39,670			350,737
消耗品費	1,451,898	102,410			1,554,308
印刷製本費	118,800	8,360			127,160
燃料費	2,049,810	4,800			2,054,610
賃借料	5,442,239	263,306			5,705,545
保険料	180,600	26,688			207,288
諸謝金	3,038,444	0			3,038,444
租税公課	1,365,002	26,198			1,391,200
支払負担金	1,694,197	0			1,694,197
支払助成金	7,132,181	8,468,900			15,601,081
委託費	8,066,630	143,000			8,209,630
受講料	3,159,879	0			3,159,879
使用料	218,060	0			218,060
図書購入費	52,450	0			52,450
資材購入費	746,898	0			746,898
支払手数料	6,435	0			6,435
雑費	77,934	31,174			109,108
管理費			1,771,547	0	1,771,547
役員報酬			567,000		567,000
給料手当			0		0
法定福利費			70,204		70,204
会議費			5,200		5,200
旅費交通費			19,852		19,852
通信運搬費			59,511		59,511
消耗品費			153,619		153,619
印刷製本費			12,540		12,540
燃料費			7,200		7,200
賃借料			394,961		394,961
保険料			40,032		40,032
支払負担金			85,000		85,000
委託費			214,500		214,500
支払手数料			95,165		95,165
雑費			46,763		46,763
経常費用計	58,661,061	10,036,740	1,771,547	0	70,469,348
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 709,477	△ 899,486	1,253,595	0	△ 355,368

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引控除	合計
	公1 林業労働力の 確保支援事業	他1 林業労働者の 福祉向上事業			
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 709,477	△ 899,486	1,253,595	0	△ 355,368
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 709,477	△ 899,486	1,253,595	0	△ 355,368
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 709,477	△ 899,486	1,253,595	0	△ 355,368
一般正味財産期首残高					1,339,095
一般正味財産期末残高					983,727
II 指定正味財産増減の部					
基本財産受取利息	2,215,059	0	1,450,322		3,665,381
一般正味財産への振替額	△ 2,215,059	0	△ 1,450,322		△ 3,665,381
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高					701,143,000
指定正味財産期末残高					701,143,000
III 正味財産期末残高					702,126,727

貸借対照表  
令和4年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,304,529	15,782,981	△ 4,478,452
未収金	15,344,516	22,705,950	△ 7,361,434
流動資産合計	26,649,045	38,488,931	△ 11,839,886
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	21,043,000	151,043,000	△ 130,000,000
定期預金	100,000	70,100,000	△ 70,000,000
投資有価証券	680,000,000	480,000,000	200,000,000
基本財産合計	701,143,000	701,143,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	701,143,000	701,143,000	0
資産合計	727,792,045	739,631,931	△ 11,839,886
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	25,477,818	27,482,652	△ 2,004,834
預り金	0	9,292,184	△ 9,292,184
流動負債合計	25,477,818	36,774,836	△ 11,297,018
2. 固定負債			
長期借入金	187,500	375,000	△ 187,500
固定負債合計	187,500	375,000	△ 187,500
負債合計	25,665,318	37,149,836	△ 11,484,518
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	701,143,000	701,143,000	0
指定正味財産合計	701,143,000	701,143,000	0
(うち基本財産への充当額)	(701,143,000)	(701,143,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	983,727	1,339,095	△ 355,368
一般正味財産合計	983,727	1,339,095	△ 355,368
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	702,126,727	702,482,095	△ 355,368
負債及び正味財産合計	727,792,045	739,631,931	△ 11,839,886



## 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券… 取得原価法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	151,043,000	0	130,000,000	21,043,000
定期預金	70,100,000	0	70,000,000	100,000
投資有価証券	480,000,000	200,000,000	0	680,000,000
小計	701,143,000	200,000,000	200,000,000	701,143,000
特定資産				
小計	0	0	0	0
合計	701,143,000	200,000,000	200,000,000	701,143,000

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	21,043,000	(21,043,000)	(0)	—
定期預金	100,000	(100,000)	(0)	—
投資有価証券	680,000,000	(680,000,000)	(0)	—
小計	701,143,000	(701,143,000)	(0)	—
特定資産				
小計	0	(0)	(0)	(0)
合計	701,143,000	(701,143,000)	(0)	(0)

## 4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
鳥取県債(24年度16号)	480,000,000	480,000,000	0
東京グリーンbond債	100,000,000	100,000,000	0
住宅金融公庫支援機構債	100,000,000	100,000,000	0
合計	680,000,000	680,000,000	0

## 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
福祉向上推進補助金	鳥取県	0	6,101,000	6,101,000	0	一般正味財産
福祉向上推進補助金	鳥取市、その他市町村	0	6,101,000	6,101,000	0	一般正味財産
福祉向上推進補助金	鳥取県東部森林組合他	0	3,050,501	3,050,501	0	一般正味財産
担い手育成対策補助金	鳥取県	0	1,955,690	1,955,690	0	一般正味財産
作業班長等実践力向上事業	鳥取県	0	11,256,378	11,256,378	0	一般正味財産
森林施業プランナー育成事業	鳥取県	0	3,552,946	3,552,946	0	一般正味財産
合計		0	32,672,515	32,672,515	0	

## 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	3,665,381
合計	3,665,381

財 産 目 録  
令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	0
	預金	普通預金	運転資金として	13,392
		農林中央金庫 岡山支店 普通預金	運転資金として	570,907
		山陰合同銀行 千代水支店 普通預金	運転資金として	9,945,710
		山陰合同銀行 千代水支店 普通預金	運転資金として	233,974
		山陰合同銀行 千代水支店 普通預金	運転資金として	4,252
		三井住友信託銀行 大阪中央支店 普通預金	運転資金として	536,294
		山陰合同銀行 千代水支店		
未収金		基本財産運用収入 新規就労者支援委託料 年末一時金事業	92,015 4,800,000 10,452,501	
流動資産合計				26,649,045
(固定資産) 基本財産	預金	普通預金 山陰合同銀行 千代水支店	公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産であ り、運用益を管理業務の財源として使用し ている。	21,000,000
		定期預金 山陰合同銀行 千代水支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益 目的事業の財源として使用している。	100,000
		普通預金 農林中央金庫 岡山支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益 目的事業の財源として使用している。	43,000
	投資有価証券	鳥取県債 24年度16号(10年)	公益目的保有財産であり、運用益を公益 目的事業、管理業務の財源として使用し ている。	480,000,000
		東京グリーンbond 債	公益目的保有財産であり、運用益を公益 目的事業の財源として使用している。	100,000,000
		住宅金融支援機構 債	公益目的事業に必要な収益事業等その 他の業務又は活動の用に供する財産であ り、運用益を管理業務の財源として使用し ている。	100,000,000
	特定資産 その他固定資産			0 0
固定資産合計				701,143,000
資産合計				727,792,045
(流動負債)	未払金		林業退職金事業	536,294
			新規就労者支援委託業務	1,896,000
			国版緑の雇用監督検査委託業務	2,313,364
			国版緑の雇用集合研修委託業務	10,930,722
			作業班長実践力向上事業	2,308,750
			森林施業プランナー育成事業	1,122,000
			センター事業	5,699,193
	預り金		財団事務運営費	671,495
		共済年金・年末一時金	0	
流動負債合計				25,477,818
(固定負債)	長期借入金		林業就業促進資金	187,500
固定負債合計				187,500
負債合計				25,665,318
正味財産				702,126,727

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略する。
  
2. 引当金の明細  
該当なし。

令和4年度事業計画

総括

平成25年4月1日より「公益財団法人」に移行認定を受け9事業年度を終了し10年度目の計画となる。当財団は、「鳥取県林業担い手の確保、育成」について令和4年度も積極的に公益目的事業を遂行する。具体的には「林業の安定的発展に資することを目的とした、林業労働者の福祉の向上、労働条件の改善を図るための助成事業や雇用管理の改善、また新規の就労者や既就業者の研修支援を行うことにより林業労働力を育成・確保する事業」を展開する。

さらに、これらの研修事業を円滑にするため、安全衛生教育・特別教育・技能講習の研修機関として令和3年度に労働局へ登録を行った。令和4年度も研修事業の拡大に努める。

令和4年度は、林業事業体のインターンシップや職場体験などマッチング事業も積極的に取り入れ、林業への就業がスムーズにいくように支援し、また、無料職業紹介事業の申請等にも取り組む。

公益目的事業として、林業労働力の確保及び支援に係る以下の3事業を行う。

- ① 助成事業 ② 研修事業 ③ 雇用改善及び就業支援事業

また、その他の事業として、以下の事業を行う。

- ④ 林業労働力の福祉向上事業

[公益目的事業]

① 助成事業

\* 「林業労働者年末一時金助成事業」は、運用益の不足分について、県、各市町村、事業主の助成を受けながら、林業労働者に年末一時金を支給する林業事業者に対し、給付金の助成を行う。

年末一時金助成要領に基づき、登録された年間(1月1日から12月31日まで)150日以上就労した林業労働者が対象で、給付倍率に応じた金額を助成する。対象は森林組合、山林樹苗協同組合、木材協同組合の作業班員及び直接担い手財団に登録をする林業事業者の作業班員。

(継続)

年計画	245人登録	延べ就労日数	63,350人日	給付総額	19,722千円		
				(財団助成額)	7,652千円		
				[県	4/10 市町村	4/10 団体	2/10 補助]
*対象期間は令和4年1月～12月まで							

\* 林業就業促進資金貸付事業は、新たに林業に就業しようとする者に対して各種資金を貸し付ける。

(継続)

年計画	基金の(県への)	償還計画のみ	187千円
*貸付計画はなし			

② 研修事業

\* 「林業技術・労働安全対策支援事業」の作業班長等実践力向上事業を実施する。

鳥取県に最適な作業システムを実践出来る班長等の養成研修及び、班長等の指導能力向上のためのコーチング研修を行い、現場指導ができる班長等を養成する。

(継続)

年計画	作業システム実践力向上研修	3,000千円
	コーチング研修	3,500千円

安全に特化した林業研修	5,628 千円
	12,128 千円 [県 1/2 国 1/2 補助]

\* 全森連の委託（林野庁）により「緑の雇用」新規就業者育成推進事業の集合研修を実施する。

フォレストワーカー 1～3 年生、及びフォレストリーダー 5 年生について、資格取得研修及び現場での集合研修を年間を通じて行う。

対象予定者は FW 1 年生 18 名、FW 2 年生 18 名、FW 3 年生 10 名、FL 5 年生 16 名を予定している。

(継続)

年計画	集合研修	13,400 千円
	フォレストリーダー研修	2,700 千円
		16,100 千円 [全森連 10/10 委託]

\* 「伐木大会現地研修会」を実施する。

JLC（伐木チャンピオンシップ）の機運を高めるとともに、安全で正確な技術向上を目指し、県内での審判員・競技者の確保、育成を目指す。

(新規)

年計画	伐木等技能競技大会支援事業	1,000 千円 [県 10/10 委託]
-----	---------------	-----------------------

\* 「技能講習実施事業」を行い円滑な研修を実施する。

令和 3 年度より労働局の技能講習等の登録を受け、緑の雇用事業等に係る技能講習を円滑にするため独自事業として実施する。

(新規)

年計画	車両系建設機械等受講生延べ 30 人	1,500 千円 [財団独自]
-----	--------------------	-----------------

\* 平成 31 年 4 月より「二十一世紀の森指定管理者」の指定を共同企業体（鳥取県木材協同組合連合会との 2 社）として受け、その中の 1 施設「鳥取県林業技術訓練センター」の研修事業を実施する。

チェンソー作業に特化した研修を年 6 回実施する。

(継続)

年計画	1,650 千円 [県 1/2 国 1/2 指定管理委託]
-----	-------------------------------

\* 「森林施業プランナーの育成研修」を実施する。認定森林施業プランナーは、令和 3 年 3 月現在の登録者が 58 名となった。

令和 3 年度からの「とっとり森林・林業振興ビジョン」でも、その育成が急務となっている。プランナー協会の認定を取り、鳥取県内で 1 次試験（または 2 次試験）突破のための研修を行う。

(継続)

年計画	森林施業プランナーの育成研修	4,088 千円 [県 1/2 国 1/2 補助]
-----	----------------	---------------------------

### ③ 雇用改善及び就業支援事業

\* 県の委託事業である林業新規就労者支援事業を行い、林業新規就労者の抱える課題の把握と問題のサ

ポート・就労環境等の情報発信・就労相談会での相談活動・I J Uターン者の林業就業希望者を対象に実施する林業体験研修を行う。

- \* 鳥取県版緑の雇用支援事業を実施する林業事業体に対する指導・監督、計画・補助金事務等の取りまとめを行う。

(継続)

年計画	4,010 千円	[県 10/10 委託]
	20,000 千円	[県 10/10 事業体への助成分]
	24,010 千円	

- \* 「緑の雇用」新規就業者育成推進事業を全国森林組合連合会より委託を受け実施する。

緑の雇用事業に取り組む実施事業体について、監督検査業務を行い、事業の目的に沿った事業体及び研修生に対する指導助言を行う。

(継続)

年計画	3,270 千円	[全森連 10/10 委託]
-----	----------	----------------

[その他事業]

④ 林業労働力の福祉向上事業（助成事業）

- \* 「林業労働者共済年金掛金助成事業」においては、引き続き加入を促進し、県、各市町村、事業主の助成を受けながら掛金の1/2助成(掛金1人5口を上限、1,000円/1口)を行う。

林業退職金共済制度(中小企業退職金共済法)だけでは充分といえず、私的年金制度(森林組合共済年金保険制度)に加入した林業労働者の掛金の助成を、年金掛金助成要領に基づき行う。

掛金は月払いで1人1口1,000円～5口5,000円とし、5割の助成を行う。対象は森林組合、山林樹苗協同組合、木材協同組合の作業班員で15歳～78歳までの者(ただし、森林組合・連合会の正准会員・組合員)。引受会社は(株)組合林業が富国生命保険相互会社と企業年金保険契約を締結した。

(継続)

年計画				
	19 事業体	255 人登録	13,620 口	財団助成額 6,810 千円
	[県 4/10 市町村 4/10 団体 2/10 補助]			

- \* 「林業退職金共済事業鳥取県支部」業務として、林業労働者に対する退職金共済事業の窓口集約業務を行うとともに、県の補助事業である森林整備担い手育成対策事業を行う。

内容は年間就労日数200日以上の方に対して林業退職金共済事業の証紙62日分相当額を事業主に助成する。

(継続)

年計画	鳥取県支部事務取扱業務	400 千円	[林退共本部 10/10 委託]
	就労年2～5年目が対象	財団助成額 2,107 千円	[県 10/10 補助]

## 収支予算書総括表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

I 収入の部				
科 目	合 計	一般会計	特 別 会 計	
			林 退 共	支援センター
	円	円	円	円
基本財産運用収入	4,372,000	4,372,000	0	0
事業収入	500,000	100,000	400,000	0
補助金等収入	81,342,300	15,489,300	2,107,000	63,746,000
雑収入	2,000	1,000	0	1,000
長期貸付金償還収入	0	0	0	0
当 期 収 入 合 計	86,216,300	19,962,300	2,507,000	63,747,000
前期繰越収支差額	3,545,528	2,972,481	0	573,047
収 入 合 計	89,761,828	22,934,781	2,507,000	64,320,047
II 支出の部				
科 目	合 計	一般会計	特 別 会 計	
			林 退 共	支援センター
	円	円	円	円
事業費	80,715,300	14,462,300	2,507,000	63,746,000
管理費	5,499,000	5,499,000	0	0
長期借入金返済支出	187,500	0	0	187,500
予備費	0	0	0	0
当 期 支 出 合 計	86,401,800	19,961,300	2,507,000	63,933,500
当 期 収 支 差 額	△185,500	1,000	0	△186,500
次期繰越収支差額	3,360,028	2,973,481	0	386,547

## &lt;一般会計&gt;

## 収 支 予 算 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
I 収入の部	円	円	円
1. 基本財産利息収入	4,372,000	3,070,000	1,302,000
2. 共済年金手数料収入	100,000	100,000	0
3. 福祉向上推進補助金収入	15,489,300	15,621,600	△132,300
4. 受取利息	1,000	1,000	0
当期収入合計(A)	19,962,300	18,792,600	1,169,700
前期繰越収支差額	2,972,481	2,972,481	0
収入合計(B)	22,934,781	21,765,081	1,169,700
II 支出の部			
1. 共済年金掛金助成事業費	6,810,000	6,930,000	△120,000
2. 年末一時金助成事業費	7,652,300	7,461,600	190,700
3. 管理費	5,499,000	4,400,000	1,099,000
人件費	2,136,752	2,051,282	85,470
法定福利費	363,248	348,718	14,530
会議費	20,000	20,000	0
旅費交通費	50,000	50,000	0
通信運搬費	220,000	30,000	190,000
消耗品費	388,000	28,000	360,000
動力光熱費	30,000	30,000	0
自動車保険料	135,000	90,000	45,000
印刷製本費	80,000	35,000	45,000
租税公課	21,000	45,000	△24,000
賃借料	1,200,000	800,000	400,000
負担金	70,000	120,000	△50,000
支払手数料	50,000	30,000	20,000
雑費	20,000	20,000	0
委託費	715,000	702,000	13,000
4. 予備費	0	0	0
当期支出合計(C)	19,961,300	18,791,600	1,169,700
当期収支差額(A)－(C)	1,000	1,000	0
次期繰越収支差額(B)－(C)	2,973,481	2,973,481	0



## &lt;特別会計:林業退職金共済事業鳥取県支部業務&gt;

## 収 支 予 算 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
I 収入の部	円	円	円
1. 支部業務委託収入	400,000	400,000	0
2. 担い手育成対策補助金収入	2,107,000	2,245,000	△ 138,000
3. 受取利息	0	0	0
当期収入合計(A)	2,507,000	2,645,000	△ 138,000
前期繰越収支差額	0	0	0
収入合計(B)	2,507,000	2,645,000	△ 138,000
II 支出の部			
1. 支部業務事業費	400,000	400,000	0
旅費	20,000	20,000	0
管理諸費	365,185	365,185	0
租税公課	14,815	14,815	0
2. 担い手対策事業費			
証紙助成費	2,107,000	2,245,000	△ 138,000
計	2,107,000	2,245,000	△ 138,000
当期支出合計(C)	2,507,000	2,645,000	△ 138,000
当期収支差額(A)－(C)	0	0	0
次期繰越収支差額(B)－(C)	0	0	0

## ＜特別会計：鳥取県林業労働力支援センター業務＞

## 収 支 計 算 書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異
I 収入の部	円	円	円
1. 新規就労者支援事業収入	24,010,000	24,010,000	0
就労支援	4,010,000	4,010,000	0
県版緑交付事業	20,000,000	20,000,000	0
2. 国版緑監督検査業務委託収入	3,270,000	3,500,000	△ 230,000
3. 作業班長実践力向上研修事業収入	12,128,000	12,128,000	0
4. 国版緑集合研修業務委託収入	16,100,000	18,700,000	△ 2,600,000
5. 伐木等技能競技大会支援委託収入	1,000,000	977,000	23,000
6. 技能講習実施事業収入	1,500,000	0	1,500,000
7. 林業技術訓練センター研修委託収入	1,650,000	1,650,000	0
8. 森林施業プランナー育成事業収入	4,088,000	4,214,000	△ 126,000
9. 林業就業促進資金償還収入	0	0	0
10. 受取利息	1,000	1,000	0
当期収入合計(A)	63,747,000	65,180,000	△ 1,433,000
前期繰越収支差額(B)	573,047	1,736,547	△ 1,163,500
収入合計(C) A+B	64,320,047	66,916,547	△ 2,596,500
II 支出の部			
事業活動支出			
1. 新規就労者支援事業費	24,010,000	24,010,000	0
就労支援	4,010,000	4,010,000	0
県版緑交付事業	20,000,000	20,000,000	0
2. 国版緑監督検査業務委託費	3,270,000	3,500,000	△ 230,000
3. 作業班長実践力向上研修事業費	12,128,000	12,128,000	0
4. 国版緑集合研修等業務委託費	16,100,000	18,700,000	△ 2,600,000
5. 伐木等技能競技大会支援委託費	1,000,000	1,954,000	△ 954,000
6. 技能講習実施事業費	1,500,000	0	1,500,000
7. 林業技術訓練センター研修委託費	1,650,000	1,650,000	0
8. 森林施業プランナー育成事業費	4,088,000	4,214,000	△ 126,000
9. 林業就業促進資金貸付事業費	187,500	187,500	0
当期支出合計(D)	63,933,500	66,343,500	△ 2,410,000
当期収支差額(E) A-D	△ 186,500	△ 1,163,500	977,000
次期繰越収支差額(F) B+E	386,547	573,047	△ 186,500

(令和4年度事業費内訳)

科 目	雇用				研修					合計
	林業新規就労者支援事業(委託)		国版緑監督 検査業務 (委託)	作業班長 実践力向上 事業(補助)	国版緑集合 研修業務 (委託)	伐木等技能競 技大会支援 事業(委託)	技能講習 実施事業 (研修)	林業技術訓 練センター 研修業務 (委託)	森林施業 プランナー 育成事業 (補助)	
	就労支援 事業	県版緑事業 交付事業								
継続	継続	継続	継続	継続	新規	新規	新規	継続		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
給料手当	2,051,481	0	2,148,889	2,500,000	4,403,704	300,000	200,000	350,000	600,000	12,554,074
法定福利費	280,000	0	280,000	420,000	550,000	51,000	34,000	50,000	102,000	1,767,000
旅費交通費	800,000	0	340,000	1,700,000	300,000	60,000	50,000	50,000	350,000	3,650,000
消耗品費	120,000	0	50,000	1,228,000	250,000	131,963	136,000	98,889	258,000	2,272,852
通信運搬費	80,000	0	100,000	300,000	200,000	50,000	30,000	50,000	180,000	990,000
印刷製本費	260,000	0	90,000	800,000	150,000	70,000	50,000	50,000	0	1,470,000
賃借料	120,000	0	80,000	500,000	1,700,000	150,000	800,000	300,000	100,000	3,750,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	50,000	0	0	200,000	150,000	0	0	50,000	0	450,000
動力光熱費	60,000	0	60,000	300,000	150,000	0	0	50,000	0	620,000
交付事業費	0	20,000,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000
会議費	0	0	0	180,000	150,000	0	0	10,000	0	340,000
受講料	0	0	0	300,000	5,200,000	0	0	0	0	5,500,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
謝金	40,000	0	0	2,500,000	2,300,000	150,000	200,000	530,000	2,498,000	8,218,000
貸金		0	0	1,200,000	0	0	0	0	0	1,200,000
租税公課	148,519	0	121,111	0	596,296	37,037	0	61,111	0	964,074
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4,010,000	20,000,000	3,270,000	12,128,000	16,100,000	1,000,000	1,500,000	1,650,000	4,088,000	63,746,000

(令和3年度事業費内訳)

科 目	雇用				研修					合計
	林業新規就労者支援事業(委託)		国版緑監督 検査業務 (委託)	作業班長 実践力向上 事業(補助)	国版緑集合 研修業務 (委託)	伐木等技能競 技大会支援 事業(補助)	技能講習 実施事業 (研修)	林業技術訓 練センター 研修業務 (委託)	森林施業 プランナー 育成事業 (補助)	
	就労支援 事業	県版緑事業 交付事業								
継続	継続	継続	継続	継続	継続	新規	継続	継続		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
給料手当	2,051,481	0	2,270,370	2,500,000	6,307,407	500,000	0	350,000	600,000	14,579,258
法定福利費	280,000	0	380,000	420,000	1,050,000	85,000	0	50,000	102,000	2,367,000
旅費交通費	800,000	0	340,000	1,700,000	300,000	260,000	0	50,000	550,000	4,000,000
消耗品費	120,000	0	50,000	1,228,000	250,000	519,000	0	98,889	312,000	2,577,889
通信運搬費	80,000	0	100,000	300,000	200,000	60,000	0	50,000	230,000	1,020,000
印刷製本費	260,000	0	90,000	800,000	150,000	80,000	0	50,000	80,000	1,510,000
賃借料	120,000	0	80,000	500,000	1,800,000	300,000	0	300,000	100,000	3,200,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	50,000	0	0	200,000	150,000	0	0	50,000	0	450,000
動力光熱費	60,000	0	60,000	300,000	150,000	0	0	50,000	0	620,000
交付事業費	0	20,000,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000,000
会議費	0	0	0	180,000	150,000	0	0	10,000	0	340,000
受講料	0	0	0	300,000	5,200,000	0	0	0	0	5,500,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
謝金	40,000	0	0	2,500,000	2,300,000	150,000	0	530,000	2,240,000	7,760,000
貸金		0	0	1,200,000	0	0	0	0	0	1,200,000
租税公課	148,519	0	129,630	0	692,593	0	0	61,111	0	1,031,853
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4,010,000	20,000,000	3,500,000	12,128,000	18,700,000	1,954,000	0	1,650,000	4,214,000	66,156,000

## (28) 公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会経営状況報告書

### 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会
- 2 目 的 豊かな水産物を永続的に安定供給・利用するため、栽培漁業を促進するとともに水域環境の保全に関する事業を行い、もって鳥取県水産業の発展に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月23日  
(財団法人 鳥取県栽培漁業協会設立許可年月日  
昭和56年3月25日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日  
(財団法人 鳥取県栽培漁業協会設立登記年月日  
昭和56年3月27日)
- 5 基本財産 出えん金 253,856,000円  
鳥取県出えん金 218,000,000円  
関係市町村出えん金 11,600,000円  
漁業協同組合出えん金 20,006,000円  
漁業関係団体出えん金 4,250,000円
- 6 役員等 評議員 4人 理事 10人 監事 1人  
評議員 福井靖子(とっとり県消費者の会会長)  
〃 中前雄一郎(公益財団法人鳥取県魚の豊かな川づくり  
基金評議員)  
〃 松原雄平(株式会社鳥取クリエイティブ研究所所長)  
〃 佐竹寛昭(全国漁業信用基金協会鳥取支所所長)  
理事長 大磯一清(鳥取県漁業協同組合代表理事専務)  
副理事長 宮永貴幸(鳥取県農林水産部栽培漁業センター所長)  
専務理事 金澤忠佳(事務局長)  
理事 福本まり子(琴浦町長)  
〃 田中祥一(岩美町副町長)  
〃 柏木頼文(境港市産業部長)

理事 田 渕 幸 一 (田後漁業協同組合代表理事組合長)  
" 敦 賀 亀 義 (鳥取県漁業協同組合代表理事副組合長)  
" 田 渕 孝 則 (鳥取県漁業協同組合浜村支所運営委員長)  
" 祇 園 行 裕 (赤碕町漁業協同組合代表理事組合長)

監 事 小 谷 昇 (税理士)

7 職 員 7人 (うち県職員 1人)

8 事 務 所 東伯郡湯梨浜町大字石脇1166番地

## 令和3年度事業実施状況

## 1 受託事業

## (1) 栽培技術普及指導

適切で効果的な放流を施すため、放流適地選定、放流時の立会い指導、放流後の状況確認を行った。放流後の漁場管理を漁業者と共に推進し、また、各種養殖経営体への飼育技術などの指導、飼育施設へのアドバイス、増殖事業に取り組む地区への技術指導を行った。

## ① 種苗放流

種 類	箇所数	指 導 先
ヒ ラ メ	2	淀江、境港
キ ジ ハ タ	10	網代、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、赤碕、御来屋、中山、淀江
ア ワ ビ	15	東、浦富、田後、網代、福部、賀露、酒津、浜村、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江、境港
サ ザ エ	14	東、浦富、田後、網代、福部、賀露、酒津、浜村、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江

## ② 養 殖

種 類	箇所数	指 導 先
ヒ ラ メ	2	湯梨浜振興合同会社、米子市漁協
キ ジ ハ タ	1	三光株式会社
マ サ バ	3	J R 西日本、弓ヶ浜水産、米子市漁協
ア ワ ビ	1	テイトエンタープライズ
ワ カ メ	5	東、田後、福部、泊、淀江
イ ワ ガ キ	2	浜村、弓ヶ浜水産

## ③ 増 殖・移 植

種 類	箇所数	指 導 先
イ ワ ガ キ	11	田後、網代、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江
ア ラ メ	8	東、浦富、田後、網代、浜村、赤碕、中山、淀江

## (2) 県栽培漁業センター施設維持管理

種苗生産に係る施設の維持管理及び保守は、施設・機器の点検手入れ基準に従って適正な運転を確保した。

## (3) マサバ種苗生産試験委託業務

全長60mmのマサバ種苗を8,000尾生産し、県栽培漁業センターに引き渡した。

## (4) マサバ晩期採卵試験委託業務

8月27日と9月4日の採卵で昨年度より20万粒以上多い383,000粒の浮上卵を得たが、計画の浮上卵数を大きく下回る結果となった。春期の採卵より早めた1月12日には920,560粒の浮上卵を得ることができた。

秋期採卵には、確実に生殖腺の吸収・後退を行った後に成熟養成を行う必要があると示唆された。

(5) キジハタ早期採卵試験委託業務

6月16日に採卵を行い、1,528,000粒の浮上卵を得ることができ、目標である浮上卵800,000粒を大きく上回った。

(6) ツルアラメ餌料効率比較試験

波浪の影響の強い場所では、波浪の影響によりツルアラメの種苗が流失した可能性が高い。

(7) アユ親魚養成及び放流事業

成熟した健康なアユ親魚を千代川のアユ採卵場に1,280尾を放流した。

2 独自事業

(1) 種苗生産事業

漁業者などから受注し、次の種苗を生産して配布した。

種 類	規 格	生 産 数 量
放 流 用 ヒ ラ メ	全長 80mm	60,000尾
放 流 用 キ ジ ハ タ	全長 50mm	20,900尾
放 流 用 ア ユ	体重 5g	472,000尾
	体重 1g	90,000尾
放 流 用 ア ワ ビ	殻長 30mm	120,956個
放 流 用 サ ザ エ	殻高 9mm	342,000個
養 殖 用 ヒ ラ メ	全長 80mm	17,000尾
養 殖 用 マ サ バ	全長 60mm	197,900尾
養 殖 用 キ ジ ハ タ	全長 70mm	3,000尾
養 殖 用 ア ユ	体重 5g	12,000尾
移 植 用 ア ラ メ	葉長 100mm	従来型 (48枚)
		小型 (82枚)

(2) 展示養殖事業

養殖事業者の経営安定及び新規参入者の育成のため、実地体験や技術習得を目的に展示

養殖を行った。

種 類	規 格	生 産 数 量
ヒ ラ メ	全長200-350mm	431尾
ア ワ ビ	殻長40-100mm	0個

(3) 新規事業開拓試験

アカナマコの採卵を試みた。

(4) 栽培漁業実証研修

種苗生産に係る最新技術の情報収集及び新技術の実証研修を行った。

(5) アワビ・サザエ等栽培漁業検討会

新型コロナウイルス感染症の感染リスクを避けるため中止した。



## 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	278,512	277,217	1,295
事業収益			
事業収益	59,689,750	82,190,467	△ 22,500,717
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	20,208,000	20,208,000	0
雑収益			
受取利息	20,927	21,783	△ 856
経常収益計	80,197,189	102,697,467	△ 22,500,278
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	32,584,280	39,783,862	△ 7,199,582
臨時雇賃金	10,744,914	10,551,659	193,255
退職給付費用	1,896,000	2,261,380	△ 365,380
福利厚生費	5,976,051	7,128,973	△ 1,152,922
旅費交通費	42,400	119,148	△ 76,748
通信運搬費	283,117	315,124	△ 32,007
消耗品費	12,262,285	20,086,876	△ 7,824,591
修繕費	1,025,730	1,115,640	△ 89,910
印刷製本費	77,236	49,119	28,117
燃料費	247,087	267,361	△ 20,274
光熱水料費	10,915,422	9,915,778	999,644
賃借料	2,258,288	3,204,840	△ 946,552
保険料	120,010	120,040	△ 30
諸謝金	190,570	192,325	△ 1,755
租税公課	2,779,200	4,122,650	△ 1,343,450
支払負担金	67,320	67,320	0
支払手数料	683,168	545,690	137,478
事業費計	82,153,078	99,847,785	△ 17,694,707
管理費			
役員報酬	234,600	224,400	10,200
給料手当	1,282,881	1,516,776	△ 233,895
臨時雇賃金	208,726	198,290	10,436
退職給付費用	72,000	72,000	0
福利厚生費	267,000	280,230	△ 13,230
会議費	34,500	42,000	△ 7,500
旅費交通費	50,530	58,355	△ 7,825
通信運搬費	10,000	10,000	0
消耗品費	3,322	3,459	△ 137
燃料費	16,217	30,000	△ 13,783
光熱水料費	40,000	28,140	11,860
管理費計	2,219,776	2,463,650	△ 243,874
経常費用計	84,372,854	102,311,435	△ 17,938,581
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,175,665	386,032	△ 4,561,697
当期経常増減額	△ 4,175,665	386,032	△ 4,561,697
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
什器備品除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,175,665	386,031	△ 4,561,696
当期一般正味財産増減額	△ 4,175,665	386,031	△ 4,561,696
一般正味財産期首残高	41,232,249	40,846,218	386,031
一般正味財産期末残高	37,056,584	41,232,249	△ 4,175,665
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	278,512	277,217	1,295
受取寄付金			
受取寄付金	0	614,000	△ 614,000
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 278,512	△ 277,217	△ 1,295
当期指定正味財産増減額	0	614,000	△ 614,000
指定正味財産期首残高	253,856,000	253,242,000	614,000
指定正味財産期末残高	253,856,000	253,856,000	0
III 正味財産期末残高	290,912,584	295,088,249	△ 4,175,665

正味財産増減計算書内訳表  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	資源維持 培養事業	共 通	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	250,694	0	250,694	27,818	0	278,512
事業収益						
事業収益	59,689,750	0	59,689,750	0	0	59,689,750
受取補助金等						
受取地方公共団体補助金	18,308,000	0	18,308,000	1,900,000	0	20,208,000
雑収益						
受取利息	0	0	0	20,927	0	20,927
経常収益計	78,248,444	0	78,248,444	1,948,745	0	80,197,189
(2) 経常費用						
事業費						
給料手当	32,584,280	0	32,584,280	0	0	32,584,280
臨時雇賃金	10,744,914	0	10,744,914	0	0	10,744,914
退職給付費用	1,896,000	0	1,896,000	0	0	1,896,000
福利厚生費	5,976,051	0	5,976,051	0	0	5,976,051
旅費交通費	42,400	0	42,400	0	0	42,400
通信運搬費	283,117	0	283,117	0	0	283,117
消耗品費	12,262,285	0	12,262,285	0	0	12,262,285
修繕費	1,025,730	0	1,025,730	0	0	1,025,730
印刷製本費	77,236	0	77,236	0	0	77,236
燃料費	247,087	0	247,087	0	0	247,087
光熱水料費	10,915,422	0	10,915,422	0	0	10,915,422
賃借料	2,258,288	0	2,258,288	0	0	2,258,288
保険料	120,010	0	120,010	0	0	120,010
諸謝金	190,570	0	190,570	0	0	190,570
租税公課	2,779,200	0	2,779,200	0	0	2,779,200
支払負担金	67,320	0	67,320	0	0	67,320
支払手数料	683,168	0	683,168	0	0	683,168
事業費計	82,153,078	0	82,153,078	0	0	82,153,078
管理費						
役員報酬	0	0	0	234,600	0	234,600
給料手当	0	0	0	1,282,881	0	1,282,881
臨時雇賃金	0	0	0	208,726	0	208,726
退職給付費用	0	0	0	72,000	0	72,000
福利厚生費	0	0	0	267,000	0	267,000
会議費	0	0	0	34,500	0	34,500
旅費交通費	0	0	0	50,530	0	50,530
通信運搬費	0	0	0	10,000	0	10,000
消耗品費	0	0	0	3,322	0	3,322
燃料費	0	0	0	16,217	0	16,217
光熱水料費	0	0	0	40,000	0	40,000
管理費計	0	0	0	2,219,776	0	2,219,776
経常費用計	82,153,078	0	82,153,078	2,219,776	0	84,372,854
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,904,634	0	△ 3,904,634	△ 271,031	0	△ 4,175,665
当期経常増減額	△ 3,904,634	0	△ 3,904,634	△ 271,031	0	△ 4,175,665
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,904,634	0	△ 3,904,634	△ 271,031	0	△ 4,175,665
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,904,634	0	△ 3,904,634	△ 271,031	0	△ 4,175,665
当期一般正味財産増減額	△ 3,904,634	0	△ 3,904,634	△ 271,031	0	△ 4,175,665
一般正味財産期首残高	42,238,207	0	42,238,207	△ 1,005,958	0	41,232,249
一般正味財産期末残高	38,333,573	0	38,333,573	△ 1,276,989	0	37,056,584
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	250,694	0	250,694	27,818	0	278,512
一般正味財産への振替額						
一般正味財産への振替額	△ 250,694	0	△ 250,694	△ 27,818	0	△ 278,512
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	228,505,400	0	228,505,400	25,350,600	0	253,856,000
指定正味財産期末残高	228,505,400	0	228,505,400	25,350,600	0	253,856,000
III 正味財産期末残高	266,838,973	0	266,838,973	24,073,611	0	290,912,584

## 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	28,317,102	38,956,083	△ 10,638,981
未収金	10,650,000	8,906,800	1,743,200
流動資産合計	38,967,102	47,862,883	△ 8,895,781
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金(基)	253,856,000	253,242,000	614,000
普通預金(基)	0	614,000	△ 614,000
基本財産合計	253,856,000	253,856,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	6,090,268	6,090,268	0
減価償却累計額	△ 6,090,258	△ 6,090,258	0
その他固定資産合計	10	10	0
固定資産合計	253,856,010	253,856,010	0
資産合計	292,823,112	301,718,893	△ 8,895,781
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,775,028	6,468,644	△ 4,693,616
預り金	135,500	162,000	△ 26,500
流動負債合計	1,910,528	6,630,644	△ 4,720,116
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,910,528	6,630,644	△ 4,720,116
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	0	614,000	△ 614,000
寄付金	253,856,000	253,242,000	614,000
指定正味財産合計	253,856,000	253,856,000	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	37,056,584	41,232,249	△ 4,175,665
負債及び正味財産合計	290,912,584	295,088,249	△ 4,175,665
負債及び正味財産合計	292,823,112	301,718,893	△ 8,895,781

## 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

## (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却については、法人税法上の規定にもとづく定率法で行っている。

法人税法の改正に伴い、償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価格を5年間で均等償却している。

## 3. 会計方針

「公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）」に基づき作成している。

## 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	614,000		614,000	0
定期預金	253,242,000	614,000	0	253,856,000
小 計	253,856,000	614,000	614,000	253,856,000
合 計	253,856,000	614,000	614,000	253,856,000

## 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	0	(0)	(0)	
定期預金	253,856,000	(253,856,000)	(0)	
小 計	253,856,000	(253,856,000)	(0)	
合 計	253,856,000	(253,856,000)	(0)	

6. 担保に供している資産  
該当なし

7. 固定資産の取得金額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

資産の 名称	規格	数量	取得 年月日	取得 金額	耐用 年数	償 却 率	前年 度末 残高	今年 度償 却額	償 却 額 累 計	残存 価格	棄 却 処 分 日
FRP水槽 (アワビ)	KF17 00S	3	S63 .4.1 5	465,000	8	0.250	1	0	464,999	1	
フード スライサー	エムラ ES-2L型	1	S63 .4.25	709,000	8	0.250	1	0	708,999	1	
FRP水槽 (アワビ)	KF17 00S	2	S63 .6.16	310,000	8	0.250	1	0	309,999	1	
FRP水槽 (アワビ)	KF17 00S	2	S63 .8.2	310,000	8	0.250	1	0	309,999	1	
小型攪拌造粒 機	SEF-125- 35型	1	H1 .5.27	1,650,000	8	0.250	1	0	1,649,999	1	
FRP水槽 (アワビ)	KF17 00S	5	H2 .10.1 5	1,210,250	8	0.250	1	0	1,210,249	1	
薬用冷蔵 ショーケース	サンヨー MPR-311DR	1	H5 .4.28	278,000	3	0.536	1	0	277,999	1	
顕微鏡 (ワムシ)	SMZ-U-3	1	H7 .6.26	349,170	8	0.250	1	0	349,169	1	
アルテミア ふ化槽	SBF-2000 T0	1	H8 .5.15	523,248	8	0.250	1	0	523,247	1	
自動給餌器	FPR40型	2	H22 .3.5	285,600	8	0.313	1	0	285,599	1	
計				6,090,268			10	0	6,090,258	10	

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

## 1 1. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
公益財団法人鳥取県栽培漁業協会事業交付金	鳥取県	0	20,208,000	20,208,000	0	—
合 計		0	20,208,000	20,208,000	0	

## 1 2. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

基本財産受取利息を運転資金として指定正味財産から一般正味財産へ振り替えた。

## 1 3. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 1 4. 重要な後発事象

該当なし

財 産 目 録  
令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	預金現金					
	普通預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会本店	運転資金として	42,317		
	定期預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会本店	運転資金として	27,599,802		
	普通預金	山陰合同銀行松崎支店	運転資金として	674,983		
			〈現金・預金計〉	28,317,102		
	未収金	弓ヶ浜水産(株)	運転資金として	10,650,000		
			〈未収金計〉	10,650,000		
流動資産合計				38,967,102		
(固定資産)	基本財産					
	預金現金					
	定期預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会本店	運用益を公益目的事業・管理費の財源に使用している。	253,806,000		
	定期預金	山陰合同銀行松崎支店	運用益を公益目的事業の財源に使用している。	50,000		
			〈現金・預金計〉	253,856,000		
その他固定資産						
什器備品	FRP 水槽他	公益目的事業に用いる資産である	6,090,268			
減価償却累計額			△6,090,258			
		〈その他の固定資産計〉	10			
固定資産合計				253,856,010		
資産合計				292,823,112		
(流動負債)	未払金	倉吉社会保険事務所長	事業所負担の社会保険料などである	419,142		
		職員手当	職員給与である	51,482		
		職員手当	業務出張旅費である	11,625		
		賃金	非常勤職員給与である	340,057		
		山陰合同銀行	支払手数料である	4,785		
		NTTファイナンス(株)	電話代金である	2,565		
		鳥取中央有線放送(株)	インターネット代金である	5,170		
		北原商事(株)	ガス代金である	2,446		
		鳥取県栽培漁業センター	燃料費協会負担分である	35,190		
		(株)イブキ	消耗品である	51,986		
		荒谷(株)	消耗品である	21,780		
		(株)SEEN	消耗品である	112,750		
		(有)エナテクス	消耗品である	4,950		
		倉吉税務署長	消費税等である	711,100		
				〈未払金計〉	1,775,028	
			預り金	住民税	職員負担の税金等である	135,500
					〈預り金計〉	135,500

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動負債合計			1,910,528
固定負債合計			0
負債合計			1,910,528
正味財産			290,912,584



附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	普通預金	614,000		614,000	0
	定期預金	253,242,000	614,000	0	253,856,000
	基本財産計	253,856,000	614,000	614,000	253,856,000
その他固 定資産	什器備品	6,090,268	0	0	6,090,268
	減価償却累計額	6,090,258	0	0	6,090,258
	その他固定資産計	10	0	0	10

2. 引当金の明細

該当なし

## 令和4年度事業計画

## 1 県受託事業

## (1) 栽培技術普及指導

適切で効果的な放流を施すため、放流適地選定、放流時の立会い指導、放流後の状況確認を行い、漁場の管理を漁業者等と共に推進する。

また、養殖を行う場合の飼育技術の指導、飼育施設へのアドバイス、増殖や移植活動に取り組む者への技術指導を行う。

## ① 種苗放流

魚種	箇所数	指導先
ヒラメ	2	淀江、境港
キジハタ	10	網代、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江
アワビ	15	東、浦富、田後、網代、福部、賀露、酒津、浜村、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江、境港
サザエ	14	東、浦富、田後、網代、福部、賀露、酒津、浜村、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江

## ② 養殖

魚種	箇所数	指導先
ヒラメ	2	湯梨浜振興合同会社、米子市漁協
マサバ	3	弓ヶ浜水産、米子市漁協、タシマ
キジハタ	1	三光株式会社
アワビ	1	テイトエンタープライズ
イワガキ	2	浜村、弓ヶ浜水産
ワカメ	5	東、田後、福部、泊、淀江
ムラサキウニ	2	青谷、泊

## ③ 増殖・移植

魚種	箇所数	指導先
イワガキ	11	田後、網代、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江
アラメ・クロメ	8	東、浦富、田後、網代、浜村、赤碕、中山、淀江

## (2) 施設維持管理

各種業務に係る機器類の適正な運転とその管理を行う。

## (3) マサバ試験養殖用種苗生産

県栽培漁業センターが試験養殖に用いるマサバ種苗を生産する。

(全長60mm：8,000尾)

## (4) マサバ晩期採卵試験

晩期(8月)の採卵を目的に親魚養成技術の構築を行う。

## (5) キジハタ早期採卵試験

早期(6月)に採卵を目的に親魚養成技術の構築を行う。

## (6) キジハタ試験放流用種苗生産

(全長80mm：3,500尾)

## (7) ツルアラメ藻場造成試験

ツルアラメの藻場造成技術の開発を行う。

## (8) アユ親魚養成及び放流事業

アユ親魚の養成と河川に放流する業務を行う。

## 2 独自事業

## (1) 種苗生産事業

漁業者などから受注し、次の種苗を生産・販売する。

	魚 種	数 量	大 き さ
放流用	ヒ ラ メ	60,000尾	全長80mm
	キ ジ ハ タ	20,910尾	全長50mm
	ア ユ	426,000尾	体重5g
		90,000尾	体重1g
	ア ワ ビ	143,200個	殻長30mm
サ ザ エ	326,000個	殻高 9mm	
養殖用	ヒ ラ メ	15,500尾	全長80mm
	マ サ バ	395,000尾	全長60mm
	キ ジ ハ タ	3,000尾	全長70mm
	ア ユ	10,000尾	体重5g
移植用	アラメ・クロメ	プレート従来型 (58枚)	葉長10cm
		プレート小型 (107枚)	

## (2) 展示養殖事業 (養殖開拓事業)

養殖事業者の経営安定および新規参入者の育成のため、実施体験や技術習得の為の展示養殖と販売を行う。

魚 種	数 量	内 容
ヒ ラ メ	1,100尾	全長32cm (1,000尾販売)
ア ワ ビ	1,200個	殻長60mm (1,000個販売)

## (3) 新規事業開拓試験

新たな栽培対象種の種苗生産および増・養殖方法の技術開発を行う。

## (4) 栽培漁業実証研修

種苗生産に係る最新の情報収集及び新技術の実証研修、法人運営に係る情報交換を行う。

## (5) アワビ・サザエ等栽培漁業検討会

アワビやサザエ等の増養殖に関わる情報の提供や交換を行う。

## 収支予算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(収 入)

(単位:千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	差 引 増 減	備 考
大 項 目	中 項 目	小 項 目				
県支出金収入			33,136	32,245	891	
	県交付金		20,208	20,208	0	
		県交付金	20,208	20,208	0	
	県受託金		12,928	12,037	891	
		栽培技術普及指導事業	291	291	0	
		施設維持管理	6,873	6,873	0	
		マサバ種苗生産試験	920	920	0	
		マサバ晩期採卵試験	1,559	1,559	0	
		キジハタ早期採卵試験	975	975	0	
		キジハタ試験放流魚種苗生産	777	776	1	
		ソルアラメ養場造成試験	643	643	0	
	アユ親魚養成及び放流業務	890	0	890		
諸 収 入			298	298	0	
		受取利息	297	297	0	
		雑 入	1	1	0	
独自事業収入			61,594	58,576	3,018	
	生産収入		61,594	58,576	3,018	
		種苗生産収入	60,754	57,736	3,018	
		展示養殖収入	840	840	0	
	受託金収入		0	0	0	
当期収入合計(A)			95,028	91,119	3,909	
前期繰越収支差額			17,669	18,539	△ 870	
収入合計(B)			112,697	109,658	3,039	

(支 出)

(単位:千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	差 引 増 減	備 考
大 項 目	中 項 目	小 項 目				
法人会計			2,549	2,549	0	会議開催経費
	職 員 費		1,737	1,737	0	
		給料手当	1,398	1,398	0	
		福利厚生費	267	267	0	
		退職手当掛金	72	72	0	
	会議費		125	125	0	
		旅費	70	70	0	
		食料費	55	55	0	
	事務費		687	687	0	
		役員報酬	330	330	0	評議員・理事・監事報酬
		臨時雇賃金	262	262	0	
	消耗品費	5	5	0		

(支 出)

(単位:千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	差 引 増 減	備 考
大 項 目	中 項 目	小 項 目				
		燃料費	40	40	0	
		光熱水費	40	40	0	
		通信運搬費	10	10	0	
事業費			93,233	89,440	3,793	
	職 員 費		42,940	41,925	1,015	
		給料手当	35,089	34,218	871	
		福利厚生費	5,955	5,811	144	
		退職手当掛金	1,896	1,896	0	
	事務費		8,346	8,177	169	
		臨時雇賃金	2,388	2,388	0	
		福利厚生費	266	266	0	
		通信運搬費	342	342	0	
		減価償却費	0	0	0	
		消耗品費	107	107	0	
		修繕費	100	100	0	
		印刷製本費	73	73	0	
		燃料費	184	184	0	
		光熱水費	223	223	0	
		使用料及賃借料	389	389	0	
		保険料	130	130	0	
		諸謝金	20	20	0	
		租税公課	3,416	3,274	142	
		支払負担金	48	48	0	
		税理士事務所顧問料	445	418	27	
		支払手数料	215	215	0	
	会議・研修費		417	605	△ 188	
		旅費交通費	367	545	△ 178	
		食料費	50	60	△ 10	
	県受託事業費		8,303	7,412	891	
	栽培技術普及指導費		291	291	0	
		消耗品費	197	197	0	
		賃借料	30	30	0	
		通信運搬費	7	7	0	
		印刷製本費	30	30	0	
		公課費	27	27	0	
	施設維持管理		2,248	2,248	0	
		消耗品費	731	731	0	
		修繕料	705	705	0	
		役務費	187	187	0	
		公課費	625	625	0	
	マサバ試験用種苗生産		920	920	0	
		臨時雇賃金	436	436	0	
		消耗品費	250	250	0	

(支 出)

(単位:千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	差 引 増 減	備 考
大 項 目	中 項 目	小 項 目				
		光熱水費	145	145	0	
		印刷製本費	5	5	0	
		公課費	84	84	0	
	マサバ晩期採卵試験		1,559	1,559	0	
		臨時雇賃金	240	240	0	
		親魚購入費	400	400	0	
		消耗品費	475	475	0	
		光熱水費	300	300	0	
		印刷製本費	2	2	0	
		公課費	142	142	0	
	キジハタ早期採卵試験		975	975	0	
		臨時雇賃金	320	320	0	
		親魚購入費	75	75	0	
		消耗品費	191	191	0	
		光熱水費	300	300	0	
		公課費	89	89	0	
	キジハタ試験放流用種苗生産		777	776	1	
		臨時雇賃金	400	400	0	
		消耗品費	212	205	7	
		光熱水費	93	99	△ 6	
		通信運搬費	1	1	0	
		公課費	71	71	0	
	ツルアラメ藻場造成試験		643	643	0	
		臨時雇賃金	509	509	0	
		消耗品費	53	53	0	
		光熱水費	20	20	0	
		役務費	2	2	0	
		公課費	59	59	0	
	アユ親魚養成及び放流業務		890	0	890	新規
		臨時雇賃金	291	0	291	
		親魚購入費	103	0	103	
		消耗品費	219	0	219	
		光熱水費	200	0	200	
		印刷製本費	5	0	5	
		公課費	72	0	72	
	独自事業費		33,227	31,321	1,906	
	種苗生産事業		32,543	30,737	1,806	
		臨時雇賃金	8,431	8,286	145	アユ・ササエ・ヒラメ・マサバ・キジハタ・アユ・アラメ
		消耗品費	11,981	10,950	1,031	
		光熱水費	7,922	7,522	400	
		通信運搬費	23	23	0	
		燃料費	191	181	10	
		委託料	50	0	50	
		諸謝金	185	185	0	
		使用料及び賃借料	3,740	3,570	170	マサバ施設利用料(6円/尾)等

(支 出)

(単位:千円)

科 目			本 年 度	前 年 度	差 引 増 減	備 考
大 項 目	中 項 目	小 項 目				
		支払負担金	20	20	0	
	展示養殖事業		484	484	0	
		臨時雇賃金	63	63	0	ヒラメ・アワビ
		消耗品費	207	207	0	
		光熱水費	210	210	0	
		通信費	4	4	0	
	新規事業開拓試験費		200	100	100	
	種苗生産・養殖試験費	消耗品費	150	75	75	
		光熱水費	50	25	25	
当期支出合計(C)			95,782	91,989	3,793	
当期収支差額(A)-(C)			△ 754	△ 870	116	
次期繰越収支差額(B)-(C)			16,915	17,669	△ 754	

正味財産増減予算書（内訳表）  
（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	資源維持培養事業	共 通	合 計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用益	249,000		249,000	28,000	277,000
基本財産受取利息	249,000		249,000	28,000	277,000
受取補助金等	18,308,000		18,308,000	1,900,000	20,208,000
県交付金	18,308,000		18,308,000	1,900,000	20,208,000
事業収益	73,922,000		73,922,000	600,000	74,522,000
県委託金	12,928,000		12,928,000	0	12,928,000
独自事業収益	60,994,000		60,994,000	600,000	61,594,000
雑収益	0		0	21,000	21,000
受取利息等	0		0	21,000	21,000
経常収益計	92,479,000		92,479,000	2,549,000	95,028,000
(2)経常費用					
事業費	93,233,000		93,233,000		93,233,000
給料手当	35,089,000		35,089,000		35,089,000
臨時雇賃金	13,078,000		13,078,000		13,078,000
福利厚生費	6,222,000		6,222,000		6,222,000
退職金掛金	1,896,000		1,896,000		1,896,000
旅費交通費	367,000		367,000		367,000
会議費	50,000		50,000		50,000
通信運搬費	377,000		377,000		377,000
減価償却費	0		0		0
消耗品費	15,344,000		15,344,000		15,344,000
修繕費	805,000		805,000		805,000
印刷製本費	117,000		117,000		117,000
燃料費	375,000		375,000		375,000
光熱水料費	9,469,000		9,469,000		9,469,000
賃借料	4,159,000		4,159,000		4,159,000
委託料	50,000		50,000		50,000
保険料	130,000		130,000		130,000
諸謝金	205,000		205,000		205,000
租税公課	4,585,000		4,585,000		4,585,000
支払負担金	68,000		68,000		68,000
支払手数料	847,000		847,000		847,000
管理費				2,549,000	2,549,000
役員報酬				330,000	330,000
給料手当				1,398,000	1,398,000
臨時雇賃金				262,000	262,000



科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	資源維持培養事業	共 通	合 計		
福利厚生費				267,000	267,000
退職金掛金				72,000	72,000
旅費交通費				70,000	70,000
会議費				55,000	55,000
通信運搬費				10,000	10,000
消耗費				5,000	5,000
修繕費				0	0
印刷製本費				0	0
光熱水料費				40,000	40,000
燃料費				40,000	40,000
賃借料				0	0
保険料				0	0
諸謝金				0	0
租税公課				0	0
支払負担金				0	0
支払手数料				0	0
経常費用計	93,233,000		93,233,000	2,549,000	95,782,000
当期経常増減額	△ 754,000		△ 754,000	0	△ 754,000
当期経常増減額	△ 754,000		△ 754,000	0	△ 754,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0		0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0		0	0	0
当期経常外増減額	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 754,000		△ 754,000	0	△ 754,000
一般正味財産期首残高	24,061,000		24,061,000	△ 600,000	23,461,000
一般正味財産期末残高	23,307,000		23,307,000	△ 600,000	22,707,000
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	18,308,000		18,308,000	1,900,000	20,208,000
基本財産受取利息	249,000		249,000	28,000	277,000
一般正味財産への振替額	△ 18,557,000		△ 18,557,000	△ 1,928,000	△ 20,485,000
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	228,505,400		228,505,400	25,350,600	253,856,000
指定正味財産期末残高	228,505,400		228,505,400	25,350,600	253,856,000
III 正味財産期末残高	251,812,400		251,812,400	24,750,600	276,563,000

## (29) 公益財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金経営状況報告書

### 法人の概要

- |   |         |  |
|---|---------|--|
| 1 | 名 称     | 公益財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金  |
| 2 | 目 的     | 県内の河川及び湖沼における水産資源の増殖及び水や魚に親しむ機会の提供の促進に関する事業を行い、魚の豊かな川づくりを推進し、もって本県の内水面漁業の振興及び地域の活性化に寄与することを目的とする。  |
| 3 | 公益認定年月日 | 平成24年3月23日<br>(財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金設立許可年月日<br>平成6年3月4日)   |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成24年4月1日<br>(財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金設立登記年月日<br>平成6年3月7日)  |
| 5 | 基本財産    | 575,733,392円<br>出えん金 600,000,000円<br>鳥取県出えん金 275,000,000円<br>関係市町村出えん金 200,000,000円<br>建設業協会出えん金 100,000,000円<br>漁業関係団体出えん金 25,000,000円<br>平成29年4月1日取崩し 4,000,000円<br>平成30年4月2日取崩し 9,000,000円<br>平成31年4月2日取崩し 9,000,000円<br>令和2年4月2日取崩し 3,500,000円<br>令和3年3月31日償却原価 4,466,696円<br>令和3年4月2日取崩し 2,400,000円<br>令和4年3月31日償却原価 4,466,696円<br>令和4年4月4日取崩し 5,300,000円 |
| 6 | 役員等     | 評議員 4人 理事 4人 監事 2人<br>評議員 安住正治(元鳥取県漁業信用基金協会理事長)  |

〃 小野達也（国立大学法人鳥取大学地域学部教授）

〃 中前雄一郎（元北栄町立北条小学校校長）

〃 森下恵子（公益社団法人鳥取県栄養士会管理栄養士）

代表理事 中田達彦（日吉津村長）

業務執行理事 國米洋一（鳥取県農林水産部水産振興局長）

理事 佐藤英夫（鳥取県内水面漁業協同組合連合会長）

〃 米谷浩一（一般社団法人鳥取県建設業協会専務理事）

監事 田中英利（鳥取市農林水産部長）

〃 武村英治（鳥取県信用漁業協同組合連合会代表監事）

7 職員 3人

8 事務所 鳥取市東町一丁目220番地

令和3年度事業実施状況

〈公益目的事業1：県内の河川及び湖沼における水産資源の増殖促進に関する事業〉

1 増殖促進事業

県内の内水面漁業協同組合（以下「内水面漁協」という。）が河川及び湖沼の水産資源の増殖を促進するために実施する、淡水魚介類（アユ、ヤマメ、ウナギ等）の種苗の放流及び水産資源の確保のための事業（産卵場造成、カワウの追払い等）に対し、事業費の一部を助成した。

決算額：7,820,000円

[実施状況]

- (1) 実施主体：千代川漁業協同組合
  - ・内容：アユの種苗放流、アユの産卵場造成
  - ・事業費（うち助成費）：2,719,740円（2,425,000円）
- (2) 実施主体：天神川漁業協同組合
  - ・内容：アユ、ヤマメなどの種苗放流、産卵場造成、カワウ追払い等
  - ・事業費（うち助成費）：5,255,149円（1,374,000円）
- (3) 実施主体：日野川水系漁業協同組合
  - ・内容：アユ、ヤマメなどの種苗放流、産卵場造成、カワウ追払い等
  - ・事業費（うち助成費）：48,139,684円（2,613,000円）
- (4) 実施主体：湖山池漁業協同組合
  - ・内容：フナの採卵・孵化放流、ウナギ稚魚などの放流、シジミ漁場清掃等
  - ・事業費（うち助成費）：1,017,613円（742,000円）
- (5) 実施主体：東郷湖漁業協同組合
  - ・内容：ウナギ及びフナの種苗放流、シラウオなどの産卵場造成、池の清掃等
  - ・事業費（うち助成費）：893,000円（666,000円）

〈公益目的事業2：県内の河川及び湖沼における水生動物等に親しむ機会の提供の促進に関する事業〉

2 ふれあい事業

県内の市町村、非営利団体、内水面漁協が河川又は湖沼において実施する、地元の住民を中心とした魚のつかみ取り、放流等を行う事業に対し、事業費の一部を助成した。

なお、当初15事業に対して助成予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染防止のため、12事業が中止、又は取下げとなり、下記3実施主体が実施する事業に対してのみの助成となった。

また、市町村が実施主体の事業については、当基金から直接助成（2町：100,000円）し、民間団体等が実施主体の事業については、鳥取県からの補助金を活用（1団体：43,000円）した。

決算額：143,000円

[実施状況]

- (1) 実施主体：八頭町
  - ・内容：地元の保育園児、町職員等によるヤマメの稚魚放流
  - ・事業費（うち助成費）：100,000円（50,000円）
- (2) 実施主体：若桜町
  - ・内容：地元の保育園児、町職員等によるヤマメ及びイワナの稚魚放流
  - ・事業費（うち助成費）：457,000円（50,000円）
- (3) 実施主体：小鷲河ふる里をまもる会
  - ・内容：親子による淡水魚の生態観察会、ヤマメのつかみ取り
  - ・事業費（うち助成費）：86,363円（43,000円）

〈公益目的事業3：県内の河川及び湖沼に関する水産資源の保護培養のための普及啓発に関する事業〉

3 普及啓発事業

県内の河川及び湖沼において円滑に水生動物等にやさしい生息環境づくりを推進していくため、各関係者が情報共有、学ぶ機会となる現地指導会を鳥取県と連携して実施したほか、内水面に関する規則等を掲載した県内の主要河川水系等のマップを作成した。

決算額：133,870円（マップ作成代）

[実施状況]

(1) 現地指導会の実施

今般の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえて、毎年度開催している内水面の諸課題

に関する講演会に代わり、参加者を関係者に限定して、令和2年度の講演時と同じ講師を山口県から招き、実際に現地でその問題点、改修方法の検討等を関係者が集い情報共有、学ぶ機会とする現地指導会（研修会）を鳥取県水産課と連携して実施した。

- ・日 時：令和3年10月21日（木）午前10時から午後0時10分まで
- ・場 所：鳥取市河原町 永野堰
- ・参加者：細本誠事務局長、中瀬香織書記 ほか県、漁協等関係者36名
- ・概 要：鳥取県が令和3年度から鳥取市河原町にある永野堰の魚道の改修を進めることとなり、その事業と併せて実施した。先に河川敷で講師から問題点、修繕方法等について説明を受けた後、改修する堰へ移動し、直接指導を受けた。

(2) マップの作成（合計4,500部作成）

- ・内 容：日野川水系川マップ、湖山池マップ、東郷池マップを最新の情報に修正したほか、天神川水系川マップを一新し、各関係機関に配布した。
- ・配布先：県内の市町村、内水面漁業協同組合、遊漁証取扱先

## 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	9,443,700	8,185,763	1,257,937
基本財産受取利息	9,443,700	8,185,763	1,257,937
雑収益	79	350	△ 271
受取利息	79	350	△ 271
基本財産取崩収入	2,400,000	3,500,000	△ 1,100,000
取崩収入	2,400,000	3,500,000	△ 1,100,000
受取補助金	43,000	73,000	△ 30,000
県補助金	43,000	73,000	△ 30,000
経常収益計	11,886,779	11,759,113	127,666
(2) 経常費用			
事業費	10,969,044	10,882,359	86,685
助成費	7,963,000	8,008,000	△ 45,000
給料手当	2,300,704	2,308,680	△ 7,976
退職給付費用	42,000	30,000	12,000
福利厚生費	365,810	334,023	31,787
旅費交通費	8,125	0	8,125
通信運搬費	54,586	54,634	△ 48
印刷製本費	133,870	47,333	86,537
光熱水料費	10,552	9,684	868
賃借料	90,397	90,005	392
管理費	777,139	813,025	△ 35,886
役員報酬	15,300	45,900	△ 30,600
給料手当	575,176	577,170	△ 1,994
退職給付費用	10,500	7,500	3,000
福利厚生費	91,452	83,506	7,946
旅費交通費	7,375	39,025	△ 31,650
通信運搬費	13,646	13,658	△ 12
消耗品費	36,873	16,292	20,581
光熱水料費	2,638	2,421	217
賃借料	22,599	22,501	98
食糧費	0	2,922	△ 2,922
雑費	1,580	2,130	△ 550
経常費用計	11,746,183	11,695,384	50,799
評価損益等調整前当期経常増減額	140,596	63,729	76,867
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	140,596	63,729	76,867
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	140,596	63,729	76,867
一般正味財産期首残高	1,529,434	1,465,705	63,729
一般正味財産期末残高	1,670,030	1,529,434	140,596
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	9,443,700	8,185,763	1,257,937
基本財産取崩収入	2,400,000	3,500,000	△ 1,100,000
投資有価証券償却原価額	4,466,696	4,466,696	0
一般正味財産への振替額	△ 11,843,700	△ 11,685,763	△ 157,937
当期指定正味財産増減額	2,066,696	966,696	1,100,000
指定正味財産期首残高	578,966,696	578,000,000	966,696
指定正味財産期末残高	581,033,392	578,966,696	2,066,696
III 正味財産期末残高	582,703,422	580,496,130	2,207,292

## 正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引 等消去	合計
	公1:増殖促進事業	公2:ふれあい事業	公3:普及啓発事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	8,499,330	8,499,330	944,370		9,443,700
基本財産受取利息				8,499,330	8,499,330	944,370		9,443,700
雑収益	0	0	0	0	0	79		79
受取利息						79		79
基本財産取崩収入	0	0	0	2,160,000	2,160,000	240,000		2,400,000
取崩収入				2,160,000	2,160,000	240,000		2,400,000
受取補助金	0	43,000	0	0	43,000	0		43,000
県補助金		43,000			43,000			43,000
経常収益計	0	43,000	0	10,659,330	10,702,330	1,184,449	0	11,886,779
(2) 経常費用								
事業費	8,182,456	860,236	1,926,352	0	10,969,044			10,969,044
助成費	7,820,000	143,000			7,963,000			7,963,000
給料手当	287,588	575,176	1,437,940		2,300,704			2,300,704
退職給付費用	5,250	10,500	26,250		42,000			42,000
福利厚生費	45,726	91,452	228,632		365,810			365,810
旅費交通費	4,450	1,225	2,450		8,125			8,125
通信運搬費	6,823	13,646	34,117		54,586			54,586
印刷製本費			133,870		133,870			133,870
光熱水料費	1,319	2,638	6,595		10,552			10,552
賃借料	11,300	22,599	56,498		90,397			90,397
管理費						777,139		777,139
役員報酬						15,300		15,300
給料手当						575,176		575,176
退職給付費用						10,500		10,500
福利厚生費						91,452		91,452
旅費交通費						7,375		7,375
通信運搬費						13,646		13,646
消耗品費						36,873		36,873
光熱水料費						2,638		2,638
賃借料						22,599		22,599
雑費						1,580		1,580
経常費用計	8,182,456	860,236	1,926,352	0	10,969,044	777,139	0	11,746,183
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,182,456	△ 817,236	△ 1,926,352	10,659,330	△ 266,714	407,310	0	140,596
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,182,456	△ 817,236	△ 1,926,352	10,659,330	△ 266,714	407,310	0	140,596
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 8,182,456	△ 817,236	△ 1,926,352	10,659,330	△ 266,714	407,310	0	140,596
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1,529,434		1,529,434
一般正味財産期末残高	△ 8,182,456	△ 817,236	△ 1,926,352	10,659,330	△ 266,714	1,936,744	0	1,670,030
II 指定正味財産増減の部					0			0
基本財産運用益	0	0	0	8,499,330	8,499,330	944,370		9,443,700
基本財産取崩収入	0	0	0	2,160,000	2,160,000	240,000		2,400,000
投資有価証券償却原価額	0	0	0	4,020,027	4,020,027	446,669		4,466,696
一般正味財産への振替額				△ 10,659,330	△ 10,659,330	△ 1,184,370		△ 11,843,700
当期指定正味財産増減額	0	0	0	1,860,027	1,860,027	206,669		2,066,696
指定正味財産期首残高				521,070,026	521,070,026	57,896,670		578,966,696
指定正味財産期末残高	0	0	0	522,930,053	522,930,053	58,103,339		581,033,392
III 正味財産期末残高	△ 8,182,456	△ 817,236	△ 1,926,352	533,589,383	522,663,339	60,040,083	0	582,703,422

## 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金（普通預金）	4,983,349	4,222,427	760,922
前払金	120	0	120
流動資産合計	4,983,469	4,222,427	761,042
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金（普通預金）	0	27,421,000	△ 27,421,000
現金預金（定期預金）	92,021,000	67,000,000	25,021,000
投資有価証券	489,012,392	484,545,696	4,466,696
基本財産合計	581,033,392	578,966,696	2,066,696
固定資産合計	581,033,392	578,966,696	2,066,696
資産合計	586,016,861	583,189,123	2,827,738
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,284,511	2,686,305	598,206
預り金	28,928	6,688	22,240
流動負債合計	3,313,439	2,692,993	620,446
負債合計	3,313,439	2,692,993	620,446
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
現金預金（普通預金）	0	27,421,000	△ 27,421,000
現金預金（定期預金）	92,021,000	67,000,000	25,021,000
投資有価証券	489,012,392	484,545,696	4,466,696
指定正味財産合計	581,033,392	578,966,696	2,066,696
（うち基本財産への充当額）	(581,033,392)	(578,966,696)	(2,066,696)
2. 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	582,703,422	580,496,130	2,207,292
負債及び正味財産合計	586,016,861	583,189,123	2,827,738



## 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

## 2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	27,421,000	0	27,421,000	0
定期預金	67,000,000	92,021,000	67,000,000	92,021,000
投資有価証券	484,545,696	4,466,696	0	489,012,392
小 計	578,966,696	96,487,696	94,421,000	581,033,392
合 計	578,966,696	96,487,696	94,421,000	581,033,392

## 3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	92,021,000	(92,021,000)	(0)	-
投資有価証券	489,012,392	(489,012,392)	(0)	-
小 計	581,033,392	(581,033,392)	(0)	-
合 計	581,033,392	(581,033,392)	(0)	-

## 4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第51回ソフトバンクグループ社債	294,859,000	303,270,000	8,411,000
第55回ソフトバンクグループ社債	194,153,392	200,020,000	5,866,608
小 計	489,012,392	503,290,000	14,277,608
合 計	489,012,392	503,290,000	14,277,608

## 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 令和3年度鳥取県魚を育む 内水面漁業活動支援事業 費補助金	鳥取県	0	43,000	43,000	0	
合 計		0	43,000	43,000	0	

## 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	9,443,700
基本財産取崩収入	2,400,000
合 計	11,843,700

## 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金 鳥取県信用漁業協同組合 連合会本店	運転資金として	4,983,349	
	前払金	鳥取労働局に対する充当額	令和3年度労働保険料精算による納付 充当額として	120	
流動資産合計				4,983,469	
(固定資産)	基本財産	預金	定期預金 鳥取県信用漁業協同組合 連合会本店	公益目的保有財産であり、運用益を公 益目的事業の財源として使用してい る。	82,818,900
		預金	定期預金 鳥取県信用漁業協同組合 連合会本店	公益目的事業に必要な業務又は活動の 用に供する財産であり、運用益を管理 費の財源として使用している。	9,202,100
		投資有価証券	事業債 第51、55回 ソフトバンクグループ社債	公益目的保有財産であり、運用益を公 益目的事業の財源として使用してい る。	440,111,153
		投資有価証券	事業債 第51、55回 ソフトバンクグループ社債	公益目的事業に必要な業務又は活動の 用に供する財産であり、運用益を管理 費の財源として使用している。	48,901,239
固定資産合計				581,033,392	
資産合計				586,016,861	
(流動負債)	未払金	東郷湖漁業協同組合に 対する未払額	令和3年度増殖促進事業助成費未払い 分	666,000	
		日野川水系漁業協同組合に 対する未払額	令和3年度増殖促進事業助成費未払い 分	2,613,000	
		NTTファイナンス(株)に 対する未払額	NTT西日本等利用料(3月分)未払い分	5,511	
	預り金	役員、職員からの預り額	源泉所得税等	28,928	
流動負債合計				3,313,439	
負債合計				3,313,439	
正味財産				582,703,422	

### 附属明細書

1. 基本財産の明細  
基本財産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。
2. 引当金の明細  
該当なし。

## 令和4年度事業計画

〈公益目的事業1：県内の河川及び湖沼における水産資源の増殖促進に関する事業〉

## 1 増殖促進事業

県内の内水面漁業協同組合（以下「内水面漁協」という。）が河川及び湖沼の水産資源の増殖を促進するために実施する、淡水魚介類（アユ、ヤマメ、ウナギ等）の種苗の放流及び水産資源の確保のための事業（産卵場造成、カワウの追払い等）に対し、事業費の一部を助成する。

なお、この事業は、種苗放流と水産資源の確保のための事業を併せて実施することを採択条件としている。

また、近年のアユの遡上不良の状況に鑑み、当該年度と翌年度の2年間、千代川、天神川、日野川水系の河川の漁業協同組合に限り、従来の方法で分配した助成費に加えて、「アユ資源緊急対策等応援事業費」としてそれぞれ1,000千円（上限額）を上乗せすることとする。

予算額：10,779千円

[助成計画]

実施主体	助成額
千代川漁業協同組合	3,393,000円
天神川漁業協同組合	2,367,000円
日野川水系漁業協同組合	3,619,000円
湖山池漁業協同組合	692,000円
東郷湖漁業協同組合	708,000円

〈公益目的事業2：県内の河川及び湖沼における水生動物等に親しむ機会の提供の促進に関する事業〉

## 2 ふれあい事業

県内の市町村、非営利団体、内水面漁協が河川又は湖沼において実施する、地元の住民を中心とした魚のつかみ取り、放流等を行う下記14実施主体が実施する事業に対し、事業費の一部を助成する。

なお、この事業は前年度中に公募し、応募のあったすべての事業について理事会で審査・選定を行い、助成先及び助成額（上限額）を決定する。

また、市町村が実施主体の事業については、当基金から直接助成（3市町：115千円）し、民間団体等が実施主体の事業については、鳥取県からの補助金を活用（11団体：427千円）する。

予算額：542千円

[助成計画]

実施主体	助成額
鳥取市	15,000円
八頭町	50,000円
若桜町	50,000円
河原町あゆ祭企画実行委員会	50,000円
国府フィッシングフェスタ実行委員会	50,000円
小鷲河ふる里をまもる会	50,000円
佐治ふるさと祭り実行委員会	50,000円
三滝まもり隊	38,000円
智頭町親水公園連絡協議会	25,000円
高勢地域協議会	25,000円
竹田地域協議会	20,000円
みささ村地域協議会	25,000円
江府町観光協会	50,000円
日野川水系漁業協同組合	44,000円

〈公益目的事業3：県内の河川及び湖沼に関する水産資源の保護培養のための普及啓発に関する事業〉

### 3 普及啓発事業

県内の河川及び湖沼において円滑に水生動物等にやさしい生息環境づくりを推進していくため、各関係者が情報共有、学ぶ機会となる講演会等を鳥取県と共同で開催するほか、内水面に関する規則等を掲載した県内の主要河川水系等のマップを作成する。

予算額：106千円（マップ作成費用）

#### [実施計画]

#### (1) 現地指導会の実施（講演会に代わるもの）

今般の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえて、令和3年度は、毎年度開催している内水面の漁業振興の一助とするための内水面の諸課題に関する講演会に代わって現地指導会を実施した。当該年度においても、参加者を関係者に限定して、昨年と同じ講師から直接現地の河川で指導を受けながら実際に作業を行う現地指導会とする。実施に当たっては、鳥取県の水産振興課と連携する。

#### (2) マップの作成

県内の主要河川、湖沼における禁止規則、区域等を記載した「マップ」を最新の情報に修正し、市町村、内水面漁協、遊漁証取扱先等に無償配布する。

なお、作成したマップは、当基金のホームページにも掲載する。

〈作成予定部数〉

- ・天神川水系川マップ：2,500部
- ・日野川水系川マップ：2,000部
- ・湖山池マップ：150部
- ・東郷池マップ：50部

## 収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	9,463	9,443	20	
基本財産受取利息	9,463	9,443	20	社債,1年定期
雑収益	1	1	0	
受取利息	1	1	0	
基本財産取崩収入	5,300	2,400	2,900	
取崩収入	5,300	2,400	2,900	
受取補助金	427	452	△ 25	
県補助金	427	452	△ 25	
経常収益計	15,191	12,296	2,895	
(2) 経常費用				
事業費	14,577	11,529	3,048	
助成費	11,321	8,387	2,934	
給料手当	2,400	2,400	0	* : 共通経費
退職給付費用	67	42	25	*
福利厚生費	408	384	24	*
旅費交通費	30	15	15	
通信運搬費	136	56	80	*
印刷製本費	106	135	△ 29	
光熱水料費	11	12	△ 1	*
賃借料	96	96	0	*
雑費	2	2	0	
管理費	1,044	1,027	17	
役員報酬	144	144	0	
給料手当	600	600	0	*
退職給付費用	17	11	6	*
福利厚生費	102	96	6	*
旅費交通費	50	60	△ 10	
通信運搬費	34	14	20	*
消耗品費	40	40	0	
光熱水料費	3	3	0	*
賃借料	24	24	0	*
食糧費	25	30	△ 5	
雑費	5	5	0	
経常費用計	15,621	12,556	3,065	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 430	△ 260	△ 170	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 430	△ 260	△ 170	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 430	△ 260	△ 170	
一般正味財産期首残高	1,653	1,526	127	
一般正味財産期末残高	1,223	1,266	△ 43	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	9,463	9,443	20	
基本財産取崩	5,300	2,400	2,900	
投資有価証券償却原価額	4,466	0	4,466	
一般正味財産への振替額	△ 14,763	△ 11,843	△ 2,920	
当期指定正味財産増減額	△ 834	△ 2,400	1,566	
指定正味財産期首残高	581,033	578,966	2,067	
指定正味財産期末残高	580,199	576,566	3,633	
III 正味財産期末残高	581,422	577,832	3,590	

## 収支予算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引 等消去	合計
	21:増殖促進事業	22:ふれあい事業	23:普及啓発事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	8,517	8,517	946		9,463
基本財産受取利息	0	0	0	8,517	8,517	946		9,463
雑収益	0	0	0	0	0	1		1
受取利息	0	0	0	0	0	1		1
基本財産取崩収入	0	0	0	4,770	4,770	530		5,300
取崩収入	0	0	0	4,770	4,770	530		5,300
受取補助金	0	427	0	0	427	0		427
県補助金	0	427	0	0	427	0		427
経常収益計	0	427	0	13,287	13,714	1,477		15,191
(2) 経常費用								
事業費	11,569	1,721	1,287	0	14,577			14,577
助成費	10,779	542	0	0	11,321			11,321
給料手当	600	900	900	0	2,400			2,400
退職給付費用	17	25	25	0	67			67
福利厚生費	102	153	153	0	408			408
旅費交通費	10	10	10	0	30			30
通信運搬費	34	51	51	0	136			136
印刷製本費	0	0	106	0	106			106
光熱水料費	3	4	4	0	11			11
賃借料	24	36	36	0	96			96
雑費	0	0	2	0	2			2
管理費						1,044		1,044
役員報酬						144		144
給料手当						600		600
退職給付費用						17		17
福利厚生費						102		102
旅費交通費						50		50
通信運搬費						34		34
消耗品費						40		40
光熱水料費						3		3
賃借料						24		24
食糧費						25		25
雑費						5		5
経常費用計	11,569	1,721	1,287	0	14,577	1,044		15,621
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,569	△ 1,294	△ 1,287	13,287	△ 863	433		△ 430
評価損益等計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 11,569	△ 1,294	△ 1,287	13,287	△ 863	433		△ 430
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 11,569	△ 1,294	△ 1,287	13,287	△ 863	433		△ 430
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1,653		1,653
一般正味財産期末残高	△ 11,569	△ 1,294	△ 1,287	13,287	△ 863	2,086		1,223
II 指定正味財産増減の部								
基本財産運用益	0	0	0	8,517	8,517	946		9,463
基本財産取崩	0	0	0	4,770	4,770	530		5,300
投資有価証券償却原価額	0	0	0	4,019	4,019	447		4,466
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 13,287	△ 13,287	△ 1,476		△ 14,763
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 751	△ 751	△ 83		△ 834
指定正味財産期首残高	0	0	0	522,930	522,930	58,103		581,033
指定正味財産期末残高	0	0	0	522,179	522,179	58,020		580,199
III 正味財産期末残高	△ 11,569	△ 1,294	△ 1,287	535,466	521,316	60,106		581,422

## (30) 鳥取県土地開発公社経営状況報告書

### 法人の概要

- |   |           |   |
|---|-----------|---|
| 1 | 名 称       | 鳥取県土地開発公社   |
| 2 | 目 的       | 公共用地、公用地等の取得、管理処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。   |
| 3 | 組織変更許可年月日 | 昭和48年4月23日<br>(財団法人 鳥取県開発公社設立許可年月日<br>昭和38年8月1日)  |
| 4 | 組織変更登記年月日 | 昭和48年4月28日<br>(財団法人 鳥取県開発公社設立登記年月日<br>昭和38年8月15日)   |
| 5 | 基 本 財 産   | 出えん金 10,000,000円<br>鳥取県出えん金 10,000,000円   |
| 6 | 役 員       | 理 事 3人 監 事 1人<br>理 事 長 尾 坂 英 己 (元鳥取県住宅供給公社理事長)<br>副理事長 蒲 原 潤 一 (鳥取県県土整備部長)<br>理 事 向 井 伸 (不動産鑑定士)<br>監 事 秋 本 孝 明 |
| 7 | 職 員       | 0人  |
| 8 | 事 務 所     | 鳥取市東町一丁目220番地   |



令和3年度事業実施状況

令和2年度より公有地先行取得事業として、一般国道9号改築(北条道路)工事の用地先行取得を実施しており、令和3年度においては、6,673.87㎡の用地先行取得を行った。  
また、国の再取得に伴い、4,312.46㎡の先行取得用地処分を行った。

損 益 計 算 書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1. 事業収益		
(1) 公有地取得事業収益	25,000,000	
(2) 附帯等事業収益	<u>0</u>	25,000,000
2. 事業原価		
(1) 公有地取得事業原価	25,000,000	<u>25,000,000</u>
事業総利益		0
3. 販売費及び一般管理費		<u>270,645</u>
事業損失		270,645
4. 事業外収益		
(1) 受取利息	1,573	
(2) 運営費補助金	<u>269,072</u>	<u>270,645</u>
経常利益		0
5. 特別利益		
(1) その他の特別利益	<u>0</u>	0
当期純利益		<u><u>0</u></u>

## 貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

## 資 産 の 部

## 1. 流 動 資 産

(1) 現金及び預金	79,406,432
(2) 未収金	270,320
(3) 代行用地	74,103,481
(4) 代替地	0
(5) 短期前払費用	0
(6) その他の流動資産	<u>0</u>

流動資産合計

153,780,233

## 2. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産		
ア 工具・器具及び備品	260,000	
減価償却累計額	<u>△ 259,998</u>	<u>2</u>
有形固定資産合計		2
(2) 無形固定資産		
ア 電話加入権		<u>156,697</u>
無形固定資産合計		156,697
(3) 投資その他の資産		
長期貸付金		<u>0</u>
投資その他の資産合計		<u>0</u>
固定資産合計		<u>156,699</u>
資産合計		<u><u>153,936,932</u></u>

## 負債の部

1. 流動負債		
(1) 未払金	0	
(2) 未払費用	37,533	
(3) 短期預り金	<u>0</u>	
流動負債合計		37,533
2. 固定負債		
(1) 長期借入金	72,753,154	
(2) 引当金		
ア退職給付引当金	<u>0</u>	
固定負債合計		<u>72,753,154</u>
負債合計		<u><u>72,790,687</u></u>

## 資本の部

1. 資本金		
(1) 基本財産	<u>10,000,000</u>	
資本金合計		10,000,000
2. 準備金		
(1) 前期繰越準備金	71,146,245	
(2) 当期利益	<u>0</u>	
準備金合計		<u>71,146,245</u>
資本合計		<u><u>81,146,245</u></u>
負債・資本合計		<u><u>153,936,932</u></u>

## キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

区 分	金 額
	円
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
公有地取得事業収入	35,812,980
その他事業収入	0
補助金収入	264,428
公有地取得事業支出	△ 36,434,509
その他事業支出	0
人件費支出	△ 97,220
その他の業務支出	△ 197,915
受 取 利 息	5,294
その他事業外収入	24,490
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>△ 622,452</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	0
有形固定資産の処分による収入	0
有形固定資産の取得による支出	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>0</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入による収入	0
長期借入金の返済による支出	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u>0</u>
<b>IV 現金及び現金同等物増加額</b>	<u>△ 622,452</u>
<b>V 現金及び現金同等物期首残高</b>	<u>80,028,884</u>
<b>VI 現金及び現金同等物期末残高</b>	<u>79,406,432</u>

## 注記事項

## 1 重要な会計方針

項 目	注 記
1. たな卸資産の評価基準 及び評価方法について	公有用地、代行用地、代替地 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の 方法	有形固定資産 定額法 耐用年数:法人税法に規定する耐用年数
3. 引当金の計上基準	退職給付引当金 「鳥取県土地開発公社の役員及び職員の給与その他の給付 に関する規程」第2条第4項の規定により、「職員の退職手当に 関する条例」(昭和37年12月24日鳥取県条例第51号)の適用 を受ける鳥取県職員の例による。
4. 消費税等の会計処理方法	税込方式による

## 財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

区 分	金 額	説 明
(流動資産)		
1. 現金及び預金	79,406,432	定期預金76,060,000円 普通預金3,346,432円
2. 未収金	270,320	未収利息1,248円 未収補助金269,072円
3. 代行用地	74,103,481	
4. 代替地	0	
5. 短期前払費用	0	
6. その他の流動資産	0	
(固定資産)		
1. 有形固定資産	2	
ア. 車輛その他の運搬具	0	
同上減価償却累計額	0	
イ. 工具・器具及び備品	260,000	
同上減価償却累計額	△ 259,998	
2. 無形固定資産	156,697	
ア. 電話加入権	156,697	
3. 投資その他の資産	0	
ア. 長期貸付金	0	
資 産 合 計	153,936,932	
(流動負債)		
1. 未払金	0	
2. 未払費用	37,533	
3. 短期預り金	0	
(固定負債)		
1. 長期借入金	72,753,154	
2. 引当金	0	
ア. 退職給付引当金	0	
負 債 合 計	72,790,687	
差 引 純 財 産	81,146,245	

## 附 属 明 細 表

### 1.現金及び預金明細表

科 目	種 類	金 額	摘 要
現 金	—	円 0	
預 金	当 座	0	
	普 通	3,346,432	
	通 知	0	
	定 期	76,060,000	
満期保有目的以外で 保有する有価証券	国 債	0	
	地 方 債	0	
	そ の 他	0	
計		79,406,432	



## 2.公有用地明細表

資産区分	期首残高		当期				増加				当期減少高		期末残高		摘要
	面積	金額	面積	補償費	工事費	測量 試験費	諸経費	支払利息	面積	金額	面積	金額	面積	金額	
単県等公共事業用地	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	
計	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	

## 3.代行用地明細表

資産区分	期首残高		当期				増加				当期減少高		期末残高		摘要
	面積	金額	面積	補償費	工事費	測量 試験費	諸経費	支払利息	面積	金額	面積	金額	面積	金額	
代 行 用 地	9,469.20	87,621,454	6,673.87	10,399,082	413,898	0	578,735	90,312	11,482,027	4,312.46	25,000,000	11,830.61	74,103,481		
計	9,469.20	87,621,454	6,673.87	10,399,082	413,898	0	578,735	90,312	11,482,027	4,312.46	25,000,000	11,830.61	74,103,481		

## 4.代替地明細表

資産区分	期首残高		当期				増加				当期減少高		期末残高		摘要
	面積	金額	面積	補償費	工事費	測量 試験費	諸経費	支払利息	面積	金額	面積	金額	面積	金額	
公 共 事 業 代 替 地	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	
計	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	

## 5.有形固定資産明細表

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	期末残高 (A+B-C) D	当期減価 償却額 E	減価償却 累計額 F	差引 期末残高 D-F	摘要
	円	円	円	円	円	円	円	
【工具・器具及び備品】								
応接セット	130,000	0	0	130,000	0	129,999	1	
ノートパソコン	130,000	0	0	130,000	0	129,999	1	
計	260,000	0	0	260,000	0	259,998	2	

## 6.無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	当期償却額 D	償却累計額 E	期末残高 A+B-C-E	摘要
	円	円	円	円	円	円	
電話加入権	156,697	0	0	0	0	156,697	
計	156,697	0	0	0	0	156,697	

## 7.投資その他の資産明細表

区分	貸付先	金額	摘要
長期貸付金		円 0	

## 8. 長期借入金明細表

(単位:円)

借入先	利率	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
		86,905,007	10,812,980	24,964,833	72,753,154
合計		86,905,007	10,812,980	24,964,833	72,753,154

## 9.資本金明細表

区 分	出 資 団 体 名	出 資 額	摘 要
基 本 財 産	鳥 取 県	円 10,000,000	
計		10,000,000	

## 10.引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
計	0	0	0	0	0	

## 11.事業収益明細表

科 目		金 額	摘 要
公 有 地 取 得 益 事 業 収 益	公 有 用 地 売 却 収 益	円 0	
	代 行 用 地 売 却 収 益	25,000,000	
	代 替 地 売 却 収 益	0	
附 帯 等 事 業 収 益	保有土地等 賃貸等収益	公共事業等代替地事業収益	0
合 計		25,000,000	

## 12.事業原価明細表

科 目		金 額	摘 要
公 有 地 取 得 原 価 事 業 原 価	公 有 用 地 売 却 原 価	円 0	
	代 行 用 地 売 却 原 価	25,000,000	
	代 替 地 売 却 原 価	0	
合 計		25,000,000	

## 13. 販売費及び一般管理費明細表

(単位:円)

費 目			補助金対象	補助金対象外	決 算 額	摘 要
目	節	細 節				
管理事務費						
	人件費		97,220	0	97,220	
		報 酬	97,220	0	97,220	理事会等報酬
	経 費		173,425	0	173,425	
		賃 金	0	0	0	
		法定福利費	0	0	0	
		旅 費	200	0	200	理事会等旅費
		消耗品費	0	0	0	
		印刷製本費	0	0	0	
		光熱水費	46,020	0	46,020	倉庫電気代(北園)
		通信運搬費	0	0	0	
		修繕費	0	0	0	
		燃料費	0	0	0	
		手数料	7,205	0	7,205	振込手数料等
		使用料・賃借料	120,000	0	120,000	倉庫賃借料(北園)
		負担金	0	0	0	
		福利厚生費	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	
		公租公課費	0	0	0	
計			270,645	0	270,645	

令和4年度事業計画

## I. 公有地取得事業

## (1) 取得

(単位: m<sup>2</sup>、千円)

事業名	事業概要	計画		備考	
		事業量	事業費		
代行用地	直轄事業用地	一般国道9号改築(北条道路)	0.00	75	利子支払額(4月・10月)
	代行用地計		0.00	75	
代替地	公共事業代替地	公拡法5条用地	2,500.00	54,000	
	代替地計		2,500.00	54,000	
合計			2,500.00	54,075	

## (2) 処分

(単位: m<sup>2</sup>、千円)

事業名	事業概要	計画		備考	
		事業量	事業費		
代行用地	直轄事業用地	一般国道9号改築(北条道路)	4,131.53	25,000	
	代行用地計		4,131.53	25,000	
代替地	公共事業代替地	公拡法5条用地	2,500.00	54,000	
	代替地計		2,500.00	54,000	
合計			6,631.53	79,000	

## 予 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

収益的収入及び支出

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考	
		千円	千円	千円		
収          入	I 事業収益	79,000	79,000	0		
	1 公有地取得事業収益	79,000	79,000	0		
	II 事業外収益	320	331	△ 11		
	1 受取利息収益	2	2	0		
	2 運営費補助金収益	318	329	△ 11		
	III 当期損失	0	0	0		
	収入合計	79,320	79,331	△ 11		
	支          出	I 事業原価	79,000	79,000	0	
		1 公有地取得事業原価	79,000	79,000	0	
		(1) その他経費	79,000	79,000	0	
II 販売費及び一般管理費		320	331	△ 11		
1 一般管理費		320	331	△ 11		
(1) 職員給与費		125	125	0		
(2) その他経費		195	206	△ 11		
支出合計		79,320	79,331	△ 11		

## 予 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

## 資本的収入及び支出

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
収 入		千円	千円	千円	
	I 資本的収入	0	12,083	△ 12,083	
	1 長期借入金収入	0	12,083	△ 12,083	
	収入合計	0	12,083	△ 12,083	
支 出	I 資本的支出	78,986	90,441	△ 11,455	
	1 代行用地取得費	75	11,477	△ 11,402	
	2 代替地取得費	54,000	54,000	0	
	3 長期借入金償還金	24,911	24,964	△ 53	
	支出合計	78,986	90,441	△ 11,455	



## (31) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター経営状況報告書

### 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター
- 2 目 的 県内のあらゆる職域、地域において、暴力団員による不当な行為の被害者の支援活動を徹底し、暴力団員による不当な行為についての相談事業を行うとともに、暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動等を推進することにより、暴力団の資金源の遮断及び環境の浄化等を通じて、暴力団の存在基盤の根絶を図り、もって暴力のない「安全安心な鳥取県づくり」に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日  
(財団法人 暴力追放鳥取県民会議設立許可年月日  
平成4年7月1日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日  
(財団法人 暴力追放鳥取県民会議設立登記年月日  
平成4年7月10日)
- 5 基本財産 出えん金 446,010,000円  
鳥取県出えん金 260,281,000円  
市町村出えん金 99,999,800円  
民間出えん金 85,729,200円  
その他 2,974,000円
- 6 役員等 評議員 12人 理事 12人 監事 2人  
評議員 澤 耕 司 (一般社団法人鳥取県ハイヤータクシー協会会長)  
〃 今 井 陸 雄 (鳥取県証券警察連絡協議会会長)  
〃 笹 野 眞 紀 (有限会社元山代表取締役)  
〃 塩 川 信 道 (公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会専務理事)  
〃 藤 田 泰 央 (一般社団法人鳥取県警備業協会会長)  
〃 藪 根 剛 (中国電力株式会社執行役員鳥取支社長)

評議員	橋本孝之	(一般社団法人鳥取県バス協会専務理事)
〃	米原良	(一般社団法人日本自動車販売協会連合会鳥取県支部支部長)
〃	豊田譲	(一般社団法人鳥取県銀行協会事務局長)
〃	清水広一	(西日本電信電話株式会社鳥取支店相談役)
〃	宮田真一	(鳥取県警察本部刑事部捜査第二課長)
〃	西村克則	(鳥取県県土整備部県土総務課建設業・入札制度室室長)
理事長	米原正明	(鳥取県経済同友会代表幹事)
専務理事	本庄政文	
理事	岸田親久	(鳥取県遊技業協同組合専務理事)
〃	武田一義	(鳥取県ゴルフ場防犯協議会会長)
〃	本城聖一	(鳥取県中小企業団体中央会専務理事)
〃	米田裕子	(鳥取県商工会連合会専務理事)
〃	山内幸夫	(鳥取県警友会連合会会長)
〃	谷垣重彦	(鳥取県農業協同組合中央会専務理事)
〃	野口浩一	(鳥取県弁護士会民事介入暴力対策委員会委員長)
〃	中山孝一	(鳥取県商工会議所連合会幹事長)
〃	井木敏晴	(一般社団法人鳥取県建設業協会会長)
〃	頼田慎	(鳥取県地域づくり推進部県民参画協働課課長)
監事	田村博信	(鳥取信用金庫理事長)
〃	藤川淳	(株式会社島根銀行鳥取支店長)
7 職員	3人	(うち県退職職員 2人)
8 事務所	鳥取市本町三丁目201番地	

## 令和3年度事業実施状況

### 1 広報活動

県民に暴力追放の必要性と暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び暴力団排除意識の高揚を図るため、次の活動を行った。

- (1) 広報紙、小冊子の発行、ポスター等の配布
- (2) 新聞及び関係機関等の広報紙利用による広報の実施
- (3) 暴力追放鳥取県民大会

県民大会はコロナにより中止、表彰式のみ行った。

- (4) 各種暴力排除大会及び事業所の研修会等における講演

### 2 相談活動

鳥取県暴力追放センター相談室において、暴力団員による不当行為に関する相談等38件を受理、解決した。

### 3 暴力団離脱者社会復帰対策の推進

- (1) 暴力団から離脱の意思を有する者を助けるため、県警察・刑務所等関係機関と離脱相談への対応等の対策を推進した。
- (2) 暴力団から離脱した者の就労支援について、「社会復帰対策協議会広域連携協定」の連携を強化した。

### 4 不当要求防止責任者講習の実施

鳥取県公安委員会の委託事業として、暴力団からの被害を防止するため、企業等事業所から選任された責任者に対し、県内各地で31回589人に不当要求防止責任者講習を実施した。

### 5 暴力追放組織の支援

民間の暴力追放組織等の会議に24回出席し、暴力団排除対策等について講演、資料配布等による指導・支援を行った。

### 6 少年被害防止対策

少年に対する暴力団の影響を排除するため、暴力追放相談委員により、相談申出人に対する助言、暴力団の影響を受け、又は受けるおそれのある少年に対する指導、少年を中心とする各種団体等への啓発活動、少年及び保護者に対する一般的な働きかけ、広報を的確に行った。

### 7 暴力団組事務所使用差止請求活動

当センターでは、平成25年10月に適格団体の認定を受け、住民に代わり暴力団組事務所

所の使用差止めを求める民事訴訟を行えるようになり、広報活動等を実施中のところであったが、令和2年5月、岡山市内において発生した拳銃使用の殺人未遂事件を受けて、同年7月、鳥取県公安委員会が暴力団対策法に基づき米子市を警戒区域と定めて、六代目山口組と神戸山口組を特定抗争指定暴力団等に指定した。

その後、大同会事務所の付近住民から「組事務所使用差止めにかかる仮処分命令申立て」がなされたため住民に代わり令和4年3月11日、鳥取地方裁判所米子支部に対して「大同会組事務所使用差止仮処分命令申立て」請求をなし、現在係争中である。

#### 8 調査研究活動

暴力団排除活動の推進に必要な暴力団情勢を把握するため、県警察・暴力追放ヘルパーとの連携及び情報交換を行うとともに、新聞、雑誌、関連図書等により暴力団の実態把握と対策について調査研究を行った。

# 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	7,370,861	8,240,284	△ 869,423
基本財産受取利息	7,370,861	8,240,284	△ 869,423
② 特定資産運用益	722	1,489	△ 767
特定資産受取利息	722	1,489	△ 767
③ 受取会費	4,936,750	4,783,510	153,240
賛助会員受取会費	4,936,750	4,783,510	153,240
④ 事業収益	4,939,000	4,948,000	△ 9,000
講習受託収益	4,939,000	4,948,000	△ 9,000
⑤ 受取寄付金	130,000	170,000	△ 40,000
受取寄付金	130,000	170,000	△ 40,000
⑥ 雑収益	77	68	9
受取利息	77	68	9
雑収益	0	0	0
経常収益計	17,377,410	18,143,351	△ 765,941
(2) 経常費用			
① 事業費	14,298,408	14,388,119	△ 89,711
給料手当	6,723,793	7,087,001	△ 363,208
退職給付費用	440,555	0	440,555
福利厚生費	1,064,771	1,066,046	△ 1,275
旅費交通費	62,380	76,545	△ 14,165
通信運搬費	588,404	578,169	10,235
減価償却費	298,629	351,281	△ 52,652
消耗什器備品費	0	90,090	△ 90,090
消耗品費	719,458	731,054	△ 11,596
修繕費	58,648	93,258	△ 34,610
印刷製本費	1,398,224	1,273,407	124,817
燃料費	57,106	38,286	18,820
光熱水料費	113,439	87,680	25,759
賃借料	2,211,400	2,207,888	3,512
保険料	28,280	28,280	0
諸謝金	110,000	126,000	△ 16,000
広告料	278,500	288,500	△ 10,000
新聞図書費	68,855	67,920	935
給付金	0	0	0
訴訟活動費	0	0	0
委託金返還	0	104,174	△ 104,174
雑費	75,966	92,540	△ 16,574
② 管理費	4,251,776	3,874,872	376,904
給料手当	2,638,680	2,584,188	54,492
退職給付費用	198,685	0	198,685
福利厚生費	459,179	432,137	27,042
会議費	63,740	66,030	△ 2,290
旅費交通費	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	47,907	36,286	11,621
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	260,191	114,362	145,829
修繕費	6,823	10,362	△ 3,539
印刷製本費	14,600	9,718	4,882
燃料費	839	745	94
光熱水料費	28,353	21,916	6,437
賃借料	343,896	343,836	60
保険料	68,800	91,620	△ 22,820
租税公課	34,500	60,800	△ 26,300
支払負担金	63,360	63,360	0
雑費	22,223	39,512	△ 17,289
経常費用計	18,550,184	18,262,991	287,193
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,172,774	△ 119,640	△ 1,053,134
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,172,774	△ 119,640	△ 1,053,134
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	90,000	0	90,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	90,000	0	90,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,082,774	△ 119,640	△ 963,134
一般正味財産期首残高	21,189,703	21,309,343	△ 119,640
一般正味財産期末残高	20,106,929	21,189,703	△ 1,082,774
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	448,984,000	448,984,000	0
指定正味財産期末残高	448,984,000	448,984,000	0
III 正味財産期末残高	469,090,929	470,173,703	△ 1,082,774

## 正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	4,898,686	2,472,175		7,370,861
基本財産受取利息	4,898,686	2,472,175		7,370,861
② 特定資産運用益	722			722
特定資産受取利息	722			722
③ 受取会費	2,478,376	2,458,374		4,936,750
賛助会員受取会費	2,478,376	2,458,374		4,936,750
④ 事業収益	4,939,000			4,939,000
講習受託収益	4,939,000			4,939,000
⑤ 受取寄付金	130,000			130,000
受取寄付金	130,000			130,000
⑥ 雑収益	77			77
受取利息	77			77
経常収益計	12,446,861	4,930,549		17,377,410
(2) 経常費用				
① 事業費	14,298,408			14,298,408
給料手当	6,723,793			6,723,793
退職給付費用	440,555			440,555
福利厚生費	1,064,771			1,064,771
旅費交通費	62,380			62,380
通信運搬費	588,404			588,404
減価償却費	298,629			298,629
消耗什器備品費	0			0
消耗品費	719,458			719,458
修繕費	58,648			58,648
印刷製本費	1,398,224			1,398,224
燃料費	57,106			57,106
光熱水料費	113,439			113,439
賃借料	2,211,400			2,211,400
保険料	28,280			28,280
諸謝金	110,000			110,000
広告料	278,500			278,500
新聞図書費	68,855			68,855
給付金	0			0
訴訟活動費	0			0
委託金返還	0			0
雑費	75,966			75,966
② 管理費		4,251,776		4,251,776
給料手当		2,638,680		2,638,680
退職給付費用		198,685		198,685
福利厚生費		459,179		459,179
会議費		63,740		63,740
旅費交通費		0		0

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
通信運搬費		47,907		47,907
消耗什器備品費		0		0
消耗品費		260,191		260,191
修繕費		6,823		6,823
印刷製本費		14,600		14,600
燃料費		839		839
光熱水料費		28,353		28,353
賃借料		343,896		343,896
保険料		68,800		68,800
租税公課		34,500		34,500
支払負担金		63,360		63,360
雑費		22,223		22,223
経常費用計	14,298,408	4,251,776		18,550,184
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,851,547	678,773		△ 1,172,774
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 1,851,547	678,773		△ 1,172,774
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	58,500	31,500		90,000
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	58,500	31,500		90,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,793,047	710,273		△ 1,082,774
一般正味財産期首残高	10,737,058	10,452,645		21,189,703
一般正味財産期末残高	8,944,011	11,162,918		20,106,929
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	291,839,600	157,144,400		448,984,000
指定正味財産期末残高	291,839,600	157,144,400		448,984,000
III 正味財産期末残高	300,783,611	168,307,318		469,090,929



## 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,181,717	3,314,901	△ 1,133,184
流動資産合計	2,181,717	3,314,901	△ 1,133,184
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	984,000	984,000	0
投資有価証券	448,000,000	448,000,000	0
基本財産合計	448,984,000	448,984,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	524,220	1,435,500	△ 911,280
減価償却引当資産	1,666,594	1,666,594	0
救済事業費積立資産	10,200,000	10,200,000	0
公益事業推進基金資産	3,700,000	3,700,000	0
広報塔修繕費引当資産	208,224	0	208,224
特定資産合計	16,299,038	17,002,094	△ 703,056
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
構築物	1,649,278	1,947,907	△ 298,629
電話加入権	80,855	80,855	0
敷金	538,680	538,680	0
預託金	11,100	11,100	0
什器備品	2	2	0
その他固定資産合計	2,279,916	2,578,545	△ 298,629
固定資産合計	467,562,954	468,564,639	△ 1,001,685
資産合計	469,744,671	471,879,540	△ 2,134,869
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	129,522	549,963	△ 420,441
預り金		62,194	△ 62,194
流動負債合計	129,522	612,157	△ 482,635
2. 固定負債			
退職給付引当金	524,220	1,093,680	△ 569,460
固定負債合計	524,220	1,093,680	△ 569,460
負債合計	653,742	1,705,837	△ 1,052,095
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	448,984,000	448,984,000	0
(うち基本財産への充当額)	(448,984,000)	(448,984,000)	( 0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	20,106,929	21,189,703	△ 1,082,774
(うち特定資産への充当額)	(15,774,818)	(15,566,594)	(208,224)
正味財産合計	469,090,929	470,173,703	△ 1,082,774
負債及び正味財産合計	469,744,671	471,879,540	△ 2,134,869

## 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当事項なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当事項なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
構築物、什器備品…定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
退職給付引当金…期末退職給与の退職手当の支給率に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方式に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	984,000	0	0	984,000
投資有価証券	448,000,000	0	0	448,000,000
小 計	448,984,000	0	0	448,984,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,435,500	297,420	1,208,700	524,220
減価償却引当資産	1,666,594	0	0	1,666,594
救済事業費積立資産	10,200,000	0	0	10,200,000
公益事業推進基金資産	3,700,000	0	0	3,700,000
広報塔修繕費引当資産	0	208,224	0	208,224
小 計	17,002,094	505,644	1,208,700	16,299,038
合 計	465,986,094	505,644	1,208,700	465,283,038

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	984,000	(984,000)	(0)	-
投資有価証券	448,000,000	(448,000,000)	(0)	-
小 計	448,984,000	(448,984,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	524,220	(0)	(0)	(524,220)
減価償却引当資産	1,666,594	(0)	(1,666,594)	-
救済事業費積立資産	10,200,000	(0)	(10,200,000)	-
公益事業推進基金資産	3,700,000	(0)	(3,700,000)	-
広報塔修繕費引当資産	208,224	(0)	(208,224)	-
小 計	16,299,038	(0)	(15,774,818)	(524,220)
合 計	465,283,038	(448,984,000)	(15,774,818)	(524,220)

4. 担保に供している資産  
該当事項なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている)  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物(暴力追放広報塔)			
鳥取市	924,000	682,605	241,395
改装	594,000	301,950	292,050
計	1,518,000	984,555	533,445
倉吉市	890,000	889,999	1
改装	507,600	211,500	296,100
計	1,397,600	1,101,499	296,101
米子市	976,500	724,237	252,263
改装	488,160	150,516	337,644
計	1,464,660	874,753	589,907
米子市(淀江町)	992,000	991,999	1
改装	492,480	262,656	229,824
計	1,484,480	1,254,655	229,825
車両運搬具	1,666,595	1,666,594	1
什器備品 (暴力団情報検索システム端末装置)	210,600	210,599	1
合 計	7,741,935	6,092,655	1,649,280

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

該当事項なし

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
埼玉県第13回公募公債	100,000,000	113,810,000	13,810,000
シルプリミテッドシリーズ50599 (ユーロブルー円建利バースローター債)	50,000,000	43,945,000	△ 6,055,000
第5回ソフトバンクグループ債	90,000,000	89,267,850	△ 732,150
モルガンスタンレーファイナンス (デジタルクーポン型株価指数リンク円満債)	50,000,000	49,770,000	△ 230,000
ノムラグローバルファイナンスNo. 80458	50,000,000	41,050,000	△ 8,950,000
住友信託銀行(株)第14回無担保社債	100,000,000	106,960,000	6,960,000
35大和証券G本社債	8,000,000	8,037,600	37,600
合 計	448,000,000	452,840,450	4,840,450

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

12. 重要な後発事象

該当事項なし

# 財産目録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金		2,181,717
		鳥取銀行産業会館支店	運転資金として	1,110,508
		山陰合同銀行鳥取県庁支店	同上	1,071,209
流動資産合計				2,181,717
(固定資産) 基本財産	定期預金	定期預金 鳥取銀行産業会館支店	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用している	984,000 984,000
	投資有価証券	投資有価証券	同上	448,000,000
		埼玉県第13回公募公債		100,000,000
		シルフリミテッドシリーズ50599 (コーポラブルユーロ円建リバースフロッター債)		50,000,000
		第5回ソフトバンクグループ債		90,000,000
		モルガンスタンレーファイナンス (デジタルカーボン型株価指数リンク円満債)		50,000,000
		ノムラグローバルファイナンス No. 80458		50,000,000
		住友信託銀行(株)第14回無担保社債		100,000,000
		35 大和証券G本社債		8,000,000
		基本財産合計		
特定資産	退職給付引当資産	鳥取銀行産業会館支店	職員の退職に備えた積立資産	524,220
	減価償却引当資産	定期預金 鳥取銀行産業会館支店	車の買い替えのための資産	1,666,594
	救済事業費積立資産	定期預金 (株)大和ネクスト銀行	公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している	10,200,000
		定期預金 鳥取銀行産業会館支店		7,000,000
		定期預金 鳥取銀行産業会館支店		1,200,000
	公益事業推進基金 資産	定期預金 (株)大和ネクスト銀行	公益目的事業の運営資産	2,000,000
		定期預金 鳥取銀行産業会館支店		3,700,000
		定期預金 鳥取銀行産業会館支店		208,224
	広報塔修繕費引当 資産	普通預金 鳥取銀行産業会館支店	広報塔の修繕維持のための資産	208,224
	特定資産合計			16,299,038
その他固定資産	車両運搬具	普通自動車1台	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	1
	構築物	暴力追放広報塔 (7m×1m三角柱)	公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している	1,649,278
鳥取市白兎688番12			533,445	
倉吉市清谷町1丁目10			296,101	
米子市加茂町1丁目1番地			589,907	
米子市淀江町佐陀地内			229,825	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	電話加入権	西日本電信電話(株)	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	80,855
	敷金	鳥取商工会議所	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	538,680
	預託金	自動車リサイクル料	公益目的保有財産として管理している	11,100
	什器備品	暴力団情報検索システム端末装置(パソコン) 1台	公益目的保有財産として使用している	2
		暴力団情報検索システム印字装置(プリンター) 1台	同上	1
その他固定資産合計				2,279,916
固定資産合計				467,562,954
資産合計				469,744,671
(流動負債)	未払金	日本年金機構鳥取年金事務所	社会保険料事業主負担分	94,860
		鳥取商工会議所労働保険事務組合	労働保険料	12,634
		キャノンマーケティングジャパン(株)	メンテナンス料	6,408
		日立キャピタルNBL(株)	コピー機リース料	7,370
		(株)中央印刷	長3返信用封筒印刷代	8,250
	預り金			
流動負債合計				129,522
(固定負債)	退職給付引当金		職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	524,220
固定負債合計				524,220
負債合計				653,742
正味財産				469,090,929

## 附属明細書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	984,000	0	0	984,000
	投資有価証券	448,000,000	0	0	448,000,000
	基本財産計	448,984,000	0	0	448,984,000
特定資産	退職給付引当資産	1,435,500	297,420	1,208,700	524,220
	減価償却引当資産	1,666,594	0	0	1,666,594
	救済事業費積立資産	10,200,000	0	0	10,200,000
	公益事業推進基金資産	3,700,000	0	0	3,700,000
	広報塔修繕引当金	0	208,224	0	208,224
	特定資産計	17,002,094	505,644	1,208,700	16,299,038

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当資産	1,435,500	297,420	1,208,700	0	524,220

令和4年度事業計画

暴力追放広報活動、暴力追放組織支援活動、暴力追放相談、不当要求防止責任者講習及び被害者の救済を重点に、次の活動を推進する。

1 広報活動

- (1) 暴力追放鳥取県民大会の開催
- (2) 宣伝、普及活動

2 暴力追放組織に対する支援活動

- (1) 地域・職域の暴力団排除関係組織の活動に関する支援
- (2) 暴力団組事務所閉鎖又は進出阻止活動に対する積極的な支援

3 暴力追放相談活動

暴力団員等による不当な行為に関する相談の受理

4 少年を暴力団から守る活動

- (1) 暴力追放相談委員に対する研修会の開催
- (2) 少年の健全育成活動の支援

5 暴力団離脱者の社会復帰活動に対する支援

6 不当要求防止責任者講習の実施

7 暴力団員による犯罪等の被害者に対する保護、救援活動

8 暴力団組事務所使用差止請求

9 暴力団に対する調査研究活動

## 収支予算書 (損益方式)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	7,988,000	8,213,000	△ 225,000	
基本財産受取利息	7,988,000	8,213,000	△ 225,000	
② 特定資産運用益	1,000	2,000	△ 1,000	
特定資産受取利息	1,000	2,000	△ 1,000	
③ 受取会費	5,000,000	5,000,000	0	
賛助会員受取会費	5,000,000	5,000,000	0	
④ 事業収益	4,929,000	4,939,000	△ 10,000	
講習受託収益	4,929,000	4,939,000	△ 10,000	
⑤ 受取寄付金	200,000	200,000	0	
受取寄付金	200,000	200,000	0	
⑥ 雑収益	1,000	1,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	
経常収益計	18,119,000	18,355,000	△ 236,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	20,501,000	17,649,000	2,852,000	
給料手当	7,468,000	7,310,000	158,000	
退職給付費用	226,000	181,000	45,000	
福利厚生費	1,205,000	1,210,000	△ 5,000	
旅費交通費	404,000	414,000	△ 10,000	
通信運搬費	727,000	727,000	0	
減価償却費	300,000	300,000	0	
消耗什器備品費	100,000	100,000	0	
消耗品費	799,000	799,000	0	
修繕費	633,000	552,000	81,000	
印刷製本費	1,466,000	1,550,000	△ 84,000	
燃料費	72,000	72,000	0	
光熱水料費	116,000	116,000	0	
賃借料	2,288,000	2,286,000	2,000	
保険料	27,000	27,000	0	
諸謝金	226,000	226,000	0	
広告料	382,000	382,000	0	
新聞図書費	89,000	89,000	0	
給付金	450,000	450,000	0	
訴訟活動費	3,200,000	500,000	2,700,000	
雑費	323,000	358,000	△ 35,000	
② 管理費	4,845,000	4,773,000	72,000	
給料手当	2,819,000	2,776,000	43,000	
退職給付費用	124,000	119,000	5,000	
福利厚生費	533,000	534,000	△ 1,000	
会議費	190,000	190,000	0	
旅費交通費	10,000	10,000	0	



科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
通信運搬費	57,000	57,000	0	
消耗什器備品費	30,000	30,000	0	
消耗品費	186,000	186,000	0	
修繕費	21,000	12,000	9,000	
印刷製本費	17,000	14,000	3,000	
燃料費	8,000	8,000	0	
光熱水料費	29,000	29,000	0	
賃借料	416,000	415,000	1,000	
保険料	137,000	137,000	0	
租税公課	90,000	90,000	0	
支払負担金	90,000	90,000	0	
雑費	88,000	76,000	12,000	
経常費用計	25,346,000	22,422,000	2,924,000	
当期経常増減額	△ 7,227,000	△ 4,067,000	△ 3,160,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 7,227,000	△ 4,067,000	△ 3,160,000	
一般正味財産期首残高	20,012,000	21,100,000	△ 1,088,000	
一般正味財産期末残高	12,785,000	17,033,000	△ 4,248,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	448,984,000	448,984,000	0	
指定正味財産期末残高	448,984,000	448,984,000	0	
III 正味財産期末残高	461,769,000	466,017,000	△ 4,248,000	

## 収支予算書内訳表 (損益方式)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	5,192,000	2,796,000	7,988,000
基本財産受取利息	5,192,000	2,796,000	7,988,000
② 特定資産運用益	1,000	0	1,000
特定資産受取利息	1,000	0	1,000
③ 受取会費	2,500,000	2,500,000	5,000,000
賛助会員受取会費	2,500,000	2,500,000	5,000,000
④ 事業収益	4,929,000	0	4,929,000
講習受託収益	4,939,000	0	4,939,000
⑤ 受取寄付金	200,000	0	200,000
受取寄付金	200,000	0	200,000
⑥ 雑収益	1,000	0	1,000
受取利息	1,000	0	1,000
経常収益計	12,823,000	5,296,000	18,119,000
(2) 経常費用			
① 事業費	20,501,000		20,501,000
給料手当	7,468,000		7,468,000
退職給付費用	226,000		226,000
福利厚生費	1,205,000		1,205,000
旅費交通費	404,000		404,000
通信運搬費	727,000		727,000
減価償却費	300,000		300,000
消耗什器備品費	100,000		100,000
消耗品費	799,000		799,000
修繕費	633,000		633,000
印刷製本費	1,466,000		1,466,000
燃料費	72,000		72,000
光熱水料費	116,000		116,000
賃借料	2,288,000		2,288,000
保険料	27,000		27,000
諸謝金	226,000		226,000
広告料	382,000		382,000
新聞図書費	89,000		89,000
給付金	450,000		450,000
訴訟活動費	3,200,000		3,200,000
雑費	323,000		323,000
② 管理費		4,845,000	4,845,000
給料手当		2,819,000	2,819,000
退職給付費用		124,000	124,000
福利厚生費		533,000	533,000
会議費		190,000	190,000
旅費交通費		10,000	10,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
通信運搬費		57,000	57,000
消耗什器備品費		30,000	30,000
消耗品費		186,000	186,000
修繕費		21,000	21,000
印刷製本費		17,000	17,000
燃料費		8,000	8,000
光熱水料費		29,000	29,000
賃借料		416,000	416,000
保険料		137,000	137,000
租税公課		90,000	90,000
支払負担金		90,000	90,000
雑費		88,000	88,000
経常費用計	20,501,000	4,845,000	25,346,000
当期経常増減額	△ 7,678,000	451,000	△ 7,227,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,678,000	451,000	△ 7,227,000
一般正味財産期首残高	8,860,000	11,152,000	20,012,000
一般正味財産期末残高	1,182,000	11,603,000	12,785,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	291,839,600	157,144,400	448,984,000
指定正味財産期末残高	291,839,600	157,144,400	448,984,000
III 正味財産期末残高	293,021,600	168,747,400	461,769,000